平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

- 目次 -　都道府県名　北海道

市区町村名　ページ

札幌市 2
函館市 3
小樽市 4
旭川市 5
室蘭市 6
釧路市 7
帯広市 8
北見市 9
夕張市 10
岩見沢市 11
網走市 12
留萌市 13
苫小牧市 14
稚内市 15
美唄市 16
芦別市 17
江別市 18
赤平市 19
紋別市 20
士別市 21
名寄市 22
三笠市 23
根室市 24
千歳市 25
滝川市 26
砂川市 27
歌志内市 28
深川市 29
富良野市 30
登別市 31
恵庭市 32
伊達市 33
北広島市 34
石狩市 35
北斗市 36
当別町 37
新篠津村 38
松前町 39
福島町 40
知内町 41
木古内町 42
七飯町 43
鹿部町 44
森町 45
八雲町 46
長万部町 47
江差町 48
上ノ国町 49
厚沢部町 50
乙部町 51
奥尻町 52
今金町 53
せたな町 54
島牧村 55
寿都町 56
黒松内町 57
蘭越町 58
ニセコ町 59
真狩村 60
留寿都村 61
喜茂別町 62
京極町 63
倶知安町 64
共和町 65
岩内町 66
泊村 67
神恵内村 68
積丹町 69
古平町 70
仁木町 71
余市町 72
赤井川村 73
南幌町 74
奈井江町 75
上砂川町 76
由仁町 77
長沼町 78
栗山町 79
月形町 80
浦臼町 81
新十津川町 82
妹背牛町 83
秩父別町 84
雨竜町 85
北竜町 86
沼田町 87
鷹栖町 88
東神楽町 89
当麻町 90
比布町 91
愛別町 92
上川町 93
東川町 94
美瑛町 95
上富良野町 96
中富良野町 97
南富良野町 98
占冠村 99
和寒町 100
剣淵町 101

つづく

平成３０年度 決算状況

人口			
２７年国調	1,952,356	人
２２年国調	1,913,545	人
増減率	2.0	%
面積	1,121.26	km²
人口密度	1,741	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,955,457 人	1,941,969 人
30. 1. 1	1,952,348 人	1,940,035 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,790 0.5	3,534 0.5
第２次	118,503 15.4	118,904 15.2
第３次	645,868 84.1	658,853 84.3

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
01 北海道	1002 札幌市	地方交付税種地	1－8

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	325,864,999	33.0	298,383,934	64.4
地方譲与税	5,422,093	0.5	5,422,093	1.2
利子割交付金	381,140	0.0	381,140	0.1
配当割交付金	513,608	0.1	513,608	0.1
株式等譲渡所得割交付金	443,549	0.0	443,549	0.1
分離課税所得割交付金	313,218	0.0	313,218	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	3,367,705	0.3	3,367,705	0.7
地方消費税交付金	39,611,286	4.0	39,611,286	8.6
ゴルフ場利用税交付金	85,076	0.0	85,076	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,147,947	0.1	1,147,947	0.2
軽油引取税交付金	7,746,001	0.8	7,746,001	1.7
地方特例交付金	1,672,987	0.2	1,672,987	0.4
地方交付税	104,610,644	10.6	100,127,972	21.6
内訳 普通交付税	100,127,972	10.1	100,127,972	21.6
内訳 特別交付税	4,481,972	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	700	0.0	－	－
（一般財源計）	491,180,253	49.8	459,216,516	99.2
交通安全対策特別交付金	644,605	0.1	644,605	0.1
分担金・負担金	5,207,141	0.5	－	－
使用料	11,828,132	1.2	2,179,467	0.5
手数料	9,320,806	0.9	13,191	0.0
国庫支出金	219,792,608	22.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	55,972	0.0	55,972	0.0
都道府県支出金	49,105,762	5.0	－	－
財産収入	11,963,404	1.2	766,743	0.2
寄附金	898,549	0.1	－	－
繰入金	2,873,761	0.3	－	－
繰越金	10,388,572	1.1	－	－
諸収入	78,848,685	8.0	249,144	0.1
地方債	94,853,867	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	55,916,000	5.7	－	－
歳入合計	986,962,117	100.0	463,125,638	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	292,674,518	89.8	3,415,613
法定普通税	292,674,518	89.8	3,415,613
市町村民税	163,198,856	50.1	3,415,613
内訳 個人均等割	3,274,619	1.0	－
内訳 所得割	130,318,118	40.0	－
内訳 法人均等割	6,995,288	2.1	－
内訳 法人税割	22,610,831	6.9	3,415,613
固定資産税	112,542,255	34.5	－
うち純固定資産税	112,162,824	34.4	－
軽自動車税	2,223,719	0.7	－
市町村たばこ税	14,709,688	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33,190,481	10.2	－
法定目的税	33,190,481	10.2	－
内訳 入湯税	408,322	0.1	－
内訳 事業所税	8,716,707	2.7	－
内訳 都市計画税	24,065,452	7.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	325,864,999	100.0	3,415,613

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	986,962,117	980,747,975
	歳出総額	978,964,290	966,533,376
	歳入歳出差引	7,997,827	14,214,599
	翌年度に繰越すべき財源	3,043,835	6,634,515
	実質収支	4,953,992	7,580,084
	単年度収支	-2,626,092	1,491,506
	積立金	791	708
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-2,625,301	1,492,214

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	10,587	31,570,434	2,982
	うち消防職員	1,798	5,298,706	2,947
	うち技能労務員	1,141	3,504,011	3,071
	教育公務員	8,429	29,947,946	3,553
	臨時職員	－	－	－
	合計	19,016	61,518,380	3,235
ラスパイレス指数				99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.12.01	12,800
副市区町村長	3	4.12.01	10,300
教育長	1	13.04.01	8,300
議会議長	1	4.12.01	10,400
議会副議長	1	4.12.01	9,500
議会議員	66	4.12.01	8,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	163,479,724	16.7	140,614,462	138,125,788	26.6
うち職員給	119,636,615	12.2	98,402,529	－	－
扶助費	303,489,325	31.0	90,508,574	90,442,298	17.4
公債費	84,251,332	8.6	80,690,550	80,690,160	15.5
内訳 元利償還金 元金	73,405,004	7.5	70,369,629	70,369,239	13.6
内訳 元利償還金 利子	10,846,187	1.1	10,320,780	10,320,780	2.0
内訳 一時借入金利子	141	0.0	141	141	0.0
（義務的経費計）	551,220,381	56.3	311,813,586	309,258,246	59.6
物件費	89,654,973	9.2	66,707,031	61,495,205	11.8
維持補修費	31,491,909	3.2	28,047,337	27,941,887	5.4
補助費等	61,431,167	6.3	55,124,572	46,036,569	8.9
うち一部事務組合負担金	139,131	0.0	139,131	139,131	0.0
繰出金	68,291,668	7.0	55,474,041	50,635,745	9.8
積立金	2,382,945	0.2	321,949	－	－
投資・出資金・貸付金	65,665,473	6.7	1,930,238	694,362	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	108,825,774	11.1	44,470,937		
うち人件費	1,644,016	0.2	906,999		
内訳 普通建設事業費	107,444,550	11.0	44,419,665		
内訳 うち補助	37,129,214	3.8	3,867,262		
内訳 うち単独	69,583,153	7.1	40,479,220		
内訳 災害復旧事業費	1,381,224	0.1	51,272		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	978,964,290	100.0	563,889,691		

経常経費充当一般財源等計	
496,062,014	千円
経常収支比率	
95.6 %	（107.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
571,887,518	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,824,294	0.2	－	1,824,277
総務費	45,727,848	4.7	2,823,628	36,369,748
民生費	415,137,899	42.4	6,765,772	180,079,343
衛生費	51,623,290	5.3	4,998,041	30,705,284
労働費	607,690	0.1	－	523,662
農林水産業費	733,187	0.1	12,102	669,149
商工費	66,585,432	6.8	135,576	6,112,274
土木費	130,222,340	13.3	61,536,434	85,083,999
消防費	19,163,721	2.0	2,326,335	18,565,966
教育費	155,280,172	15.9	28,613,302	118,306,073
災害復旧費	1,381,224	0.1	－	51,272
公債費	84,798,825	8.7	－	81,238,043
諸支出金	5,878,368	0.6	233,360	4,360,601
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	978,964,290	100.0	107,444,550	563,889,691

公営事業等への繰出	
合計	102,248,831
下水道	19,994,066
病院	6,428,784
交通	5,645,008
市場	1,011,345
国民健康保険	19,889,613
その他	49,280,015

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	837,100
再差引収支	-3,686,079
加入世帯数（世帯）	264,374
被保険者数（人）	374,958
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	348

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		285,705,077	280,307,464
基準財政需要額		385,263,977	384,019,236
標準税収入額等		357,526,299	350,692,123
標準財政規模		513,570,466	509,473,410
財政力指数		0.73	0.73
実質収支比率（%）		1.0	1.5
公債費負担比率（%）		14.1	13.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.2	2.8
	将来負担比率（%）	57.3	63.8
積立金現在高	財調	20,089,613	16,388,822
	減債	1,255,834	1,276,201
	特定目的	40,193,155	40,538,292
地方債現在高		1,071,066,069	1,049,617,206
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	31,618,260	38,098,500
	保証・補償	－	－
	その他	124,283,595	139,596,024
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		4,904,508	5,167,512
土地開発基金現在高		65,511,859	65,217,449

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.5	98.8	99.5	98.5
市町村民税	99.3	98.3	99.2	97.7
純固定資産税	99.8	99.3	99.7	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
２７年国調	265,979	人
２２年国調	279,127	人
増減率	-4.7	%
面積	677.87	㎢
人口密度	392	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	258,948	人	257,893	人
30. 1. 1	262,519	人	261,572	人
増減率	-1.4	%	-1.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,137 3.8	4,343 3.8
第２次	19,490 17.7	20,184 17.8
第３次	86,480 78.5	89,051 78.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
01	2025	地方交付税種地	1 - 5
北海道	函館市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,006,420	24.0	29,622,482	43.9
地方譲与税	733,236	0.6	733,236	1.1
利子割交付金	42,970	0.0	42,970	0.1
配当割交付金	57,786	0.0	57,786	0.1
株式等譲渡所得割交付金	49,793	0.0	49,793	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	5,394,542	4.1	5,394,542	8.0
ゴルフ場利用税交付金	11,422	0.0	11,422	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	155,214	0.1	155,214	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	137,354	0.1	137,354	0.2
地方交付税	32,215,632	24.2	30,496,456	45.2
内 普通交付税	30,496,456	22.9	30,496,456	45.2
特別交付税	1,719,122	1.3	-	-
訳 震災復興特別交付税	54	0.0	-	-
（一般財源計）	70,804,369	53.2	66,701,255	98.8
交通安全対策特別交付金	43,175	0.0	43,175	0.1
分担金・負担金	379,385	0.3	-	-
使用料	2,264,013	1.7	346,296	0.5
手数料	1,341,014	1.0	108,267	0.2
国庫支出金	27,458,414	20.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,993	0.0	1,993	0.0
都道府県支出金	7,463,286	5.6	-	-
財産収入	505,232	0.4	160,897	0.2
寄附金	570,012	0.4	-	-
繰入金	1,228,764	0.9	-	-
繰越金	1,035,371	0.8	-	-
諸収入	8,553,666	6.4	143,997	0.2
地方債	11,464,100	8.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,387,400	3.3	-	-
歳入合計	133,112,794	100.0	67,505,880	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,418,803	91.9	492,689
法定普通税	29,418,803	91.9	492,689
市町村民税	14,020,184	43.8	468,200
内 個人均等割	417,835	1.3	-
所得割	11,089,887	34.6	-
法人均等割	913,298	2.9	151,204
訳 法人税割	1,599,164	5.0	316,996
固定資産税	12,518,661	39.1	-
うち純固定資産税	12,378,048	38.7	-
軽自動車税	563,094	1.8	24,489
市町村たばこ税	2,315,664	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,200	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,587,617	8.1	-
法定目的税	2,587,617	8.1	-
内 入湯税	203,679	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,383,938	7.4	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	32,006,420	100.0	492,689

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	133,112,794	141,331,406
歳出総額	132,508,493	140,296,035
歳入歳出差引	604,301	1,035,371
翌年度に繰越すべき財源	133,921	106,310
実質収支	470,380	929,061
単年度収支	-458,681	-595,854
積立金	513,781	2,530,875
繰上償還金	8,002	55,215
積立金取崩し額	300,000	941,882
実質単年度収支	-236,898	1,048,354

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,886	5,901,294	3,129
うち消防職員	388	1,111,620	2,865
うち技能労務員	131	421,951	3,221
教育公務員	72	286,908	3,985
臨時職員	-	-	-
合計	1,958	6,188,202	3,160
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,500
副市区町村長	2	27.04.01	8,300
教育長	1	27.04.01	7,400
議会議長	1	9.04.01	6,300
議会副議長	1	9.04.01	5,600
議会議員	28	9.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,946,180	12.8	16,394,730	15,743,797	21.9
うち職員給	11,537,837	8.7	11,048,008	-	-
扶助費	41,731,435	31.5	12,696,362	12,693,680	17.7
公債費	15,694,190	11.8	15,363,251	15,355,249	21.4
内 元利償還金 元金	15,030,916	11.3	14,699,977	14,691,975	20.4
元利償還金 利子	657,203	0.5	657,203	657,203	0.9
訳 一時借入金利子	6,071	0.0	6,071	6,071	0.0
（義務的経費計）	74,371,805	56.1	44,454,343	43,792,726	60.9
物件費	13,146,275	9.9	9,769,264	8,428,273	11.7
維持補修費	2,964,316	2.2	2,337,869	2,300,307	3.2
補助費等	9,776,777	7.4	9,111,011	3,771,256	5.2
うち一部事務組合負担金	1,775,542	1.3	1,775,542	1,723,779	2.4
繰出金	12,093,794	9.1	9,877,544	8,778,043	12.2
積立金	686,118	0.5	543,222	-	-
投資・出資金・貸付金	7,770,675	5.9	87,291	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,698,733	8.8	1,569,477		
うち人件費	317,145	0.2	290,445		
内 普通建設事業費	11,643,092	8.8	1,569,429		
うち補助	4,690,438	3.5	106,209		
うち単独	6,379,846	4.8	1,462,974		
訳 災害復旧事業費	55,641	0.0	48		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	132,508,493	100.0	77,750,021		

経常経費充当一般財源等計	67,070,605 千円
経常収支比率	93.3 ％ （99.4 ％） （減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	78,354,322 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	488,401	0.4	-	488,401
総務費	8,086,565	6.1	874,032	6,834,423
民生費	59,258,600	44.7	1,079,797	26,395,412
衛生費	9,175,022	6.9	113,142	6,970,987
労働費	150,428	0.1	-	128,928
農林水産業費	752,984	0.6	195,760	532,646
商工費	9,319,557	7.0	341,259	1,629,926
土木費	12,704,947	9.6	5,462,623	6,549,877
消防費	3,712,319	2.8	239,995	3,503,882
教育費	12,779,065	9.6	3,336,484	9,021,466
災害復旧費	55,641	0.0	-	48
公債費	15,694,190	11.8	-	15,363,251
諸支出金	330,774	0.2	-	330,774
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	132,508,493	100.0	11,643,092	77,750,021

公営事業等への繰出	
合計	17,103,682
病院	2,894,806
下水道	1,686,558
交通	330,774
港湾整備	259,480
国民健康保険	2,598,042
その他	9,334,022

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	445,658
再差引収支	763
加入世帯数（世帯）	38,362
被保険者数（人）	56,280
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	369

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	27,784,061	27,562,110
基準財政需要額	58,005,256	58,522,231
標準税収入額等	35,446,760	35,121,647
標準財政規模	70,330,634	70,806,025
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	0.7	1.3
公債費負担比率（％）	19.6	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.1	7.9
将来負担比率（％）	57.2	61.1
積立金現在高 財調	5,448,936	5,235,155
減債	1,135,497	1,135,097
特定目的	5,593,410	6,346,737
地方債現在高	137,160,338	140,727,154
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,153,720	2,285,086
保証・補償	-	-
その他	10,125,882	13,748,011
実質的なもの	-	-
収益事業収入	70,000	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.0	96.8	99.0	96.4
市町村民税	98.8	96.4	98.9	96.0
純固定資産税	99.0	96.8	98.9	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	121,924	人
	２２年国調	131,928	人
	増減率	-7.6	%
面積		243.83	km²
人口密度		500	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	116,529	人	115,898	人
30. 1. 1	118,948	人	118,354	人
増減率	-2.0	%	-2.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	710 1.4	761 1.4
第２次	8,909 18.1	9,695 18.2
第３次	39,508 80.4	42,909 80.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
01	2033	地方交付税種地	１－５
北海道	小樽市		

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,526,934	24.3	12,477,238	41.1
地方譲与税	317,103	0.6	317,103	1.0
利子割交付金	16,546	0.0	16,546	0.1
配当割交付金	22,181	0.0	22,181	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,048	0.0	19,048	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,469,075	4.4	2,469,075	8.1
ゴルフ場利用税交付金	33,939	0.1	33,939	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	66,872	0.1	66,872	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	40,028	0.1	40,028	0.1
地方交付税	15,668,764	28.1	14,688,104	48.4
内訳 普通交付税	14,688,104	26.3	14,688,104	48.4
特別交付税	980,660	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	32,180,490	57.7	30,150,134	99.4
交通安全対策特別交付金	16,550	0.0	16,550	0.1
分担金・負担金	243,762	0.4	-	-
使用料	1,157,088	2.1	121,331	0.4
手数料	387,041	0.7	24,550	0.1
国庫支出金	11,388,290	20.4	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	399	0.0	399	0.0
都道府県支出金	3,314,522	5.9	-	-
財産収入	78,178	0.1	29,447	0.1
寄附金	183,780	0.3	-	-
繰入金	495,826	0.9	-	-
繰越金	220,644	0.4	-	-
諸収入	2,700,136	4.8	2,736	0.0
地方債	3,377,876	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	97,200	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	1,609,816	2.9	-	-
歳入合計	55,744,582	100.0	30,345,147	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,452,797	92.1	254,715
法定普通税	12,452,797	92.1	254,715
市町村民税	5,691,541	42.1	254,715
内訳 個人均等割	181,492	1.3	-
所得割	4,146,659	30.7	-
法人均等割	426,130	3.2	69,894
法人税割	937,260	6.9	184,821
固定資産税	5,589,733	41.3	-
うち純固定資産税	5,541,515	41.0	-
軽自動車税	176,901	1.3	-
市町村たばこ税	937,287	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	57,335	0.4	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,074,137	7.9	-
法定目的税	1,074,137	7.9	-
内訳 入湯税	24,441	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,049,696	7.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,526,934	100.0	254,715

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	55,744,582	57,326,414
	歳出総額	55,512,473	57,105,770
	歳入歳出差引	232,109	220,644
	翌年度に繰越すべき財源	9,502	-
	実質収支	222,607	220,644
	単年度収支	1,963	-442,037
	積立金	110,652	331,680
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	300,000	300,000
	実質単年度収支	-187,385	-410,357

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,031	3,186,821	3,091
	うち消防職員	247	766,688	3,104
	うち技能労務員	52	187,564	3,607
	教育公務員	8	32,024	4,003
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,039	3,218,845	3,098
ラスパイレス指数				96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.11.01	7,373
副市区町村長	1	31.01.01	6,732
教育長	1	31.01.01	6,012
議会議長	1	27.05.01	5,340
議会副議長	1	27.05.01	4,820
議会議員	23	27.05.01	4,410

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,281,098	16.7	8,683,471	8,453,325	26.4
うち職員給	6,136,855	11.1	5,840,706	-	-
扶助費	17,259,532	31.1	4,299,551	4,258,808	13.3
公債費	5,569,443	10.0	5,283,316	5,283,316	16.5
内訳 元利償還金 元金	5,283,662	9.5	5,047,097	5,047,097	15.7
元利償還金 利子	285,371	0.5	235,809	235,809	0.7
一時借入金利子	410	0.0	410	410	0.0
（義務的経費計）	32,110,073	57.8	18,266,338	17,995,449	56.1
物件費	4,522,997	8.1	3,484,224	3,081,220	9.6
維持補修費	1,900,966	3.4	1,590,622	731,554	2.3
補助費等	5,163,602	9.3	4,932,814	3,962,993	12.4
うち一部事務組合負担金	1,569,177	2.8	1,569,177	1,515,353	4.7
繰出金	6,090,796	11.0	5,128,924	4,761,044	14.9
積立金	310,523	0.6	132,624	-	-
投資・出資金・貸付金	3,067,845	5.5	942,977	783,995	2.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,345,671	4.2	147,003		
うち人件費	6,140	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	2,345,671	4.2	147,003		
うち補助	1,382,645	2.5	22,407		
うち単独	787,437	1.4	120,307		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	55,512,473	100.0	34,625,526		

経常経費充当一般財源等計
31,316,255 千円

経常収支比率
97.7 %　（ 103.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
34,857,635 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	333,195	0.6	2,160	333,191
総務費	4,344,759	7.8	84,974	3,759,646
民生費	25,098,619	45.2	224,512	10,758,092
衛生費	5,398,662	9.7	51,798	4,823,092
労働費	75,198	0.1	6,420	52,318
農林水産業費	174,514	0.3	-	152,641
商工費	2,647,678	4.8	38,621	487,736
土木費	6,909,341	12.4	1,766,021	4,514,366
消防費	2,110,367	3.8	61,007	2,022,865
教育費	2,850,697	5.1	110,158	2,438,263
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,569,443	10.0	-	5,283,316
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	55,512,473	100.0	2,345,671	34,625,526

公営事業等への繰出		
合計		9,385,355
下水道		1,498,624
病院		1,485,241
その他		110,020
上水道		103,972
国民健康保険		1,151,747
その他		5,035,751

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		79,756
再差引収支		79,756
加入世帯数（世帯）		17,347
被保険者数（人）		24,746
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	79
	国庫支出金	-
	保険給付費	432

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		11,940,784		11,843,040	
基準財政需要額		26,657,912		26,988,754	
標準税収入額等		15,157,374		15,017,880	
標準財政規模		31,455,294		31,798,031	
財政力指数		0.44		0.44	
実質収支比率（%）		0.7		0.7	
公債費負担比率（%）		15.2		15.7	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	7.9		7.9	
	将来負担比率（%）	43.1		48.5	
積立金現在高	財調	3,033,371		3,222,719	
	減債	-		-	
	特定目的	2,083,167		2,079,122	
地方債現在高		48,746,418		50,652,204	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	98,839		663,379	
	保証・補償	-		-	
	その他	2,842,512		2,805,122	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率〔現年・計〕（%）	合計	98.8	72.7	96.7	72.3
	市町村民税	99.4	98.3	99.1	97.7
	純固定資産税	98.1	57.8	94.3	57.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	339,605	人
	２２年国調	347,095	人
	増減率	-2.2	%
面積		747.66	km^2
人口密度		454	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	337,392 人	336,318 人
30. 1. 1	340,211 人	339,278 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,069 2.8	4,155 2.8
第２次	26,028 17.8	26,209 17.7
第３次	116,152 79.4	117,667 79.5

都道府県名	団体名
01	2041
北海道	旭川市

市町村類型	中核市
地方交付税種地	1－6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		39,956,307	25.6	37,063,416	47.7
地方譲与税		1,413,552	0.9	1,413,552	1.8
利子割交付金		54,397	0.0	54,397	0.1
配当割交付金		73,280	0.0	73,280	0.1
株式等譲渡所得割交付金		63,263	0.0	63,263	0.1
分離課税所得割交付金		－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金		－	－	－	－
地方消費税交付金		6,832,617	4.4	6,832,617	8.8
ゴルフ場利用税交付金		12,926	0.0	12,926	0.0
特別地方消費税交付金		－	－	－	－
自動車取得税交付金		249,696	0.2	249,696	0.3
軽油引取税交付金		－	－	－	－
地方特例交付金		175,182	0.1	175,182	0.2
地方交付税		32,290,530	20.7	31,233,192	40.2
内訳	普通交付税	31,233,192	20.0	31,233,192	40.2
	特別交付税	1,057,306	0.7	－	－
	震災復興特別交付税	32	0.0	－	－
（一般財源計）		81,121,750	51.9	77,171,521	99.4
交通安全対策特別交付金		51,590	0.0	51,590	0.1
分担金・負担金		1,497,081	1.0	－	－
使用料		2,757,516	1.8	132,202	0.2
手数料		1,207,274	0.8	60,607	0.1
国庫支出金		33,009,124	21.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）		253,340	0.2	253,340	0.3
都道府県支出金		11,105,513	7.1	－	－
財産収入		112,315	0.1	5	0.0
寄附金		654,720	0.4	－	－
繰入金		1,111,500	0.7	－	－
繰越金		793,901	0.5	－	－
諸収入		7,519,020	4.8	630	0.0
地方債		15,135,753	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）		－	－	－	－
うち臨時財政対策債		5,431,253	3.5	－	－
歳入合計		156,330,397	100.0	77,669,895	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		35,706,361	89.4	599,283
法定普通税		35,706,361	89.4	599,283
市町村民税		17,778,118	44.5	599,283
内訳	個人均等割	542,808	1.4	－
	所得割	14,022,467	35.1	－
	法人均等割	1,115,666	2.8	185,167
	法人税割	2,097,177	5.2	414,116
固定資産税		14,466,186	36.2	－
うち純固定資産税		14,394,756	36.0	－
軽自動車税		694,336	1.7	－
市町村たばこ税		2,767,721	6.9	－
鉱産税		－	－	－
特別土地保有税		－	－	－
法定外普通税		－	－	－
目的税		4,249,946	10.6	－
法定目的税		4,249,946	10.6	－
内訳	入湯税	28,191	0.1	－
	事業所税	1,328,864	3.3	－
	都市計画税	2,892,891	7.2	－
	水利地益税等	－	－	－
法定外目的税		－	－	－
旧法による税		－	－	－
合計		39,956,307	100.0	599,283

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	156,330,397	159,077,308
	歳出総額	155,177,264	157,702,125
	歳入歳出差引	1,153,133	1,375,183
	翌年度に繰越すべき財源	208,054	189,130
	実質収支	945,079	1,186,053
	単年度収支	-240,974	-74,556
	積立金	5,595	8,567
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	300,000	2,200,000
	実質単年度収支	-535,379	-2,265,989

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,175	6,818,625	3,135
	うち消防職員	405	1,250,640	3,088
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	2,175	6,818,625	3,135
ラスパイレス指数		98.9		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	8,610
副市区町村長	2	21.12.01	7,872
教育長	1	28.12.13	6,916
議会議長	1	7.01.01	6,250
議会副議長	1	7.01.01	5,550
議会議員	32	7.01.01	5,150

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費			18,993,191	12.2	17,433,351	16,882,495	20.3
うち職員給			12,761,837	8.2	11,849,287	－	－
扶助費			51,442,181	33.2	15,033,976	14,750,752	17.8
公債費			17,791,633	11.5	17,004,754	17,004,754	20.5
内訳	元利償還金	元金	16,326,091	10.5	15,613,041	15,613,041	18.8
		利子	1,453,941	0.9	1,380,112	1,380,112	1.7
	一時借入金利子		11,601	0.0	11,601	11,601	0.0
（義務的経費計）			88,227,005	56.9	49,472,081	48,638,001	58.5
物件費			17,387,162	11.2	14,293,794	12,277,277	14.8
維持補修費			4,571,951	2.9	3,882,158	3,642,743	4.4
補助費等			7,597,239	4.9	6,299,792	3,705,687	4.5
うち一部事務組合負担金			37,443	0.0	37,443	37,443	0.0
繰出金			14,321,406	9.2	11,634,406	10,585,514	12.7
積立金			678,776	0.4	219,118	－	－
投資・出資金・貸付金			6,254,081	4.0	2,399	2,289	0.0
前年度繰上充用金			－	－	－		
投資的経費			16,139,644	10.4	2,527,908		
うち人件費			473,331	0.3	473,331		
内訳	普通建設事業費		15,617,968	10.1	2,502,891		
	うち補助		5,782,434	3.7	380,604		
	うち単独		9,668,079	6.2	2,074,565		
	災害復旧事業費		521,676	0.3	25,017		
	失業対策事業費		－	－	－		
歳出合計			155,177,264	100.0	88,331,656		

経常経費充当一般財源等計
78,851,511 千円

経常収支比率
94.9 ％ （ 101.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
89,484,789 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	588,767	0.4	－	588,767
総務費	9,788,424	6.3	661,041	7,303,903
民生費	71,612,061	46.1	713,254	31,040,007
衛生費	9,902,692	6.4	343,189	7,799,196
労働費	143,143	0.1	－	129,256
農林水産業費	2,017,001	1.3	304,741	1,313,364
商工費	6,124,461	3.9	15,466	1,434,903
土木費	19,489,565	12.6	9,303,892	10,510,791
消防費	4,166,349	2.7	481,217	3,213,546
教育費	13,031,492	8.4	3,795,168	7,968,152
災害復旧費	521,676	0.3	－	25,017
公債費	17,791,633	11.5	－	17,004,754
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	155,177,264	100.0	15,617,968	88,331,656

公営事業等への繰出	
合計	17,489,243
病院	1,673,148
下水道	1,295,762
上水道	236,267
簡易水道	111,288
国民健康保険	3,641,838
その他	10,530,940

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		179,745
再差引収支		-521,007
加入世帯数（世帯）		47,443
被保険者数（人）		70,352
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	78
	国庫支出金	－
	保険給付費	376

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		35,621,081	35,578,333
基準財政需要額		66,237,442	66,929,116
標準税収入額等		45,194,703	45,132,429
標準財政規模		81,859,148	81,755,431
財政力指数		0.53	0.52
実質収支比率（％）		1.2	1.5
公債費負担比率（％）		19.0	19.1
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.8	7.8
	将来負担比率（％）	89.5	95.4
積立金現在高	財調	4,205,026	3,918,149
	減債	197,821	596,590
	特定目的	5,234,541	4,796,065
地方債現在高		177,606,766	178,797,104
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,877,848	4,226,623
	保証・補償	－	－
	その他	15,440,719	11,542,944
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	95.6	98.8	95.0
市町村民税	99.0	96.3	98.6	95.7
純固定資産税	99.1	94.3	98.8	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	88,564 人
	２２年国調	94,535 人
	増減率	-6.3 %
面積		80.88 km²
人口密度		1,095 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	84,405 人	84,016 人
30. 1. 1	85,807 人	85,448 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	351	374
	1.0	1.0
第２次	9,384	10,443
	26.1	27.4
第３次	26,169	27,314
	72.9	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
01	2050		
北海道	室蘭市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,103,832	30.5	12,221,836	56.5
地方譲与税	392,915	0.9	392,915	1.8
利子割交付金	14,833	0.0	14,833	0.1
配当割交付金	19,902	0.0	19,902	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,108	0.0	17,108	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,874,889	4.4	1,874,889	8.7
ゴルフ場利用税交付金	7,036	0.0	7,036	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,047	0.1	55,047	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,536	0.1	42,536	0.2
地方交付税	7,622,474	17.7	6,834,201	31.6
内訳 普通交付税	6,834,201	15.9	6,834,201	31.6
内訳 特別交付税	788,273	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,150,572	53.8	21,480,303	99.4
交通安全対策特別交付金	10,545	0.0	10,545	0.0
分担金・負担金	357,823	0.8	-	-
使用料	924,043	2.1	67,995	0.3
手数料	301,689	0.7	-	-
国庫支出金	9,045,666	21.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,636,686	6.1	-	-
財産収入	185,809	0.4	52,347	0.2
寄附金	55,669	0.1	-	-
繰入金	356,982	0.8	-	-
繰越金	788,478	1.8	-	-
諸収入	1,652,548	3.8	3,545	0.0
地方債	3,533,067	8.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,452,467	3.4	-	-
歳入合計	42,999,577	100.0	21,614,735	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,221,836	93.3	163,341
法定普通税	12,221,836	93.3	163,341
市町村民税	4,952,356	37.8	163,341
内訳 個人均等割	135,604	1.0	-
内訳 所得割	3,706,812	28.3	-
内訳 法人均等割	283,967	2.2	-
内訳 法人税割	825,973	6.3	163,341
固定資産税	6,405,752	48.9	-
うち純固定資産税	6,375,902	48.7	-
軽自動車税	149,429	1.1	-
市町村たばこ税	714,299	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	881,996	6.7	-
法定目的税	881,996	6.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	881,996	6.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,103,832	100.0	163,341

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	42,999,577	46,132,340
	歳出総額	42,251,706	45,343,862
	歳入歳出差引	747,871	788,478
	翌年度に繰越すべき財源	14,399	135,623
	実質収支	733,472	652,855
	単年度収支	80,617	69,314
	積立金	-	68
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	80,617	69,382

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	511	1,524,824	2,984
	うち消防職員	138	382,812	2,774
	うち技能労務員	4	13,492	3,373
	教育公務員	18	63,166	3,509
	臨時職員	-	-	-
	合計	529	1,587,990	3,002
ラスパイレス指数		99.2		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.11	8,550
副市区町村長	1	27.05.11	7,020
教育長	1	27.05.11	5,805
議会議長	1	6.04.01	4,800
議会副議長	1	6.04.01	4,500
議会議員	20	6.04.01	4,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,841,907	11.5	4,300,493	4,274,268	18.5
うち職員給	3,006,926	7.1	2,622,586	-	-
扶助費	11,655,074	27.6	2,997,940	2,997,860	13.0
公債費	4,760,652	11.3	4,472,789	4,472,789	19.4
内訳 元利償還金 元金	4,612,991	10.9	4,338,975	4,338,975	18.8
内訳 元利償還金 利子	147,554	0.3	133,707	133,707	0.6
内訳 一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
（義務的経費計）	21,257,633	50.3	11,771,222	11,744,917	50.9
物件費	4,460,646	10.6	3,457,666	3,282,196	14.2
維持補修費	1,079,603	2.6	783,653	766,114	3.3
補助費等	4,178,404	9.9	3,753,016	3,076,284	13.3
うち一部事務組合負担金	1,126,186	2.7	921,963	639,512	2.8
繰出金	3,754,024	8.9	3,080,918	2,904,290	12.6
積立金	278,879	0.7	220,042	-	-
投資・出資金・貸付金	1,584,317	3.7	573,058	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,658,200	13.4	1,346,930		
うち人件費	110,776	0.3	110,776		
内訳 普通建設事業費	5,616,758	13.3	1,320,088		
内訳 うち補助	3,388,433	8.0	225,462		
内訳 うち単独	2,122,704	5.0	1,084,005		
内訳 災害復旧事業費	41,442	0.1	26,842		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,251,706	100.0	24,986,505		

経常経費充当一般財源等計
21,773,801 千円

経常収支比率
94.4 ％ （ 100.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
25,734,376 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	264,465	0.6	-	264,465
総務費	2,420,064	5.7	98,256	2,145,911
民生費	17,011,923	40.3	95,349	7,352,669
衛生費	3,998,642	9.5	103,754	3,427,101
労働費	73,056	0.2	2,231	68,646
農林水産業費	527,610	1.2	277,253	59,068
商工費	1,516,265	3.6	223,705	490,984
土木費	5,164,996	12.2	1,922,040	2,994,633
消防費	1,310,902	3.1	68,806	1,258,755
教育費	5,161,348	12.2	2,825,364	2,424,301
災害復旧費	41,442	0.1	-	26,842
公債費	4,760,993	11.3	-	4,473,130
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,251,706	100.0	5,616,758	24,986,505

公営事業等への繰出	
合計	6,367,329
病院	1,618,202
下水道	924,661
市場	42,963
上水道	27,479
国民健康保険	868,462
その他	2,885,562

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		268,206
再差引収支		113,611
加入世帯数（世帯）		11,612
被保険者数（人）		16,391
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	80
	国庫支出金	-
	保険給付費	405

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		11,221,686	11,297,722
基準財政需要額		18,055,887	18,351,479
標準税収入額等		14,340,059	14,439,266
標準財政規模		22,626,727	23,105,627
財政力指数		0.62	0.61
実質収支比率（％）		3.2	2.8
公債費負担比率（％）		17.4	17.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.6	9.6
	将来負担比率（％）	55.9	59.5
積立金現在高	財調	238,724	238,724
	減債	3,414,666	3,386,462
	特定目的	5,610,998	5,717,305
地方債現在高		50,797,652	51,877,576
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,073,100	1,533,507
	保証・補償	-	-
	その他	4,197,051	4,877,782
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.4	96.9	99.3	96.5
市町村民税	99.3	97.0	99.1	96.7
純固定資産税	99.4	96.7	99.3	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	174,742	人
	２２年国調	181,169	人
	増減率	-3.5	%
面積		1,362.90	k㎡
人口密度		128	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	170,364	人	169,505	人
30. 1. 1	172,391	人	171,644	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,679 2.4	1,917 2.5
第２次	13,682 19.5	14,808 19.6
第３次	54,775 78.1	58,689 77.8

都道府県名	団体名		
01	2068	市町村類型	Ⅳ－３
北海道	釧路市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,692,423	22.2	19,359,901	41.6
地方譲与税	663,026	0.7	663,026	1.4
利子割交付金	27,901	0.0	27,901	0.1
配当割交付金	37,555	0.0	37,555	0.1
株式等譲渡所得割交付金	32,393	0.0	32,393	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,534,042	3.8	3,534,042	7.6
ゴルフ場利用税交付金	7,251	0.0	7,251	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	132,999	0.1	132,999	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	87,188	0.1	87,188	0.2
地方交付税	24,103,020	25.9	22,170,393	47.7
内訳 普通交付税	22,170,393	23.8	22,170,393	47.7
内訳 特別交付税	1,932,627	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	49,317,798	52.9	46,052,649	99.1
交通安全対策特別交付金	20,577	0.0	20,577	0.0
分担金・負担金	772,621	0.8	-	-
使用料	2,477,599	2.7	355,801	0.8
手数料	618,205	0.7	-	-
国庫支出金	18,674,041	20.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,160,779	5.5	-	-
財産収入	258,008	0.3	54,111	0.1
寄附金	874,265	0.9	-	-
繰入金	580,302	0.6	-	-
繰越金	162,631	0.2	-	-
諸収入	5,161,450	5.5	711	0.0
地方債	9,160,507	9.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,652,807	2.8	-	-
歳入合計	93,238,783	100.0	46,483,849	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,201,934	92.8	313,225
法定普通税	19,201,934	92.8	313,225
市町村民税	9,163,475	44.3	313,225
内訳 個人均等割	276,807	1.3	-
内訳 所得割	7,202,831	34.8	-
内訳 法人均等割	617,387	3.0	102,541
内訳 法人税割	1,066,450	5.2	210,684
固定資産税	8,062,856	39.0	-
うち純固定資産税	7,944,070	38.4	-
軽自動車税	375,725	1.8	-
市町村たばこ税	1,582,789	7.6	-
鉱産税	17,089	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,490,489	7.2	-
法定目的税	1,490,489	7.2	-
内訳 入湯税	157,967	0.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,332,522	6.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,692,423	100.0	313,225

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	93,238,783	94,965,331
	歳出総額	92,573,318	94,772,700
	歳入歳出差引	665,465	192,631
	翌年度に繰越すべき財源	17,657	137,976
	実質収支	647,808	54,655
	単年度収支	593,153	-545,970
	積立金	203	228
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	250,000
	実質単年度収支	593,356	-795,742

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,368	4,168,296	3,047
	うち消防職員	315	906,885	2,879
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	63	223,970	3,555
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,431	4,392,266	3,069
ラスパイレス指数				99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,650
副市区町村長	2	31.04.01	8,000
教育長	1	31.04.01	7,100
議会議長	1	17.10.11	6,000
議会副議長	1	17.10.11	5,400
議会議員	26	17.10.11	4,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,486,658	13.5	11,135,421	10,901,199	22.2
うち職員給	8,021,742	8.7	6,981,302	-	-
扶助費	27,613,906	29.8	7,776,252	7,665,247	15.6
公債費	12,654,677	13.7	11,674,724	11,674,724	23.8
内訳 元利償還金 元金	11,845,212	12.8	10,995,322	10,995,322	22.4
内訳 元利償還金 利子	807,368	0.9	677,305	677,305	1.4
内訳 一時借入金利子	2,097	0.0	2,097	2,097	0.0
（義務的経費計）	52,755,241	57.0	30,586,397	30,241,170	61.5
物件費	9,766,930	10.6	7,279,404	6,517,762	13.3
維持補修費	1,388,061	1.5	1,230,027	1,092,218	2.2
補助費等	7,553,359	8.2	6,465,767	5,313,640	10.8
うち一部事務組合負担金	1,069,359	1.2	1,069,359	1,062,129	2.2
繰出金	6,823,275	7.4	5,531,444	4,991,176	10.2
積立金	151,576	0.2	49,396	-	-
投資・出資金・貸付金	5,746,607	6.2	74,973	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,388,269	9.1	1,754,083		
うち人件費	570,766	0.6	538,816		
内訳 普通建設事業費	8,373,047	9.0	1,750,502		
内訳 うち補助	3,531,355	3.8	527,361		
内訳 うち単独	4,064,490	4.4	1,222,854		
内訳 災害復旧事業費	15,222	0.0	3,581		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	92,573,318	100.0	52,971,491		

経常経費充当一般財源等計
48,155,966 千円

経常収支比率
98.0 ％ （ 103.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
53,636,956 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	410,293	0.4	505	406,720
総務費	5,572,455	6.0	204,514	4,765,378
民生費	37,903,186	40.9	473,546	15,995,268
衛生費	6,234,301	6.7	596,917	4,483,239
労働費	154,973	0.2	326	93,712
農林水産業費	1,581,428	1.7	384,636	825,919
商工費	5,458,319	5.9	79,040	973,814
土木費	11,827,755	12.8	5,450,301	5,146,650
消防費	2,963,393	3.2	261,888	2,475,293
教育費	7,797,305	8.4	921,374	6,127,182
災害復旧費	15,222	0.0	-	3,581
公債費	12,654,688	13.7	-	11,674,735
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	92,573,318	100.0	8,373,047	52,971,491

公営事業等への繰出		
合計		10,915,059
下水道		1,846,061
病院		1,359,548
上水道		541,425
その他		280,040
国民健康保険		1,841,805
その他		5,046,180

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		234,291
再差引収支		-19,130
加入世帯数（世帯）		24,365
被保険者数（人）		34,819
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	83
	国庫支出金	-
	保険給付費	352

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		18,437,046	18,302,250
基準財政需要額		40,709,250	40,679,168
標準税収入額等		23,387,023	23,216,915
標準財政規模		48,210,223	48,420,555
財政力指数		0.45	0.45
実質収支比率（％）		1.3	0.1
公債費負担比率（％）		21.8	21.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	11.0	10.9
	将来負担比率（％）	93.7	103.2
積立金現在高	財調	980,618	950,415
	減債	5,923,678	5,914,529
	特定目的	2,771,719	3,209,797
地方債現在高		121,350,701	124,035,406
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,797,476	3,233,690
	保証・補償	-	-
	その他	9,577,407	9,610,559
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,042,673	1,042,673

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.7	92.6	98.4	92.0
市町村民税	98.7	93.9	98.6	93.4
純固定資産税	98.5	90.0	97.9	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	169,327 人
	２２年国調	168,057 人
	増減率	0.8 %
面積		619.34 km^2
人口密度		273 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	166,889 人	166,131 人
30. 1. 1	167,653 人	166,978 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,923	3,702
	5.3	5.1
第２次	14,264	13,817
	19.2	19.0
第３次	56,126	55,044
	75.5	75.9

都道府県名	団体名		
01	2076	市町村類型	Ⅳ－１
北海道	帯広市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	22,507,980	27.7	20,931,834	51.1
	地方譲与税	1,060,318	1.3	1,060,318	2.6
	利子割交付金	31,125	0.0	31,125	0.1
	配当割交付金	41,968	0.1	41,968	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	36,268	0.0	36,268	0.1
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	3,542,928	4.4	3,542,928	8.7
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	154,858	0.2	154,858	0.4
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	108,269	0.1	108,269	0.3
	地方交付税	14,025,788	17.2	13,196,992	32.2
内	普通交付税	13,196,992	16.2	13,196,992	32.2
	特別交付税	828,796	1.0	-	-
訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	41,509,502	51.0	39,104,560	95.5
	交通安全対策特別交付金	27,108	0.0	27,108	0.1
	分担金・負担金	1,278,567	1.6	-	-
	使用料	1,455,036	1.8	76,707	0.2
	手数料	470,343	0.6	-	-
	国庫支出金	14,533,729	17.9	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	217,045	0.3	217,045	0.5
	都道府県支出金	5,462,336	6.7	-	-
	財産収入	132,074	0.2	19	0.0
	寄附金	356,390	0.4	-	-
	繰入金	212,522	0.3	-	-
	繰越金	421,230	0.5	-	-
	諸収入	10,025,346	12.3	1,508,060	3.7
	地方債	5,253,163	6.5	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	2,558,363	3.1	-	-
	歳入合計	81,354,391	100.0	40,933,499	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	20,920,706	92.9	284,405
	法定普通税	20,920,706	92.9	284,405
	市町村民税	10,786,464	47.9	284,405
内	個人均等割	287,851	1.3	-
	所得割	8,377,366	37.2	-
	法人均等割	579,956	2.6	-
訳	法人税割	1,541,291	6.8	284,405
	固定資産税	8,184,324	36.4	-
	うち純固定資産税	8,127,244	36.1	-
	軽自動車税	414,482	1.8	-
	市町村たばこ税	1,535,436	6.8	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	1,587,274	7.1	-
	法定目的税	1,587,274	7.1	-
内	入湯税	11,128	0.0	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	1,576,146	7.0	-
訳	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	22,507,980	100.0	284,405

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	81,354,391	85,421,544
	歳出総額	80,488,646	85,000,314
	歳入歳出差引	865,745	421,230
	翌年度に繰越すべき財源	85	2,112
	実質収支	865,660	419,118
	単年度収支	446,542	52,030
	積立金	210,218	184,322
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	587,050
	実質単年度収支	656,760	-350,698

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,147	3,391,679	2,957
	うち消防職員	196	570,164	2,909
	うち技能労務員	56	154,056	2,751
	教育公務員	53	216,462	4,084
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,200	3,608,141	3,007
	ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,050
副市区町村長	2	26.04.01	8,050
教育長	1	26.04.01	6,930
議会議長	1	18.04.01	5,800
議会副議長	1	18.04.01	5,100
議会議員	27	18.04.01	4,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	10,809,358	13.4	10,383,109	10,261,710	23.6
	うち職員給	6,896,042	8.6	6,852,881	-	-
	扶助費	22,355,772	27.8	6,690,807	6,690,807	15.4
	公債費	8,984,757	11.2	8,308,121	8,308,121	19.1
内	元利償還金 元金	8,148,928	10.1	7,565,979	7,565,979	17.4
	元利償還金 利子	833,397	1.0	739,710	739,710	1.7
訳	一時借入金利子	2,432	0.0	2,432	2,432	0.0
	（義務的経費計）	42,149,887	52.4	25,382,037	25,260,638	58.1
	物件費	9,447,352	11.7	7,068,206	5,108,468	11.7
	維持補修費	978,727	1.2	882,425	882,425	2.0
	補助費等	8,146,406	10.1	7,657,834	5,361,435	12.3
	うち一部事務組合負担金	4,366,220	5.4	4,365,868	3,983,792	9.2
	繰出金	4,618,387	5.7	3,449,186	2,579,667	5.9
	積立金	555,349	0.7	210,441	-	-
	投資・出資金・貸付金	8,005,846	9.9	243,824	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	6,586,692	8.2	755,229		
	うち人件費	83,760	0.1	83,760		
内	普通建設事業費	6,510,569	8.1	752,437		
	うち補助	4,700,345	5.8	122,415		
	うち単独	1,507,978	1.9	421,223		
	災害復旧事業費	76,123	0.1	2,792		
訳	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	80,488,646	100.0	45,649,182		

経常経費充当一般財源等計

39,192,633 千円

経常収支比率

90.1 % （ 95.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等

46,514,927 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	423,259	0.5	-	423,259
総務費	5,218,173	6.5	32,748	4,476,785
民生費	31,517,797	39.2	304,542	14,112,141
衛生費	4,459,881	5.5	68,274	3,584,617
労働費	101,316	0.1	-	93,561
農林水産業費	4,028,505	5.0	1,141,065	834,824
商工費	6,678,953	8.3	11,828	1,110,690
土木費	9,141,848	11.4	4,438,264	4,234,077
消防費	3,202,821	4.0	81,165	3,106,974
教育費	6,654,887	8.3	432,683	5,361,015
災害復旧費	76,123	0.1	-	2,792
公債費	8,985,083	11.2	-	8,308,447
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	80,488,646	100.0	6,510,569	45,649,182

公営事業等への繰出		
	合計	5,921,111
	下水道	1,268,247
	上水道	96,855
	駐車場整備	62,291
	工業用水道	-
	国民健康保険	1,779,331
	その他	2,714,387

国民健康保険事業会計の状況		
	実質収支	200,586
	再差引収支	-56,852
	加入世帯数（世帯）	22,352
	被保険者数（人）	34,418
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	-
	保険給付費	315

	区分	平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
	基準財政収入額	19,921,137		19,723,012	
	基準財政需要額	33,117,381		33,277,527	
	標準税収入額等	25,277,697		25,003,795	
	標準財政規模	41,033,052		41,068,341	
	財政力指数	0.59		0.58	
	実質収支比率（％）	2.1		1.0	
	公債費負担比率（％）	17.9		17.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	8.9		8.7	
	将来負担比率（％）	91.1		102.3	
積立金現在高	財調	750,036		539,818	
	減債	755		751	
	特定目的	4,193,955		4,041,812	
	地方債現在高	87,633,997		90,529,762	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	17,310,818		18,158,384	
	保証・補償	-		-	
	その他	6,875,238		8,228,651	
	実質的なもの	-		-	
	収益事業収入	-		-	
	土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.0	96.8	98.9	96.3
	市町村民税	98.8	96.5	98.6	96.0
	純固定資産税	99.2	96.7	99.1	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度
決算状況

人口			
27年国調	121,226	人
22年国調	125,689	人
増減率	-3.6	%
面積	1,427.41	km²
人口密度	85	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	117,806	人	117,352	人
30. 1. 1	118,787	人	118,401	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	27年国調	22年国調
第1次	3,903	4,139
	7.5	7.6
第2次	9,632	10,251
	18.6	18.8
第3次	38,336	40,016
	73.9	73.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
01	2084	地方交付税種地	1－3
北海道	北見市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,488,915	20.1	13,630,989	40.5
地方譲与税	666,344	0.9	666,344	2.0
利子割交付金	20,501	0.0	20,501	0.1
配当割交付金	27,617	0.0	27,617	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,841	0.0	23,841	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,431,822	3.4	2,431,822	7.2
ゴルフ場利用税交付金	12,416	0.0	12,416	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	149,283	0.2	149,283	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	53,515	0.1	53,515	0.2
地方交付税	18,399,423	25.6	16,557,647	49.2
内訳 普通交付税	16,557,647	23.0	16,557,647	49.2
特別交付税	1,841,776	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,273,677	50.4	33,573,975	99.8
交通安全対策特別交付金	15,261	0.0	15,261	0.0
分担金・負担金	507,817	0.7	2,905	0.0
使用料	1,082,642	1.5	28,046	0.1
手数料	440,465	0.6	－	－
国庫支出金	9,988,567	13.9	－	－
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	6,390,442	8.9	－	－
財産収入	79,073	0.1	6,244	0.0
寄附金	537,538	0.7	－	－
繰入金	920,759	1.3	－	－
繰越金	390,050	0.5	－	－
諸収入	4,509,574	6.3	4,388	0.0
地方債	10,841,683	15.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,901,483	2.6	－	－
歳入合計	71,977,548	100.0	33,630,819	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,587,487	93.8	204,958
法定普通税	13,587,487	93.8	204,958
市町村民税	6,855,800	47.3	204,958
内訳 個人均等割	203,574	1.4	－
所得割	5,420,012	37.4	－
法人均等割	450,673	3.1	74,734
法人税割	781,541	5.4	130,224
固定資産税	5,366,912	37.0	－
うち純固定資産税	5,311,767	36.7	－
軽自動車税	321,697	2.2	－
市町村たばこ税	1,042,973	7.2	－
鉱産税	105	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	901,428	6.2	－
法定目的税	901,428	6.2	－
内訳 入湯税	43,502	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	857,926	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,488,915	100.0	204,958

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成30年度（千円）	平成29年度（千円）
収支状況	歳入総額	71,977,548	74,186,103
	歳出総額	71,720,528	73,796,053
	歳入歳出差引	257,020	390,050
	翌年度に繰越すべき財源	86,473	18,994
	実質収支	170,547	371,056
	単年度収支	-200,509	220,659
	積立金	234	559
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-200,275	221,218

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	891	2,622,213	2,943
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	13	49,023	3,771
	教育公務員	9	33,102	3,678
	臨時職員	－	－	－
	合計	900	2,655,315	2,950
ラスパイレス指数		96.9		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.05	9,700
副市区町村長	1	18.03.05	7,750
教育長	1	18.03.05	6,500
議会議長	1	18.03.05	5,000
議会副議長	1	18.03.05	4,550
議会議員	26	18.03.05	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,742,108	10.8	6,823,280	6,554,774	18.4
うち職員給	4,440,471	6.2	3,821,939	－	－
扶助費	10,397,123	14.5	2,993,219	2,989,446	8.4
公債費	7,902,688	11.0	7,343,208	7,343,208	20.7
内訳 元利償還金 元金	7,265,993	10.1	6,787,782	6,787,782	19.1
元利償還金 利子	634,176	0.9	552,907	552,907	1.6
一時借入金利子	2,519	0.0	2,519	2,519	0.0
（義務的経費計）	26,041,919	36.3	17,159,707	16,887,428	47.5
物件費	8,820,753	12.3	6,678,751	5,467,120	15.4
維持補修費	2,390,955	3.3	2,180,035	1,935,433	5.4
補助費等	12,077,189	16.8	7,577,129	5,190,239	14.6
うち一部事務組合負担金	2,205,616	3.1	2,203,316	2,190,301	6.2
繰出金	4,869,948	6.8	3,891,575	3,010,684	8.5
積立金	1,168,489	1.6	3,628	－	－
投資・出資金・貸付金	3,309,184	4.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,042,091	18.2	1,320,902		
うち人件費	853,242	1.2	48,206		
内訳 普通建設事業費	13,018,519	18.2	1,318,820		
うち補助	4,728,274	6.6	153,579		
うち単独	7,813,696	10.9	1,150,787		
災害復旧事業費	23,572	0.0	2,082		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	71,720,528	100.0	38,811,727		

経常経費充当一般財源等計
32,490,904 千円

経常収支比率
91.4 ％ （ 96.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
39,068,747 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	352,320	0.5	－	352,320
総務費	9,713,410	13.5	3,275,112	4,771,745
民生費	21,682,808	30.2	387,517	10,282,444
衛生費	5,318,413	7.4	1,113,966	3,739,580
労働費	1,324,370	1.8	8,073	154,429
農林水産業費	4,275,290	6.0	1,222,734	974,534
商工費	2,011,230	2.8	89,406	605,325
土木費	11,110,646	15.5	5,726,379	4,430,148
消防費	2,189,556	3.1	－	2,187,256
教育費	5,816,225	8.1	1,195,332	3,968,656
災害復旧費	23,572	0.0	－	2,082
公債費	7,902,688	11.0	－	7,343,208
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	71,720,528	100.0	13,018,519	38,811,727

公営事業等への繰出		
合計	6,875,171
下水道	1,723,352
上水道	301,411
市場	22,098
介護サービス	8,846
国民健康保険	1,264,126
その他	3,555,338

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		－
再差引収支		-164,089
加入世帯数（世帯）		17,472
被保険者数（人）		27,146
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	321

区分		平成30年度（千円）	平成29年度（千円）
基準財政収入額		13,116,416	13,021,915
基準財政需要額		29,231,754	29,164,422
標準税収入額等		16,633,429	16,487,074
標準財政規模		35,092,559	35,122,353
財政力指数		0.45	0.45
実質収支比率（％）		0.5	1.1
公債費負担比率（％）		18.8	18.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.7	8.8
	将来負担比率（％）	143.8	142.9
積立金現在高	財調	1,240,375	1,240,141
	減債	4,368,479	4,391,412
	特定目的	7,521,198	6,895,751
地方債現在高		108,755,701	105,180,011
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	76,206	607,674
	保証・補償	－	－
	その他	2,228,348	2,959,044
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,135,427	1,133,352

徴収率（%）〔現年・計〕	平成30年度 現年	平成30年度 計	平成29年度 現年	平成29年度 計
合計	98.9	96.0	98.9	95.9
市町村民税	98.9	96.0	98.7	95.8
純固定資産税	98.8	95.3	98.9	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,843	人
	２２年国調	10,922	人
	増減率	-19.0	%
面積		763.07	km²
人口密度		12	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	8,087	人	8,033	人
30. 1. 1	8,362	人	8,316	人
増減率	-3.3	%	-3.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	582	640
	15.7	13.7
第２次	815	1,172
	22.0	25.2
第３次	2,315	2,848
	62.4	61.1

都道府県名	団体名		
01	2092	市町村類型	Ⅰ－1
北海道	夕張市	地方交付税種地	1 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	928,303	8.2	883,587	20.2
地方譲与税	52,969	0.5	52,969	1.2
利子割交付金	972	0.0	972	0.0
配当割交付金	1,302	0.0	1,302	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,119	0.0	1,119	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	171,245	1.5	171,245	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,884	0.1	11,884	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	912	0.0	912	0.0
地方交付税	4,774,251	42.2	3,204,423	73.3
内 普通交付税	3,204,423	28.3	3,204,423	73.3
特別交付税	1,569,815	13.9	-	-
訳 震災復興特別交付税	13	0.0	-	-
（一般財源計）	5,942,957	52.6	4,328,413	99.0
交通安全対策特別交付金	497	0.0	497	0.0
分担金・負担金	43,841	0.4	-	-
使用料	484,899	4.3	11,577	0.3
手数料	52,657	0.5	-	-
国庫支出金	1,252,943	11.1	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	492,174	4.4	-	-
財産収入	70,777	0.6	33,174	0.8
寄附金	458,180	4.1	-	-
繰入金	422,406	3.7	-	-
繰越金	285,292	2.5	-	-
諸収入	833,027	7.4	21	0.0
地方債	968,781	8.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	171,781	1.5	-	-
歳入合計	11,308,431	100.0	4,373,682	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	872,947	94.0	20,139
法定普通税	872,947	94.0	20,139
市町村民税	312,045	33.6	9,988
内 個人均等割	12,784	1.4	23
所得割	239,365	25.8	262
法人均等割	31,849	3.4	5,124
訳 法人税割	28,047	3.0	4,579
固定資産税	485,428	52.3	8,955
うち純固定資産税	263,539	28.4	8,955
軽自動車税	16,474	1.8	1,196
市町村たばこ税	59,000	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	55,356	6.0	-
法定目的税	55,356	6.0	-
内 入湯税	10,827	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	44,529	4.8	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	928,303	100.0	20,139

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	○
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,308,431	11,619,432
	歳出総額	11,223,249	11,334,140
	歳入歳出差引	85,182	285,292
	翌年度に繰越すべき財源	85	-
	実質収支	85,097	285,292
	単年度収支	-200,195	-616,895
	積立金	588,342	1,121,080
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	388,147	504,185

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	131	373,743	2,853
	うち消防職員	41	122,754	2,994
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	132	375,471	2,844
ラスパイレス指数				89.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	2,590
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	19.04.01	2,390
議会議長	1	19.04.01	2,300
議会副議長	1	19.04.01	2,000
議会議員	7	19.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,007,603	9.0	875,591	836,676	18.4
うち職員給	710,645	6.3	630,378	-	-
扶助費	1,302,016	11.6	351,595	350,760	7.7
公債費	3,387,597	30.2	3,118,584	3,118,584	68.6
内 元利償還金 元金	3,005,439	26.8	2,813,073	2,813,073	61.9
元利償還金 利子	382,157	3.4	305,510	305,510	6.7
訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	5,697,216	50.8	4,345,770	4,306,020	94.7
物件費	882,333	7.9	468,285	433,634	9.5
維持補修費	440,239	3.9	220,791	210,470	4.6
補助費等	472,880	4.2	158,322	19,481	0.4
うち一部事務組合負担金	1,440	0.0	1,440	1,313	0.0
繰出金	808,066	7.2	714,537	666,725	14.7
積立金	1,681,337	15.0	588,196	-	-
投資・出資金・貸付金	360	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,240,818	11.1	78,322		
うち人件費	23,684	0.2	23,684		
内 普通建設事業費	1,235,090	11.0	76,873		
うち補助	866,585	7.7	18,656		
うち単独	368,505	3.3	58,217		
訳 災害復旧事業費	5,728	0.1	1,449		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,223,249	100.0	6,574,223		

経常経費充当一般財源等計
5,636,330 千円

経常収支比率
124.0 ％ （ 128.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
6,659,405 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,101	0.4	-	50,101
総務費	2,610,952	23.3	192,908	1,048,508
民生費	2,329,168	20.8	25,477	1,068,563
衛生費	428,106	3.8	-	281,376
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	120,065	1.1	51,722	28,275
商工費	54,880	0.5	1,890	34,682
土木費	1,403,640	12.5	747,169	408,040
消防費	542,835	4.8	205,232	345,983
教育費	290,177	2.6	10,692	188,662
災害復旧費	5,728	0.1	-	1,449
公債費	3,387,597	30.2	-	3,118,584
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,223,249	100.0	1,235,090	6,574,223

公営事業等への繰出の状況		
合計		816,992
下水道		150,728
観光施設		10,043
上水道		8,926
工業用水道		-
国民健康保険		126,194
その他		521,101

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		96,152
再差引収支		80,369
加入世帯数（世帯）		1,512
被保険者数（人）		2,217
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	82
	国庫支出金	-
	保険給付費	432

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		870,813		869,222	
基準財政需要額		4,075,236		4,132,139	
標準税収入額等		1,094,192		1,093,277	
標準財政規模		4,470,396		4,527,509	
財政力指数		0.20		0.19	
実質収支比率（％）		1.9		6.3	
公債費負担比率（％）		46.8		40.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	71.8		73.5	
	将来負担比率（％）	440.2		516.2	
積立金現在高	財調	3,081,496		2,493,154	
	減債	857,295		857,236	
	特定目的	2,984,639		2,312,734	
地方債現在高		31,206,169		33,242,827	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,684,863		1,034,194	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,493		2,229	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		1		1	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.1	94.5	98.7	93.9
	市町村民税	99.2	94.4	98.5	93.5
	純固定資産税	98.1	90.3	97.9	89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口			
人口	２７年国調	84,499	人
	２２年国調	90,145	人
	増減率	-6.3	%
面積		481.02	k㎡
人口密度		176	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	81,778 人	81,608 人
30. 1. 1	82,823 人	82,681 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,308 9.1	3,636 9.4
第２次	6,710 18.4	6,894 17.9
第３次	26,484 72.6	28,001 72.7

都道府県名	団体名		
01	2106	市町村類型	Ⅱ－1
北海道	岩見沢市	地方交付税種地	1 － 3

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,595,448	17.6	8,100,436	34.4
地方譲与税	430,936	0.9	430,936	1.8
利子割交付金	12,475	0.0	12,475	0.1
配当割交付金	16,778	0.0	16,778	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,461	0.0	14,461	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,638,125	3.4	1,638,125	6.9
ゴルフ場利用税交付金	13,722	0.0	13,722	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	95,550	0.2	95,550	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,459	0.1	34,459	0.1
地方交付税	14,880,043	30.5	13,135,522	55.7
内訳 普通交付税	13,135,522	27.0	13,135,522	55.7
特別交付税	1,744,503	3.6	-	-
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-
（一般財源計）	25,731,997	52.8	23,492,464	99.7
交通安全対策特別交付金	10,383	0.0	10,383	0.0
分担金・負担金	688,686	1.4	8	0.0
使用料	626,495	1.3	17,095	0.1
手数料	313,719	0.6	-	-
国庫支出金	7,226,081	14.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	491	0.0	491	0.0
都道府県支出金	3,296,182	6.8	-	-
財産収入	550,025	1.1	52,606	0.2
寄附金	642,329	1.3	-	-
繰入金	730,443	1.5	-	-
繰越金	104,329	0.2	-	-
諸収入	3,371,930	6.9	11	0.0
地方債	5,432,700	11.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,197,800	2.5	-	-
歳入合計	48,725,790	100.0	23,573,058	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,079,535	94.0	114,058
法定普通税	8,079,535	94.0	114,058
市町村民税	4,019,668	46.8	114,058
内訳 個人均等割	131,044	1.5	-
所得割	3,275,895	38.1	-
法人均等割	267,865	3.1	45,043
法人税割	344,864	4.0	69,015
固定資産税	3,207,460	37.3	-
うち純固定資産税	3,185,376	37.1	-
軽自動車税	194,367	2.3	-
市町村たばこ税	658,040	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	515,913	6.0	-
法定目的税	515,913	6.0	-
内訳 入湯税	20,901	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	495,012	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,595,448	100.0	114,058

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	48,725,790	52,615,961
	歳出総額	48,389,275	52,511,632
	歳入歳出差引	336,515	104,329
	翌年度に繰越すべき財源	62,866	280
	実質収支	273,649	104,049
	単年度収支	169,600	-11,008
	積立金	52,076	58,102
	繰上償還金	-	350,300
	積立金取崩し額	300,000	600,000
	実質単年度収支	-78,324	-202,606

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	482	1,466,726	3,043
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	10	30,430	3,043
	教育公務員	49	189,276	3,863
	臨時職員	-	-	-
	合計	531	1,656,002	3,119
ラスパイレス指数				99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,640
副市区町村長	2	31.04.01	7,550
教育長	1	28.11.21	6,000
議会議長	1	10.04.01	4,700
議会副議長	1	10.04.01	4,150
議会議員	20	10.04.01	3,840

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,350,743	11.1	4,818,033	4,779,480	19.3
うち職員給	3,055,511	6.3	2,747,000	-	-
扶助費	9,777,124	20.2	2,581,546	2,581,546	10.4
公債費	5,048,914	10.4	4,903,543	4,903,543	19.8
内訳 元利償還金 元金	4,764,191	9.8	4,648,703	4,648,703	18.8
元利償還金 利子	284,575	0.6	254,692	254,692	1.0
一時借入金利子	148	0.0	148	148	0.0
（義務的経費計）	20,176,781	41.7	12,303,122	12,264,569	49.5
物件費	6,978,667	14.4	5,281,304	4,278,029	17.3
維持補修費	2,244,698	4.6	1,800,194	1,692,953	6.8
補助費等	5,216,549	10.8	4,219,627	3,400,055	13.7
うち一部事務組合負担金	1,289,030	2.7	1,248,530	1,202,325	4.9
繰出金	3,533,073	7.3	2,824,439	2,601,497	10.5
積立金	312,948	0.6	53,326	-	-
投資・出資金・貸付金	3,541,080	7.3	32,900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,385,479	13.2	1,281,040		
うち人件費	72,241	0.1	42,670		
内訳 普通建設事業費	6,209,643	12.8	1,276,073		
うち補助	2,709,731	5.6	320,229		
うち単独	3,442,789	7.1	955,130		
災害復旧事業費	175,836	0.4	4,967		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,389,275	100.0	27,795,952		

経常経費充当一般財源等計
24,237,103 千円

経常収支比率
97.8 %　（ 102.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
28,132,467 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	245,450	0.5	-	245,450
総務費	4,775,029	9.9	489,739	3,400,293
民生費	14,517,539	30.0	242,589	6,401,193
衛生費	3,897,538	8.1	310,426	2,745,347
労働費	30,161	0.1	-	30,062
農林水産業費	2,063,859	4.3	200,980	845,086
商工費	2,327,161	4.8	85,681	636,485
土木費	8,210,868	17.0	2,647,414	4,026,236
消防費	1,334,549	2.8	2,733	1,290,958
教育費	5,718,553	11.8	2,186,263	3,222,514
災害復旧費	175,836	0.4	-	4,967
公債費	5,048,914	10.4	-	4,903,543
諸支出金	43,818	0.1	43,818	43,818
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,389,275	100.0	6,209,643	27,795,952

公営事業等への繰出	
合計	5,808,450
病院	990,000
下水道	933,477
上水道	384,900
市場	29,500
国民健康保険	860,887
その他	2,609,686

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	15,221
再差引収支	-144,737
加入世帯数（世帯）	11,354
被保険者数（人）	17,459
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	372

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		7,986,345		7,959,294	
基準財政需要額		20,781,280		20,574,013	
標準税収入額等		10,027,048		9,994,906	
標準財政規模		24,360,460		24,301,787	
財政力指数		0.38		0.39	
実質収支比率（％）		1.1		0.4	
公債費負担比率（％）		17.4		17.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	6.5		5.9	
	将来負担比率（％）	61.4		54.6	
積立金現在高	財調	5,418,472		5,666,396	
	減債	817,370		817,295	
	特定目的	8,386,422		8,556,068	
地方債現在高		61,399,605		60,731,096	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,934,882		2,990,869	
	保証・補償	-		-	
	その他	13,429,199		14,184,439	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		1,836,896		1,836,629	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.4	96.6	99.1	95.2
	市町村民税	99.3	96.6	98.8	95.6
	純固定資産税	99.4	96.0	99.1	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	39,077 人
	２２年国調	40,998 人
	増減率	-4.7 %
面積		471.00 km²
人口密度		83 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	35,704 人	35,450 人
30. 1. 1	36,322 人	36,107 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,230 12.9	2,136 11.9
第２次	2,875 16.6	3,111 17.4
第３次	12,170 70.4	12,659 70.7

都道府県名	団体名		
01	2114	市町村類型	Ｉ－１
北海道	網走市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,850,824	20.3	4,622,666	40.5
地方譲与税	223,132	0.9	223,132	2.0
利子割交付金	7,621	0.0	7,621	0.1
配当割交付金	10,219	0.0	10,219	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,778	0.0	8,778	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	805,289	3.4	805,289	7.1
ゴルフ場利用税交付金	3,181	0.0	3,181	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,298	0.2	49,298	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,960	0.1	11,960	0.1
地方交付税	6,572,276	27.5	5,612,190	49.2
内訳　普通交付税	5,612,190	23.5	5,612,190	49.2
特別交付税	960,086	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,542,578	52.5	11,354,334	99.5
交通安全対策特別交付金	4,011	0.0	4,011	0.0
分担金・負担金	144,756	0.6	-	-
使用料	608,613	2.5	38,237	0.3
手数料	160,193	0.7	-	-
国庫支出金	2,415,291	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,215	0.0	10,215	0.1
都道府県支出金	1,388,216	5.8	-	-
財産収入	49,440	0.2	-	-
寄附金	1,547,200	6.5	-	-
繰入金	834,564	3.5	-	-
繰越金	122,386	0.5	-	-
諸収入	1,258,188	5.3	20	0.0
地方債	2,813,420	11.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	595,020	2.5	-	-
歳入合計	23,899,071	100.0	11,406,817	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,605,942	95.0	69,914
法定普通税	4,605,942	95.0	69,914
市町村民税	2,442,231	50.3	69,914
内訳　個人均等割	64,210	1.3	-
所得割	2,004,346	41.3	-
法人均等割	126,307	2.6	20,849
法人税割	247,368	5.1	49,065
固定資産税	1,729,659	35.7	-
うち純固定資産税	1,687,555	34.8	-
軽自動車税	96,025	2.0	-
市町村たばこ税	338,027	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	244,882	5.0	-
法定目的税	244,882	5.0	-
内訳　入湯税	16,724	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	228,158	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,850,824	100.0	69,914

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	23,899,071	24,260,454
	歳出総額	23,808,181	24,138,068
	歳入歳出差引	90,890	122,386
	翌年度に繰越すべき財源	-	161
	実質収支	90,890	122,225
	単年度収支	-31,335	15,539
	積立金	20,124	125
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	100,000	253,300
	実質単年度収支	-111,211	-237,636

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	296	912,864	3,084
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	29	99,528	3,432
	教育公務員	4	12,388	3,097
	臨時職員	-	-	-
	合計	300	925,252	3,084
ラスパイレス指数		97.0		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.12.01	9,500
副市区町村長	1	30.12.01	7,600
教育長	1	30.12.01	6,650
議会議長	1	7.04.01	4,710
議会副議長	1	7.04.01	4,150
議会議員	14	7.04.01	3,800

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,583,177	10.8	2,389,783	2,308,377	19.2
うち職員給	1,725,250	7.2	1,565,120	-	-
扶助費	3,715,041	15.6	1,163,465	1,157,615	9.6
公債費	3,583,052	15.0	3,243,060	3,243,060	27.0
内訳　元利償還金　元金	3,299,029	13.9	2,987,772	2,987,772	24.9
利子	284,013	1.2	255,278	255,278	2.1
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	9,881,270	41.5	6,796,308	6,709,052	55.9
物件費	4,030,016	16.9	2,497,727	2,015,911	16.8
維持補修費	813,514	3.4	743,830	728,830	6.1
補助費等	1,893,702	8.0	1,536,533	859,495	7.2
うち一部事務組合負担金	737,939	3.1	737,939	723,695	6.0
繰出金	1,992,278	8.4	1,681,007	1,376,202	11.5
積立金	921,404	3.9	61,000	-	-
投資・出資金・貸付金	937,908	3.9	603	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,338,089	14.0	344,953		
うち人件費	44,900	0.2	36,697		
内訳　普通建設事業費	3,338,089	14.0	344,953		
うち補助	1,366,988	5.7	25,556		
うち単独	1,634,120	6.9	300,358		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,808,181	100.0	13,661,961		

経常経費充当一般財源等計
11,689,490 千円

経常収支比率
97.4 %　（102.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
13,752,851 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	187,476	0.8	-	187,476
総務費	2,676,470	11.2	63,330	1,366,828
民生費	6,794,694	28.5	1,092,225	2,859,517
衛生費	1,342,926	5.6	154,546	1,074,736
労働費	36,776	0.2	-	33,969
農林水産業費	1,161,748	4.9	432,811	512,901
商工費	1,876,656	7.9	1,023	329,329
土木費	3,360,531	14.1	1,439,178	1,619,936
消防費	731,378	3.1	-	731,378
教育費	2,035,415	8.5	133,917	1,702,831
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,583,052	15.0	-	3,243,060
諸支出金	21,059	0.1	21,059	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,808,181	100.0	3,338,089	13,661,961

公営事業等への繰出	
合計	1,992,638
下水道	475,162
簡易水道	63,768
宅地造成	20,440
上水道	360
国民健康保険	407,480
その他	1,025,428

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	83,579
再差引収支	37,546
加入世帯数（世帯）	5,199
被保険者数（人）	8,785
被保険者１人当り　保険税（料）収入額	119
国庫支出金	-
保険給付費	319

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		4,391,050	4,405,464
基準財政需要額		10,003,954	10,037,510
標準税収入額等		5,581,404	5,625,499
標準財政規模		11,788,614	11,826,317
財政力指数		0.43	0.42
実質収支比率（％）		0.8	1.0
公債費負担比率（％）		23.6	23.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	17.2	16.4
	将来負担比率（％）	155.6	164.3
積立金現在高	財調	292,940	372,816
	減債	972,158	1,291,900
	特定目的	2,138,402	1,651,944
地方債現在高		33,255,198	33,740,807
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	275,386	110,142
	保証・補償	-	-
	その他	6,892,160	7,940,630
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（現年・計）（％）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.0	94.7	98.9	94.4
市町村民税	99.1	96.5	99.1	95.9
純固定資産税	98.6	91.6	98.5	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	22,221 人
	２２年国調	24,457 人
	増減率	-9.1 %
面積		297.84 ㎢
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	21,310 人	21,179 人
30. 1. 1	21,757 人	21,628 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	358 3.3	395 3.5
第２次	2,200 20.4	2,508 21.9
第３次	8,213 76.3	8,533 74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2122		
北海道	留萌市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,287,885	16.4	2,157,212	29.8
地方譲与税	98,687	0.7	98,687	1.4
利子割交付金	3,669	0.0	3,669	0.1
配当割交付金	4,930	0.0	4,930	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,245	0.0	4,245	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	460,338	3.3	460,338	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,134	0.2	21,134	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,948	0.0	3,948	0.1
地方交付税	5,283,505	37.9	4,449,277	61.4
内 普通交付税	4,449,277	31.9	4,449,277	61.4
特別交付税	834,228	6.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,168,341	58.5	7,203,440	99.4
交通安全対策特別交付金	1,950	0.0	1,950	0.0
分担金・負担金	75,126	0.5	－	－
使用料	292,813	2.1	20,821	0.3
手数料	37,368	0.3	－	－
国庫支出金	1,856,429	13.3	－	－
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	413	0.0	413	0.0
都道府県支出金	687,031	4.9	－	－
財産収入	20,872	0.1	15,770	0.2
寄附金	79,731	0.6	－	－
繰入金	662,283	4.7	－	－
繰越金	221,147	1.6	－	－
諸収入	644,687	4.6	1,494	0.0
地方債	1,208,451	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	331,751	2.4	－	－
歳入合計	13,956,642	100.0	7,243,888	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,157,212	94.3	25,685
法定普通税	2,157,212	94.3	25,685
市町村民税	1,147,872	50.2	25,227
内 個人均等割	37,888	1.7	－
所得割	956,563	41.8	－
法人均等割	84,945	3.7	14,123
訳 法人税割	68,476	3.0	11,104
固定資産税	778,476	34.0	441
うち純固定資産税	742,545	32.5	441
軽自動車税	37,593	1.6	17
市町村たばこ税	193,271	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	130,673	5.7	－
法定目的税	130,673	5.7	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	130,673	5.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,287,885	100.0	25,685

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,956,642	13,752,392
歳出総額	13,736,542	13,531,245
歳入歳出差引	220,100	221,147
翌年度に繰越すべき財源	4,094	2,593
実質収支	216,006	218,554
単年度収支	-2,548	-82,656
積立金	109,381	150,736
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	549,054	397,261
実質単年度収支	-442,221	-329,181

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	174	508,602	2,923
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	175	511,777	2,924
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,300
副市区町村長	1	31.04.01	6,800
教育長	1	31.04.01	5,800
議会議長	1	31.04.01	3,800
議会副議長	1	31.04.01	3,400
議会議員	14	31.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,668,241	12.1	1,507,911	1,477,639	19.5
うち職員給	959,293	7.0	959,293	－	－
扶助費	2,405,273	17.5	549,305	548,964	7.2
公債費	1,646,354	12.0	1,524,801	1,524,801	20.1
内 元利償還金 元金	1,581,148	11.5	1,459,595	1,459,595	19.3
元利償還金 利子	65,161	0.5	65,161	65,161	0.9
訳 一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
（義務的経費計）	5,719,868	41.6	3,582,017	3,551,404	46.9
物件費	1,404,816	10.2	1,076,070	916,578	12.1
維持補修費	741,231	5.4	602,641	221,487	2.9
補助費等	2,137,628	15.6	1,952,041	1,369,265	18.1
うち一部事務組合負担金	827,757	6.0	775,557	757,537	10.0
繰出金	1,402,294	10.2	1,237,349	1,048,701	13.8
積立金	150,406	1.1	109,278	－	－
投資・出資金・貸付金	803,098	5.8	390,850	5,884	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,377,201	10.0	163,861		
うち人件費	24,886	0.2	24,886		
内 普通建設事業費	1,068,605	7.8	150,387		
うち補助	263,785	1.9	18,291		
うち単独	765,093	5.6	131,687		
訳 災害復旧事業費	308,596	2.2	13,474		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,736,542	100.0	9,114,107		

経常経費充当一般財源等計
7,113,319 千円

経常収支比率
93.9 ％　（98.2 ％）
（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
9,334,207 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	153,259	1.1	－	153,259
総務費	1,243,610	9.1	6,143	952,153
民生費	3,931,772	28.6	324,433	1,616,852
衛生費	2,424,937	17.7	72,814	2,253,238
労働費	18,446	0.1	－	17,376
農林水産業費	186,533	1.4	25,034	111,208
商工費	200,031	1.5	5,044	91,853
土木費	2,262,348	16.5	489,634	1,272,647
消防費	410,307	3.0	－	358,107
教育費	895,128	6.5	90,308	693,918
災害復旧費	308,596	2.2	－	13,474
公債費	1,646,380	12.0	－	1,524,827
諸支出金	55,195	0.4	55,195	55,195
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,736,542	100.0	1,068,605	9,114,107

公営事業等への繰出	
合計	2,857,210
病院	1,425,427
下水道	363,912
宅地造成	40,373
港湾整備	36,404
国民健康保険	192,787
その他	798,307

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	31,714
再差引収支	2,715
加入世帯数（世帯）	2,614
被保険者数（人）	3,772
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	406

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,153,269	2,149,783
基準財政需要額	6,602,295	6,658,220
標準税収入額等	2,709,541	2,699,107
標準財政規模	7,490,569	7,548,033
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	2.9	2.9
公債費負担比率（％）	16.3	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.0	15.2
将来負担比率（％）	78.4	79.9
積立金現在高 財調	1,320,033	1,759,706
減債	370,822	370,794
特定目的	1,218,286	1,285,231
地方債現在高	12,983,845	13,356,542
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	162,614	478,593
保証・補償	－	－
その他	639,394	881,939
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	95.9	99.0	95.5
市町村民税	99.3	97.3	99.2	96.9
純固定資産税	98.6	93.2	98.4	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	172,737 人
	２２年国調	173,320 人
	増減率	-0.3 %
面積		561.57 km²
人口密度		308 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	171,811 人	171,216 人
30. 1. 1	172,373 人	171,846 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,273 1.8	1,231 1.7
第２次	19,105 26.8	19,896 26.8
第３次	50,802 71.4	53,213 71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－3
01	2131		
北海道	苫小牧市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,558,333	34.4	25,648,692	68.9
地方譲与税	824,684	1.0	824,684	2.2
利子割交付金	30,010	0.0	30,010	0.1
配当割交付金	40,431	0.1	40,431	0.1
株式等譲渡所得割交付金	34,907	0.0	34,907	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,549,264	4.4	3,549,264	9.5
ゴルフ場利用税交付金	145,664	0.2	145,664	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	126,998	0.2	126,998	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	140,303	0.2	140,303	0.4
地方交付税	6,933,894	8.7	6,445,483	17.3
内訳 普通交付税	6,445,483	8.1	6,445,483	17.3
特別交付税	488,345	0.6	-	-
震災復興特別交付税	66	0.0	-	-
（一般財源計）	39,384,488	49.2	36,986,436	99.4
交通安全対策特別交付金	31,548	0.0	31,548	0.1
分担金・負担金	590,477	0.7	-	-
使用料	1,479,369	1.8	8,810	0.0
手数料	881,485	1.1	80,437	0.2
国庫支出金	17,409,824	21.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	16,698	0.0	16,698	0.0
都道府県支出金	4,896,624	6.1	-	-
財産収入	431,604	0.5	87,842	0.2
寄附金	362,882	0.5	-	-
繰入金	1,990,651	2.5	-	-
繰越金	1,670,997	2.1	-	-
諸収入	1,856,103	2.3	6,945	0.0
地方債	9,001,707	11.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,802,007	3.5	-	-
歳入合計	80,004,457	100.0	37,218,716	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,612,188	92.9	312,623
法定普通税	25,612,188	92.9	312,623
市町村民税	10,335,105	37.5	312,623
内訳 個人均等割	286,356	1.0	-
所得割	7,758,031	28.2	-
法人均等割	617,560	2.2	58,851
法人税割	1,673,158	6.1	253,772
固定資産税	13,227,588	48.0	-
うち純固定資産税	13,084,055	47.5	-
軽自動車税	334,501	1.2	-
市町村たばこ税	1,689,324	6.1	-
鉱産税	25,670	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,946,145	7.1	-
法定目的税	1,946,145	7.1	-
内訳 入湯税	36,504	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,909,641	6.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,558,333	100.0	312,623

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	80,004,457	78,596,523
	歳出総額	78,247,987	76,925,526
	歳入歳出差引	1,756,470	1,670,997
	翌年度に繰越すべき財源	84,193	119,208
	実質収支	1,672,277	1,551,789
	単年度収支	120,488	351,464
	積立金	1,084,334	1,398,275
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,162,856	954,765
	実質単年度収支	41,966	794,974

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,151	3,374,732	2,932
	うち消防職員	244	677,588	2,777
	うち技能労務員	56	194,264	3,469
	教育公務員	6	22,230	3,705
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,157	3,396,962	2,936
ラスパイレス指数		98.7		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.09	9,800
副市区町村長	2	30.07.09	8,000
教育長	1	30.07.09	6,800
議会議長	1	5.12.01	5,200
議会副議長	1	5.12.01	4,800
議会議員	28	5.12.01	4,400

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,146,420	11.7	8,446,905	8,177,658	20.4
うち職員給	6,533,181	8.3	6,533,181	-	-
扶助費	22,391,854	28.6	5,739,910	5,728,315	14.3
公債費	7,340,370	9.4	6,911,478	6,906,659	17.3
内訳 元利償還金 元金	6,742,617	8.6	6,316,719	6,316,719	15.8
元利償還金 利子	597,513	0.8	594,519	589,700	1.5
一時借入金利子	240	0.0	240	240	0.0
（義務的経費計）	38,878,644	49.7	21,098,293	20,812,632	52.0
物件費	8,844,756	11.3	6,770,609	5,709,817	14.3
維持補修費	2,164,777	2.8	1,721,768	1,716,994	4.3
補助費等	5,624,997	7.2	5,334,650	3,008,877	7.5
うち一部事務組合負担金	729,608	0.9	729,608	10,251	0.0
繰出金	5,866,349	7.5	4,755,556	4,346,629	10.9
積立金	2,272,619	2.9	1,807,394	-	-
投資・出資金・貸付金	2,120,805	2.7	793,635	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,475,040	15.9	2,328,372		
うち人件費	317,442	0.4	156,402		
内訳 普通建設事業費	12,374,108	15.8	2,321,450		
うち補助	6,866,571	8.8	294,313		
うち単独	5,507,537	7.0	2,027,137		
災害復旧事業費	100,932	0.1	6,922		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	78,247,987	100.0	44,610,277		

経常経費充当一般財源等計
35,594,949 千円

経常収支比率
88.9 ％　（ 95.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
46,366,747 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	392,570	0.5	5,313	392,570
総務費	7,914,920	10.1	1,196,529	6,515,242
民生費	32,305,221	41.3	746,611	13,332,674
衛生費	6,384,044	8.2	476,696	4,812,765
労働費	265,828	0.3	-	249,232
農林水産業費	395,646	0.5	27,767	304,974
商工費	2,269,654	2.9	207,050	833,508
土木費	8,700,547	11.1	4,129,198	4,366,019
消防費	2,195,767	2.8	151,955	2,058,915
教育費	9,982,488	12.8	5,432,989	4,825,978
災害復旧費	100,932	0.1	-	6,922
公債費	7,340,370	9.4	-	6,911,478
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	78,247,987	100.0	12,374,108	44,610,277

公営事業等への繰出		
	合計	9,158,004
	病院	1,927,540
	下水道	1,335,936
	市場	28,179
	上水道	-
	国民健康保険	1,631,699
	その他	4,234,650

国民健康保険事業会計の状況		
	実質収支	144,854
	再差引収支	-218,433
	加入世帯数（世帯）	22,646
	被保険者数（人）	33,439
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	85
	国庫支出金	-
	保険給付費	338

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		23,727,154	23,378,822
基準財政需要額		30,185,863	30,092,068
標準税収入額等		30,259,356	29,852,924
標準財政規模		39,506,846	39,395,740
財政力指数		0.78	0.77
実質収支比率（％）		4.2	3.9
公債費負担比率（％）		14.9	14.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.9	6.6
	将来負担比率（％）	65.1	66.0
積立金現在高	財調	3,588,862	3,667,384
	減債	2,188,436	2,169,564
	特定目的	3,992,258	3,650,640
地方債現在高		84,838,359	82,579,269
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	298,710	333,928
	保証・補償	-	-
	その他	6,007,225	8,450,848
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.3	96.4	99.2	96.2
市町村民税	98.8	96.5	98.6	96.1
純固定資産税	99.6	96.3	99.6	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	36,380	人
	２２年国調	39,595	人
	増減率	-8.1	%
面積		761.47	km²
人口密度		48	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	34,249 人	33,887 人
30. 1. 1	34,834 人	34,472 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,287	1,418
	8.1	8.4
第２次	3,390	3,700
	21.3	21.9
第３次	11,267	11,811
	70.7	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－1
01	2149		
北海道	稚内市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,558,167	17.0	4,324,578	35.0
地方譲与税	231,465	0.9	231,465	1.9
利子割交付金	7,074	0.0	7,074	0.1
配当割交付金	9,515	0.0	9,515	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,200	0.0	8,200	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	757,959	2.8	757,959	6.1
ゴルフ場利用税交付金	2,349	0.0	2,349	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,554	0.2	50,554	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,249	0.0	11,249	0.1
地方交付税	7,911,702	29.5	6,767,969	54.8
内訳 普通交付税	6,767,969	25.2	6,767,969	54.8
特別交付税	1,143,248	4.3	-	-
震災復興特別交付税	485	0.0	-	-
（一般財源計）	13,548,234	50.5	12,170,912	98.5
交通安全対策特別交付金	3,946	0.0	3,946	0.0
分担金・負担金	86,763	0.3	-	-
使用料	605,281	2.3	24,531	0.2
手数料	219,013	0.8	1,863	0.0
国庫支出金	3,350,722	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,990	0.0	11,990	0.1
都道府県支出金	1,438,914	5.4	-	-
財産収入	197,977	0.7	141,795	1.1
寄附金	1,089,113	4.1	-	-
繰入金	1,458,442	5.4	-	-
繰越金	207,764	0.8	-	-
諸収入	1,558,916	5.8	8	0.0
地方債	3,027,557	11.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	605,657	2.3	-	-
歳入合計	26,804,632	100.0	12,355,045	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,302,836	94.4	75,809
法定普通税	4,302,836	94.4	75,809
市町村民税	2,366,829	51.9	75,809
内訳 個人均等割	61,459	1.3	-
所得割	1,841,008	40.4	-
法人均等割	146,140	3.2	23,972
法人税割	318,222	7.0	51,837
固定資産税	1,482,159	32.5	-
うち純固定資産税	1,453,900	31.9	-
軽自動車税	79,164	1.7	-
市町村たばこ税	374,684	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	255,331	5.6	-
法定目的税	255,331	5.6	-
内訳 入湯税	21,742	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	233,589	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,558,167	100.0	75,809

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	26,804,632	27,149,684
	歳出総額	26,558,870	26,941,920
	歳入歳出差引	245,762	207,764
	翌年度に繰越すべき財源	39,950	19,538
	実質収支	205,812	188,226
	単年度収支	17,586	78,953
	積立金	94,155	54,669
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	80,000
	実質単年度収支	111,741	53,622

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	291	847,974	2,914
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	293	851,728	2,907
ラスパイレス指数		96.8		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,520
副市区町村長	1	30.04.01	7,070
教育長	1	30.04.01	6,060
議会議長	1	27.10.01	4,090
議会副議長	1	27.10.01	3,710
議会議員	16	27.10.01	3,390

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,393,734	9.0	2,249,989	2,236,281	17.3
うち職員給	1,552,813	5.8	1,422,171	-	-
扶助費	3,995,247	15.0	1,143,729	1,143,729	8.8
公債費	3,051,884	11.5	2,888,783	2,888,783	22.3
内訳 元利償還金 元金	2,881,722	10.9	2,731,778	2,731,778	21.1
元利償還金 利子	168,016	0.6	154,859	154,859	1.2
一時借入金利子	2,146	0.0	2,146	2,146	0.0
（義務的経費計）	9,440,865	35.5	6,282,501	6,268,793	48.4
物件費	4,291,536	16.2	2,573,504	2,019,602	15.6
維持補修費	910,530	3.4	855,074	855,074	6.6
補助費等	3,790,015	14.3	2,979,526	2,235,089	17.2
うち一部事務組合負担金	600,868	2.3	584,968	578,115	4.5
繰出金	1,342,438	5.1	1,080,121	861,891	6.7
積立金	1,291,214	4.9	201,927	-	-
投資・出資金・貸付金	1,312,508	4.9	317,508	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,179,764	15.7	499,435		
うち人件費	81,219	0.3	81,219		
内訳 普通建設事業費	4,154,420	15.6	490,745		
うち補助	2,549,785	9.6	35,127		
うち単独	1,274,878	4.8	455,209		
災害復旧事業費	25,344	0.1	8,690		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,558,870	100.0	14,789,596		

経常経費充当一般財源等計	12,240,449 千円
経常収支比率	94.4 %（ 99.1 %） （減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,035,358 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	182,082	0.7	-	182,082
総務費	3,901,069	14.7	167,280	1,714,594
民生費	5,763,455	21.7	94,350	2,617,313
衛生費	3,463,656	13.0	410,019	2,413,643
労働費	53,349	0.2	1,782	51,851
農林水産業費	1,204,718	4.5	591,353	319,211
商工費	1,219,362	4.6	11,156	377,552
土木費	3,230,639	12.2	1,388,698	1,914,965
消防費	598,447	2.3	-	582,547
教育費	3,864,865	14.6	1,489,782	1,718,365
災害復旧費	25,344	0.1	-	8,690
公債費	3,051,884	11.5	-	2,888,783
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,558,870	100.0	4,154,420	14,789,596

公営事業等への繰出の状況	
合計	3,914,336
病院	2,069,864
下水道	499,982
港湾整備	58,674
市場	28,000
国民健康保険	346,437
その他	911,379

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		2,303
再差引収支		-68,810
加入世帯数（世帯）		4,744
被保険者数（人）		7,453
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101
	国庫支出金	-
	保険給付費	315

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		4,073,660		4,090,896	
基準財政需要額		10,841,629		11,083,625	
標準税収入額等		5,207,091		5,134,728	
標準財政規模		12,580,717		12,763,126	
財政力指数		0.37		0.37	
実質収支比率（%）		1.6		1.5	
公債費負担比率（%）		19.2		19.7	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	12.9		13.6	
	将来負担比率（%）	62.0		55.0	
積立金現在高	財調	373,646		279,491	
	減債	368,738		368,701	
	特定目的	2,215,488		2,467,143	
地方債現在高		23,724,584		23,578,749	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,986,157		3,343,207	
	保証・補償	-		-	
	その他	7,364,539		5,234,518	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		176,374		186,108	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.4	93.0	98.6	93.1
	市町村民税	98.8	95.5	99.0	95.4
	純固定資産税	97.5	88.0	97.8	88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	23,035	人
	２２年国調	26,034	人
	増減率	-11.5	%
面積		277.69	k㎡
人口密度		83	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	21,602	人	21,552	人
30. 1. 1	22,211	人	22,160	人
増減率	-2.7	%	-2.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,436	1,601
	14.6	14.9
第２次	2,097	2,328
	21.4	21.7
第３次	6,276	6,781
	64.0	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－1
01	2157		
北海道	美唄市	地方交付税種地	1 - 1

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,083,348	13.9	2,001,067	24.0
地方譲与税	163,490	1.1	163,490	2.0
利子割交付金	2,924	0.0	2,924	0.0
配当割交付金	3,934	0.0	3,934	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,392	0.0	3,392	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	452,760	3.0	452,760	5.4
ゴルフ場利用税交付金	10,282	0.1	10,282	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,044	0.2	36,044	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,139	0.0	4,139	0.0
地方交付税	6,800,951	45.5	5,635,185	67.6
内訳 普通交付税	5,635,185	37.7	5,635,185	67.6
特別交付税	1,165,766	7.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,561,264	64.0	8,313,217	99.7
交通安全対策特別交付金	3,825	0.0	3,825	0.0
分担金・負担金	191,388	1.3	-	-
使用料	236,116	1.6	13,418	0.2
手数料	104,010	0.7	-	-
国庫支出金	1,669,814	11.2	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	378	0.0	378	0.0
都道府県支出金	1,262,415	8.5	-	-
財産収入	21,475	0.1	2,100	0.0
寄附金	88,537	0.6	-	-
繰入金	128,263	0.9	-	-
繰越金	15,599	0.1	-	-
諸収入	597,148	4.0	6,398	0.1
地方債	1,058,019	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	362,919	2.4	-	-
歳入合計	14,938,251	100.0	8,339,336	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,985,337	95.3	50,350
法定普通税	1,985,337	95.3	50,350
市町村民税	932,799	44.8	21,964
内訳 個人均等割	34,568	1.7	-
所得割	777,049	37.3	-
法人均等割	63,303	3.0	10,533
法人税割	57,879	2.8	11,431
固定資産税	813,906	39.1	27,157
うち純固定資産税	799,749	38.4	27,157
軽自動車税	56,450	2.7	-
市町村たばこ税	168,668	8.1	-
鉱産税	13,514	0.6	1,229
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	98,011	4.7	-
法定目的税	98,011	4.7	-
内訳 入湯税	15,730	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	82,281	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,083,348	100.0	50,350

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	14,938,251	15,503,600
	歳出総額	14,838,975	15,488,001
	歳入歳出差引	99,276	15,599
	翌年度に繰越すべき財源	6,773	6,941
	実質収支	92,503	8,658
	単年度収支	83,845	-417,198
	積立金	5,239	213,750
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	110,000
	実質単年度収支	89,084	-313,448

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	276	861,672	3,122
	うち消防職員	46	142,186	3,091
	うち技能労務員	8	26,952	3,369
	教育公務員	4	14,508	3,627
	臨時職員	-	-	-
	合計	280	876,180	3,129
ラスパイレス指数		96.0		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,150
副市区町村長	1	18.04.01	6,550
教育長	1	18.04.01	5,780
議会議長	1	6.04.01	4,090
議会副議長	1	6.04.01	3,510
議会議員	12	6.04.01	3,230

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,466,420	16.6	2,322,086	2,312,886	26.6
うち職員給	1,669,451	11.3	1,546,989	-	-
扶助費	2,548,969	17.2	808,338	797,246	9.2
公債費	2,007,730	13.5	1,879,827	1,879,827	21.6
内訳 元利償還金 元金	1,924,917	13.0	1,797,014	1,797,014	20.6
元利償還金 利子	80,411	0.5	80,411	80,411	0.9
一時借入金利子	2,402	0.0	2,402	2,402	0.0
（義務的経費計）	7,023,119	47.3	5,010,251	4,989,959	57.3
物件費	1,990,322	13.4	1,584,538	1,204,606	13.8
維持補修費	829,185	5.6	767,360	466,774	5.4
補助費等	1,496,269	10.1	815,967	575,843	6.6
うち一部事務組合負担金	86,601	0.6	86,487	31,576	0.4
繰出金	1,938,947	13.1	1,695,001	1,606,497	18.5
積立金	192,520	1.3	4,534	-	-
投資・出資金・貸付金	450,059	3.0	18,256	14,815	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	918,554	6.2	102,443		
うち人件費	10,790	0.1	1,203		
内訳 普通建設事業費	918,554	6.2	102,443		
うち補助	527,084	3.6	15,398		
うち単独	365,942	2.5	86,290		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,838,975	100.0	9,998,350		

経常経費充当一般財源等計
8,858,494 千円

経常収支比率
101.8 ％　（ 106.2 ％）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
10,097,626 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	139,956	0.9	-	139,956
総務費	1,412,779	9.5	1,025	1,117,810
民生費	4,485,837	30.2	6,969	2,298,674
衛生費	1,293,683	8.7	21,887	1,031,884
労働費	32,242	0.2	-	32,242
農林水産業費	1,064,728	7.2	193,250	361,893
商工費	694,666	4.7	38,230	229,217
土木費	2,083,774	14.0	359,812	1,641,434
消防費	492,040	3.3	68,079	421,776
教育費	1,131,540	7.6	229,302	843,637
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,007,730	13.5	-	1,879,827
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,838,975	100.0	918,554	9,998,350

公営事業等への繰出	
合計	2,377,334
下水道	710,606
病院	407,268
工業用水道	24,445
介護サービス	14,065
国民健康保険	329,697
その他	891,253

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	131,156
再差引収支	72,782
加入世帯数（世帯）	3,555
被保険者数（人）	5,493
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	388

区分		平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額		2,055,174	2,085,597
基準財政需要額		7,690,359	7,706,797
標準税収入額等		2,561,946	2,606,468
標準財政規模		8,560,050	8,610,617
財政力指数		0.27	0.26
実質収支比率(％)		1.1	0.1
公債費負担比率(％)		18.6	18.4
健全化判断比率	実質赤字比率(％)	-	-
	連結実質赤字比率(％)	-	-
	実質公債費比率(％)	13.7	14.1
	将来負担比率(％)	135.9	144.5
積立金現在高	財調	865,626	860,387
	減債	26,608	26,582
	特定目的	838,062	779,070
地方債現在高		15,983,529	16,850,427
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	141,127	205,923
	保証・補償	-	-
	その他	1,933,334	1,356,096
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%)〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.4	92.6	98.1	91.9
市町村民税	99.0	93.7	98.6	91.9
純固定資産税	97.4	90.1	97.1	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	14,676	人
	２２年国調	16,628	人
	増減率	-11.7	%
面積		865.04	km²
人口密度		17	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	13,635	人	13,608	人
30. 1. 1	14,014	人	13,980	人
増減率	-2.7	%	-2.7	%

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	642 10.5	744 11.0
第２次	1,691 27.7	1,837 27.1
第３次	3,778 61.8	4,203 62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2165	地方交付税種地	1－1
北海道	芦別市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,442,687	13.5	1,385,018	23.7
地方譲与税	105,268	1.0	105,268	1.8
利子割交付金	1,612	0.0	1,612	0.0
配当割交付金	2,163	0.0	2,163	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,861	0.0	1,861	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	284,289	2.7	284,289	4.9
ゴルフ場利用税交付金	515	0.0	515	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,252	0.2	23,252	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,447	0.0	2,447	0.0
地方交付税	4,714,955	44.2	4,017,126	68.8
内訳 普通交付税	4,017,126	37.6	4,017,126	68.8
特別交付税	697,829	6.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,579,049	61.7	5,823,551	99.8
交通安全対策特別交付金	1,624	0.0	1,624	0.0
分担金・負担金	7,176	0.1	-	-
使用料	321,952	3.0	2,830	0.0
手数料	95,986	0.9	-	-
国庫支出金	1,138,939	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	679,306	6.4	-	-
財産収入	36,375	0.3	7,505	0.1
寄附金	212,319	2.0	-	-
繰入金	452,777	4.2	-	-
繰越金	29,957	0.3	-	-
諸収入	259,863	2.4	497	0.0
地方債	855,713	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	258,713	2.4	-	-
歳入合計	10,671,036	100.0	5,836,007	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,367,783	94.8	35,229
法定普通税	1,367,783	94.8	35,229
市町村民税	494,954	34.3	12,852
内訳 個人均等割	21,305	1.5	-
所得割	402,255	27.9	-
法人均等割	40,044	2.8	6,642
法人税割	31,350	2.2	6,210
固定資産税	729,574	50.6	21,785
うち純固定資産税	625,623	43.4	21,785
軽自動車税	31,003	2.1	-
市町村たばこ税	105,745	7.3	-
鉱産税	6,507	0.5	592
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	74,904	5.2	-
法定目的税	74,904	5.2	-
内訳 入湯税	17,235	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	57,669	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,442,687	100.0	35,229

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,671,036	10,817,848
	歳出総額	10,579,087	10,787,056
	歳入歳出差引	91,949	30,792
	翌年度に繰越すべき財源	7,353	-
	実質収支	84,596	30,792
	単年度収支	53,804	25,810
	積立金	454	992
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	90,000
	実質単年度収支	54,258	-63,198

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	196	634,452	3,237
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	13	44,967	3,459
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	197	637,782	3,237
ラスパイレス指数		93.7		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,544
副市区町村長	1	31.04.01	5,491
教育長	1	31.04.01	5,256
議会議長	1	31.04.01	3,850
議会副議長	1	31.04.01	3,360
議会議員	10	31.04.01	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,786,474	16.9	1,720,517	1,713,448	28.1
うち職員給	1,173,180	11.1	1,110,059	-	-
扶助費	1,372,527	13.0	304,353	293,226	4.8
公債費	881,782	8.3	728,384	728,384	12.0
内訳 元利償還金 元金	808,587	7.6	655,303	655,303	10.8
元利償還金 利子	71,356	0.7	71,242	71,242	1.2
一時借入金利子	1,839	0.0	1,839	1,839	0.0
（義務的経費計）	4,040,783	38.2	2,753,254	2,735,058	44.9
物件費	1,727,781	16.3	1,194,144	1,022,906	16.8
維持補修費	137,044	1.3	125,144	30,954	0.5
補助費等	2,428,696	23.0	1,983,287	1,158,361	19.0
うち一部事務組合負担金	534,694	5.1	529,174	517,763	8.5
繰出金	1,185,774	11.2	1,025,568	1,025,568	16.8
積立金	19,995	0.2	14,979	-	-
投資・出資金・貸付金	180,908	1.7	40,899	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	858,106	8.1	168,565		
うち人件費	27,420	0.3	27,420		
内訳 普通建設事業費	849,864	8.0	168,223		
うち補助	490,157	4.6	42,691		
うち単独	359,707	3.4	125,532		
災害復旧事業費	8,242	0.1	342		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,579,087	100.0	7,305,840		

経常経費充当一般財源等計 5,972,847 千円

経常収支比率 98.0 ％ （ 102.3 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,397,789 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	108,763	1.0	-	108,763
総務費	1,145,768	10.8	1,226	928,252
民生費	3,052,590	28.9	4,668	1,680,432
衛生費	1,358,338	12.8	80,633	1,206,911
労働費	22,853	0.2	-	14,953
農林水産業費	467,571	4.4	69,116	225,815
商工費	796,768	7.5	73,278	527,548
土木費	1,360,892	12.9	531,520	729,725
消防費	522,587	4.9	31,869	494,387
教育費	852,933	8.1	57,554	660,328
災害復旧費	8,242	0.1	-	342
公債費	881,782	8.3	-	728,384
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,579,087	100.0	849,864	7,305,840

公営事業等への繰出の		
合計	1,977,936	
病院	640,285	
下水道	218,184	
上水道	151,877	
介護サービス	72,315	
国民健康保険	205,609	
その他	689,666	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		22,054
再差引収支		-19,303
加入世帯数（世帯）		2,272
被保険者数（人）		3,265
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	-
	保険給付費	487

区分		平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額		1,402,942	1,425,908
基準財政需要額		5,420,068	5,540,468
標準税収入額等		1,755,563	1,791,694
標準財政規模		6,031,402	6,127,602
財政力指数		0.26	0.26
実質収支比率(%)		1.4	0.5
公債費負担比率(%)		9.8	9.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	6.9	7.6
	将来負担比率(%)	92.3	90.9
積立金現在高	財調	422,424	421,970
	減債	14,594	299,228
	特定目的	1,110,569	1,258,336
地方債現在高		9,969,573	9,922,447
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	13,406	34,769
	保証・補償	-	-
	その他	1,629,158	1,867,989
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%)〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	94.5	99.0	94.1
市町村民税	99.0	94.5	98.9	94.3
純固定資産税	98.8	92.8	98.7	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	120,636	人
	２２年国調	123,722	人
	増減率	-2.5	%
面積		187.38	km²
人口密度		644	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	118,985	人	118,379	人
30. 1. 1	118,999	人	118,467	人
増減率	-0.0	%	-0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,439	1,511
	2.9	3.0
第２次	9,540	9,532
	19.0	18.7
第３次	39,322	39,843
	78.2	78.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
01	2173	地方交付税種地	１－４
北海道	江別市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,484,303	27.7	11,552,344	49.5
地方譲与税	384,903	0.9	384,903	1.6
利子割交付金	18,238	0.0	18,238	0.1
配当割交付金	24,518	0.1	24,518	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,117	0.0	21,117	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,194,874	4.9	2,194,874	9.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	85,632	0.2	85,632	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	85,438	0.2	85,438	0.4
地方交付税	9,851,789	21.9	8,882,030	38.0
内訳 普通交付税	8,882,030	19.7	8,882,030	38.0
特別交付税	969,759	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,150,812	55.9	23,249,094	99.5
交通安全対策特別交付金	19,174	0.0	19,174	0.1
分担金・負担金	159,050	0.4	-	-
使用料	395,834	0.9	39,794	0.2
手数料	476,370	1.1	-	-
国庫支出金	7,977,621	17.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	341	0.0	341	0.0
都道府県支出金	3,094,981	6.9	-	-
財産収入	96,529	0.2	-	-
寄附金	106,067	0.2	-	-
繰入金	1,670,884	3.7	-	-
繰越金	645,154	1.4	-	-
諸収入	1,747,411	3.9	49,070	0.2
地方債	3,460,776	7.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,430,376	3.2	-	-
歳入合計	45,001,004	100.0	23,357,473	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,551,996	92.5	134,622
法定普通税	11,551,996	92.5	134,622
市町村民税	5,684,353	45.5	134,622
内訳 個人均等割	185,489	1.5	-
所得割	4,779,474	38.3	-
法人均等割	277,293	2.2	46,852
法人税割	442,097	3.5	87,770
固定資産税	4,923,731	39.4	-
うち純固定資産税	4,883,598	39.1	-
軽自動車税	198,471	1.6	-
市町村たばこ税	745,441	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	932,307	7.5	-
法定目的税	932,307	7.5	-
内訳 入湯税	348	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	931,959	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,484,303	100.0	134,622

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	45,001,004	44,776,206
	歳出総額	44,151,347	44,131,052
	歳入歳出差引	849,657	645,154
	翌年度に繰越すべき財源	20,734	30,362
	実質収支	828,923	614,792
	単年度収支	214,131	186,949
	積立金	334,299	276,930
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	865,000	615,000
	実質単年度収支	-316,570	-151,121

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	710	2,151,300	3,030
	うち消防職員	128	373,760	2,920
	うち技能労務員	36	123,768	3,438
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	712	2,157,180	3,030
ラスパイレス指数				98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,930
副市区町村長	1	16.04.01	7,220
教育長	1	27.04.01	6,180
議会議長	1	16.04.01	4,560
議会副議長	1	16.04.01	4,070
議会議員	25	16.04.01	3,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,650,665	15.1	6,157,967	5,936,454	23.9
うち職員給	3,993,153	9.0	3,674,881	-	-
扶助費	11,212,337	25.4	3,234,509	3,112,607	12.6
公債費	3,775,988	8.6	3,688,977	3,688,977	14.9
内訳 元利償還金 元金	3,558,292	8.1	3,471,281	3,471,281	14.0
元利償還金 利子	217,595	0.5	217,595	217,595	0.9
一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
（義務的経費計）	21,638,990	49.0	13,081,453	12,738,038	51.4
物件費	5,669,303	12.8	4,664,429	4,041,552	16.3
維持補修費	1,714,669	3.9	1,472,039	1,472,039	5.9
補助費等	3,400,154	7.7	2,959,052	1,848,851	7.5
うち一部事務組合負担金	20,108	0.0	20,108	12,581	0.1
繰出金	4,493,984	10.2	3,564,046	3,228,320	13.0
積立金	425,623	1.0	335,984	-	-
投資・出資金・貸付金	2,428,568	5.5	988,789	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,380,056	9.9	733,070		
うち人件費	108,605	0.2	108,605		
内訳 普通建設事業費	4,109,618	9.3	600,041		
うち補助	2,592,775	5.9	95,710		
うち単独	1,467,379	3.3	502,867		
災害復旧事業費	270,438	0.6	133,029		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	44,151,347	100.0	27,798,862		

経常経費充当一般財源等計
23,328,800 千円

経常収支比率
94.1 ％ （ 99.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
28,648,519 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	293,867	0.7	-	293,867
総務費	3,720,303	8.4	159,548	3,091,344
民生費	16,935,928	38.4	232,183	8,085,350
衛生費	5,029,474	11.4	40,787	3,956,615
労働費	89,511	0.2	-	75,241
農林水産業費	538,688	1.2	80,763	226,343
商工費	1,653,124	3.7	30,541	437,599
土木費	7,042,413	16.0	3,128,571	3,847,897
消防費	1,331,092	3.0	266,757	1,063,603
教育費	3,470,497	7.9	170,468	2,898,973
災害復旧費	270,438	0.6	-	133,029
公債費	3,776,012	8.6	-	3,689,001
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,151,347	100.0	4,109,618	27,798,862

公営事業等への繰出	
合計	7,645,413
病院	1,985,997
下水道	1,044,596
その他	67,969
上水道	52,867
国民健康保険	1,109,288
その他	3,384,696

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	191,271
再差引収支	39,844
加入世帯数（世帯）	16,134
被保険者数（人）	25,122
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	350

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		11,197,743	11,045,347
基準財政需要額		20,085,963	20,111,476
標準税収入額等		14,101,399	13,892,437
標準財政規模		24,413,805	24,395,434
財政力指数		0.55	0.54
実質収支比率（％）		3.4	2.5
公債費負担比率（％）		12.9	13.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.1	8.6
	将来負担比率（％）	29.4	30.9
積立金現在高	財調	1,631,471	2,162,172
	減債	1,077,668	1,286,973
	特定目的	1,960,317	1,989,607
地方債現在高		38,539,464	38,636,980
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	646,581	354,635
	保証・補償	-	2
	その他	4,626,596	5,925,204
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		893,337	893,061

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	97.9	99.6	97.7
市町村民税	99.4	97.3	99.5	97.2
純固定資産税	99.8	98.1	99.7	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	11,105	人
	２２年国調	12,637	人
	増減率	-12.1	%
面積		129.88	km²
人口密度		86	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	10,186	人	10,121	人
30. 1. 1	10,464	人	10,408	人
増減率	-2.7	%	-2.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	207	228
	4.7	4.7
第２次	1,219	1,321
	27.6	27.2
第３次	2,994	3,310
	67.7	68.1

都道府県名	団体名		
01	2181	市町村類型	Ⅰ－３
北海道	赤平市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	840,252	7.6	796,325	17.9
	地方譲与税	60,452	0.5	60,452	1.4
	利子割交付金	1,228	0.0	1,228	0.0
	配当割交付金	1,649	0.0	1,649	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,418	0.0	1,418	0.0
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	222,027	2.0	222,027	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	13,532	0.1	13,532	0.3
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	1,143	0.0	1,143	0.0
	地方交付税	4,290,647	38.7	3,337,973	75.0
内訳	普通交付税	3,337,973	30.1	3,337,973	75.0
	特別交付税	952,674	8.6	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	5,432,348	49.0	4,435,747	99.7
	交通安全対策特別交付金	670	0.0	670	0.0
	分担金・負担金	25,365	0.2	-	-
	使用料	335,858	3.0	1,705	0.0
	手数料	79,552	0.7	22	0.0
	国庫支出金	1,610,684	14.5	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	370,095	3.3	-	-
	財産収入	31,543	0.3	11,521	0.3
	寄附金	349,370	3.2	-	-
	繰入金	672,192	6.1	-	-
	繰越金	176,897	1.6	-	-
	諸収入	85,688	0.8	63	0.0
	地方債	1,911,085	17.2	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	183,585	1.7	-	-
	歳入合計	11,081,347	100.0	4,449,728	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	792,405	94.3	19,456
	法定普通税	792,405	94.3	19,456
	市町村民税	375,608	44.7	9,297
内訳	個人均等割	15,614	1.9	-
	所得割	308,294	36.7	-
	法人均等割	29,027	3.5	4,805
	法人税割	22,673	2.7	4,492
	固定資産税	304,383	36.2	10,159
	うち純固定資産税	297,749	35.4	10,159
	軽自動車税	22,348	2.7	-
	市町村たばこ税	90,066	10.7	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	47,847	5.7	-
	法定目的税	47,847	5.7	-
内訳	入湯税	3,920	0.5	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	43,927	5.2	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	840,252	100.0	19,456

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,081,347	10,968,703
	歳出総額	10,777,322	10,613,806
	歳入歳出差引	304,025	354,897
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	304,025	354,897
	単年度収支	-50,872	84,970
	積立金	428	170
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	395,131	345,315
	実質単年度収支	-445,575	-260,175

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	123	393,231	3,197
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	6	18,542	3,090
	臨時職員	-	-	-
	合計	129	411,773	3,192
	ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,170
副市区町村長	1	31.04.01	6,669
教育長	1	31.04.01	5,738
議会議長	1	31.04.01	3,570
議会副議長	1	31.04.01	3,080
議会議員	8	31.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	1,184,258	11.0	1,116,255	1,116,255	24.1
	うち職員給	736,034	6.8	693,266	-	-
	扶助費	1,429,245	13.3	289,082	289,082	6.2
	公債費	876,832	8.1	701,713	701,713	15.1
内訳	元利償還金 元金	796,577	7.4	666,562	666,562	14.4
	元利償還金 利子	80,117	0.7	35,013	35,013	0.8
	一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
	（義務的経費計）	3,490,335	32.4	2,107,050	2,107,050	45.5
	物件費	1,230,621	11.4	789,493	444,079	9.6
	維持補修費	316,843	2.9	244,554	184,742	4.0
	補助費等	1,559,214	14.5	1,208,121	977,211	21.1
	うち一部事務組合負担金	564,932	5.2	509,232	506,550	10.9
	繰出金	874,924	8.1	783,515	635,907	13.7
	積立金	290,499	2.7	120,921	-	-
	投資・出資金・貸付金	365,422	3.4	350,102	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	2,649,464	24.6	325,422		
	うち人件費	56,815	0.5	52,633		
内訳	普通建設事業費	2,649,464	24.6	325,422		
	うち補助	1,168,495	10.8	4,239		
	うち単独	1,480,969	13.7	321,183		
	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	10,777,322	100.0	5,929,178		

経常経費充当一般財源等計
4,348,989 千円

経常収支比率
93.9 ％ （ 97.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
6,233,203 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	77,357	0.7	-	77,357
総務費	1,383,085	12.8	257,253	784,031
民生費	2,832,253	26.3	295,508	1,287,782
衛生費	1,419,406	13.2	4,289	1,237,511
労働費	12,559	0.1	-	11,059
農林水産業費	169,855	1.6	11,678	95,148
商工費	118,027	1.1	20,629	73,352
土木費	1,230,914	11.4	389,047	707,543
消防費	438,321	4.1	46,818	377,721
教育費	2,218,713	20.6	1,624,242	575,961
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	876,832	8.1	-	701,713
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,777,322	100.0	2,649,464	5,929,178

公営事業等への繰出	
合計	1,780,235
病院	828,216
下水道	199,677
上水道	77,095
工業用水道	-
国民健康保険	148,651
その他	526,596

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		90,578
再差引収支		52,047
加入世帯数（世帯）		1,629
被保険者数（人）		2,197
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	56
	国庫支出金	-
	保険給付費	481

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
	基準財政収入額	866,936	869,183
	基準財政需要額	4,204,909	4,175,536
	標準税収入額等	1,084,167	1,085,445
	標準財政規模	4,605,725	4,575,912
	財政力指数	0.21	0.21
	実質収支比率（％）	6.6	7.8
	公債費負担比率（％）	11.3	12.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	13.9	16.1
	将来負担比率（％）	128.0	129.8
積立金現在高	財調	1,395,219	1,789,922
	減債	433,493	135,000
	特定目的	611,976	709,308
	地方債現在高	11,881,463	10,766,955
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	131,829	195,732
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.8	96.9	98.9	96.9
市町村民税	98.8	97.1	99.0	97.6
純固定資産税	98.6	95.9	98.5	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	23,109	人
	２２年国調	24,750	人
	増減率	-6.6	%
面積		830.67	k㎡
人口密度		28	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	22,044	人	21,714	人
30. 1. 1	22,527	人	22,192	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,017 9.4	1,082 9.1
第２次	2,877 26.6	3,349 28.1
第３次	6,940 64.1	7,475 62.8

都道府県名	団体名		
01	2190	市町村類型	Ⅰ－1
北海道	紋別市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,131,530	15.8	2,983,192	30.9
地方譲与税	165,933	0.8	165,933	1.7
利子割交付金	4,411	0.0	4,411	0.0
配当割交付金	5,871	0.0	5,871	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,002	0.0	5,002	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	477,846	2.4	477,846	5.0
ゴルフ場利用税交付金	1,884	0.0	1,884	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,945	0.2	35,945	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,508	0.0	5,508	0.1
地方交付税	6,872,061	34.7	5,909,493	61.3
内訳 普通交付税	5,909,493	29.9	5,909,493	61.3
内訳 特別交付税	962,568	4.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,705,991	54.1	9,595,085	99.5
交通安全対策特別交付金	2,212	0.0	2,212	0.0
分担金・負担金	307,216	1.6	-	-
使用料	382,986	1.9	-	-
手数料	78,420	0.4	-	-
国庫支出金	1,795,548	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,035,424	5.2	-	-
財産収入	112,210	0.6	42,516	0.4
寄附金	2,154,406	10.9	-	-
繰入金	571,984	2.9	-	-
繰越金	363,546	1.8	-	-
諸収入	553,025	2.8	-	-
地方債	1,723,392	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	428,492	2.2	-	-
歳入合計	19,786,360	100.0	9,639,813	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,979,283	95.1	51,231
法定普通税	2,979,283	95.1	51,231
市町村民税	1,491,468	47.6	51,231
内訳 個人均等割	38,286	1.2	-
内訳 所得割	1,180,027	37.7	-
内訳 法人均等割	92,560	3.0	15,412
内訳 法人税割	180,595	5.8	35,819
固定資産税	1,178,547	37.6	-
うち純固定資産税	1,151,858	36.8	-
軽自動車税	59,466	1.9	-
市町村たばこ税	249,802	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	152,247	4.9	-
法定目的税	152,247	4.9	-
内訳 入湯税	3,909	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	148,338	4.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,131,530	100.0	51,231

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	19,786,360	19,448,354
	歳出総額	19,505,214	19,084,808
	歳入歳出差引	281,146	363,546
	翌年度に繰越すべき財源	2,017	-
	実質収支	279,129	363,546
	単年度収支	-84,417	-148,124
	積立金	186,024	261,913
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	100,000	160,000
	実質単年度収支	1,607	-46,211

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	260	793,780	3,053
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	5	16,675	3,335
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	260	793,780	3,053
ラスパイレス指数				94.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,500
副市区町村長	1	27.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	6.12.01	4,400
議会副議長	1	6.12.01	4,000
議会議員	14	6.12.01	3,600

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,506,959	12.9	2,303,086	2,256,781	22.4
うち職員給	1,529,921	7.8	1,384,213	-	-
扶助費	2,679,237	13.7	968,795	939,718	9.3
公債費	2,623,635	13.5	2,304,754	2,304,754	22.9
内訳 元利償還金 元金	2,475,273	12.7	2,167,471	2,167,471	21.5
内訳 元利償還金 利子	148,333	0.8	137,254	137,254	1.4
内訳 一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
（義務的経費計）	7,809,831	40.0	5,576,635	5,501,253	54.6
物件費	3,773,785	19.3	1,870,691	1,551,999	15.4
維持補修費	375,174	1.9	323,690	313,361	3.1
補助費等	2,745,628	14.1	2,245,266	926,862	9.2
うち一部事務組合負担金	1,361,638	7.0	1,166,868	376,959	3.7
繰出金	986,795	5.1	789,055	684,259	6.8
積立金	1,311,840	6.7	327,471	-	-
投資・出資金・貸付金	306,820	1.6	10,708	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,195,341	11.3	361,038		
うち人件費	1,960	0.0	1,960		
内訳 普通建設事業費	2,190,655	11.2	356,352		
内訳 うち補助	843,388	4.3	75,151		
内訳 うち単独	1,106,953	5.7	276,859		
内訳 災害復旧事業費	4,686	0.0	4,686		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,505,214	100.0	11,504,554		

経常経費充当一般財源等計	8,977,734 千円
経常収支比率	89.2 %　（ 93.1 %） （減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,785,700 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	171,133	0.9	-	171,133
総務費	4,141,412	21.2	19,219	1,725,343
民生費	4,422,756	22.7	314,431	2,162,088
衛生費	1,813,058	9.3	12,421	1,234,765
労働費	37,221	0.2	-	31,221
農林水産業費	1,010,519	5.2	618,761	278,908
商工費	494,499	2.5	11,705	226,389
土木費	2,807,031	14.4	1,009,714	1,702,826
消防費	359,834	1.8	-	359,834
教育費	1,618,733	8.3	204,404	1,301,910
災害復旧費	5,285	0.0	-	5,285
公債費	2,623,733	13.5	-	2,304,852
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,505,214	100.0	2,190,655	11,504,554

公営事業等への繰出	
合計	1,649,898
下水道	578,985
上水道	84,118
簡易水道	16,006
港湾整備	73
国民健康保険	266,495
その他	704,221

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	16,446
再差引収支	-33,856
加入世帯数（世帯）	3,521
被保険者数（人）	5,492
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		2,740,117	2,753,063
基準財政需要額		8,649,610	8,477,981
標準税収入額等		3,464,744	3,513,762
標準財政規模		9,802,729	9,644,590
財政力指数		0.32	0.31
実質収支比率（％）		2.8	3.8
公債費負担比率（％）		19.6	18.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.3	10.5
	将来負担比率（％）	25.7	39.5
積立金現在高	財調	1,818,324	1,732,300
	減債	1,802,073	1,822,202
	特定目的	2,061,201	1,327,398
地方債現在高		23,210,983	23,962,864
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,318,230	1,851,946
	保証・補償	-	-
	その他	754,270	934,160
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		782,870	833,706

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.0	96.6	98.9	95.9
市町村民税	99.0	96.3	99.2	96.0
純固定資産税	98.8	96.2	98.3	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口			
２７年国調	19,914	人
２２年国調	21,787	人
増減率	-8.6	%
面積	1,119.22	km²
人口密度	18	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	18,965 人	18,886 人
30. 1. 1	19,348 人	19,268 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,730 18.8	2,013 19.8
第２次	1,655 18.0	1,765 17.3
第３次	5,805 63.2	6,401 62.9

都道府県名	団体名		
01	2203	市町村類型	Ⅰ－1
北海道	士別市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,297,081	13.0	2,202,930	24.0
地方譲与税	248,571	1.4	248,571	2.7
利子割交付金	2,927	0.0	2,927	0.0
配当割交付金	3,946	0.0	3,946	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,410	0.0	3,410	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	410,696	2.3	410,696	4.5
ゴルフ場利用税交付金	1,212	0.0	1,212	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,419	0.3	55,419	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,542	0.0	5,542	0.1
地方交付税	7,210,706	40.8	6,187,916	67.4
内訳 普通交付税	6,187,916	35.0	6,187,916	67.4
内訳 特別交付税	1,022,790	5.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,239,510	57.9	9,122,569	99.4
交通安全対策特別交付金	2,456	0.0	2,456	0.0
分担金・負担金	111,509	0.6	-	-
使用料	336,721	1.9	15,247	0.2
手数料	99,398	0.6	-	-
国庫支出金	1,171,377	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,274,969	7.2	-	-
財産収入	60,508	0.3	18,264	0.2
寄附金	43,153	0.2	-	-
繰入金	502,427	2.8	-	-
繰越金	14,509	0.1	-	-
諸収入	797,061	4.5	22,537	0.2
地方債	3,028,800	17.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	397,200	2.2	-	-
歳入合計	17,682,398	100.0	9,181,073	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,201,969	95.9	44,733
法定普通税	2,201,969	95.9	44,733
市町村民税	1,036,638	45.1	44,733
内訳 個人均等割	30,533	1.3	-
内訳 所得割	770,023	33.5	-
内訳 法人均等割	65,038	2.8	10,807
内訳 法人税割	171,044	7.4	33,926
固定資産税	949,240	41.3	-
うち純固定資産税	895,183	39.0	-
軽自動車税	52,191	2.3	-
市町村たばこ税	163,535	7.1	-
鉱産税	365	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	95,112	4.1	-
法定目的税	95,112	4.1	-
内訳 入湯税	961	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	94,151	4.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,297,081	100.0	44,733

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	17,682,398	16,924,674
歳出総額	17,644,897	16,903,165
歳入歳出差引	37,501	21,509
翌年度に繰越すべき財源	26,406	7,589
実質収支	11,095	13,920
単年度収支	-2,825	-342,831
積立金	3,114	891
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	340,000
実質単年度収支	-299,711	-681,940

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	289	849,371	2,939
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	289	849,371	2,939
ラスパイレス指数	97.9		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.09.25	8,360
副市区町村長	2	29.09.25	6,793
教育長	1	29.09.25	5,890
議会議長	1	26.05.01	3,800
議会副議長	1	26.05.01	3,340
議会議員	15	26.05.01	3,100

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,327,612	13.2	2,192,616	2,079,321	21.7
うち職員給	1,572,330	8.9	1,572,330	-	-
扶助費	1,655,724	9.4	670,007	670,007	7.0
公債費	2,139,433	12.1	1,957,779	1,957,779	20.4
内訳 元利償還金 元金	2,021,821	11.5	1,858,128	1,858,128	19.4
内訳 元利償還金 利子	117,358	0.7	99,397	99,397	1.0
内訳 一時借入金利子	254	0.0	254	254	0.0
（義務的経費計）	6,122,769	34.7	4,820,402	4,707,107	49.1
物件費	2,648,571	15.0	2,070,485	1,742,382	18.2
維持補修費	976,515	5.5	669,280	511,142	5.3
補助費等	3,115,419	17.7	2,063,981	1,288,074	13.4
うち一部事務組合負担金	821,272	4.7	538,572	532,672	5.6
繰出金	1,550,676	8.8	1,351,953	1,162,021	12.1
積立金	53,397	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	577,282	3.3	1,182	1,182	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,600,268	14.7	162,656		
うち人件費	23,751	0.1	22,471		
内訳 普通建設事業費	2,551,581	14.5	155,069		
内訳 うち補助	898,432	5.1	24,236		
内訳 うち単独	1,617,081	9.2	130,794		
内訳 災害復旧事業費	48,687	0.3	7,587		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,644,897	100.0	11,139,939		

経常経費充当一般財源等計　9,411,908 千円

経常収支比率　98.3 %　（102.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　11,177,440 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	154,769	0.9	-	154,769
総務費	2,431,519	13.8	816,653	1,192,447
民生費	4,165,098	23.6	456,203	2,172,498
衛生費	2,165,503	12.3	183,921	1,629,607
労働費	55,517	0.3	-	40,400
農林水産業費	1,502,248	8.5	228,926	652,695
商工費	516,692	2.9	2,769	216,519
土木費	1,783,820	10.1	532,624	1,196,828
消防費	853,961	4.8	-	554,175
教育費	1,827,650	10.4	330,485	1,364,635
災害復旧費	48,687	0.3	-	7,587
公債費	2,139,433	12.1	-	1,957,779
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,644,897	100.0	2,551,581	11,139,939

公営事業等への繰出	
合計	2,528,250
病院	888,608
下水道	476,610
上水道	87,066
介護サービス	10,405
国民健康保険	295,221
その他	770,340

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	90,271
再差引収支	63,667
加入世帯数（世帯）	2,772
被保険者数（人）	4,581
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	122
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	371

区分	平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額	2,238,500		2,327,672	
基準財政需要額	8,313,006		8,473,567	
標準税収入額等	2,797,691		2,927,092	
標準財政規模	9,382,916		9,590,628	
財政力指数	0.27		0.27	
実質収支比率（％）	0.1		0.1	
公債費負担比率（％）	17.5		17.7	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	13.1		13.3	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	143.0		133.4	
積立金現在高 財調	1,151,921		1,441,807	
積立金現在高 減債	21,836		21,789	
積立金現在高 特定目的	1,794,708		1,946,899	
地方債現在高	27,566,568		26,559,589	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	260,785		609,889	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	683,868		601,438	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕 合計	99.8	97.8	99.7	96.4
徴収率（%）〔現年・計〕 市町村民税	99.9	99.2	99.9	98.9
徴収率（%）〔現年・計〕 純固定資産税	99.7	95.8	99.5	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口		
２７年国調	29,048	人
２２年国調	30,591	人
増減率	-5.0	%
面積	535.20	km²
人口密度	54	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	27,582 人	27,516 人
30. 1. 1	27,909 人	27,841 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,666 12.0	1,837 12.5
第２次	1,612 11.6	1,737 11.8
第３次	10,652 76.5	11,104 75.7

都道府県名	団体名		
01	2211	市町村類型	I－1
北海道	名寄市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,058,208	13.5	2,894,135	24.4
地方譲与税	237,279	1.0	237,279	2.0
利子割交付金	4,837	0.0	4,837	0.0
配当割交付金	6,518	0.0	6,518	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,629	0.0	5,629	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	598,096	2.6	598,096	5.0
ゴルフ場利用税交付金	2,392	0.0	2,392	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,342	0.2	52,342	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,981	0.1	11,981	0.1
地方交付税	8,954,755	39.5	8,035,042	67.6
内訳　普通交付税	8,035,042	35.4	8,035,042	67.6
特別交付税	919,713	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,932,037	57.0	11,848,251	99.7
交通安全対策特別交付金	3,096	0.0	3,096	0.0
分担金・負担金	180,180	0.8	-	-
使用料	675,877	3.0	11,582	0.1
手数料	144,031	0.6	1,474	0.0
国庫支出金	2,310,790	10.2	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	2,987	0.0	2,987	0.0
都道府県支出金	1,910,318	8.4	-	-
財産収入	106,708	0.5	12,146	0.1
寄附金	61,944	0.3	-	-
繰入金	1,032,549	4.6	-	-
繰越金	242,689	1.1	-	-
諸収入	1,082,461	4.8	11	0.0
地方債	2,001,600	8.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	524,900	2.3	-	-
歳入合計	22,687,267	100.0	11,879,547	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,894,135	94.6	39,498
法定普通税	2,894,135	94.6	39,498
市町村民税	1,501,861	49.1	39,498
内訳　個人均等割	48,118	1.6	-
所得割	1,236,287	40.4	-
法人均等割	110,976	3.6	18,384
法人税割	106,480	3.5	21,114
固定資産税	1,092,937	35.7	-
うち純固定資産税	1,075,938	35.2	-
軽自動車税	73,140	2.4	-
市町村たばこ税	226,197	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	164,073	5.4	-
法定目的税	164,073	5.4	-
内訳　入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	164,073	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,058,208	100.0	39,498

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況　歳入総額	22,687,267	22,635,478
歳出総額	22,229,842	22,152,789
歳入歳出差引	457,425	482,689
翌年度に繰越すべき財源	104,994	4,497
実質収支	352,431	478,192
単年度収支	-125,761	130,241
積立金	3,339	2,655
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	283,895	242,989
実質単年度収支	-406,317	-110,093

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等　一般職員	302	905,698	2,999
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	82	366,294	4,467
臨時職員	-	-	-
合計	384	1,271,992	3,312
ラスパイレス指数	99.7		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.23	8,620
副市区町村長	1	30.04.23	6,900
教育長	1	30.04.23	6,020
議会議長	1	18.03.27	3,840
議会副議長	1	18.03.27	3,360
議会議員	16	18.03.27	3,100

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,596,559	16.2	2,925,058	2,918,148	23.5
うち職員給	2,273,420	10.2	1,710,113	-	-
扶助費	2,499,948	11.2	754,962	754,834	6.1
公債費	2,347,773	10.6	2,125,040	2,125,040	17.1
内訳　元利償還金　元金	2,165,089	9.7	1,948,405	1,948,405	15.7
利子	180,565	0.8	174,516	174,516	1.4
一時借入金利子	2,119	0.0	2,119	2,119	0.0
（義務的経費計）	8,444,280	38.0	5,805,060	5,798,022	46.7
物件費	2,648,258	11.9	2,179,179	1,770,569	14.3
維持補修費	678,645	3.1	567,562	543,873	4.4
補助費等	3,757,631	16.9	2,136,201	1,811,351	14.6
うち一部事務組合負担金	866,976	3.9	801,976	741,116	6.0
繰出金	2,025,522	9.1	1,771,198	1,472,433	11.9
積立金	655,664	2.9	576,991	-	-
投資・出資金・貸付金	927,424	4.2	433,537	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,092,418	13.9	431,856		
うち人件費	64,768	0.3	64,768		
内訳　普通建設事業費	3,091,709	13.9	431,160		
うち補助	2,351,746	10.6	113,732		
うち単独	699,305	3.1	311,151		
災害復旧事業費	709	0.0	696		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,229,842	100.0	13,901,584		

経常経費充当一般財源等計
11,396,248 千円

経常収支比率
91.9 %　（ 95.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
14,359,009 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	163,400	0.7	-	162,323
総務費	1,674,669	7.5	32,993	1,489,215
民生費	4,881,124	22.0	87,105	2,635,258
衛生費	2,610,683	11.7	15,650	2,150,296
労働費	38,063	0.2	-	21,063
農林水産業費	1,626,220	7.3	163,129	408,842
商工費	844,787	3.8	28,242	303,250
土木費	2,559,120	11.5	1,105,874	1,595,775
消防費	612,732	2.8	-	576,546
教育費	4,870,424	21.9	1,658,716	2,433,142
災害復旧費	709	0.0	-	696
公債費	2,347,911	10.6	-	2,125,178
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,229,842	100.0	3,091,709	13,901,584

公営事業等への繰出の	
合計	3,478,823
病院	1,394,226
下水道	526,131
介護サービス	331,005
上水道	59,075
国民健康保険	260,237
その他	908,149

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	41,066
再差引収支	4,202
加入世帯数（世帯）	3,486
被保険者数（人）	5,532
被保険者1人当り　保険税（料）収入額	104
国庫支出金	-
保険給付費	363

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,003,532	2,979,287
基準財政需要額	10,895,668	10,828,632
標準税収入額等	3,753,168	3,724,746
標準財政規模	12,313,203	12,313,932
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	2.9	3.9
公債費負担比率（％）	14.8	14.7
健全化判断比率　実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.5	8.4
将来負担比率（％）	31.6	33.8
積立金現在高　財調	1,790,702	2,071,258
減債	2,170,697	1,853,101
特定目的	5,333,370	5,507,295
地方債現在高	28,688,707	28,852,196
債務負担行為額（支出予定額）　物件等購入	26,228	34,326
保証・補償	-	-
その他	1,231,363	1,550,086
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.8	98.9	99.8	98.8
市町村民税	99.8	99.5	99.7	99.3
純固定資産税	99.8	98.0	99.8	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口		
２７年国調	9,076	人
２２年国調	10,221	人
増減率	-11.2	%
面積	302.52	km²
人口密度	30	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,562 人	8,541 人
30. 1. 1	8,784 人	8,765 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	310	332
	9.1	9.1
第２次	667	872
	19.7	24.0
第３次	2,413	2,434
	71.2	66.9

都道府県名	団体名		
01	2220	市町村類型	Ⅰ－３
北海道	三笠市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	892,480	8.1	892,480	19.4
地方譲与税	67,326	0.6	67,326	1.5
利子割交付金	943	0.0	943	0.0
配当割交付金	1,269	0.0	1,269	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,095	0.0	1,095	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	182,587	1.7	182,587	4.0
ゴルフ場利用税交付金	896	0.0	896	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,987	0.1	14,987	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,764	0.0	1,764	0.0
地方交付税	4,552,823	41.3	3,406,703	73.9
内訳 普通交付税	3,406,703	30.9	3,406,703	73.9
内訳 特別交付税	1,146,120	10.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,716,170	51.9	4,570,050	99.1
交通安全対策特別交付金	728	0.0	728	0.0
分担金・負担金	72,669	0.7	-	-
使用料	307,573	2.8	5,687	0.1
手数料	42,910	0.4	153	0.0
国庫支出金	1,067,743	9.7	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	347,090	3.1	-	-
財産収入	106,475	1.0	29,243	0.6
寄附金	129,865	1.2	-	-
繰入金	887,175	8.0	-	-
繰越金	168,397	1.5	-	-
諸収入	1,303,420	11.8	4,912	0.1
地方債	870,624	7.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	182,624	1.7	-	-
歳入合計	11,020,839	100.0	4,610,773	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	891,759	99.9	112,477
法定普通税	891,759	99.9	112,477
市町村民税	346,702	38.8	15,717
内訳 個人均等割	12,479	1.4	-
内訳 所得割	250,242	28.0	-
内訳 法人均等割	40,395	4.5	6,881
内訳 法人税割	43,586	4.9	8,836
固定資産税	433,608	48.6	96,760
うち純固定資産税	425,383	47.7	96,760
軽自動車税	18,798	2.1	-
市町村たばこ税	80,021	9.0	-
鉱産税	12,630	1.4	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	721	0.1	-
法定目的税	721	0.1	-
内訳 入湯税	721	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	892,480	100.0	112,477

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,020,839	10,795,378
収支状況 歳出総額	10,888,861	10,626,981
収支状況 歳入歳出差引	131,978	168,397
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	3,147	13,656
収支状況 実質収支	128,831	154,741
収支状況 単年度収支	-25,910	3,930
収支状況 積立金	554,678	938,816
収支状況 繰上償還金	-	-
収支状況 積立金取崩し額	776,116	906,204
収支状況 実質単年度収支	-247,348	36,542

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	163	468,136	2,872
一般職員等 うち消防職員	32	92,576	2,893
一般職員等 うち技能労務員	-	-	-
一般職員等 教育公務員	14	47,507	3,393
一般職員等 臨時職員	-	-	-
一般職員等 合計	177	515,643	2,913
ラスパイレス指数	97.7		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,750
教育長	1	26.04.01	5,750
議会議長	1	6.04.01	3,400
議会副議長	1	6.04.01	2,950
議会議員	8	6.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,425,974	13.1	1,369,621	1,346,133	28.1
うち職員給	963,634	8.8	907,281	-	-
扶助費	1,385,342	12.7	475,676	462,356	9.6
公債費	858,117	7.9	689,193	689,193	14.4
内訳 元利償還金 元金	778,637	7.2	609,713	609,713	12.7
内訳 元利償還金 利子	79,275	0.7	79,275	79,275	1.7
内訳 一時借入金利子	205	0.0	205	205	0.0
（義務的経費計）	3,669,433	33.7	2,534,490	2,497,682	52.1
物件費	1,374,511	12.6	1,004,778	828,275	17.3
維持補修費	466,860	4.3	423,807	338,593	7.1
補助費等	1,778,104	16.3	1,574,903	557,945	11.6
うち一部事務組合負担金	225,944	2.1	225,944	6,944	0.1
繰出金	573,713	5.3	490,149	490,149	10.2
積立金	1,608,008	14.8	1,440,493	-	-
投資・出資金・貸付金	255,032	2.3	252,714	17,729	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,163,200	10.7	307,192		
うち人件費	27,691	0.3	27,691		
内訳 普通建設事業費	1,157,552	10.6	306,786		
内訳 うち補助	585,788	5.4	44,596		
内訳 うち単独	571,764	5.3	262,190		
内訳 災害復旧事業費	5,648	0.1	406		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,888,861	100.0	8,028,526		

経常経費充当一般財源等計 4,730,373 千円

経常収支比率 98.7 ％ （ 102.6 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,160,504 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	80,272	0.7	-	80,174
総務費	2,901,165	26.6	213,186	2,571,257
民生費	2,377,898	21.8	65,769	1,239,744
衛生費	1,521,158	14.0	37,914	1,382,783
労働費	9,755	0.1	-	8,255
農林水産業費	131,630	1.2	-	77,329
商工費	228,951	2.1	50,939	174,018
土木費	1,382,892	12.7	500,461	836,293
消防費	326,669	3.0	86,356	244,490
教育費	1,064,706	9.8	202,927	724,584
災害復旧費	5,648	0.1	-	406
公債費	858,117	7.9	-	689,193
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,888,861	100.0	1,157,552	8,028,526

公営事業等への繰出	
合計	1,979,199
病院	995,000
下水道	335,984
上水道	74,502
介護サービス	14,072
国民健康保険	108,379
その他	451,262

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	95,892
再差引収支	73,363
加入世帯数（世帯）	1,401
被保険者数（人）	2,010
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	62
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	451

区分	平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額	868,034		848,869	
基準財政需要額	4,274,737		4,337,428	
標準税収入額等	1,089,106		1,064,857	
標準財政規模	4,678,433		4,755,444	
財政力指数	0.20		0.19	
実質収支比率（％）	2.8		3.3	
公債費負担比率（％）	8.4		8.5	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.4		6.5	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	45.6		64.5	
積立金現在高 財調	752,456		973,894	
積立金現在高 減債	223,026		183,009	
積立金現在高 特定目的	1,501,154		598,005	
地方債現在高	10,371,799		10,279,812	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	129,846		226,940	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	990,569		619,846	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	62,233		62,233	
徴収率（％）〔現年・計〕 合計	98.5	91.7	98.6	92.2
徴収率（％）〔現年・計〕 市町村民税	98.2	96.4	97.8	96.4
徴収率（％）〔現年・計〕 純固定資産税	98.3	86.4	98.8	87.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	26,917	人
	２２年国調	29,201	人
	増減率	-7.8	%
面積		506.25	km²
人口密度		53	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	25,953	人	25,664	人
30. 1. 1	26,399	人	26,111	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,768	2,958
	20.2	19.8
第２次	3,162	3,646
	23.1	24.4
第３次	7,751	8,315
	56.7	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－1
01	2238		
北海道	根室市	地方交付税種地	1 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,945,208	12.5	2,813,122	32.2
地方譲与税	132,434	0.6	132,434	1.5
利子割交付金	4,839	0.0	4,839	0.1
配当割交付金	6,531	0.0	6,531	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,648	0.0	5,648	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	556,593	2.4	556,593	6.4
ゴルフ場利用税交付金	736	0.0	736	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,340	0.1	29,340	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,148	0.0	7,148	0.1
地方交付税	6,256,877	26.5	5,134,242	58.8
内訳 普通交付税	5,134,242	21.8	5,134,242	58.8
内訳 特別交付税	1,122,635	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,945,354	42.1	8,690,633	99.5
交通安全対策特別交付金	1,801	0.0	1,801	0.0
分担金・負担金	123,981	0.5	-	-
使用料	332,371	1.4	6,401	0.1
手数料	159,693	0.7	-	-
国庫支出金	1,602,769	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,870	0.0	9,870	0.1
都道府県支出金	1,027,460	4.4	-	-
財産収入	82,005	0.3	26,776	0.3
寄附金	4,959,253	21.0	-	-
繰入金	3,707,848	15.7	-	-
繰越金	94,541	0.4	-	-
諸収入	484,808	2.1	141	0.0
地方債	1,065,454	4.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	410,254	1.7	-	-
歳入合計	23,597,208	100.0	8,735,622	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,813,122	95.5	41,594
法定普通税	2,813,122	95.5	41,594
市町村民税	1,472,995	50.0	41,594
内訳 個人均等割	45,171	1.5	-
内訳 所得割	1,201,703	40.8	-
内訳 法人均等割	100,063	3.4	16,650
内訳 法人税割	126,058	4.3	24,944
固定資産税	977,650	33.2	-
うち純固定資産税	955,475	32.4	-
軽自動車税	62,422	2.1	-
市町村たばこ税	300,055	10.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	132,086	4.5	-
法定目的税	132,086	4.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	132,086	4.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,945,208	100.0	41,594

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	23,597,208	22,604,453
	歳出総額	23,526,730	22,509,912
	歳入歳出差引	70,478	94,541
	翌年度に繰越すべき財源	2,650	8,559
	実質収支	67,828	85,982
	単年度収支	-18,154	25,828
	積立金	50,088	30,027
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	100,000	80,000
	実質単年度収支	-68,066	-24,145

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	339	1,047,171	3,089
	うち消防職員	70	211,120	3,016
	うち技能労務員	21	74,907	3,567
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	340	1,051,114	3,092
ラスパイレス指数				99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,000
副市区町村長	1	8.04.01	7,200
教育長	1	8.04.01	6,350
議会議長	1	8.04.01	4,050
議会副議長	1	8.04.01	3,400
議会議員	16	8.04.01	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,122,271	13.3	2,876,687	2,859,566	31.3
うち職員給	1,914,352	8.1	1,817,487	-	-
扶助費	2,351,035	10.0	808,028	807,951	8.8
公債費	2,133,956	9.1	1,896,385	1,896,385	20.7
内訳 元利償還金 元金	2,017,469	8.6	1,781,160	1,781,160	19.5
内訳 元利償還金 利子	115,546	0.5	114,284	114,284	1.2
内訳 一時借入金利子	941	0.0	941	941	0.0
（義務的経費計）	7,607,262	32.3	5,581,100	5,563,902	60.8
物件費	2,668,708	11.3	1,698,651	1,336,473	14.6
維持補修費	234,543	1.0	182,663	182,663	2.0
補助費等	4,664,376	19.8	1,895,998	887,494	9.7
うち一部事務組合負担金	12,318	0.1	10,045	10,045	0.1
繰出金	1,113,476	4.7	872,392	812,970	8.9
積立金	5,076,970	21.6	114,311	-	-
投資・出資金・貸付金	295,716	1.3	117,938	438	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,865,679	7.9	278,001	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	81,285	0.3	81,285	8,783,940 千円	
内訳 普通建設事業費	1,865,679	7.9	278,001	経常収支比率	
内訳 うち補助	649,731	2.8	26,616	96.0 ％ （ 100.6 ％）	
内訳 うち単独	996,248	4.2	242,407	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	23,526,730	100.0	10,741,054	10,811,532 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	171,512	0.7	-	171,512
総務費	9,089,066	38.6	88,229	1,189,785
民生費	4,470,130	19.0	32,604	2,429,778
衛生費	2,833,366	12.0	246,448	2,144,736
労働費	57,254	0.2	-	21,961
農林水産業費	960,717	4.1	504,687	280,389
商工費	205,338	0.9	972	123,419
土木費	1,439,698	6.1	677,030	783,461
消防費	826,837	3.5	204,853	657,206
教育費	1,338,593	5.7	110,856	1,042,159
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,134,219	9.1	-	1,896,648
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,526,730	100.0	1,865,679	10,741,054

公営事業等への繰出		
合計	2,814,164
病院	1,543,348
下水道	121,911
上水道	35,189
港湾整備	240
国民健康保険	363,088
その他	750,388

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		56,985
再差引収支		5,602
加入世帯数（世帯）		3,996
被保険者数（人）		7,452
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	120
	国庫支出金	-
	保険給付費	314

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		2,828,579		2,828,121	
基準財政需要額		7,969,198		8,089,340	
標準税収入額等		3,574,909		3,600,875	
標準財政規模		9,119,405		9,270,348	
財政力指数		0.35		0.34	
実質収支比率（％）		0.7		0.9	
公債費負担比率（％）		17.5		16.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	7.9		8.7	
	将来負担比率（％）	22.8		54.2	
積立金現在高	財調	782,485		832,397	
	減債	373,681		373,673	
	特定目的	4,905,713		3,486,687	
地方債現在高		18,208,213		19,160,228	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	232,525		306,823	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		1,040,149		1,039,545	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.0	97.1	99.1	96.4
	市町村民税	98.7	96.0	98.8	95.0
	純固定資産税	99.1	97.7	99.1	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	95,648	人
	２２年国調	93,604	人
	増減率	2.2	%
面積		594.50	㎢
人口密度		161	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	97,061	人	96,382	人
30. 1. 1	96,841	人	96,273	人
増減率	0.2	%	0.1	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,303	1,190
	3.0	2.8
第２次	8,253	8,028
	18.9	19.1
第３次	34,047	32,891
	78.1	78.1

都道府県名	団体名		
01	2246	市町村類型	Ⅱ－３
北海道	千歳市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,257,596	37.9	14,353,752	67.4
地方譲与税	836,222	2.1	836,222	3.9
利子割交付金	17,947	0.0	17,947	0.1
配当割交付金	24,259	0.1	24,259	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,019	0.1	21,019	0.1
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
道府県民税所得割臨時交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	2,012,170	5.0	2,012,170	9.5
ゴルフ場利用税交付金	59,677	0.1	59,677	0.3
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	83,005	0.2	83,005	0.4
軽油引取税交付金	–	–	–	–
地方特例交付金	87,570	0.2	87,570	0.4
地方交付税	3,596,476	8.9	3,185,662	15.0
内 普通交付税	3,185,662	7.9	3,185,662	15.0
特別交付税	410,700	1.0	–	–
訳 震災復興特別交付税	114	0.0	–	–
（一般財源計）	21,995,941	54.6	20,681,283	97.1
交通安全対策特別交付金	13,413	0.0	13,413	0.1
分担金・負担金	77,947	0.2	–	–
使用料	785,333	2.0	28,367	0.1
手数料	516,276	1.3	312	0.0
国庫支出金	7,621,265	18.9	–	–
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	517,080	1.3	517,080	2.4
都道府県支出金	2,469,825	6.1	–	–
財産収入	902,706	2.2	50,247	0.2
寄附金	281,002	0.7	–	–
繰入金	1,287,357	3.2	–	–
繰越金	74,354	0.2	–	–
諸収入	1,090,650	2.7	1,688	0.0
地方債	2,631,700	6.5	–	–
うち減収補塡債（特例分）	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	1,500,000	3.7	–	–
歳入合計	40,264,849	100.0	21,292,390	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,326,932	93.9	304,066
法定普通税	14,326,932	93.9	304,066
市町村民税	6,542,344	42.9	304,066
内 個人均等割	169,334	1.1	–
所得割	4,774,244	31.3	–
法人均等割	405,299	2.7	67,504
訳 法人税割	1,193,467	7.8	236,562
固定資産税	6,753,459	44.3	–
うち純固定資産税	6,617,928	43.4	–
軽自動車税	212,721	1.4	–
市町村たばこ税	818,408	5.4	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	930,664	6.1	–
法定目的税	930,664	6.1	–
内 入湯税	26,820	0.2	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	903,844	5.9	–
訳 水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	15,257,596	100.0	304,066

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	40,264,849	40,453,592
	歳出総額	39,773,982	40,379,238
	歳入歳出差引	490,867	74,354
	翌年度に繰越すべき財源	13,183	6,415
	実質収支	477,684	67,939
	単年度収支	409,745	-404,066
	積立金	143	156
	繰上償還金	–	–
	積立金取崩し額	–	–
	実質単年度収支	409,888	-403,910

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	652	2,050,540	3,145
	うち消防職員	132	395,208	2,994
	うち技能労務員	11	37,928	3,448
	教育公務員	35	105,390	3,011
	臨時職員	–	–	–
	合計	687	2,155,930	3,138
ラスパイレス指数				97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,550
副市区町村長	1	26.04.01	6,935
教育長	1	26.04.01	5,985
議会議長	1	17.04.01	4,600
議会副議長	1	17.04.01	4,200
議会議員	21	17.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,452,970	16.2	5,911,546	5,788,777	25.4
うち職員給	4,072,962	10.2	3,783,960	–	–
扶助費	8,869,161	22.3	2,629,250	2,627,705	11.5
公債費	3,477,320	8.7	3,065,799	3,065,799	13.5
内 元利償還金 元金	3,289,046	8.3	2,893,916	2,893,916	12.7
元利償還金 利子	188,173	0.5	171,782	171,782	0.8
訳 一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
（義務的経費計）	18,799,451	47.3	11,606,595	11,482,281	50.4
物件費	5,554,208	14.0	4,283,164	3,715,466	16.3
維持補修費	1,224,673	3.1	1,054,890	867,331	3.8
補助費等	4,525,722	11.4	3,592,391	2,719,623	11.9
うち一部事務組合負担金	69,484	0.2	55,484	45,031	0.2
繰出金	2,644,745	6.6	2,185,863	1,947,322	8.5
積立金	759,750	1.9	7,214	–	–
投資・出資金・貸付金	696,868	1.8	51,788	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費	5,568,565	14.0	2,209,506		
うち人件費	138,624	0.3	81,237		
内 普通建設事業費	5,484,264	13.8	2,209,434		
うち補助	2,322,013	5.8	30,498		
うち単独	3,162,251	8.0	2,178,936		
訳 災害復旧事業費	84,301	0.2	72		
失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	39,773,982	100.0	24,991,411		

経常経費充当一般財源等計
20,732,023 千円
経常収支比率
91.0 ％ （ 97.4 ％）
（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
25,482,278 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	314,339	0.8	2,048	314,339
総務費	5,815,978	14.6	2,256,991	2,837,558
民生費	13,230,580	33.3	48,283	6,235,549
衛生費	3,922,213	9.9	177,950	2,953,626
労働費	48,783	0.1	–	46,476
農林水産業費	643,511	1.6	84,306	301,998
商工費	1,251,693	3.1	102,032	589,257
土木費	4,628,703	11.6	1,493,026	3,517,404
消防費	1,587,165	4.0	352,105	1,325,255
教育費	4,769,396	12.0	967,523	3,804,078
災害復旧費	84,301	0.2	–	72
公債費	3,477,320	8.7	–	3,065,799
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	39,773,982	100.0	5,484,264	24,991,411

公営事業等への繰出の状況	
合計	4,671,101
病院	1,012,000
下水道	880,180
上水道	134,176
市場	10,218
国民健康保険	785,924
その他	1,848,603

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		11,120
再差引収支		-215,456
加入世帯数（世帯）		10,631
被保険者数（人）		15,920
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	–
	保険給付費	339

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		13,281,423		13,507,124	
基準財政需要額		16,467,085		16,747,544	
標準税収入額等		16,797,274		17,093,439	
標準財政規模		21,545,956		21,733,203	
財政力指数		0.80		0.79	
実質収支比率（％）		2.2		0.3	
公債費負担比率（％）		12.0		12.2	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	–		–	
	連結実質赤字比率（％）	–		–	
	実質公債費比率（％）	9.1		9.5	
	将来負担比率（％）	61.2		61.7	
積立金現在高	財調	3,589,727		3,589,584	
	減債	806,487		488,312	
	特定目的	4,877,872		5,685,217	
地方債現在高		36,163,657		36,821,003	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	496,361		2,416,908	
	保証・補償	–		–	
	その他	12,516,058		10,637,923	
	実質的なもの	–		–	
収益事業収入		–		–	
土地開発基金現在高		1,943,786		1,943,786	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.6	98.0	99.5	97.7
	市町村民税	99.4	98.2	99.4	98.2
	純固定資産税	99.8	97.6	99.7	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度

決算状況

	区分		
人口	２７年国調	41,192	人
	２２年国調	43,170	人
	増減率	-4.6	%
面積		115.90	k㎡
人口密度		355	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	40,365 人	40,252 人
30. 1. 1	40,843 人	40,756 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	926	936
	5.1	5.0
第２次	3,385	3,463
	18.7	18.7
第３次	13,819	14,144
	76.2	76.3

都道府県名	団体名		
01	2254	市町村類型	Ⅰ－3
北海道	滝川市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,355,589	20.4	4,091,274	36.5
地方譲与税	193,241	0.9	193,241	1.7
利子割交付金	6,288	0.0	6,288	0.1
配当割交付金	8,464	0.0	8,464	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,301	0.0	7,301	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	814,582	3.8	814,582	7.3
ゴルフ場利用税交付金	6,672	0.0	6,672	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,405	0.2	42,405	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,843	0.1	16,843	0.2
地方交付税	6,694,637	31.3	5,878,353	52.5
内訳 普通交付税	5,878,353	27.5	5,878,353	52.5
内訳 特別交付税	816,284	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,146,022	56.8	11,065,423	98.9
交通安全対策特別交付金	4,637	0.0	4,637	0.0
分担金・負担金	58,266	0.3	-	-
使用料	753,576	3.5	73,500	0.7
手数料	181,449	0.8	360	0.0
国庫支出金	2,825,270	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,273	0.0	1,273	0.0
都道府県支出金	1,141,791	5.3	-	-
財産収入	65,422	0.3	13,523	0.1
寄附金	830,867	3.9	-	-
繰入金	38,588	0.2	-	-
繰越金	722,844	3.4	-	-
諸収入	1,283,188	6.0	34,987	0.3
地方債	1,325,151	6.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	544,951	2.5	-	-
歳入合計	21,378,344	100.0	11,193,703	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,089,088	93.9	163,823
法定普通税	4,089,088	93.9	163,823
市町村民税	2,048,348	47.0	59,958
内訳 個人均等割	68,684	1.6	-
内訳 所得割	1,648,451	37.8	-
内訳 法人均等割	160,224	3.7	26,504
内訳 法人税割	170,989	3.9	33,454
固定資産税	1,578,344	36.2	103,865
うち純固定資産税	1,563,413	35.9	103,865
軽自動車税	92,518	2.1	-
市町村たばこ税	369,878	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	266,501	6.1	-
法定目的税	266,501	6.1	-
内訳 入湯税	2,186	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	264,315	6.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,355,589	100.0	163,823

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,378,344	21,081,822
	歳出総額	20,605,562	20,358,978
	歳入歳出差引	772,782	722,844
	翌年度に繰越すべき財源	6,478	75
	実質収支	766,304	722,769
	単年度収支	43,535	130,323
	積立金	103	25,298
	繰上償還金	-	17,413
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	43,638	173,034

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	257	813,662	3,166
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	71	268,555	3,782
	臨時職員	-	-	-
	合計	328	1,082,217	3,299
ラスパイレス指数				97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,100
副市区町村長	1	27.04.01	7,250
教育長	1	26.10.01	6,350
議会議長	1	26.10.01	4,300
議会副議長	1	26.10.01	3,600
議会議員	16	26.10.01	3,300

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,337,354	16.2	3,078,430	3,034,153	25.8
うち職員給	2,037,151	9.9	1,803,605	-	-
扶助費	3,884,075	18.8	973,303	972,541	8.3
公債費	2,056,219	10.0	1,885,310	1,885,310	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,880,026	9.1	1,741,851	1,741,851	14.8
内訳 元利償還金 利子	175,949	0.9	143,215	143,215	1.2
内訳 一時借入金利子	244	0.0	244	244	0.0
（義務的経費計）	9,277,648	45.0	5,937,043	5,892,004	50.2
物件費	1,893,850	9.2	1,304,703	1,211,272	10.3
維持補修費	711,017	3.5	649,203	632,842	5.4
補助費等	3,779,444	18.3	2,959,282	2,525,856	21.5
うち一部事務組合負担金	1,285,181	6.2	1,072,959	1,058,053	9.0
繰出金	1,887,115	9.2	1,547,619	878,285	7.5
積立金	384,553	1.9	67,615	-	-
投資・出資金・貸付金	1,391,762	6.8	334,098	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,280,173	6.2	138,382		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,249,206	6.1	133,843		
内訳 うち補助	778,532	3.8	48,526		
内訳 うち単独	457,997	2.2	85,077		
内訳 災害復旧事業費	30,967	0.2	4,539		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,605,562	100.0	12,937,945		

経常経費充当一般財源等計
11,140,259 千円

経常収支比率
94.9 ％　（ 99.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
13,710,727 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	189,979	0.9	-	189,949
総務費	2,292,258	11.1	149,096	1,295,823
民生費	6,516,856	31.6	913	2,990,864
衛生費	2,351,071	11.4	6,961	2,089,446
労働費	38,830	0.2	-	37,974
農林水産業費	529,249	2.6	79,254	279,340
商工費	475,738	2.3	36,099	229,955
土木費	3,332,330	16.2	862,940	1,492,242
消防費	689,154	3.3	2,461	682,128
教育費	2,102,904	10.2	111,482	1,760,368
災害復旧費	30,967	0.2	-	4,539
公債費	2,056,226	10.0	-	1,885,317
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,605,562	100.0	1,249,206	12,937,945

公営事業等への繰出の		
	合計	3,658,706
	病院	1,042,979
	下水道	689,251
	上水道	39,361
	工業用水道	-
	国民健康保険	446,091
	その他	1,441,024

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		59,846
再差引収支		-39,278
加入世帯数（世帯）		5,533
被保険者数（人）		8,197
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	-
	保険給付費	419

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		3,999,934	3,939,837
基準財政需要額		9,874,596	10,112,586
標準税収入額等		5,031,637	4,957,786
標準財政規模		11,454,941	11,712,393
財政力指数		0.40	0.39
実質収支比率（％）		6.7	6.2
公債費負担比率（％）		13.8	14.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.2	10.6
	将来負担比率（％）	88.2	98.7
積立金現在高	財調	1,039,527	1,039,424
	減債	192,984	192,964
	特定目的	1,405,594	1,024,426
地方債現在高		18,952,935	19,507,810
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,723	5,216
	保証・補償	-	-
	その他	189,591	286,378
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.7	89.1	98.2	88.9
市町村民税	98.9	94.9	98.3	94.3
純固定資産税	98.1	81.5	97.8	81.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	17,694 人
	２２年国調	19,056 人
	増減率	-7.1 %
面積		78.68 km²
人口密度		225 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	17,137 人	17,106 人
30. 1. 1	17,364 人	17,340 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	463 6.1	498 6.0
第２次	1,755 23.2	1,985 24.0
第３次	5,339 70.6	5,786 70.0

都道府県名	団体名		
01	2262	市町村類型	Ⅰ－3
北海道	砂川市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,077,832	16.5	1,990,910	30.3
地方譲与税	101,310	0.8	101,310	1.5
利子割交付金	2,680	0.0	2,680	0.0
配当割交付金	3,600	0.0	3,600	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,099	0.0	3,099	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	367,226	2.9	367,226	5.6
ゴルフ場利用税交付金	268	0.0	268	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,276	0.2	22,276	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,164	0.0	6,164	0.1
地方交付税	4,781,267	38.0	3,996,081	60.8
内 普通交付税	3,996,081	31.7	3,996,081	60.8
特別交付税	785,186	6.2	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,365,722	58.5	6,493,614	98.8
交通安全対策特別交付金	2,601	0.0	2,601	0.0
分担金・負担金	47,470	0.4	-	-
使用料	361,775	2.9	62,118	0.9
手数料	67,726	0.5	-	-
国庫支出金	1,150,142	9.1	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	535,817	4.3	-	-
財産収入	24,282	0.2	7,738	0.1
寄附金	282,323	2.2	-	-
繰入金	295,803	2.3	-	-
繰越金	404,114	3.2	-	-
諸収入	846,489	6.7	5,146	0.1
地方債	1,205,900	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	298,100	2.4	-	-
歳入合計	12,590,164	100.0	6,571,217	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,990,910	95.8	91,038
法定普通税	1,990,910	95.8	91,038
市町村民税	890,386	42.9	30,597
内 個人均等割	28,083	1.4	-
所得割	696,440	33.5	-
法人均等割	73,238	3.5	12,213
訳 法人税割	92,625	4.5	18,384
固定資産税	896,759	43.2	60,441
うち純固定資産税	890,036	42.8	60,441
軽自動車税	37,815	1.8	-
市町村たばこ税	165,950	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	86,922	4.2	-
法定目的税	86,922	4.2	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	86,922	4.2	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,077,832	100.0	91,038

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,590,164	13,241,884
	歳出総額	12,147,618	12,837,770
	歳入歳出差引	442,546	404,114
	翌年度に繰越すべき財源	18,973	1,473
	実質収支	423,573	402,641
	単年度収支	20,932	-8,355
	積立金	-	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	138,154	346,728
	実質単年度収支	-117,222	-355,083

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	186	556,326	2,991
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	＊	＊
	教育公務員	2	＊	＊
	臨時職員	-	-	-
	合計	188	564,290	3,002
ラスパイレス指数				99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,990
副市区町村長	1	27.04.01	6,410
教育長	1	27.04.01	5,610
議会議長	1	19.05.01	3,940
議会副議長	1	19.05.01	3,480
議会議員	11	19.05.01	3,180

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,655,341	13.6	1,529,802	1,433,413	20.9
うち職員給	965,992	8.0	897,577	-	-
扶助費	1,521,167	12.5	296,959	296,959	4.3
公債費	1,134,463	9.3	992,387	992,387	14.4
内 元利償還金 元金	1,061,405	8.7	944,270	944,270	13.7
元利償還金 利子	65,345	0.5	40,404	40,404	0.6
訳 一時借入金利子	7,713	0.1	7,713	7,713	0.1
（義務的経費計）	4,310,971	35.5	2,819,148	2,722,759	39.6
物件費	1,328,346	10.9	1,051,513	832,815	12.1
維持補修費	229,135	1.9	170,309	160,400	2.3
補助費等	2,302,083	19.0	1,818,412	1,545,720	22.5
うち一部事務組合負担金	824,002	6.8	579,468	464,554	6.8
繰出金	1,055,686	8.7	913,318	443,097	6.5
積立金	489,585	4.0	200,001	-	-
投資・出資金・貸付金	1,260,056	10.4	484,118	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,171,756	9.6	387,548		
うち人件費	67,680	0.6	67,680		
内 普通建設事業費	1,171,756	9.6	387,548		
うち補助	325,459	2.7	3,821		
うち単独	846,297	7.0	383,727		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,147,618	100.0	7,844,367		

経常経費充当一般財源等計	5,704,791 千円
経常収支比率	83.0 %　（86.8 %） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,286,913 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	138,660	1.1	-	138,610
総務費	1,473,801	12.1	168,688	1,149,723
民生費	3,138,348	25.8	48,684	1,523,516
衛生費	2,308,579	19.0	9,307	1,977,761
労働費	21,183	0.2	-	14,183
農林水産業費	137,283	1.1	1,015	75,152
商工費	205,915	1.7	2,841	112,843
土木費	2,395,505	19.7	781,919	840,680
消防費	380,503	3.1	13,246	361,495
教育費	813,378	6.7	146,056	658,017
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,134,463	9.3	-	992,387
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,147,618	100.0	1,171,756	7,844,367

公営事業等への繰出	
合計	2,547,011
病院	1,474,565
下水道	205,432
上水道	16,760
工業用水道	-
国民健康保険	208,167
その他	642,087

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		43,473
再差引収支		1,383
加入世帯数（世帯）		2,404
被保険者数（人）		3,515
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	77
	国庫支出金	-
	保険給付費	427

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		1,882,101	1,885,928
基準財政需要額		5,880,919	5,942,464
標準税収入額等		2,380,039	2,388,399
標準財政規模		6,674,300	6,751,334
財政力指数		0.32	0.31
実質収支比率（%）		6.3	6.0
公債費負担比率（%）		12.0	12.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	4.6	5.8
	将来負担比率（%）	17.0	14.9
積立金現在高	財調	1,278,278	1,416,432
	減債	95,858	95,381
	特定目的	1,692,259	1,356,891
地方債現在高		12,584,546	12,440,051
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	98,781	158,465
	保証・補償	1,400,000	1,400,000
	その他	1,028,881	126,676
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		375,573	374,998

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.7	98.6	99.7	98.4
市町村民税	99.8	99.2	99.8	98.9
純固定資産税	99.6	97.8	99.5	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	3,585 人
	２２年国調	4,387 人
	増減率	-18.3 %
面積		55.95 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,275 人	3,271 人
30. 1. 1	3,408 人	3,403 人
増減率	-3.9 %	-3.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	34 2.6	54 3.5
第２次	329 25.2	418 27.1
第３次	940 72.1	1,071 69.4

都道府県名	団体名		
01	2271	市町村類型	Ⅰ－3
北海道	歌志内市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	204,567	4.4	204,567	9.6
地方譲与税	19,893	0.4	19,893	0.9
利子割交付金	353	0.0	353	0.0
配当割交付金	473	0.0	473	0.0
株式等譲渡所得割交付金	407	0.0	407	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	67,456	1.5	67,456	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,454	0.1	4,454	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	113	0.0	113	0.0
地方交付税	2,492,395	53.9	1,827,632	85.5
内 普通交付税	1,827,632	39.5	1,827,632	85.5
特別交付税	664,763	14.4	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,790,111	60.3	2,125,348	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	80,459	1.7	-	-
使用料	202,547	4.4	2,124	0.1
手数料	14,169	0.3	-	-
国庫支出金	376,720	8.1	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	140,837	3.0	-	-
財産収入	8,302	0.2	7,275	0.3
寄附金	6,482	0.1	-	-
繰入金	213,449	4.6	-	-
繰越金	192,133	4.2	-	-
諸収入	128,060	2.8	2,042	0.1
地方債	475,053	10.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	77,653	1.7	-	-
歳入合計	4,628,322	100.0	2,136,789	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	197,736	96.7	14,141
法定普通税	197,736	96.7	14,141
市町村民税	113,685	55.6	4,128
内 個人均等割	5,008	2.4	-
所得割	86,508	42.3	-
法人均等割	8,097	4.0	1,345
訳 法人税割	14,072	6.9	2,783
固定資産税	56,715	27.7	9,788
うち純固定資産税	56,649	27.7	9,788
軽自動車税	6,778	3.3	-
市町村たばこ税	18,829	9.2	-
鉱産税	1,729	0.8	225
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,831	3.3	-
法定目的税	6,831	3.3	-
内 入湯税	6,831	3.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	204,567	100.0	14,141

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,628,322	6,015,074
	歳出総額	4,448,281	5,822,941
	歳入歳出差引	180,041	192,133
	翌年度に繰越すべき財源	-	17,713
	実質収支	180,041	174,420
	単年度収支	5,621	48,299
	積立金	50,000	-
	繰上償還金	151,904	-
	積立金取崩し額	-	1,700,000
	実質単年度収支	207,525	-1,651,701

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	106	323,406	3,051
	うち消防職員	23	68,218	2,966
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	106	323,406	3,051
ラスパイレス指数				93.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,470
副市区町村長	1	30.04.01	6,410
教育長	1	30.04.01	5,890
議会議長	1	30.04.01	3,320
議会副議長	1	30.04.01	2,950
議会議員	6	30.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	934,679	21.0	847,026	839,231	37.9
うち職員給	602,382	13.5	514,729	-	-
扶助費	595,740	13.4	152,591	146,442	6.6
公債費	593,107	13.3	526,486	374,586	16.9
内 元利償還金 元金	556,753	12.5	491,841	339,941	15.4
元利償還金 利子	36,354	0.8	34,645	34,645	1.6
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,123,526	47.7	1,526,103	1,360,259	61.4
物件費	527,683	11.9	401,116	334,559	15.1
維持補修費	51,336	1.2	17,641	11,510	0.5
補助費等	496,359	11.2	388,300	196,968	8.9
うち一部事務組合負担金	98,139	2.2	48,071	47,896	2.2
繰出金	498,921	11.2	468,472	222,427	10.0
積立金	135,981	3.1	80,000	-	-
投資・出資金・貸付金	53,723	1.2	23,723	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	560,752	12.6	127,391		
うち人件費	11,812	0.3	11,812		
内 普通建設事業費	560,752	12.6	127,391		
うち補助	73,275	1.6	7,872		
うち単独	487,477	11.0	119,519		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,448,281	100.0	3,032,746		

経常経費充当一般財源等計	2,125,723 千円
経常収支比率	96.0 ％ （ 99.5 ％） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,212,787 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	70,992	1.6	-	70,992
総務費	633,905	14.3	36,487	476,810
民生費	1,411,830	31.7	265,163	620,920
衛生費	495,054	11.1	10,634	395,815
労働費	6,216	0.1	-	5,959
農林水産業費	31,967	0.7	17,398	25,027
商工費	162,918	3.7	3,064	111,620
土木費	560,496	12.6	162,566	365,705
消防費	218,275	4.9	20,949	206,304
教育費	262,554	5.9	43,524	226,141
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	593,107	13.3	-	526,486
諸支出金	967	0.0	967	967
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,448,281	100.0	560,752	3,032,746

公営事業等への繰出	
合計	736,563
病院	228,555
下水道	185,745
介護サービス	36,363
観光施設	28,845
国民健康保険	47,935
その他	209,120

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		3,401
再差引収支		3,401
加入世帯数（世帯）		546
被保険者数（人）		723
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	60
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		221,958		232,110	
基準財政需要額		2,047,453		2,097,384	
標準税収入額等		271,153		284,740	
標準財政規模		2,176,438		2,227,769	
財政力指数		0.11		0.11	
実質収支比率（％）		8.3		7.8	
公債費負担比率（％）		16.4		8.3	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	13.7		12.4	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	690,000		640,000	
	減債	250,000		370,000	
	特定目的	2,032,561		2,040,029	
地方債現在高		3,874,440		3,956,140	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	19,806		12,864	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.3	95.1	99.2	93.7
	市町村民税	99.3	95.3	99.3	94.5
	純固定資産税	99.1	92.3	98.8	89.4

（注） 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	21,909	人
人口	２２年国調	23,709	人
人口	増減率	-7.6	%
面積		529.42	km^2
人口密度		41	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	20,804	人	20,713	人
30. 1. 1	21,237	人	21,156	人
増減率	-2.0	%	-2.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,743 17.6	2,066 19.3
第２次	1,267 12.8	1,376 12.8
第３次	6,885 69.6	7,278 67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2289	地方交付税種地	1－1
北海道	深川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,209,436	12.8	2,120,989	23.6
地方譲与税	210,894	1.2	210,894	2.3
利子割交付金	3,092	0.0	3,092	0.0
配当割交付金	4,157	0.0	4,157	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,581	0.0	3,581	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	431,858	2.5	431,858	4.8
ゴルフ場利用税交付金	681	0.0	681	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,824	0.3	46,824	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,911	0.0	6,911	0.1
地方交付税	6,883,378	39.8	6,124,680	68.1
内 普通交付税	6,124,680	35.4	6,124,680	68.1
特別交付税	758,698	4.4	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,800,812	56.7	8,953,667	99.5
交通安全対策特別交付金	2,983	0.0	2,983	0.0
分担金・負担金	182,306	1.1	-	-
使用料	215,266	1.2	15,776	0.2
手数料	68,761	0.4	-	-
国庫支出金	2,122,061	12.3	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,652,847	9.6	-	-
財産収入	40,489	0.2	26,145	0.3
寄附金	313,559	1.8	-	-
繰入金	31,741	0.2	-	-
繰越金	237,909	1.4	-	-
諸収入	713,867	4.1	393	0.0
地方債	1,896,084	11.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	394,184	2.3	-	-
歳入合計	17,278,685	100.0	8,998,964	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,117,646	95.8	27,923
法定普通税	2,117,646	95.8	27,923
市町村民税	1,010,793	45.7	27,923
内 個人均等割	34,581	1.6	-
所得割	823,767	37.3	-
法人均等割	69,017	3.1	11,451
訳 法人税割	83,428	3.8	16,472
固定資産税	854,429	38.7	-
うち純固定資産税	825,221	37.3	-
軽自動車税	56,050	2.5	-
市町村たばこ税	196,374	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	91,790	4.2	-
法定目的税	91,790	4.2	-
内 入湯税	3,343	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	88,447	4.0	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,209,436	100.0	27,923

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	17,278,685	18,330,304
	歳出総額	17,163,192	18,092,395
	歳入歳出差引	115,493	237,909
	翌年度に繰越すべき財源	48,247	29
	実質収支	67,246	237,880
	単年度収支	-170,634	-12,873
	積立金	21	32
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-170,613	-12,841

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	211	668,870	3,170
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	9	33,698	3,744
	臨時職員	-	-	-
	合計	220	702,568	3,193
ラスパイレス指数				98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,320
副市区町村長	1	27.04.01	6,840
教育長	1	27.04.01	6,060
議会議長	1	27.04.01	3,760
議会副議長	1	27.04.01	3,370
議会議員	14	27.04.01	3,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,039,550	11.9	1,853,398	1,681,355	17.9
うち職員給	1,188,974	6.9	1,061,978	-	-
扶助費	2,166,399	12.6	495,822	480,264	5.1
公債費	2,540,790	14.8	2,422,648	2,422,648	25.8
内 元利償還金 元金	2,394,388	14.0	2,286,673	2,286,673	24.3
元利償還金 利子	145,589	0.8	135,162	135,162	1.4
訳 一時借入金利子	813	0.0	813	813	0.0
（義務的経費計）	6,746,739	39.3	4,771,868	4,584,267	48.8
物件費	1,619,871	9.4	1,268,351	985,738	10.5
維持補修費	615,848	3.6	531,063	459,935	4.9
補助費等	3,212,766	18.7	1,877,205	843,553	9.0
うち一部事務組合負担金	1,007,208	5.9	863,900	567,595	6.0
繰出金	1,496,125	8.7	1,275,311	1,094,014	11.6
積立金	84,299	0.5	10,499	-	-
投資・出資金・貸付金	974,259	5.7	518,871	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,413,285	14.1	234,299		
うち人件費	49,775	0.3	43,695		
内 普通建設事業費	2,154,814	12.6	196,732		
うち補助	1,417,079	8.3	138,198		
うち単独	642,477	3.7	56,286		
訳 災害復旧事業費	258,471	1.5	37,567		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,163,192	100.0	10,487,467		

経常経費充当一般財源等計	7,967,507 千円
経常収支比率	84.8 ％ （ 88.5 ％） （減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,602,960 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	158,657	0.9	-	158,417
総務費	1,479,697	8.6	9,765	1,102,697
民生費	4,049,702	23.6	44,746	1,837,930
衛生費	1,840,108	10.7	1,814	1,673,978
労働費	33,046	0.2	-	24,163
農林水産業費	2,227,723	13.0	696,566	479,145
商工費	466,734	2.7	-	246,047
土木費	2,162,789	12.6	1,016,977	1,106,128
消防費	499,216	2.9	-	467,290
教育費	1,446,229	8.4	384,946	931,427
災害復旧費	258,471	1.5	-	37,567
公債費	2,540,820	14.8	-	2,422,678
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,163,192	100.0	2,154,814	10,487,467

公営事業等への繰出	
合計	2,558,524
病院	1,025,163
下水道	346,570
上水道	37,236
工業用水道	-
国民健康保険	269,139
その他	880,416

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		16,540
再差引収支		-21,608
加入世帯数（世帯）		3,238
被保険者数（人）		5,153
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	117
	国庫支出金	-
	保険給付費	419

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		2,210,745		2,185,794	
基準財政需要額		8,331,389		8,416,936	
標準税収入額等		2,761,007		2,741,127	
標準財政規模		9,279,871		9,364,499	
財政力指数		0.26		0.26	
実質収支比率（％）		0.7		2.5	
公債費負担比率（％）		22.8		21.7	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	14.9		14.6	
	将来負担比率（％）	135.6		142.4	
積立金現在高	財調	505,183		505,162	
	減債	609,645		609,589	
	特定目的	710,843		658,362	
地方債現在高		22,575,692		23,073,996	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	71,025		99,108	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,232,672		1,582,409	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		248,510		248,136	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.1	96.0	98.9	95.7
	市町村民税	99.2	98.0	99.2	98.2
	純固定資産税	98.8	92.9	98.3	92.3

（注） 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	22,936	人
	２２年国調	24,259	人
	増減率	-5.5	%
面積		600.71	km²
人口密度		38	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	21,921	人	21,687	人
30. 1. 1	22,284	人	22,090	人
増減率	-1.6	%	-1.8	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,401	2,500
	20.8	20.5
第２次	1,586	1,690
	13.7	13.9
第３次	7,584	7,982
	65.5	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2297	地方交付税種地	1－2
北海道	富良野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,591,235	20.7	2,469,101	32.7
地方譲与税	200,424	1.6	200,424	2.7
利子割交付金	3,610	0.0	3,610	0.0
配当割交付金	4,865	0.0	4,865	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,201	0.0	4,201	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	465,371	3.7	465,371	6.2
ゴルフ場利用税交付金	4,611	0.0	4,611	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,649	0.4	44,649	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,248	0.1	9,248	0.1
地方交付税	4,706,274	37.5	4,324,709	57.3
内訳 普通交付税	4,324,709	34.5	4,324,709	57.3
内訳 特別交付税	381,565	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,034,488	64.0	7,530,789	99.9
交通安全対策特別交付金	2,727	0.0	2,727	0.0
分担金・負担金	115,273	0.9	-	-
使用料	173,466	1.4	6,754	0.1
手数料	18,993	0.2	-	-
国庫支出金	1,477,701	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,125	0.0	1,125	0.0
都道府県支出金	1,074,053	8.6	-	-
財産収入	152,702	1.2	-	-
寄附金	61,920	0.5	-	-
繰入金	378,326	3.0	-	-
繰越金	98,543	0.8	-	-
諸収入	208,972	1.7	58	0.0
地方債	746,877	6.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	358,777	2.9	-	-
歳入合計	12,545,166	100.0	7,541,453	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,423,031	93.5	35,169
法定普通税	2,423,031	93.5	35,169
市町村民税	1,199,661	46.3	35,169
内訳 個人均等割	37,816	1.5	-
内訳 所得割	970,157	37.4	-
内訳 法人均等割	88,330	3.4	14,696
内訳 法人税割	103,358	4.0	20,473
固定資産税	987,503	38.1	-
うち純固定資産税	975,814	37.7	-
軽自動車税	59,282	2.3	-
市町村たばこ税	176,403	6.8	-
鉱産税	182	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	168,204	6.5	-
法定目的税	168,204	6.5	-
内訳 入湯税	46,070	1.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	122,134	4.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,591,235	100.0	35,169

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,545,166	13,434,424
	歳出総額	12,349,724	13,245,881
	歳入歳出差引	195,442	188,543
	翌年度に繰越すべき財源	5,686	12,778
	実質収支	189,756	175,765
	単年度収支	13,991	-11,793
	積立金	110,760	7,722
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	270,000	120,000
	実質単年度収支	-145,249	-124,071

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	215	714,660	3,324
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	4	13,564	3,391
	教育公務員	12	49,320	4,110
	臨時職員	-	-	-
	合計	227	763,980	3,366
ラスパイレス指数		99.7		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,120
副市区町村長	1	16.04.01	6,630
教育長	1	16.04.01	5,760
議会議長	1	9.06.01	3,820
議会副議長	1	9.06.01	3,370
議会議員	16	9.06.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,160,668	17.5	1,979,031	1,940,276	24.6
うち職員給	1,382,774	11.2	1,242,069	-	-
扶助費	2,301,504	18.6	765,089	742,129	9.4
公債費	1,149,273	9.3	1,101,000	1,101,000	13.9
内訳 元利償還金 元金	1,066,158	8.6	1,028,557	1,028,557	13.0
内訳 元利償還金 利子	83,113	0.7	72,441	72,441	0.9
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	5,611,445	45.4	3,845,120	3,783,405	47.9
物件費	1,805,943	14.6	1,520,615	1,172,596	14.8
維持補修費	560,771	4.5	497,605	374,172	4.7
補助費等	1,727,786	14.0	1,270,237	919,566	11.6
うち一部事務組合負担金	757,377	6.1	757,377	722,079	9.1
繰出金	1,364,806	11.1	1,184,580	1,071,095	13.6
積立金	235,579	1.9	183,492	-	-
投資・出資金・貸付金	32,584	0.3	13,330	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,010,810	8.2	363,992		
うち人件費	29,180	0.2	29,180		
内訳 普通建設事業費	996,846	8.1	357,381		
内訳 うち補助	571,182	4.6	76,970		
内訳 うち単独	400,209	3.2	276,541		
内訳 災害復旧事業費	13,964	0.1	6,611		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,349,724	100.0	8,878,971		

経常経費充当一般財源等計
7,320,834 千円

経常収支比率
92.7 ％ （ 97.1 ％）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
9,074,413 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	161,458	1.3	-	161,458
総務費	1,620,336	13.1	77,747	1,390,821
民生費	4,113,429	33.3	13,772	2,166,732
衛生費	1,005,283	8.1	106,199	891,404
労働費	32,003	0.3	-	30,490
農林水産業費	767,681	6.2	112,654	292,957
商工費	386,286	3.1	80,625	303,422
土木費	1,467,441	11.9	486,869	1,017,115
消防費	461,809	3.7	-	461,809
教育費	1,170,670	9.5	118,980	1,055,061
災害復旧費	13,964	0.1	-	6,611
公債費	1,149,364	9.3	-	1,101,091
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,349,724	100.0	996,846	8,878,971

公営事業等への繰出	
合計	1,407,175
下水道	277,721
簡易水道	61,409
上水道	42,369
工業用水道	-
国民健康保険	275,852
その他	749,824

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	84,120
再差引収支	51,926
加入世帯数（世帯）	3,227
被保険者数（人）	5,618
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	294

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		2,485,173		2,424,545	
基準財政需要額		6,806,610		6,867,990	
標準税収入額等		3,118,746		3,042,316	
標準財政規模		7,802,232		7,845,165	
財政力指数		0.36		0.35	
実質収支比率（％）		2.4		2.2	
公債費負担比率（％）		12.1		11.6	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	7.4		7.4	
	将来負担比率（％）	32.9		38.6	
積立金現在高	財調	1,264,270		1,333,510	
	減債	36,466		58,861	
	特定目的	1,396,243		1,357,355	
地方債現在高		11,842,993		12,162,274	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	218,159		16,144	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,647,487		1,409,256	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		681,535		681,469	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.2	96.3	99.1	95.9
	市町村民税	98.8	95.5	98.7	95.5
	純固定資産税	99.5	96.3	99.3	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

区分		値	単位
人口	２７年国調	49,625	人
	２２年国調	51,526	人
	増減率	-3.7	%
面積		212.21	km²
人口密度		234	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	48,395	人	48,178	人
30. 1. 1	48,852	人	48,691	人
増減率	-0.9	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	258 1.2	268 1.2
第２次	5,055 24.4	5,643 25.8
第３次	15,380 74.3	15,957 73.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－３
01	2301	地方交付税種地	1－3
北海道	登別市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,153,559	24.0	4,796,730	42.9
地方譲与税	148,364	0.7	148,364	1.3
利子割交付金	7,304	0.0	7,304	0.1
配当割交付金	9,821	0.0	9,821	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,462	0.0	8,462	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	903,245	4.2	903,245	8.1
ゴルフ場利用税交付金	8,764	0.0	8,764	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,033	0.2	33,033	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,634	0.1	28,634	0.3
地方交付税	5,721,026	26.6	5,188,331	46.4
内訳 普通交付税	5,188,331	24.2	5,188,331	46.4
内訳 特別交付税	532,679	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	16	0.0	－	－
（一般財源計）	12,022,212	56.0	11,132,688	99.6
交通安全対策特別交付金	5,777	0.0	5,777	0.1
分担金・負担金	53,176	0.2	－	－
使用料	431,699	2.0	20,219	0.2
手数料	235,782	1.1	3,463	0.0
国庫支出金	3,284,679	15.3	－	－
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	1,688,198	7.9	－	－
財産収入	115,489	0.5	13,356	0.1
寄附金	291,177	1.4	－	－
繰入金	588,429	2.7	－	－
繰越金	571,324	2.7	－	－
諸収入	630,072	2.9	2,067	0.0
地方債	1,563,000	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	653,400	3.0	－	－
歳入合計	21,481,314	100.0	11,177,870	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,609,559	89.4	55,663
法定普通税	4,609,559	89.4	55,663
市町村民税	2,223,303	43.1	55,663
内訳 個人均等割	79,231	1.5	－
内訳 所得割	1,842,301	35.7	－
内訳 法人均等割	123,176	2.4	20,423
内訳 法人税割	178,595	3.5	35,240
固定資産税	1,893,891	36.7	－
うち純固定資産税	1,850,949	35.9	－
軽自動車税	94,580	1.8	－
市町村たばこ税	397,785	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	544,000	10.6	－
法定目的税	544,000	10.6	－
内訳 入湯税	187,171	3.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	356,829	6.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,153,559	100.0	55,663

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,481,314	21,487,655
	歳出総額	20,993,097	20,916,331
	歳入歳出差引	488,217	571,324
	翌年度に繰越すべき財源	99,509	138,283
	実質収支	388,708	433,041
	単年度収支	-44,333	-4,149
	積立金	37	102
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	192,593	140,000
	実質単年度収支	-236,889	-144,047

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	384	1,089,408	2,837
	うち消防職員	84	239,568	2,852
	うち技能労務員	6	20,178	3,363
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	384	1,089,408	2,837
ラスパイレス指数		95.9		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.09.01	8,700
副市区町村長	1	24.09.01	7,000
教育長	1	5.04.01	6,000
議会議長	1	6.04.01	4,000
議会副議長	1	6.04.01	3,500
議会議員	17	6.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,520,959	16.8	3,251,398	3,182,538	26.9
うち職員給	2,102,601	10.0	1,850,841	－	－
扶助費	5,003,332	23.8	1,356,750	1,334,375	11.3
公債費	2,664,512	12.7	2,476,879	2,470,745	20.9
内訳 元利償還金 元金	2,485,798	11.8	2,298,181	2,292,047	19.4
内訳 元利償還金 利子	178,701	0.9	178,685	178,685	1.5
内訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	11,188,803	53.3	7,085,027	6,987,658	59.1
物件費	3,046,062	14.5	2,340,672	1,679,746	14.2
維持補修費	395,048	1.9	237,568	237,568	2.0
補助費等	1,698,760	8.1	1,629,647	1,215,166	10.3
うち一部事務組合負担金	177,326	0.8	164,862	158,135	1.3
繰出金	2,115,111	10.1	1,706,491	1,586,646	13.4
積立金	394,530	1.9	197,373	－	－
投資・出資金・貸付金	36,154	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,118,629	10.1	391,885		
うち人件費	30,486	0.1	23,541		
内訳 普通建設事業費	2,062,131	9.8	346,087		
内訳 うち補助	1,055,678	5.0	146,437		
内訳 うち単独	1,004,919	4.8	199,438		
内訳 災害復旧事業費	56,498	0.3	45,798		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,993,097	100.0	13,588,663		

経常経費充当一般財源等計
11,706,784 千円

経常収支比率
98.9 ％ （ 104.7 ％）
（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
14,076,880 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	184,713	0.9	－	184,713
総務費	2,185,092	10.4	64,502	1,866,311
民生費	8,183,743	39.0	28,403	4,053,624
衛生費	1,659,988	7.9	227,921	1,046,304
労働費	70,115	0.3	－	64,149
農林水産業費	73,092	0.3	3,015	54,992
商工費	297,957	1.4	6,350	245,675
土木費	2,889,109	13.8	1,311,219	1,637,078
消防費	919,521	4.4	164,309	765,283
教育費	1,808,433	8.6	256,412	1,147,533
災害復旧費	56,498	0.3	－	45,798
公債費	2,664,836	12.7	－	2,477,203
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,993,097	100.0	2,062,131	13,588,663

公営事業等への繰出	
合計	2,995,879
下水道	871,489
観光施設	22,157
簡易水道	10,715
その他	8,727
国民健康保険	533,498
その他	1,549,293

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		378,291
再差引収支		300,243
加入世帯数（世帯）		6,510
被保険者数（人）		9,679
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	406

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		4,514,449	4,500,280
基準財政需要額		9,698,751	9,682,709
標準税収入額等		5,668,222	5,650,713
標準財政規模		11,510,031	11,469,715
財政力指数		0.47	0.46
実質収支比率（％）		3.4	3.8
公債費負担比率（％）		17.6	17.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	13.0	12.7
	将来負担比率（％）	94.7	99.7
積立金現在高	財調	253,722	446,278
	減債	137,466	77,521
	特定目的	1,200,453	1,261,741
地方債現在高		22,800,185	23,722,983
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	188,929	112,915
	保証・補償	－	－
	その他	3,135,970	2,394,073
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		480,309	480,096

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.9	93.4	98.9	92.2
市町村民税	99.1	96.4	99.0	95.6
純固定資産税	98.4	88.8	98.4	87.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	69,702	人
	２２年国調	69,384	人
	増減率	0.5	%
面積		294.65	km²
人口密度		237	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	69,850	人	69,432	人
30. 1. 1	69,521	人	69,190	人
増減率	0.5	%	0.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,212	1,151
	4.0	3.9
第２次	6,550	6,688
	21.6	22.8
第３次	22,605	21,548
	74.4	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2319		
北海道	恵庭市	地方交付税種地	1 － 4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,020,361	28.3	7,440,091	53.3
地方譲与税	259,931	0.9	259,931	1.9
利子割交付金	11,314	0.0	11,314	0.1
配当割交付金	15,261	0.1	15,261	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,195	0.0	13,195	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,328,278	4.7	1,328,278	9.5
ゴルフ場利用税交付金	64,246	0.2	64,246	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	57,137	0.2	57,137	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	58,260	0.2	58,260	0.4
地方交付税	5,028,897	17.7	4,429,857	31.7
内 普通交付税	4,429,857	15.6	4,429,857	31.7
特別交付税	598,998	2.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	42	0.0	－	－
（一般財源計）	14,856,880	52.4	13,677,570	97.9
交通安全対策特別交付金	9,104	0.0	9,104	0.1
分担金・負担金	90,560	0.3	－	－
使用料	393,040	1.4	15,366	0.1
手数料	337,303	1.2	304	0.0
国庫支出金	5,181,049	18.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	250,238	0.9	250,238	1.8
都道府県支出金	1,979,024	7.0	－	－
財産収入	138,245	0.5	15,635	0.1
寄附金	342,600	1.2	－	－
繰入金	1,162,274	4.1	－	－
繰越金	537,965	1.9	－	－
諸収入	400,579	1.4	1,853	0.0
地方債	2,683,647	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	878,447	3.1	－	－
歳入合計	28,362,508	100.0	13,970,070	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,430,287	92.6	95,477
法定普通税	7,430,287	92.6	95,477
市町村民税	3,572,006	44.5	95,477
内 個人均等割	116,310	1.5	－
所得割	2,939,896	36.7	－
法人均等割	206,900	2.6	34,248
訳 法人税割	308,900	3.9	61,229
固定資産税	3,228,354	40.3	－
うち純固定資産税	3,212,644	40.1	－
軽自動車税	142,395	1.8	－
市町村たばこ税	487,532	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	590,074	7.4	－
法定目的税	590,074	7.4	－
内 入湯税	9,804	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	580,270	7.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,020,361	100.0	95,477

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	28,362,508	28,766,883
	歳出総額	27,519,904	27,867,827
	歳入歳出差引	842,604	899,056
	翌年度に繰越すべき財源	63,646	32,846
	実質収支	778,958	866,210
	単年度収支	-87,252	64,726
	積立金	1,717	774
	繰上償還金	－	18,866
	積立金取崩し額	503,068	128,336
	実質単年度収支	-588,603	-43,970

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	475	1,425,475	3,001
	うち消防職員	102	279,582	2,741
	うち技能労務員	6	22,842	3,807
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	477	1,431,451	3,001
ラスパイレス指数				97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,450
副市区町村長	1	26.04.01	7,070
教育長	1	26.04.01	6,060
議会議長	1	6.04.01	4,400
議会副議長	1	6.04.01	3,850
議会議員	19	6.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,930,292	14.3	3,714,472	3,567,757	24.0
うち職員給	2,761,389	10.0	2,609,736	－	－
扶助費	5,706,585	20.7	1,803,896	1,783,536	12.0
公債費	2,400,921	8.7	2,219,883	2,219,883	15.0
内訳 元利償還金 元金	2,276,115	8.3	2,105,926	2,105,926	14.2
元利償還金 利子	124,640	0.5	113,791	113,791	0.8
一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0
（義務的経費計）	12,037,798	43.7	7,738,251	7,571,176	51.0
物件費	4,193,221	15.2	3,302,013	2,641,610	17.8
維持補修費	838,695	3.0	741,726	565,410	3.8
補助費等	2,747,333	10.0	1,820,330	1,517,074	10.2
うち一部事務組合負担金	12,367	0.0	12,367	12,367	0.1
繰出金	2,311,022	8.4	1,898,425	1,671,042	11.3
積立金	734,974	2.7	258,678	－	－
投資・出資金・貸付金	196,070	0.7	117,170	116,258	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,460,791	16.2	985,668		
うち人件費	67,050	0.2	14,816		
内 普通建設事業費	4,304,991	15.6	912,911		
うち補助	2,046,723	7.4	97,951		
うち単独	2,201,364	8.0	800,121		
訳 災害復旧事業費	155,800	0.6	72,757		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,519,904	100.0	16,862,261		

経常経費充当一般財源等計
14,082,570 千円

経常収支比率
94.8 ％ （ 100.8 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
17,704,865 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	222,016	0.8	－	222,016
総務費	3,326,983	12.1	170,032	2,481,517
民生費	9,316,440	33.9	19,020	4,661,945
衛生費	3,221,248	11.7	1,644,910	1,221,691
労働費	24,119	0.1	－	24,119
農林水産業費	524,823	1.9	66,828	211,336
商工費	404,366	1.5	20,140	286,329
土木費	3,627,593	13.2	1,465,190	2,452,370
消防費	903,040	3.3	117,083	792,034
教育費	3,392,427	12.3	801,788	2,216,136
災害復旧費	155,800	0.6	－	72,757
公債費	2,401,049	8.7	－	2,220,011
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,519,904	100.0	4,304,991	16,862,261

公営事業等への繰出の状況	
合計	3,248,396
下水道	919,454
上水道	17,920
駐車場整備	1,322
工業用水道	－
国民健康保険	642,600
その他	1,667,100

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-173,050
再差引収支	-267,714
加入世帯数（世帯）	8,475
被保険者数（人）	12,833
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	350

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		7,225,668	7,124,758
基準財政需要額		11,980,324	12,025,532
標準税収入額等		9,114,453	8,966,707
標準財政規模		14,422,757	14,749,826
財政力指数		0.59	0.57
実質収支比率（％）		5.4	5.9
公債費負担比率（％）		12.5	12.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	5.0	5.4
	将来負担比率（％）	28.0	29.0
積立金現在高	財調	1,897,205	2,037,465
	減債	－	－
	特定目的	2,155,958	2,074,657
地方債現在高		27,303,462	26,895,930
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	673,080	867,777
	保証・補償	－	－
	その他	6,077,901	5,811,533
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	97.6	99.6	97.0
市町村民税	99.4	97.1	99.3	96.1
純固定資産税	99.7	97.8	99.7	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	34,995 人
	２２年国調	36,278 人
	増減率	-3.5 ％
面積		444.21 km²
人口密度		79 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	34,365 人	34,153 人
30. 1. 1	34,772 人	34,606 人
増減率	-1.2 ％	-1.3 ％

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,655	1,651
	10.4	10.6
第２次	2,895	2,963
	18.1	19.0
第３次	11,421	11,014
	71.5	70.5

都道府県名	団体名
01	2335
北海道	伊達市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,008,220	22.0	3,781,216	36.5
地方譲与税	199,495	1.1	199,495	1.9
利子割交付金	5,335	0.0	5,335	0.1
配当割交付金	7,174	0.0	7,174	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,179	0.0	6,179	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	671,243	3.7	671,243	6.5
ゴルフ場利用税交付金	6,403	0.0	6,403	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,111	0.2	45,111	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,130	0.1	16,130	0.2
地方交付税	6,357,530	35.0	5,603,451	54.0
内訳 普通交付税	5,603,451	30.8	5,603,451	54.0
特別交付税	753,971	4.1	-	-
震災復興特別交付税	108	0.0	-	-
（一般財源計）	11,322,820	62.3	10,341,737	99.7
交通安全対策特別交付金	4,337	0.0	4,337	0.0
分担金・負担金	107,920	0.6	-	-
使用料	452,510	2.5	12,154	0.1
手数料	172,381	0.9	-	-
国庫支出金	2,600,005	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,193,072	6.6	-	-
財産収入	63,067	0.3	7,232	0.1
寄附金	54,977	0.3	-	-
繰入金	74,067	0.4	-	-
繰越金	561,437	3.1	-	-
諸収入	304,986	1.7	4,588	0.0
地方債	1,276,137	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	531,337	2.9	-	-
歳入合計	18,187,716	100.0	10,370,048	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,748,023	93.5	50,003
法定普通税	3,748,023	93.5	50,003
市町村民税	1,679,835	41.9	50,003
内訳 個人均等割	57,292	1.4	-
所得割	1,353,512	33.8	-
法人均等割	102,725	2.6	17,029
法人税割	166,306	4.1	32,974
固定資産税	1,695,359	42.3	-
うち純固定資産税	1,679,671	41.9	-
軽自動車税	77,501	1.9	-
市町村たばこ税	295,328	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	260,197	6.5	-
法定目的税	260,197	6.5	-
内訳 入湯税	33,193	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	227,004	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,008,220	100.0	50,003

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,187,716	21,148,056
歳出総額	17,810,967	20,586,619
歳入歳出差引	376,749	561,437
翌年度に繰越すべき財源	92,423	286,347
実質収支	284,326	275,090
単年度収支	9,236	-449,423
積立金	227	268
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	500,000
実質単年度収支	9,463	-949,155

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	260	804,700	3,095
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	260	804,700	3,095
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.01	9,090
副市区町村長	1	27.04.01	7,300
教育長	1	27.04.01	6,350
議会議長	1	9.10.01	3,920
議会副議長	1	9.10.01	3,430
議会議員	16	9.10.01	3,160

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,137,269	12.0	1,983,456	1,903,747	17.5
うち職員給	1,388,151	7.8	1,242,111	-	-
扶助費	3,341,103	18.8	1,005,892	1,005,892	9.2
公債費	2,218,925	12.5	2,027,429	2,027,429	18.6
内訳 元利償還金 元金	2,038,966	11.4	1,847,470	1,847,470	16.9
元利償還金 利子	179,384	1.0	179,384	179,384	1.6
一時借入金利子	575	0.0	575	575	0.0
（義務的経費計）	7,697,297	43.2	5,016,777	4,937,068	45.3
物件費	2,693,207	15.1	2,015,921	1,775,364	16.3
維持補修費	325,916	1.8	290,094	213,315	2.0
補助費等	2,708,535	15.2	2,162,397	1,375,298	12.6
うち一部事務組合負担金	1,080,881	6.1	1,068,587	929,968	8.5
繰出金	1,614,003	9.1	1,299,409	1,202,035	11.0
積立金	356,969	2.0	269,896	-	-
投資・出資金・貸付金	230,572	1.3	230,572	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,184,468	12.3	900,436		
うち人件費	104,192	0.6	97,492		
内訳 普通建設事業費	1,939,576	10.9	858,517		
うち補助	877,396	4.9	107,509		
うち単独	1,025,643	5.8	714,612		
災害復旧事業費	244,892	1.4	41,919		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,810,967	100.0	12,185,502		

経常経費充当一般財源等計	9,503,080 千円
経常収支比率	87.2 ％　（91.6 ％） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,562,251 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,851	1.0	-	180,851
総務費	2,033,811	11.4	184,675	1,716,319
民生費	6,349,795	35.7	31,814	3,161,377
衛生費	1,241,283	7.0	73,735	978,040
労働費	24,672	0.1	-	24,672
農林水産業費	646,416	3.6	74,406	481,476
商工費	228,028	1.3	5,503	200,768
土木費	1,927,633	10.8	923,046	1,306,587
消防費	667,578	3.7	3,099	655,299
教育費	2,047,083	11.5	643,298	1,410,765
災害復旧費	244,892	1.4	-	41,919
公債費	2,218,925	12.5	-	2,027,429
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,810,967	100.0	1,939,576	12,185,502

公営事業等への繰出	
合計	2,099,567
下水道	429,229
簡易水道	56,335
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	394,217
その他	1,219,786

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	133,965
再差引収支	50,680
加入世帯数（世帯）	5,265
被保険者数（人）	7,988
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	394

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,606,863	3,573,900
基準財政需要額	9,206,224	9,018,773
標準税収入額等	4,541,826	4,512,933
標準財政規模	10,676,614	10,541,516
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	2.7	2.6
公債費負担比率（％）	16.1	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.7	7.7
将来負担比率（％）	-	3.6
積立金現在高 財調	2,182,130	2,181,903
減債	598,853	640,100
特定目的	3,221,869	2,897,947
地方債現在高	20,051,752	20,814,581
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	60,222
保証・補償	-	-
その他	4,003,856	4,282,741
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	388,627	388,608

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.5	97.8	99.3	97.3
市町村民税	99.3	97.6	99.3	97.2
純固定資産税	99.5	97.5	99.3	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	59,064	人
	２２年国調	60,353	人
	増減率	-2.1	%
面積		119.05	km²
人口密度		496	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	58,630 人	58,326 人
30. 1. 1	58,828 人	58,603 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分		２７年国調	２２年国調
第１次		559	602
		2.2	2.4
第２次		4,482	4,547
		17.8	18.0
第３次		20,189	20,177
		80.0	79.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
01	2343	地方交付税種地	1－4
北海道	北広島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,736,809	31.5	7,158,535	57.2
地方譲与税	212,947	0.9	212,947	1.7
利子割交付金	9,568	0.0	9,568	0.1
配当割交付金	12,863	0.1	12,863	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,079	0.0	11,079	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,176,341	4.8	1,176,341	9.4
ゴルフ場利用税交付金	177,040	0.7	177,040	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,677	0.2	46,677	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	43,015	0.2	43,015	0.3
地方交付税	4,111,932	16.7	3,588,458	28.7
内訳 普通交付税	3,588,458	14.6	3,588,458	28.7
特別交付税	523,462	2.1	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	13,538,271	55.1	12,436,523	99.4
交通安全対策特別交付金	10,730	0.0	10,730	0.1
分担金・負担金	186,170	0.8	-	-
使用料	276,461	1.1	15,736	0.1
手数料	219,464	0.9	931	0.0
国庫支出金	4,070,520	16.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,583	0.0	1,583	0.0
都道府県支出金	1,585,489	6.4	-	-
財産収入	54,773	0.2	22,517	0.2
寄附金	88,273	0.4	-	-
繰入金	687,622	2.8	-	-
繰越金	359,033	1.5	-	-
諸収入	803,709	3.3	18,621	0.1
地方債	2,710,400	11.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	870,200	3.5	-	-
歳入合計	24,592,498	100.0	12,506,641	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,128,720	92.1	133,247
法定普通税	7,128,720	92.1	133,247
市町村民税	3,229,198	41.7	133,247
内訳 個人均等割	95,198	1.2	-
所得割	2,420,520	31.3	-
法人均等割	261,046	3.4	43,508
法人税割	452,434	5.8	89,739
固定資産税	3,408,848	44.1	-
うち純固定資産税	3,368,090	43.5	-
軽自動車税	102,164	1.3	-
市町村たばこ税	388,510	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	608,089	7.9	-
法定目的税	608,089	7.9	-
内訳 入湯税	29,815	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	578,274	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,736,809	100.0	133,247

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	24,592,498	26,729,529
	歳出総額	24,197,503	26,370,496
	歳入歳出差引	394,995	359,033
	翌年度に繰越すべき財源	57,289	7,882
	実質収支	337,706	351,151
	単年度収支	-13,445	9,212
	積立金	84	120,102
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	250,000	120,000
	実質単年度収支	-263,361	9,314

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	430	1,295,590	3,013
	うち消防職員	90	280,350	3,115
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	5	18,410	3,682
	臨時職員	-	-	-
	合計	435	1,314,000	3,021
ラスパイレス指数		99.2		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,455
副市区町村長	1	26.04.01	6,907
教育長	1	26.04.01	6,042
議会議長	1	10.10.01	4,310
議会副議長	1	10.10.01	3,840
議会議員	20	10.10.01	3,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,257,707	17.6	4,043,815	3,889,554	29.1
うち職員給	2,689,106	11.1	2,587,798	-	-
扶助費	5,565,080	23.0	1,699,780	1,424,924	10.7
公債費	2,181,732	9.0	2,076,166	2,076,166	15.5
内訳 元利償還金 元金	2,005,409	8.3	1,899,849	1,899,849	14.2
元利償還金 利子	176,124	0.7	176,118	176,118	1.3
一時借入金利子	199	0.0	199	199	0.0
（義務的経費計）	12,004,519	49.6	7,819,761	7,390,644	55.2
物件費	4,314,192	17.8	3,371,490	2,329,924	17.4
維持補修費	626,559	2.6	565,408	445,378	3.3
補助費等	1,008,791	4.2	819,503	493,452	3.7
うち一部事務組合負担金	26,748	0.1	11,567	11,567	0.1
繰出金	2,716,296	11.2	2,247,492	1,833,877	13.7
積立金	59,999	0.2	2,236	-	-
投資・出資金・貸付金	250,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,217,147	13.3	309,690		
うち人件費	62,235	0.3	62,235		
内訳 普通建設事業費	3,005,809	12.4	272,431		
うち補助	1,712,076	7.1	59,304		
うち単独	1,285,778	5.3	212,272		
災害復旧事業費	211,338	0.9	37,259		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,197,503	100.0	15,135,580		

経常経費充当一般財源等計
12,493,275 千円

経常収支比率
93.4 ％ （ 99.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
15,530,575 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	224,646	0.9	-	224,646
総務費	2,431,684	10.0	499,316	1,751,712
民生費	9,116,274	37.7	166,869	4,496,826
衛生費	1,403,572	5.8	16,514	1,044,668
労働費	49,360	0.2	-	40,500
農林水産業費	190,097	0.8	8,449	128,798
商工費	516,761	2.1	-	221,373
土木費	3,738,687	15.5	1,614,421	2,219,280
消防費	1,096,782	4.5	73,455	986,148
教育費	3,036,546	12.5	626,785	1,908,180
災害復旧費	211,338	0.9	-	37,259
公債費	2,181,756	9.0	-	2,076,190
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,197,503	100.0	3,005,809	15,135,580

公営事業等への繰出の状況	
合計	2,783,092
下水道	522,498
上水道	66,796
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	589,553
その他	1,604,245

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	49,979
再差引収支	-74,336
加入世帯数（世帯）	8,108
被保険者数（人）	12,488
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	380

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		6,743,336	6,741,832
基準財政需要額		10,345,097	10,319,457
標準税収入額等		8,564,919	8,568,774
標準財政規模		13,023,695	13,101,341
財政力指数		0.65	0.65
実質収支比率（％）		2.6	2.7
公債費負担比率（％）		13.4	13.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	4.1	4.2
	将来負担比率（％）	93.3	80.3
積立金現在高	財調	588,195	838,111
	減債	523,168	565,083
	特定目的	652,778	945,751
地方債現在高		28,964,086	28,259,095
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,117,076	1,949,601
	保証・補償	-	-
	その他	1,465,239	2,856,836
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		610,971	610,958

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	98.0	99.5	97.4
市町村民税	99.5	97.7	99.3	96.9
純固定資産税	99.8	98.0	99.7	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	57,436	人
	２２年国調	59,449	人
	増減率	-3.4	%
面積		722.42	km²
人口密度		80	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	58,345 人	57,951 人
30. 1. 1	58,502 人	58,166 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,258 5.1	1,400 5.4
第２次	5,889 23.7	6,315 24.5
第３次	17,653 71.2	18,044 70.0

都道府県名	団体名		
01	2351	市町村類型	Ⅱ−3
北海道	石狩市	地方交付税種地	1 − 4

歳入の状況（単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	8,088,746	29.5	7,507,493	46.9
	地方譲与税	300,985	1.1	300,985	1.9
	利子割交付金	7,967	0.0	7,967	0.0
	配当割交付金	10,737	0.0	10,737	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	9,275	0.0	9,275	0.1
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	1,180,060	4.3	1,180,060	7.4
	ゴルフ場利用税交付金	47,783	0.2	47,783	0.3
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	63,563	0.2	63,563	0.4
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	49,142	0.2	49,142	0.3
	地方交付税	7,343,289	26.8	6,607,502	41.3
内訳	普通交付税	6,607,502	24.1	6,607,502	41.3
	特別交付税	735,787	2.7	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	17,101,547	62.3	15,784,507	98.7
	交通安全対策特別交付金	8,391	0.0	8,391	0.1
	分担金・負担金	68,829	0.3	343	0.0
	使用料	130,115	0.5	39,044	0.2
	手数料	274,037	1.0	-	-
	国庫支出金	4,262,556	15.5	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	3,665	0.0	3,665	0.0
	都道府県支出金	1,998,635	7.3	-	-
	財産収入	27,924	0.1	708	0.0
	寄附金	65,998	0.2	-	-
	繰入金	82,468	0.3	-	-
	繰越金	658,469	2.4	-	-
	諸収入	1,051,631	3.8	163,495	1.0
	地方債	1,715,000	6.2	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	984,000	3.6	-	-
	歳入合計	27,449,265	100.0	16,000,153	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	7,495,664	92.7	141,603
	法定普通税	7,495,664	92.7	141,603
	市町村民税	2,963,478	36.6	141,603
内訳	個人均等割	94,302	1.2	-
	所得割	2,110,073	26.1	-
	法人均等割	255,700	3.2	43,482
	法人税割	503,403	6.2	98,121
	固定資産税	3,791,245	46.9	-
	うち純固定資産税	3,762,496	46.5	-
	軽自動車税	125,959	1.6	-
	市町村たばこ税	614,982	7.6	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	593,082	7.3	-
	法定目的税	593,082	7.3	-
内訳	入湯税	11,829	0.1	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	581,253	7.2	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	8,088,746	100.0	141,603

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	27,449,265	27,805,583
	歳出総額	27,066,041	27,147,114
	歳入歳出差引	383,224	658,469
	翌年度に繰越すべき財源	45,800	89,117
	実質収支	337,424	569,352
	単年度収支	-231,928	154,025
	積立金	48	48
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-231,880	154,073

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	390	1,263,600	3,240
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	7	27,062	3,866
	臨時職員	-	-	-
	合計	397	1,290,662	3,251
ラスパイレス指数				98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.12.01	9,200
副市区町村長	1	8.12.01	7,350
教育長	1	6.04.01	6,440
議会議長	1	12.10.01	4,390
議会副議長	1	12.10.01	3,830
議会議員	20	12.10.01	3,360

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	3,687,859	13.6	3,431,111	3,352,532	19.7
	うち職員給	2,379,855	8.8	2,191,632	-	-
	扶助費	6,348,455	23.5	1,751,598	1,750,895	10.3
	公債費	3,091,921	11.4	3,045,757	3,045,757	17.9
内訳	元利償還金 元金	2,925,596	10.8	2,879,432	2,879,432	17.0
	元利償還金 利子	166,023	0.6	166,023	166,023	1.0
	一時借入金利子	302	0.0	302	302	0.0
	（義務的経費計）	13,128,235	48.5	8,228,466	8,149,184	48.0
	物件費	4,192,604	15.5	3,065,052	2,830,394	16.7
	維持補修費	1,701,810	6.3	1,529,553	1,414,853	8.3
	補助費等	3,322,296	12.3	3,010,778	2,152,027	12.7
	うち一部事務組合負担金	1,488,084	5.5	1,406,084	1,343,953	7.9
	繰出金	2,739,464	10.1	2,248,683	1,575,151	9.3
	積立金	287,223	1.1	-	-	-
	投資・出資金・貸付金	143,148	0.5	138,148	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	1,551,261	5.7	344,307		
	うち人件費	126,795	0.5	126,795		
内訳	普通建設事業費	1,352,429	5.0	307,774		
	うち補助	912,117	3.4	142,422		
	うち単独	410,757	1.5	165,097		
	災害復旧事業費	198,832	0.7	36,533		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	27,066,041	100.0	18,564,987		

経常経費充当一般財源等計
16,121,609 千円

経常収支比率
94.9 %　（ 100.8 %）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
18,948,211 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	213,767	0.8	-	213,767
総務費	2,432,535	9.0	128,827	1,979,721
民生費	9,927,622	36.7	125,136	4,602,450
衛生費	2,374,321	8.8	15,123	1,866,755
労働費	19,580	0.1	-	18,575
農林水産業費	797,552	2.9	188,981	326,131
商工費	521,533	1.9	38,020	344,194
土木費	3,146,349	11.6	557,368	2,536,793
消防費	1,289,397	4.8	5,832	1,200,397
教育費	3,052,596	11.3	293,142	2,393,878
災害復旧費	198,832	0.7	-	36,533
公債費	3,091,957	11.4	-	3,045,793
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,066,041	100.0	1,352,429	18,564,987

公営事業等への繰出		
合計	3,697,271
下水道	610,446
上水道	414,667
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	866,764
その他	1,805,394

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-336,417
再差引収支		-533,906
加入世帯数（世帯）		8,611
被保険者数（人）		13,703
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	-
	保険給付費	360

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		7,051,430	6,984,003
基準財政需要額		13,628,375	13,556,713
標準税収入額等		8,974,385	8,886,408
標準財政規模		16,566,068	16,639,722
財政力指数		0.52	0.51
実質収支比率（%）		2.0	3.4
公債費負担比率（%）		16.1	16.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.6	8.6
	将来負担比率（%）	76.6	84.6
積立金現在高	財調	480,414	480,366
	減債	150,089	150,074
	特定目的	2,713,739	2,509,047
地方債現在高		32,698,139	33,908,735
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	2,033
	保証・補償	-	-
	その他	5,092,883	4,781,564
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	93.4	98.9	92.1
市町村民税	98.7	92.9	98.5	92.3
純固定資産税	99.3	92.8	99.0	90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	46,390	人
	２２年国調	48,032	人
	増減率	-3.4	%
面積		397.44	km²
人口密度		117	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	46,487	人	46,265	人
30. 1. 1	46,829	人	46,648	人
増減率	-0.7	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,699	1,794
	8.1	8.3
第２次	4,840	5,015
	23.0	23.1
第３次	14,515	14,904
	68.9	68.6

都道府県名	団体名		
01	2360	市町村類型	Ⅰ－1
北海道	北斗市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,159,699	23.7	5,159,699	43.4
地方譲与税	192,541	0.9	192,541	1.6
利子割交付金	6,375	0.0	6,375	0.1
配当割交付金	8,602	0.0	8,602	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,438	0.0	7,438	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	890,072	4.1	890,072	7.5
ゴルフ場利用税交付金	6,449	0.0	6,449	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,697	0.2	42,697	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,048	0.1	31,048	0.3
地方交付税	6,149,109	28.3	5,498,057	46.2
内訳 普通交付税	5,498,057	25.3	5,498,057	46.2
特別交付税	650,997	3.0	-	-
震災復興特別交付税	55	0.0	-	-
（一般財源計）	12,494,030	57.5	11,842,978	99.6
交通安全対策特別交付金	5,535	0.0	5,535	0.0
分担金・負担金	113,990	0.5	61	0.0
使用料	331,172	1.5	11,253	0.1
手数料	89,521	0.4	-	-
国庫支出金	3,339,277	15.4	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,617,492	7.4	-	-
財産収入	65,041	0.3	28,578	0.2
寄附金	46,756	0.2	-	-
繰入金	928,159	4.3	-	-
繰越金	292,127	1.3	-	-
諸収入	486,097	2.2	288	0.0
地方債	1,927,200	8.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	657,100	3.0	-	-
歳入合計	21,736,397	100.0	11,888,693	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,133,140	99.5	77,951
法定普通税	5,133,140	99.5	77,951
市町村民税	2,168,145	42.0	77,951
内訳 個人均等割	76,614	1.5	-
所得割	1,672,402	32.4	-
法人均等割	159,922	3.1	26,614
法人税割	259,207	5.0	51,337
固定資産税	2,471,615	47.9	-
うち純固定資産税	2,457,259	47.6	-
軽自動車税	130,304	2.5	-
市町村たばこ税	352,120	6.8	-
鉱産税	10,956	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	26,559	0.5	-
法定目的税	26,559	0.5	-
内訳 入湯税	26,559	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,159,699	100.0	77,951

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,736,397	22,125,546
	歳出総額	21,304,844	21,584,419
	歳入歳出差引	431,553	541,127
	翌年度に繰越すべき財源	21,399	43,537
	実質収支	410,154	497,590
	単年度収支	-87,436	32,040
	積立金	350	341
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	88,912	15,336
	実質単年度収支	-175,998	17,045

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	212	649,780	3,065
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	18	58,716	3,262
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	212	649,780	3,065
ラスパイレス指数		97.4		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,500
副市区町村長	1	31.04.01	7,600
教育長	1	31.04.01	6,700
議会議長	1	31.04.01	4,000
議会副議長	1	31.04.01	3,400
議会議員	20	31.04.01	3,000

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,946,423	9.1	1,775,621	1,772,604	14.1
うち職員給	1,286,819	6.0	1,129,840	-	-
扶助費	6,029,145	28.3	2,035,393	2,029,403	16.2
公債費	2,046,598	9.6	1,896,381	1,896,381	15.1
内訳 元利償還金 元金	1,956,164	9.2	1,831,355	1,831,355	14.6
元利償還金 利子	90,373	0.4	64,965	64,965	0.5
一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0
（義務的経費計）	10,022,166	47.0	5,707,395	5,698,388	45.4
物件費	2,941,866	13.8	2,240,151	2,060,104	16.4
維持補修費	493,731	2.3	448,495	435,526	3.5
補助費等	3,036,763	14.3	2,335,727	2,085,452	16.6
うち一部事務組合負担金	2,231,714	10.5	1,684,570	1,659,726	13.2
繰出金	1,766,326	8.3	1,388,736	970,398	7.7
積立金	710,418	3.3	659,481	-	-
投資・出資金・貸付金	61,373	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,272,201	10.7	431,298		
うち人件費	6,990	0.0	6,091		
内訳 普通建設事業費	2,234,448	10.5	404,944		
うち補助	537,515	2.5	64,174		
うち単独	1,688,736	7.9	340,770		
災害復旧事業費	34,405	0.2	23,006		
失業対策事業費	3,348	0.0	3,348		
歳出合計	21,304,844	100.0	13,211,283		

経常経費充当一般財源等計
11,249,868 千円

経常収支比率
89.7 ％　（ 94.6 ％）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
13,642,836 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	192,778	0.9	-	192,778
総務費	1,704,250	8.0	176,336	1,447,345
民生費	8,467,969	39.7	8,725	4,073,395
衛生費	1,256,575	5.9	74,977	1,024,461
労働費	3,464	0.0	-	3,464
農林水産業費	382,501	1.8	48,456	222,593
商工費	316,857	1.5	-	235,733
土木費	2,742,101	12.9	1,297,592	1,541,520
消防費	1,548,680	7.3	195,988	856,414
教育費	2,608,572	12.2	432,374	1,694,099
災害復旧費	34,405	0.2	-	23,006
公債費	2,046,692	9.6	-	1,896,475
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,304,844	100.0	2,234,448	13,211,283

公営事業等への繰出	
合計	1,766,326
下水道	361,506
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	577,388
その他	827,432

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	176,005
再差引収支	137,007
加入世帯数（世帯）	6,456
被保険者数（人）	10,138
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	355

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		4,866,210	4,864,386
基準財政需要額		10,208,042	10,314,800
標準税収入額等		6,160,311	6,155,908
標準財政規模		12,315,468	12,514,947
財政力指数		0.47	0.47
実質収支比率（％）		3.3	4.0
公債費負担比率（％）		13.9	14.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	5.0	5.3
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	3,603,003	3,442,565
	減債	923,220	921,245
	特定目的	6,321,210	6,412,922
地方債現在高		16,535,874	16,564,838
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	841,589	296,217
	保証・補償	-	-
	その他	1,313,922	1,205,817
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		489,849	524,695

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.3	96.2	99.2	96.0
市町村民税	99.1	95.7	99.0	95.5
純固定資産税	99.5	95.9	99.3	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	17,278	人
	２２年国調	18,766	人
	増減率	-7.9	％
面積		422.86	k㎡
人口密度		41	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	16,061	人	15,963	人
30. 1. 1	16,365	人	16,281	人
増減率	-1.9	％	-2.0	％

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,258	1,375
	15.8	16.7
第２次	1,500	1,562
	18.8	18.9
第３次	5,220	5,320
	65.4	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	3030		
北海道	当別町	地方交付税種地	2 － 3

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,111,933	20.0	2,050,392	34.2
地方譲与税	156,151	1.5	156,151	2.6
利子割交付金	2,436	0.0	2,436	0.0
配当割交付金	3,281	0.0	3,281	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,832	0.0	2,832	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	324,055	3.1	324,055	5.4
ゴルフ場利用税交付金	22,861	0.2	22,861	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,340	0.3	34,340	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,810	0.0	3,810	0.1
地方交付税	3,657,054	34.6	3,379,102	56.3
内訳 普通交付税	3,379,102	32.0	3,379,102	56.3
特別交付税	277,952	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,318,753	59.8	5,979,260	99.7
交通安全対策特別交付金	2,104	0.0	2,104	0.0
分担金・負担金	49,341	0.5	-	-
使用料	92,681	0.9	3,389	0.1
手数料	64,472	0.6	33	0.0
国庫支出金	804,082	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,707	0.1	8,707	0.1
都道府県支出金	567,129	5.4	-	-
財産収入	15,761	0.1	-	-
寄附金	873,740	8.3	-	-
繰入金	903,557	8.6	-	-
繰越金	198,737	1.9	-	-
諸収入	65,937	0.6	4,600	0.1
地方債	595,393	5.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	291,393	2.8	-	-
歳入合計	10,560,394	100.0	5,998,093	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,047,886	97.0	58,833
法定普通税	2,047,886	97.0	58,833
市町村民税	1,019,082	48.3	58,833
内訳 個人均等割	28,013	1.3	-
所得割	638,075	30.2	-
法人均等割	42,641	2.0	7,108
法人税割	310,353	14.7	51,725
固定資産税	871,695	41.3	-
うち純固定資産税	868,675	41.1	-
軽自動車税	43,041	2.0	-
市町村たばこ税	114,068	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	64,047	3.0	-
法定目的税	64,047	3.0	-
内訳 入湯税	2,506	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	61,541	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,111,933	100.0	58,833

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,560,394	9,913,531
	歳出総額	10,291,543	9,714,794
	歳入歳出差引	268,851	198,737
	翌年度に繰越すべき財源	63,284	-
	実質収支	205,567	198,737
	単年度収支	6,830	-53,675
	積立金	144,651	51,639
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	74,756	-
	実質単年度収支	76,725	-2,036

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	161	479,619	2,979
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	161	479,619	2,979
ラスパイレス指数				97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,500
副市区町村長	1	6.04.01	7,000
教育長	1	6.04.01	6,100
議会議長	1	6.04.01	3,100
議会副議長	1	6.04.01	2,600
議会議員	13	6.04.01	2,400

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,534,446	14.9	1,440,403	1,435,445	22.8
うち職員給	959,972	9.3	899,964	-	-
扶助費	913,132	8.9	329,253	306,124	4.9
公債費	1,156,179	11.2	1,102,518	1,102,518	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,061,594	10.3	1,007,933	1,007,933	16.0
元利償還金 利子	94,501	0.9	94,501	94,501	1.5
一時借入金利子	84	0.0	84	84	0.0
（義務的経費計）	3,603,757	35.0	2,872,174	2,844,087	45.2
物件費	1,095,785	10.6	763,196	660,089	10.5
維持補修費	540,779	5.3	527,147	449,459	7.1
補助費等	2,059,726	20.0	1,237,367	1,024,802	16.3
うち一部事務組合負担金	487,073	4.7	487,073	477,478	7.6
繰出金	1,133,901	11.0	1,004,300	798,021	12.7
積立金	1,206,975	11.7	335,692	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	650,620	6.3	154,463		
うち人件費	16,344	0.2	16,344		
内訳 普通建設事業費	603,893	5.9	119,725		
うち補助	270,025	2.6	16,376		
うち単独	333,810	3.2	103,291		
災害復旧事業費	46,727	0.5	34,738		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,291,543	100.0	6,894,339		

経常経費充当一般財源等計　5,776,458 千円

経常収支比率　91.8 ％　（96.3 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　7,103,682 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	116,038	1.1	-	116,038
総務費	2,552,499	24.8	36,720	1,111,551
民生費	2,241,743	21.8	-	1,319,733
衛生費	621,459	6.0	-	554,951
労働費	9,335	0.1	-	9,335
農林水産業費	649,615	6.3	50,203	293,091
商工費	188,691	1.8	10,088	134,339
土木費	1,544,461	15.0	426,597	1,129,043
消防費	482,540	4.7	-	482,540
教育費	682,256	6.6	80,285	606,462
災害復旧費	46,727	0.5	-	34,738
公債費	1,156,179	11.2	-	1,102,518
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,291,543	100.0	603,893	6,894,339

公営事業等への繰出	
合計	1,329,170
下水道	395,190
上水道	195,269
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	180,940
その他	557,771

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	55,965
再差引収支	31,559
加入世帯数（世帯）	2,468
被保険者数（人）	4,176
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	352

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		1,974,881	1,983,952
基準財政需要額		5,353,984	5,373,311
標準税収入額等		2,486,587	2,509,857
標準財政規模		6,157,082	6,195,869
財政力指数		0.36	0.35
実質収支比率（％）		3.3	3.2
公債費負担比率（％）		15.5	16.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	11.4	12.4
	将来負担比率（％）	81.3	94.5
積立金現在高	財調	783,952	714,057
	減債	1,212,702	1,204,478
	特定目的	1,040,496	814,563
地方債現在高		10,019,067	10,485,268
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	346,486	483,201
	保証・補償	-	-
	その他	374,713	249,261
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.0	95.5	98.8	93.9
市町村民税	99.4	97.5	99.0	96.3
純固定資産税	98.5	92.7	98.3	90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	3,329	人
	２２年国調	3,515	人
	増減率	-5.3	%
面積		78.04	km²
人口密度		43	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,101	人	3,095	人
30. 1. 1	3,173	人	3,171	人
増減率	-2.3	%	-2.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	674	778
	47.0	50.5
第２次	110	116
	7.7	7.5
第３次	651	646
	45.4	41.9

都道府県名	団体名		
01	3048	市町村類型	I－0
北海道	新篠津村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	343,166	8.9	343,166	18.2
地方譲与税	57,030	1.5	57,030	3.0
利子割交付金	460	0.0	460	0.0
配当割交付金	628	0.0	628	0.0
株式等譲渡所得割交付金	551	0.0	551	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	64,270	1.7	64,270	3.4
ゴルフ場利用税交付金	5,780	0.1	5,780	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,550	0.3	12,550	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	562	0.0	562	0.0
地方交付税	1,538,508	39.9	1,393,318	73.9
内訳　普通交付税	1,393,318	36.1	1,393,318	73.9
特別交付税	145,190	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,023,505	52.4	1,878,315	99.6
交通安全対策特別交付金	489	0.0	489	0.0
分担金・負担金	49,145	1.3	-	-
使用料	55,002	1.4	1,537	0.1
手数料	9,754	0.3	-	-
国庫支出金	269,102	7.0	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	355,171	9.2	-	-
財産収入	18,425	0.5	5,058	0.3
寄附金	29,513	0.8	-	-
繰入金	19,799	0.5	-	-
繰越金	62,034	1.6	-	-
諸収入	43,601	1.1	9	0.0
地方債	923,146	23.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	72,746	1.9	-	-
歳入合計	3,858,686	100.0	1,885,408	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	336,108	97.9	2,620
法定普通税	336,108	97.9	2,620
市町村民税	169,972	49.5	2,620
内訳　個人均等割	5,332	1.6	-
所得割	149,770	43.6	-
法人均等割	9,327	2.7	1,554
法人税割	5,543	1.6	1,066
固定資産税	129,780	37.8	-
うち純固定資産税	128,214	37.4	-
軽自動車税	13,386	3.9	-
市町村たばこ税	22,970	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,058	2.1	-
法定目的税	7,058	2.1	-
内訳　入湯税	7,058	2.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	343,166	100.0	2,620

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,858,686	3,334,500
	歳出総額	3,780,273	3,272,466
	歳入歳出差引	78,413	62,034
	翌年度に繰越すべき財源	20	10
	実質収支	78,393	62,024
	単年度収支	16,369	-18,255
	積立金	10,978	113,422
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	27,347	95,167

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	51	161,211	3,161
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	51	161,211	3,161
ラスパイレス指数				97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,850
副市区町村長	1	21.04.01	6,050
教育長	1	21.04.01	5,600
議会議長	1	21.04.01	2,600
議会副議長	1	21.04.01	2,250
議会議員	6	21.04.01	1,900

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	482,522	12.8	452,148	431,819	22.1
うち職員給	273,443	7.2	247,349	-	-
扶助費	212,565	5.6	54,046	52,671	2.7
公債費	294,144	7.8	273,747	273,747	14.0
内訳　元利償還金　元金	276,325	7.3	257,590	257,590	13.2
利子	17,515	0.5	15,853	15,853	0.8
一時借入金利子	304	0.0	304	304	0.0
（義務的経費計）	989,231	26.2	779,941	758,237	38.7
物件費	709,193	18.8	506,988	330,099	16.9
維持補修費	145,253	3.8	129,037	104,111	5.3
補助費等	562,669	14.9	337,795	217,345	11.1
うち一部事務組合負担金	178,569	4.7	178,569	178,118	9.1
繰出金	221,816	5.9	191,363	172,839	8.8
積立金	101,840	2.7	86,697	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,044,271	27.6	69,841		
うち人件費	14,441	0.4	14,441		
内訳　普通建設事業費	1,028,200	27.2	57,718		
うち補助	309,010	8.2	28		
うち単独	715,181	18.9	57,581		
災害復旧事業費	16,071	0.4	12,123		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,780,273	100.0	2,101,662		

経常経費充当一般財源等計
1,582,631 千円
経常収支比率
80.8 %　（ 83.9 %）
（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
2,180,075 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,382	1.5	-	55,382
総務費	538,961	14.3	32,934	482,612
民生費	587,812	15.5	-	349,160
衛生費	152,787	4.0	549	135,938
労働費	44	0.0	-	44
農林水産業費	582,911	15.4	116,229	169,528
商工費	88,269	2.3	19,752	54,307
土木費	579,356	15.3	359,850	189,451
消防費	176,453	4.7	-	176,453
教育費	708,083	18.7	498,886	202,917
災害復旧費	16,071	0.4	-	12,123
公債費	294,144	7.8	-	273,747
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,780,273	100.0	1,028,200	2,101,662

繰出		
公営事業等への繰出	合計	221,816
	下水道	34,277
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	46,900
	その他	140,639

会計の状況			
国民健康保険事業	実質収支		14,705
	再差引収支		13,649
	加入世帯数（世帯）		552
	被保険者数（人）		1,271
	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	153
		国庫支出金	-
		保険給付費	323

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		368,424	350,819
基準財政需要額		1,762,123	1,821,657
標準税収入額等		455,148	438,638
標準財政規模		1,921,212	1,986,733
財政力指数		0.19	0.18
実質収支比率（％）		4.1	3.1
公債費負担比率（％）		12.6	14.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	4.0	4.9
	将来負担比率（％）	7.8	-
積立金現在高	財調	622,864	611,886
	減債	115,648	44,022
	特定目的	456,395	456,958
地方債現在高		3,745,889	3,099,068
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	35,740	42,288
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.8	98.5	99.7	98.3
市町村民税	99.8	98.4	99.6	98.1
純固定資産税	99.8	98.3	99.9	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	7,337 人
	２２年国調	8,748 人
	増減率	-16.1 %
面積		293.25 ㎢
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,257 人	7,221 人
30. 1. 1	7,539 人	7,503 人
増減率	-3.7 %	-3.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	362	465
	11.1	12.5
第２次	1,088	1,264
	33.5	34.1
第３次	1,799	1,982
	55.4	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	3315	地方交付税種地	2－1
北海道	松前町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	545,845	9.6	545,845	16.2
地方譲与税	50,503	0.9	50,503	1.5
利子割交付金	950	0.0	950	0.0
配当割交付金	1,279	0.0	1,279	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,105	0.0	1,105	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	140,097	2.5	140,097	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,594	0.2	11,594	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	547	0.0	547	0.0
地方交付税	2,907,606	51.2	2,580,221	76.8
内訳 普通交付税	2,580,221	45.4	2,580,221	76.8
特別交付税	327,385	5.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,659,526	64.4	3,332,141	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,071	0.0	-	-
使用料	87,728	1.5	1,113	0.0
手数料	31,920	0.6	933	0.0
国庫支出金	364,127	6.4	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	256,391	4.5	-	-
財産収入	26,507	0.5	22,234	0.7
寄附金	24,614	0.4	-	-
繰入金	358,046	6.3	-	-
繰越金	72,194	1.3	-	-
諸収入	110,920	2.0	4,555	0.1
地方債	685,079	12.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	134,679	2.4	-	-
歳入合計	5,678,123	100.0	3,360,976	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	539,867	98.9	6,044
法定普通税	539,867	98.9	6,044
市町村民税	273,992	50.2	6,044
内訳 個人均等割	9,374	1.7	-
所得割	232,530	42.6	-
法人均等割	16,548	3.0	2,946
法人税割	15,540	2.8	3,098
固定資産税	192,286	35.2	-
うち純固定資産税	189,379	34.7	-
軽自動車税	16,550	3.0	-
市町村たばこ税	57,039	10.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,978	1.1	-
法定目的税	5,978	1.1	-
内訳 入湯税	5,978	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	545,845	100.0	6,044

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,678,123	6,278,758
歳出総額	5,512,924	6,141,285
歳入歳出差引	165,199	137,473
翌年度に繰越すべき財源	16,956	7,194
実質収支	148,243	130,279
単年度収支	17,964	-57,293
積立金	1,070	77
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	350,000	100,000
実質単年度収支	-330,966	-157,216

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	96	287,712	2,997
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	98	293,800	2,998
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,440
副市区町村長	1	27.04.01	6,180
教育長	1	27.04.01	5,650
議会議長	1	23.04.01	2,700
議会副議長	1	23.04.01	2,100
議会議員	10	23.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	885,811	16.1	853,379	807,003	23.1
うち職員給	552,641	10.0	523,302	-	-
扶助費	450,777	8.2	105,272	91,245	2.6
公債費	746,883	13.5	687,014	687,014	19.7
内訳 元利償還金 元金	713,809	12.9	661,085	661,085	18.9
元利償還金 利子	32,652	0.6	25,507	25,507	0.7
一時借入金利子	422	0.0	422	422	0.0
（義務的経費計）	2,083,471	37.8	1,645,665	1,585,262	45.3
物件費	719,961	13.1	578,957	426,472	12.2
維持補修費	58,307	1.1	41,473	2,555	0.1
補助費等	1,136,628	20.6	1,014,175	722,463	20.7
うち一部事務組合負担金	518,150	9.4	504,150	500,599	14.3
繰出金	559,036	10.1	461,060	380,619	10.9
積立金	58,068	1.1	50,982	-	-
投資・出資金・貸付金	41,320	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	856,133	15.5	318,870		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	849,145	15.4	318,804		
うち補助	237,504	4.3	18,363		
うち単独	611,641	11.1	300,441		
災害復旧事業費	6,988	0.1	66		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,512,924	100.0	4,111,182		

経常経費充当一般財源等計
3,117,371 千円

経常収支比率
89.2 ％ （ 92.8 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
4,276,381 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,729	1.4	-	78,488
総務費	812,951	14.7	173,255	751,210
民生費	1,180,157	21.4	-	697,487
衛生費	749,607	13.6	7,843	657,363
労働費	186	0.0	-	186
農林水産業費	207,904	3.8	28,766	168,924
商工費	239,837	4.4	26,870	194,862
土木費	400,961	7.3	265,494	176,374
消防費	597,737	10.8	291,082	292,098
教育費	490,984	8.9	55,835	407,110
災害復旧費	6,988	0.1	-	66
公債費	746,883	13.5	-	687,014
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,512,924	100.0	849,145	4,111,182

公営事業等への繰出	
合計	891,335
病院	314,300
簡易水道	17,999
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	150,946
その他	408,090

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-5,549
再差引収支	-29,027
加入世帯数（世帯）	1,418
被保険者数（人）	2,128
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	426

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	593,314	595,648
基準財政需要額	3,173,535	3,177,357
標準税収入額等	738,128	744,706
標準財政規模	3,453,028	3,462,037
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	4.3	3.8
公債費負担比率（％）	16.1	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.1	7.4
将来負担比率（％）	31.1	27.8
積立金現在高 財調	1,389,489	1,673,140
減債	20,394	20,392
特定目的	232,353	178,314
地方債現在高	7,551,655	7,580,385
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	45,558	93,950
保証・補償	-	-
その他	26,948	25,355
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	97.7	88.5	97.2	87.7
市町村民税	98.2	91.0	97.4	90.8
純固定資産税	96.3	81.8	95.9	79.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	4,422	人
	２２年国調	5,114	人
	増減率	-13.5	%
面積		187.28	km²
人口密度		24	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,107 人	4,063 人
30. 1. 1	4,232 人	4,191 人
増減率	-3.0 %	-3.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	271	332
	14.4	14.9
第２次	729	885
	38.7	39.7
第３次	882	1,015
	46.9	45.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－１
01	3323		
北海道	福島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	534,673	12.5	534,673	23.1
地方譲与税	26,281	0.6	26,281	1.1
利子割交付金	522	0.0	522	0.0
配当割交付金	703	0.0	703	0.0
株式等譲渡所得割交付金	607	0.0	607	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	86,682	2.0	86,682	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,995	0.1	5,995	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	453	0.0	453	0.0
地方交付税	1,836,916	42.8	1,644,121	71.2
内訳 普通交付税	1,644,121	38.3	1,644,121	71.2
内訳 特別交付税	192,795	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,492,832	58.1	2,300,037	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	579	0.0	-	-
使用料	56,443	1.3	734	0.0
手数料	13,311	0.3	-	-
国庫支出金	322,675	7.5	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	165,743	3.9	-	-
財産収入	17,024	0.4	7,776	0.3
寄附金	2,212	0.1	-	-
繰入金	405,513	9.5	-	-
繰越金	114,741	2.7	-	-
諸収入	64,307	1.5	1,532	0.1
地方債	634,388	14.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	87,588	2.0	-	-
歳入合計	4,289,768	100.0	2,310,079	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	525,877	98.4	5,709
法定普通税	525,877	98.4	5,709
市町村民税	171,364	32.1	5,709
内訳 個人均等割	5,472	1.0	-
内訳 所得割	135,308	25.3	-
内訳 法人均等割	11,239	2.1	1,873
内訳 法人税割	19,345	3.6	3,836
固定資産税	311,234	58.2	-
うち純固定資産税	308,038	57.6	-
軽自動車税	8,779	1.6	-
市町村たばこ税	34,500	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,796	1.6	-
法定目的税	8,796	1.6	-
内訳 入湯税	8,796	1.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	534,673	100.0	5,709

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,289,768	4,373,005
	歳出総額	4,224,335	4,258,264
	歳入歳出差引	65,433	114,741
	翌年度に繰越すべき財源	-	6,314
	実質収支	65,433	108,427
	単年度収支	-42,994	33,282
	積立金	56,820	42,074
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	195,000	248,124
	実質単年度収支	-181,174	-172,768

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	70	195,370	2,791
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	7,395	2,465
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	70	195,370	2,791
ラスパイレス指数				95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,200
副市区町村長	1	31.04.01	6,000
教育長	1	31.04.01	5,600
議会議長	1	31.04.01	2,780
議会副議長	1	31.04.01	2,220
議会議員	8	31.04.01	1,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	598,189	14.2	574,639	572,742	23.9
うち職員給	371,049	8.8	349,963	-	-
扶助費	231,981	5.5	62,481	61,947	2.6
公債費	591,572	14.0	548,158	548,158	22.9
内訳 元利償還金 元金	556,592	13.2	513,740	513,740	21.4
内訳 元利償還金 利子	34,024	0.8	33,462	33,462	1.4
内訳 一時借入金利子	956	0.0	956	956	0.0
（義務的経費計）	1,421,742	33.7	1,185,278	1,182,847	49.3
物件費	571,721	13.5	496,755	276,991	11.6
維持補修費	131,330	3.1	123,220	112,591	4.7
補助費等	763,370	18.1	488,520	395,305	16.5
うち一部事務組合負担金	449,854	10.6	394,154	393,670	16.4
繰出金	314,131	7.4	258,900	179,994	7.5
積立金	215,692	5.1	190,945	-	-
投資・出資金・貸付金	29,910	0.7	4,943	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	776,439	18.4	106,080		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	776,439	18.4	106,080		
内訳 うち補助	466,656	11.0	31,431		
内訳 うち単独	309,783	7.3	74,649		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,224,335	100.0	2,854,641		

経常経費充当一般財源等計
2,147,728 千円

経常収支比率
89.6 ％ （ 93.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
2,920,074 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	74,899	1.8	4,327	74,603
総務費	830,235	19.7	68,721	582,325
民生費	692,792	16.4	73,826	372,075
衛生費	472,148	11.2	19,648	425,363
労働費	5,010	0.1	-	5,010
農林水産業費	230,090	5.4	73,224	122,584
商工費	93,116	2.2	18,628	63,133
土木費	629,780	14.9	479,973	178,137
消防費	274,271	6.5	5,756	212,571
教育費	330,422	7.8	32,336	270,682
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	591,572	14.0	-	548,158
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,224,335	100.0	776,439	2,854,641

公営事業等への繰出	
合計	314,428
下水道	16,263
上水道	297
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	119,264
その他	178,604

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		30,801
再差引収支		20,485
加入世帯数（世帯）		786
被保険者数（人）		1,250
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	-
	保険給付費	427

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		491,446	512,650
基準財政需要額		2,083,982	2,112,995
標準税収入額等		626,670	657,891
標準財政規模		2,358,379	2,342,192
財政力指数		0.22	0.21
実質収支比率（％）		2.8	4.6
公債費負担比率（％）		18.8	16.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	11.0	9.8
	将来負担比率（％）	25.4	15.9
積立金現在高	財調	1,369,291	1,507,471
	減債	2,885	2,881
	特定目的	336,744	378,083
地方債現在高		4,942,647	4,864,851
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	148,316	85,990
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.4	92.0	98.5	92.1
市町村民税	98.2	94.3	98.6	94.3
純固定資産税	98.3	89.7	98.3	89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		数値	単位
人口	２７年国調	4,653	人
	２２年国調	5,074	人
	増減率	-8.3	%
面積		196.75	km²
人口密度		24	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	4,388	人	4,339	人
30. 1. 1	4,475	人	4,444	人
増減率	-1.9	%	-2.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	636	674
	26.3	27.2
第２次	698	705
	28.8	28.5
第３次	1,088	1,098
	44.9	44.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
01	3331		
北海道	知内町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	747,719	16.3	747,719	28.6
地方譲与税	34,643	0.8	34,643	1.3
利子割交付金	572	0.0	572	0.0
配当割交付金	769	0.0	769	0.0
株式等譲渡所得割交付金	665	0.0	665	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	88,250	1.9	88,250	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,681	0.2	7,681	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,532	0.0	1,532	0.1
地方交付税	1,840,578	40.1	1,721,923	65.9
内訳 普通交付税	1,721,923	37.5	1,721,923	65.9
内訳 特別交付税	118,655	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,722,409	59.4	2,603,754	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	11,824	0.3	-	-
使用料	71,959	1.6	781	0.0
手数料	7,678	0.2	-	-
国庫支出金	327,536	7.1	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	317,513	6.9	-	-
財産収入	52,173	1.1	6,622	0.3
寄附金	48,693	1.1	-	-
繰入金	381,053	8.3	-	-
繰越金	109,263	2.4	-	-
諸収入	67,528	1.5	3,438	0.1
地方債	468,396	10.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,896	2.4	-	-
歳入合計	4,586,025	100.0	2,614,595	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	745,396	99.7	7,437
法定普通税	745,396	99.7	7,437
市町村民税	192,864	25.8	7,437
内訳 個人均等割	7,329	1.0	-
内訳 所得割	149,107	19.9	-
内訳 法人均等割	20,474	2.7	4,280
内訳 法人税割	15,954	2.1	3,157
固定資産税	503,233	67.3	-
うち純固定資産税	498,408	66.7	-
軽自動車税	12,776	1.7	-
市町村たばこ税	36,523	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,323	0.3	-
法定目的税	2,323	0.3	-
内訳 入湯税	2,323	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	747,719	100.0	7,437

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,586,025	5,000,853
	歳出総額	4,431,937	4,891,590
	歳入歳出差引	154,088	109,263
	翌年度に繰越すべき財源	70,000	39,000
	実質収支	84,088	70,263
	単年度収支	13,825	15,640
	積立金	35,298	27,498
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	150,000	76,000
	実質単年度収支	-100,877	-32,862

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	61	164,334	2,694
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	27	87,944	3,257
	臨時職員	-	-	-
	合計	88	252,278	2,867
ラスパイレス指数				97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,000
副市区町村長	1	30.04.01	6,000
教育長	1	30.04.01	5,600
議会議長	1	30.04.01	2,550
議会副議長	1	30.04.01	2,000
議会議員	8	30.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	760,891	17.2	709,560	674,871	24.8
うち職員給	460,703	10.4	414,604	-	-
扶助費	275,889	6.2	68,747	68,747	2.5
公債費	778,689	17.6	736,636	736,636	27.0
内訳 元利償還金 元金	743,624	16.8	736,359	736,359	27.0
内訳 元利償還金 利子	35,065	0.8	277	277	0.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,815,469	41.0	1,514,943	1,480,254	54.3
物件費	719,756	16.2	546,496	391,198	14.4
維持補修費	119,495	2.7	90,001	75,004	2.8
補助費等	571,946	12.9	426,163	313,333	11.5
うち一部事務組合負担金	321,971	7.3	317,962	268,924	9.9
繰出金	355,302	8.0	309,010	174,333	6.4
積立金	68,978	1.6	45,132	-	-
投資・出資金・貸付金	5,340	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	775,651	17.5	136,381		
うち人件費	12,992	0.3	12,992		
内訳 普通建設事業費	761,220	17.2	133,414		
内訳 うち補助	463,412	10.5	23,304		
内訳 うち単独	289,598	6.5	105,960		
内訳 災害復旧事業費	14,431	0.3	2,967		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,431,937	100.0	3,068,126		

経常経費充当一般財源等計
2,434,122 千円

経常収支比率
89.3 ％ （ 93.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,222,214 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	63,474	1.4	-	63,474
総務費	784,259	17.7	295,352	439,639
民生費	614,529	13.9	5,211	339,246
衛生費	221,646	5.0	1,098	204,166
労働費	1,044	0.0	-	144
農林水産業費	444,874	10.0	230,058	116,865
商工費	88,967	2.0	1,745	83,174
土木費	415,935	9.4	186,499	243,106
消防費	217,156	4.9	3,996	209,237
教育費	786,933	17.8	37,261	629,472
災害復旧費	14,431	0.3	-	2,967
公債費	778,689	17.6	-	736,636
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,431,937	100.0	761,220	3,068,126

公営事業等への繰出	
合計	357,455
下水道	118,300
上水道	2,153
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	48,675
その他	188,327

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	31,048
再差引収支	23,893
加入世帯数（世帯）	653
被保険者数（人）	1,134
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	133
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	296

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		672,773	670,711
基準財政需要額		2,394,696	2,441,578
標準税収入額等		858,290	860,203
標準財政規模		2,691,109	2,742,587
財政力指数		0.27	0.25
実質収支比率（％）		3.1	2.6
公債費負担比率（％）		22.9	22.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	13.1	12.8
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	183,104	297,806
	減債	190,380	280,730
	特定目的	1,969,075	2,059,417
地方債現在高		4,581,989	4,857,217
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	23,331	12,263
	保証・補償	-	-
	その他	579,319	9,272
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	99.0	99.7	99.1
市町村民税	99.2	98.2	99.4	98.5
純固定資産税	99.7	99.2	99.8	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,547 人
	２２年国調	5,341 人
	増減率	-14.9 %
面積		221.87 km²
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,176 人	4,150 人
30. 1. 1	4,288 人	4,260 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	211 10.3	236 10.8
第２次	589 28.6	621 28.4
第３次	1,257 61.1	1,332 60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
01	3340		
北海道	木古内町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	507,189	11.9	507,189	20.7
地方譲与税	29,068	0.7	29,068	1.2
利子割交付金	540	0.0	540	0.0
配当割交付金	727	0.0	727	0.0
株式等譲渡所得割交付金	630	0.0	630	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	88,119	2.1	88,119	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,587	0.2	6,587	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	738	0.0	738	0.0
地方交付税	2,105,348	49.3	1,817,400	74.1
内 普通交付税	1,817,400	42.6	1,817,400	74.1
特別交付税	287,948	6.7	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,738,946	64.1	2,450,998	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	22,968	0.5	-	-
使用料	48,217	1.1	512	0.0
手数料	10,459	0.2	-	-
国庫支出金	211,468	5.0	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	184,932	4.3	-	-
財産収入	38,936	0.9	-	-
寄附金	4,850	0.1	-	-
繰入金	336,311	7.9	-	-
繰越金	50,286	1.2	-	-
諸収入	262,409	6.1	21	0.0
地方債	360,600	8.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	96,900	2.3	-	-
歳入合計	4,270,382	100.0	2,451,531	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	505,943	99.8	6,214
法定普通税	505,943	99.8	6,214
市町村民税	180,099	35.5	6,214
内 個人均等割	6,686	1.3	-
所得割	138,914	27.4	-
法人均等割	19,848	3.9	3,308
訳 法人税割	14,651	2.9	2,906
固定資産税	266,889	52.6	-
うち純固定資産税	259,238	51.1	-
軽自動車税	9,761	1.9	-
市町村たばこ税	49,194	9.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,246	0.2	-
法定目的税	1,246	0.2	-
内 入湯税	1,246	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	507,189	100.0	6,214

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,270,382	4,077,898
	歳出総額	4,247,595	4,027,612
	歳入歳出差引	22,787	50,286
	翌年度に繰越すべき財源	21,512	20
	実質収支	1,275	50,266
	単年度収支	-48,991	47,910
	積立金	1,517	1,408
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	191,000	-
	実質単年度収支	-238,474	49,318

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	60	170,880	2,848
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	60	170,880	2,848
ラスパイレス指数				99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,000
副市区町村長	1	15.04.01	6,000
教育長	1	15.04.01	5,600
議会議長	1	6.04.01	2,550
議会副議長	1	6.04.01	2,000
議会議員	8	6.04.01	1,700

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	506,925	11.9	486,703	485,622	19.1
うち職員給	306,323	7.2	289,295	-	-
扶助費	338,119	8.0	100,813	100,513	3.9
公債費	491,088	11.6	441,532	441,532	17.3
内 元利償還金 元金	455,067	10.7	410,958	410,958	16.1
元利償還金 利子	35,149	0.8	29,702	29,702	1.2
訳 一時借入金利子	872	0.0	872	872	0.0
（義務的経費計）	1,336,132	31.5	1,029,048	1,027,667	40.3
物件費	495,266	11.7	411,411	351,245	13.8
維持補修費	166,244	3.9	158,335	121,383	4.8
補助費等	1,278,520	30.1	881,354	693,946	27.2
うち一部事務組合負担金	420,923	9.9	340,227	332,913	13.1
繰出金	394,720	9.3	349,322	226,765	8.9
積立金	283,024	6.7	150,000	-	-
投資・出資金・貸付金	6,840	0.2	840	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	286,849	6.8	78,174		
うち人件費	10,933	0.3	10,015		
内 普通建設事業費	286,849	6.8	78,174		
うち補助	103,390	2.4	28,324		
うち単独	171,058	4.0	48,111		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,247,595	100.0	3,058,484		

経常経費充当一般財源等計
2,421,006 千円

経常収支比率
95.0 ％　（ 98.8 ％）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,081,271 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	64,734	1.5	-	64,728
総務費	570,051	13.4	43,434	415,173
民生費	965,344	22.7	-	425,739
衛生費	697,852	16.4	-	636,856
労働費	97	0.0	-	97
農林水産業費	177,424	4.2	72,477	68,432
商工費	244,122	5.7	-	187,208
土木費	423,466	10.0	117,357	333,128
消防費	287,845	6.8	7,358	208,545
教育費	325,572	7.7	46,223	277,046
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	491,088	11.6	-	441,532
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,247,595	100.0	286,849	3,058,484

公営事業等への繰出の状況	
合計	852,366
病院	441,669
下水道	102,111
上水道	15,977
工業用水道	-
国民健康保険	84,649
その他	207,960

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		33,801
再差引収支		24,066
加入世帯数（世帯）		693
被保険者数（人）		1,030
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	103
	国庫支出金	-
	保険給付費	424

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		496,218	509,628
基準財政需要額		2,304,580	2,370,194
標準税収入額等		630,887	649,558
標準財政規模		2,545,229	2,610,898
財政力指数		0.21	0.19
実質収支比率（％）		0.1	1.9
公債費負担比率（％）		14.3	14.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.2	7.4
	将来負担比率（％）	87.3	97.0
積立金現在高	財調	1,226,310	1,415,793
	減債	2,511	2,511
	特定目的	1,336,473	1,186,105
地方債現在高		5,532,803	5,627,270
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	121,349	58,586
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.9	92.3	98.8	92.1
市町村民税	98.9	91.1	99.2	90.7
純固定資産税	98.6	91.6	98.4	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	28,120	人
	２２年国調	28,463	人
	増減率	-1.2	%
面積		216.75	㎢
人口密度		130	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	28,288	人	28,185	人
30. 1. 1	28,563	人	28,452	人
増減率	-1.0	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,256	1,235
	10.4	10.4
第２次	2,443	2,499
	20.3	21.1
第３次	8,354	8,127
	69.3	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－2
01	3374		
北海道	七飯町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		2,997,552	20.8	2,997,552	44.8
地方譲与税		111,866	0.8	111,866	1.7
利子割交付金		3,755	0.0	3,755	0.1
配当割交付金		5,067	0.0	5,067	0.1
株式等譲渡所得割交付金		4,383	0.0	4,383	0.1
分離課税所得割交付金		-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-
地方消費税交付金		508,134	3.5	508,134	7.6
ゴルフ場利用税交付金		8,341	0.1	8,341	0.1
特別地方消費税交付金		-	-	-	-
自動車取得税交付金		25,007	0.2	25,007	0.4
軽油引取税交付金		-	-	-	-
地方特例交付金		21,592	0.1	21,592	0.3
地方交付税		3,197,401	22.2	2,999,801	44.8
内訳	普通交付税	2,999,801	20.8	2,999,801	44.8
	特別交付税	197,600	1.4	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）		6,883,098	47.7	6,685,498	99.8
交通安全対策特別交付金		2,823	0.0	2,823	0.0
分担金・負担金		126,828	0.9	-	-
使用料		198,380	1.4	2,033	0.0
手数料		40,790	0.3	-	-
国庫支出金		2,473,439	17.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）		-	-	-	-
都道府県支出金		960,848	6.7	-	-
財産収入		25,652	0.2	5,681	0.1
寄附金		78,656	0.5	-	-
繰入金		430,988	3.0	-	-
繰越金		403,273	2.8	-	-
諸収入		176,140	1.2	963	0.0
地方債		2,616,700	18.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）		-	-	-	-
うち臨時財政対策債		361,200	2.5	-	-
歳入合計		14,417,615	100.0	6,696,998	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		2,974,532	99.2	41,383
法定普通税		2,974,532	99.2	41,383
市町村民税		1,234,622	41.2	41,383
内訳	個人均等割	46,196	1.5	-
	所得割	980,226	32.7	-
	法人均等割	70,876	2.4	14,147
	法人税割	137,324	4.6	27,236
固定資産税		1,466,421	48.9	-
うち純固定資産税		1,461,569	48.8	-
軽自動車税		77,110	2.6	-
市町村たばこ税		196,379	6.6	-
鉱産税		-	-	-
特別土地保有税		-	-	-
法定外普通税		-	-	-
目的税		23,020	0.8	-
法定目的税		23,020	0.8	-
内訳	入湯税	23,020	0.8	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
法定外目的税		-	-	-
旧法による税		-	-	-
合計		2,997,552	100.0	41,383

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	14,417,615	13,492,322
	歳出総額	14,204,171	13,089,049
	歳入歳出差引	213,444	403,273
	翌年度に繰越すべき財源	67,744	235,429
	実質収支	145,700	167,844
	単年度収支	-22,144	-36,242
	積立金	87,000	120,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	187,000	320,000
	実質単年度収支	-122,144	-236,242

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	155	437,410	2,822
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	155	437,410	2,822
ラスパイレス指数				97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,980
副市区町村長	1	26.04.01	6,713
教育長	1	27.10.08	6,450
議会議長	1	12.04.01	3,300
議会副議長	1	12.04.01	2,600
議会議員	16	12.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費			1,361,476	9.6	1,239,577	1,230,645	17.4
うち職員給			890,738	6.3	807,683	-	-
扶助費			2,415,662	17.0	798,187	675,229	9.6
公債費			1,194,735	8.4	1,118,826	1,118,826	15.9
内訳	元利償還金	元金	1,101,304	7.8	1,041,430	1,041,430	14.8
		利子	90,960	0.6	74,925	74,925	1.1
	一時借入金利子		2,471	0.0	2,471	2,471	0.0
（義務的経費計）			4,971,873	35.0	3,156,590	3,024,700	42.9
物件費			1,616,908	11.4	1,378,212	1,233,273	17.5
維持補修費			276,933	1.9	236,478	236,478	3.4
補助費等			1,326,566	9.3	1,213,133	1,091,876	15.5
うち一部事務組合負担金			962,831	6.8	962,831	937,927	13.3
繰出金			1,646,722	11.6	1,375,935	1,375,133	19.5
積立金			98,750	0.7	95,234	-	-
投資・出資金・貸付金			76,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金			-	-	-		
投資的経費			4,190,419	29.5	181,986		
うち人件費			-	-	-		
内訳	普通建設事業費		4,190,227	29.5	181,794		
	うち補助		3,316,439	23.3	49,746		
	うち単独		843,887	5.9	128,847		
	災害復旧事業費		192	0.0	192		
	失業対策事業費		-	-	-		
歳出合計			14,204,171	100.0	7,637,568		

経常経費充当一般財源等計　6,961,460　千円

経常収支比率　98.6　％　（　103.9　％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　7,851,012　千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	137,767	1.0	-	137,764
総務費	1,083,181	7.6	92,326	879,510
民生費	4,023,762	28.3	316,526	1,937,638
衛生費	1,139,880	8.0	48,881	984,921
労働費	46,306	0.3	-	16,306
農林水産業費	2,519,516	17.7	2,295,994	140,390
商工費	498,509	3.5	297,501	143,246
土木費	1,200,744	8.5	387,906	781,316
消防費	603,383	4.2	3,412	600,983
教育費	1,756,196	12.4	747,681	896,476
災害復旧費	192	0.0	-	192
公債費	1,194,735	8.4	-	1,118,826
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,204,171	100.0	4,190,227	7,637,568

公営事業等への繰出		
合計	1,666,212	
下水道	417,000	
上水道	19,490	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	339,448	
その他	890,274	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-54,927
再差引収支		-54,927
加入世帯数（世帯）		4,059
被保険者数（人）		6,427
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	-
	保険給付費	374

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		2,840,804		2,816,372	
基準財政需要額		5,840,605		5,843,162	
標準税収入額等		3,590,488		3,557,511	
標準財政規模		6,951,555		6,938,480	
財政力指数		0.48		0.46	
実質収支比率（％）		2.1		2.4	
公債費負担比率（％）		14.3		11.7	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	10.8		9.8	
	将来負担比率（％）	87.6		60.7	
積立金現在高	財調	608,000		708,000	
	減債	157,583		181,000	
	特定目的	451,971		660,792	
地方債現在高		13,859,525		12,344,129	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	440,093		451,391	
	保証・補償	-		-	
	その他	157,544		194,369	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		96,750		95,750	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	98.9	97.2	98.9	97.3
	市町村民税	99.2	98.2	99.1	98.2
	純固定資産税	98.6	96.0	98.6	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	4,226 人
	２２年国調	4,767 人
	増減率	-11.3 %
面積		110.63 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,961 人	3,863 人
30. 1. 1	4,009 人	3,934 人
増減率	-1.2 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	790	784
	39.2	38.1
第２次	463	448
	23.0	21.7
第３次	761	828
	37.8	40.2

都道府県名	団体名
01	3439
北海道	鹿部町

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	411,830	15.3	411,830	23.6
	地方譲与税	23,277	0.9	23,277	1.3
	利子割交付金	572	0.0	572	0.0
	配当割交付金	769	0.0	769	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	662	0.0	662	0.0
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	76,684	2.8	76,684	4.4
	ゴルフ場利用税交付金	8,938	0.3	8,938	0.5
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	5,251	0.2	5,251	0.3
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	505	0.0	505	0.0
	地方交付税	1,336,262	49.7	1,207,845	69.2
内訳	普通交付税	1,207,845	44.9	1,207,845	69.2
	特別交付税	128,387	4.8	-	-
	震災復興特別交付税	30	0.0	-	-
	（一般財源計）	1,864,750	69.3	1,736,333	99.4
	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
	分担金・負担金	2,760	0.1	-	-
	使用料	83,864	3.1	-	-
	手数料	3,072	0.1	-	-
	国庫支出金	142,047	5.3	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,277	0.3	9,277	0.5
	都道府県支出金	120,995	4.5	-	-
	財産収入	11,083	0.4	92	0.0
	寄附金	147,428	5.5	-	-
	繰入金	169,919	6.3	-	-
	繰越金	389	0.0	-	-
	諸収入	53,035	2.0	304	0.0
	地方債	82,600	3.1	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	77,700	2.9	-	-
	歳入合計	2,691,219	100.0	1,746,006	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	405,647	98.5	2,493
	法定普通税	405,647	98.5	2,493
	市町村民税	147,072	35.7	2,493
内訳	個人均等割	6,678	1.6	-
	所得割	126,269	30.7	-
	法人均等割	9,728	2.4	1,621
	法人税割	4,397	1.1	872
	固定資産税	201,533	48.9	-
	うち純固定資産税	201,326	48.9	-
	軽自動車税	10,926	2.7	-
	市町村たばこ税	46,116	11.2	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	6,183	1.5	-
	法定目的税	6,183	1.5	-
内訳	入湯税	6,183	1.5	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	411,830	100.0	2,493

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,691,219	3,172,883
	歳出総額	2,651,257	3,103,494
	歳入歳出差引	39,962	69,389
	翌年度に繰越すべき財源	3,327	-
	実質収支	36,635	69,389
	単年度収支	-32,754	-56,140
	積立金	143	181
	繰上償還金	-	244,776
	積立金取崩し額	-	87,641
	実質単年度収支	-32,611	101,176

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	66	183,282	2,777
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	6	15,708	2,618
	臨時職員	-	-	-
	合計	72	198,990	2,764
	ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,290
副市区町村長	1	17.04.01	6,045
教育長	1	17.04.01	5,487
議会議長	1	17.07.01	2,390
議会副議長	1	17.07.01	1,850
議会議員	8	17.07.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	535,449	20.2	516,582	513,978	28.2
	うち職員給	337,894	12.7	320,266	-	-
	扶助費	235,604	8.9	76,212	76,212	4.2
	公債費	242,248	9.1	192,456	192,456	10.6
内訳	元利償還金 元金	220,162	8.3	178,675	178,675	9.8
	元利償還金 利子	22,081	0.8	13,776	13,776	0.8
	一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
	（義務的経費計）	1,013,301	38.2	785,250	782,646	42.9
	物件費	615,616	23.2	553,820	434,035	23.8
	維持補修費	54,882	2.1	46,573	5,075	0.3
	補助費等	492,536	18.6	485,676	395,021	21.7
	うち一部事務組合負担金	292,811	11.0	292,605	292,605	16.0
	繰出金	199,320	7.5	154,823	154,823	8.5
	積立金	45,388	1.7	22,333	-	-
	投資・出資金・貸付金	12,225	0.5	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	217,989	8.2	66,087		
	うち人件費	14,629	0.6	14,629		
内訳	普通建設事業費	217,989	8.2	66,087		
	うち補助	11,829	0.4	5,827		
	うち単独	198,706	7.5	56,106		
	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	2,651,257	100.0	2,114,562		

経常経費充当一般財源等計
1,771,600 千円
経常収支比率
97.1 ％ （ 101.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
2,154,524 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	51,099	1.9	-	50,906
総務費	548,164	20.7	37,674	471,435
民生費	541,149	20.4	1,461	324,901
衛生費	225,879	8.5	9,241	221,266
労働費	95	0.0	-	95
農林水産業費	105,444	4.0	49,009	69,715
商工費	185,640	7.0	7,837	149,752
土木費	169,271	6.4	79,812	88,412
消防費	249,023	9.4	10,433	240,671
教育費	333,169	12.6	22,522	304,877
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	242,324	9.1	-	192,532
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,651,257	100.0	217,989	2,114,562

	区分	
公営事業等への繰出	合計	199,320
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	電気	-
	国民健康保険	57,532
	その他	141,788

	区分	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	61,435
	再差引収支	60,007
	加入世帯数（世帯）	809
	被保険者数（人）	1,636
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	131
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	302

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
	基準財政収入額	415,281	432,200
	基準財政需要額	1,623,126	1,627,204
	標準税収入額等	519,945	548,585
	標準財政規模	1,805,577	1,821,334
	財政力指数	0.26	0.26
	実質収支比率（％）	2.0	3.8
	公債費負担比率（％）	8.9	19.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.8	4.5
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	610,292	610,149
	減債	390,996	321,940
	特定目的	947,324	1,047,386
	地方債現在高	2,277,607	2,415,169
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	163,931	98,942
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	区分	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
	合計	98.1	90.7	98.4	89.8
	市町村民税	96.9	87.3	97.8	86.1
	純固定資産税	98.4	91.0	98.5	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,946	人
２２年国調	17,859	人
増減率	-10.7	%
面積	368.79	km²
人口密度	43	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	15,575 人	15,328 人
30. 1. 1	15,892 人	15,669 人
増減率	-2.0 %	-2.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,825	1,961
	23.4	23.0
第２次	2,266	2,567
	29.0	30.1
第３次	3,711	4,012
	47.6	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01	3455		
北海道	森町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,675,473	8.3	1,675,473	27.8
地方譲与税	91,019	0.5	91,019	1.5
利子割交付金	2,408	0.0	2,408	0.0
配当割交付金	3,247	0.0	3,247	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,806	0.0	2,806	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	316,137	1.6	316,137	5.3
ゴルフ場利用税交付金	7,946	0.0	7,946	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,512	0.1	20,512	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,725	0.0	4,725	0.1
地方交付税	4,209,952	20.9	3,873,013	64.3
内訳 普通交付税	3,873,013	19.2	3,873,013	64.3
特別交付税	336,939	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,334,225	31.4	5,997,286	99.6
交通安全対策特別交付金	1,490	0.0	1,490	0.0
分担金・負担金	38,280	0.2	-	-
使用料	185,454	0.9	85	0.0
手数料	218,442	1.1	96	0.0
国庫支出金	569,962	2.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	525,125	2.6	-	-
財産収入	44,358	0.2	17,976	0.3
寄附金	5,911,216	29.3	-	-
繰入金	5,372,563	26.6	-	-
繰越金	84,734	0.4	-	-
諸収入	302,827	1.5	3,126	0.1
地方債	592,313	2.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	261,513	1.3	-	-
歳入合計	20,180,989	100.0	6,020,059	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,667,167	99.5	30,066
法定普通税	1,667,167	99.5	30,066
市町村民税	698,261	41.7	30,066
内訳 個人均等割	24,323	1.5	-
所得割	507,056	30.3	-
法人均等割	57,341	3.4	9,537
法人税割	109,541	6.5	20,529
固定資産税	756,537	45.2	-
うち純固定資産税	751,946	44.9	-
軽自動車税	42,575	2.5	-
市町村たばこ税	169,794	10.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,306	0.5	-
法定目的税	8,306	0.5	-
内訳 入湯税	8,306	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,675,473	100.0	30,066

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	20,180,989	16,213,524
	歳出総額	20,098,399	16,128,790
	歳入歳出差引	82,590	84,734
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	82,590	84,734
	単年度収支	-2,144	4,378
	積立金	788	1,263
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	380,000
	実質単年度収支	-1,356	-374,359

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	243	723,411	2,977
	うち消防職員	43	127,108	2,956
	うち技能労務員	18	59,058	3,281
	教育公務員	12	34,152	2,846
	臨時職員	-	-	-
	合計	255	757,563	2,971
ラスパイレス指数				99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,120
副市区町村長	1	26.04.01	6,530
教育長	1	26.04.01	5,840
議会議長	1	25.04.01	2,950
議会副議長	1	25.04.01	2,250
議会議員	14	25.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,950,803	9.7	1,890,442	1,876,841	29.9
うち職員給	1,367,478	6.8	1,325,167	-	-
扶助費	1,015,631	5.1	234,751	234,718	3.7
公債費	1,576,983	7.8	1,497,508	1,497,508	23.8
内訳 元利償還金 元金	1,479,619	7.4	1,411,383	1,411,383	22.5
元利償還金 利子	97,346	0.5	86,107	86,107	1.4
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	4,543,417	22.6	3,622,701	3,609,067	57.5
物件費	6,365,516	31.7	1,106,140	939,041	14.9
維持補修費	294,976	1.5	219,968	119,169	1.9
補助費等	1,212,590	6.0	768,311	405,883	6.5
うち一部事務組合負担金	173,726	0.9	173,726	161,610	2.6
繰出金	985,391	4.9	820,174	666,536	10.6
積立金	5,955,931	29.6	45,858	-	-
投資・出資金・貸付金	166,908	0.8	166,908	142,462	2.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	573,670	2.9	68,190		
うち人件費	42,309	0.2	42,309		
内訳 普通建設事業費	573,670	2.9	68,190		
うち補助	199,046	1.0	2,466		
うち単独	339,674	1.7	62,074		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,098,399	100.0	6,818,250		

経常経費充当一般財源等計
5,882,158 千円

経常収支比率
93.6 ％ （ 97.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
6,900,840 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	101,560	0.5	-	101,560
総務費	893,413	4.4	17,044	778,872
民生費	2,525,201	12.6	9,072	1,415,037
衛生費	1,058,855	5.3	32,238	819,173
労働費	11,038	0.1	-	10,899
農林水産業費	693,923	3.5	107,971	309,725
商工費	10,801,168	53.7	-	66,658
土木費	943,200	4.7	206,090	679,088
消防費	591,733	2.9	153,751	424,105
教育費	901,325	4.5	47,504	715,625
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,576,983	7.8	-	1,497,508
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,098,399	100.0	573,670	6,818,250

公営事業等への繰出	
合計	1,654,256
病院	339,441
下水道	327,200
介護サービス	77,395
上水道	2,224
国民健康保険	293,841
その他	614,155

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,864
再差引収支	-4,352
加入世帯数（世帯）	2,700
被保険者数（人）	4,855
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	339

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		1,714,812	1,737,238
基準財政需要額		5,467,117	5,528,787
標準税収入額等		2,156,532	2,258,076
標準財政規模		6,291,058	6,507,873
財政力指数		0.30	0.30
実質収支比率（％）		1.3	1.3
公債費負担比率（％）		21.7	20.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	14.2	14.2
	将来負担比率（％）	45.4	73.1
積立金現在高	財調	1,478,644	1,477,856
	減債	75	75
	特定目的	2,030,377	1,447,445
地方債現在高		10,256,409	11,143,715
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	208,698	392,654
	保証・補償	-	-
	その他	1,116,114	1,201,624
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	97.3	89.4	97.6	89.6
市町村民税	97.3	90.6	97.6	90.9
純固定資産税	96.8	86.1	97.0	86.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	17,252 人
	２２年国調	18,896 人
	増減率	-8.7 %
面積		956.08 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	16,685 人	16,451 人
30. 1. 1	16,960 人	16,791 人
増減率	-1.6 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,773	1,796
	20.8	20.0
第２次	1,625	1,775
	19.1	19.8
第３次	5,132	5,391
	60.2	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－0
01	3463		
北海道	八雲町	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,951,080	10.2	1,951,080	26.0
地方譲与税	135,605	0.7	135,605	1.8
利子割交付金	3,260	0.0	3,260	0.0
配当割交付金	4,431	0.0	4,431	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,862	0.0	3,862	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	342,339	1.8	342,339	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,474	0.2	30,474	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,343	0.0	6,343	0.1
地方交付税	5,558,084	28.9	4,913,672	65.5
内訳 普通交付税	4,913,672	25.6	4,913,672	65.5
特別交付税	644,109	3.4	-	-
震災復興特別交付税	303	0.0	-	-
（一般財源計）	8,035,478	41.8	7,391,066	98.5
交通安全対策特別交付金	1,910	0.0	1,910	0.0
分担金・負担金	85,594	0.4	-	-
使用料	178,955	0.9	8,376	0.1
手数料	73,082	0.4	4,779	0.1
国庫支出金	752,041	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	69,514	0.4	69,514	0.9
都道府県支出金	1,082,426	5.6	-	-
財産収入	80,843	0.4	11,956	0.2
寄附金	3,681,128	19.2	-	-
繰入金	3,692,644	19.2	-	-
繰越金	98,312	0.5	-	-
諸収入	604,410	3.1	13,203	0.2
地方債	774,092	4.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	321,427	1.7	-	-
歳入合計	19,210,429	100.0	7,500,804	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,946,649	99.8	34,971
法定普通税	1,946,649	99.8	34,971
市町村民税	958,826	49.1	34,971
内訳 個人均等割	29,209	1.5	-
所得割	741,537	38.0	-
法人均等割	69,802	3.6	11,513
法人税割	118,278	6.1	23,458
固定資産税	777,724	39.9	-
うち純固定資産税	761,230	39.0	-
軽自動車税	37,982	1.9	-
市町村たばこ税	172,117	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,431	0.2	-
法定目的税	4,431	0.2	-
内訳 入湯税	4,431	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,951,080	100.0	34,971

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	19,210,429	14,661,710
歳出総額	18,604,893	14,153,398
歳入歳出差引	605,536	508,312
翌年度に繰越すべき財源	6,400	5,284
実質収支	599,136	503,028
単年度収支	96,108	-157,240
積立金	15	20
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	450,000	1,119,990
実質単年度収支	-353,877	-1,277,210

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	231	683,991	2,961
うち消防職員	54	162,810	3,015
うち技能労務職員	3	10,107	3,369
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	231	683,991	2,961
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,100
副市区町村長	2	28.04.01	6,700
教育長	1	28.04.01	6,020
議会議長	1	28.09.01	2,950
議会副議長	1	28.09.01	2,300
議会議員	14	28.09.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,977,307	10.6	1,881,768	1,881,768	24.1
うち職員給	1,357,642	7.3	1,282,245	-	-
扶助費	1,273,527	6.8	401,642	393,974	5.0
公債費	1,385,604	7.4	1,315,704	1,315,704	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,293,941	7.0	1,229,721	1,229,721	15.7
元利償還金 利子	91,627	0.5	85,947	85,947	1.1
一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	4,636,438	24.9	3,599,114	3,591,446	45.9
物件費	4,238,805	22.8	3,861,620	1,139,197	14.6
維持補修費	351,635	1.9	322,864	322,419	4.1
補助費等	1,633,693	8.8	1,496,968	973,028	12.4
うち一部事務組合負担金	321,747	1.7	318,693	279,353	3.6
繰出金	1,485,871	8.0	1,030,542	976,929	12.5
積立金	4,057,031	21.8	330,104	-	-
投資・出資金・貸付金	457,952	2.5	199,952	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,743,468	9.4	291,374		
うち人件費	13,095	0.1	4,755		
内訳 普通建設事業費	1,729,567	9.3	286,116		
うち補助	1,002,934	5.4	57,058		
うち単独	655,372	3.5	226,993		
災害復旧事業費	13,901	0.1	5,258		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,604,893	100.0	11,132,538		

経常経費充当一般財源等計	7,003,019 千円
経常収支比率	89.5 % （ 93.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,738,074 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,214	0.5	-	90,214
総務費	7,814,832	42.0	12,090	4,011,233
民生費	2,869,251	15.4	149,296	1,351,276
衛生費	1,975,919	10.6	54,851	1,813,083
労働費	65,005	0.3	-	26,615
農林水産業費	1,087,034	5.8	725,011	230,567
商工費	331,927	1.8	17,241	150,071
土木費	1,499,717	8.1	584,920	892,461
消防費	591,503	3.2	110,572	482,916
教育費	879,976	4.7	75,586	763,130
災害復旧費	13,901	0.1	-	5,258
公債費	1,385,614	7.4	-	1,315,714
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,604,893	100.0	1,729,567	11,132,538

公営事業等への繰出の状況	
合計	2,641,126
病院	1,079,612
下水道	396,383
上水道	75,643
介護サービス	14,758
国民健康保険	501,195
その他	573,535

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	37,527
再差引収支	19,821
加入世帯数（世帯）	2,696
被保険者数（人）	4,808
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	125
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	386

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,997,776	1,983,643
基準財政需要額	6,872,727	6,866,161
標準税収入額等	2,505,800	2,593,646
標準財政規模	7,740,899	7,905,623
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	7.7	6.4
公債費負担比率（％）	11.2	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.0	9.1
将来負担比率（％）	-	11.1
積立金現在高 財調	1,026,430	1,066,415
減債	544,214	544,214
特定目的	7,092,577	6,278,205
地方債現在高	12,480,620	13,000,469
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	64,225
保証・補償	-	-
その他	173,724	339,395
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	303,482	303,479

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.2	93.7	98.0	93.5
市町村民税	98.3	93.7	98.0	93.6
純固定資産税	97.7	92.3	97.6	91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	5,926	人
	２２年国調	6,386	人
	増減率	-7.2	%
面積		310.76	km²
人口密度		19	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,493 人	5,363 人
30. 1. 1	5,517 人	5,431 人
増減率	-0.4 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	515	558
	19.8	19.9
第２次	571	582
	21.9	20.8
第３次	1,516	1,658
	58.3	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	3471		
北海道	長万部町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	621,955	12.0	621,955	21.3
地方譲与税	65,457	1.3	65,457	2.2
利子割交付金	1,002	0.0	1,002	0.0
配当割交付金	1,370	0.0	1,370	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,202	0.0	1,202	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	112,790	2.2	112,790	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,735	0.3	14,735	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,398	0.0	1,398	0.0
地方交付税	2,306,824	44.4	2,075,375	71.2
内 普通交付税	2,075,375	40.0	2,075,375	71.2
特別交付税	231,449	4.5	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,126,733	60.2	2,895,284	99.4
交通安全対策特別交付金	594	0.0	594	0.0
分担金・負担金	32,575	0.6	-	-
使用料	93,010	1.8	3,404	0.1
手数料	46,053	0.9	-	-
国庫支出金	224,680	4.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	272,298	5.2	-	-
財産収入	18,501	0.4	11,350	0.4
寄附金	59,958	1.2	-	-
繰入金	603,869	11.6	-	-
繰越金	131,343	2.5	-	-
諸収入	76,354	1.5	2,959	0.1
地方債	506,857	9.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	116,957	2.3	-	-
歳入合計	5,192,825	100.0	2,913,591	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	617,763	99.3	10,586
法定普通税	617,763	99.3	10,586
市町村民税	273,764	44.0	10,586
内 個人均等割	8,363	1.3	-
所得割	207,731	33.4	-
法人均等割	25,591	4.1	4,223
訳 法人税割	32,079	5.2	6,363
固定資産税	275,883	44.4	-
うち純固定資産税	271,747	43.7	-
軽自動車税	10,067	1.6	-
市町村たばこ税	58,049	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,192	0.7	-
法定目的税	4,192	0.7	-
内 入湯税	4,192	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	621,955	100.0	10,586

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,192,825	5,374,615
	歳出総額	5,072,024	5,243,272
	歳入歳出差引	120,801	131,343
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	120,801	131,343
	単年度収支	-10,542	6,911
	積立金	272,915	228,600
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	464,721	535,960
	実質単年度収支	-202,348	-300,449

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	105	298,305	2,841
	うち消防職員	19	50,046	2,634
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	106	301,906	2,848
ラスパイレス指数		97.1		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,100
副市区町村長	1	29.04.01	6,500
教育長	1	29.04.01	5,800
議会議長	1	4.12.01	2,500
議会副議長	1	4.12.01	2,050
議会議員	8	4.12.01	1,750

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	844,045	16.6	813,061	791,396	26.1
うち職員給	558,290	11.0	539,895	-	-
扶助費	284,124	5.6	82,658	81,340	2.7
公債費	552,772	10.9	522,566	522,566	17.2
内 元利償還金 元金	512,128	10.1	486,412	486,412	16.1
元利償還金 利子	40,644	0.8	36,154	36,154	1.2
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,680,941	33.1	1,418,285	1,395,302	46.0
物件費	838,262	16.5	617,303	561,136	18.5
維持補修費	247,150	4.9	212,143	209,707	6.9
補助費等	713,021	14.1	582,499	165,324	5.5
うち一部事務組合負担金	131,767	2.6	131,767	114,208	3.8
繰出金	569,189	11.2	508,855	380,284	12.5
積立金	334,261	6.6	274,227	-	-
投資・出資金・貸付金	10,874	0.2	9,606	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	678,326	13.4	142,749		
うち人件費	13,492	0.3	13,492		
内 普通建設事業費	665,847	13.1	130,270		
うち補助	175,463	3.5	1,120		
うち単独	463,231	9.1	126,881		
訳 災害復旧事業費	12,479	0.2	12,479		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,072,024	100.0	3,765,667		

経常経費充当一般財源等計
2,711,753 千円
経常収支比率
89.5 %　（ 93.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
3,886,468 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,474	1.4	-	70,474
総務費	955,753	18.8	6,055	807,215
民生費	995,915	19.6	160,579	549,042
衛生費	736,773	14.5	82,827	573,960
労働費	1,225	0.0	-	202
農林水産業費	319,853	6.3	177,630	76,423
商工費	65,497	1.3	-	43,211
土木費	774,524	15.3	193,864	617,784
消防費	202,885	4.0	11,636	183,794
教育費	373,190	7.4	33,256	297,833
災害復旧費	12,479	0.2	-	12,479
公債費	552,772	10.9	-	522,566
諸支出金	10,684	0.2	-	10,684
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,072,024	100.0	665,847	3,765,667

公営事業等への繰出		
	合計	894,305
	病院	310,000
	下水道	230,017
	ガス	10,684
	上水道	4,432
	国民健康保険	82,064
	その他	257,108

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-54,766
再差引収支		-66,474
加入世帯数（世帯）		834
被保険者数（人）		1,394
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	122
	国庫支出金	-
	保険給付費	360

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		652,650		644,350	
基準財政需要額		2,726,553		2,795,884	
標準税収入額等		810,510		878,121	
標準財政規模		3,002,842		3,148,784	
財政力指数		0.23		0.22	
実質収支比率（%）		4.0		4.2	
公債費負担比率（%）		13.4		13.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	12.6		12.7	
	将来負担比率（%）	44.1		38.9	
積立金現在高	財調	1,143,418		1,335,224	
	減債	96,070		111,069	
	特定目的	413,651		466,301	
地方債現在高		4,749,840		4,755,111	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	75,891		58,109	
	保証・補償	-		-	
	その他	10,875		14,690	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		17,829		17,827	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.4	92.7	98.1	92.7
	市町村民税	98.8	91.5	98.8	92.4
	純固定資産税	97.6	92.2	96.7	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口		
２７年国調	8,248	人
２２年国調	9,004	人
増減率	-8.4	%
面積	109.48	km²
人口密度	75	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	7,732	人	7,705	人
30. 1. 1	7,895	人	7,876	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	403 10.5	382 9.7
第２次	585 15.3	632 16.1
第３次	2,833 74.1	2,904 74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
01	3617		
北海道	江差町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	842,529	15.5	842,529	26.0
地方譲与税	43,160	0.8	43,160	1.3
利子割交付金	1,284	0.0	1,284	0.0
配当割交付金	1,724	0.0	1,724	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,482	0.0	1,482	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	171,179	3.1	171,179	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,884	0.2	9,884	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,342	0.0	1,342	0.0
地方交付税	2,378,286	43.7	2,156,958	66.5
内訳 普通交付税	2,156,958	39.6	2,156,958	66.5
内訳 特別交付税	221,328	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,450,870	63.4	3,229,542	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	42,415	0.8	-	-
使用料	118,045	2.2	3,003	0.1
手数料	4,777	0.1	-	-
国庫支出金	512,999	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	336,167	6.2	-	-
財産収入	35,704	0.7	7,400	0.2
寄附金	53,719	1.0	-	-
繰入金	276,992	5.1	-	-
繰越金	58,257	1.1	-	-
諸収入	136,361	2.5	3,680	0.1
地方債	414,623	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	147,623	2.7	-	-
歳入合計	5,440,929	100.0	3,243,625	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	842,139	100.0	15,103
法定普通税	842,139	100.0	15,103
市町村民税	412,692	49.0	15,103
内訳 個人均等割	12,426	1.5	-
内訳 所得割	317,173	37.6	-
内訳 法人均等割	36,394	4.3	5,861
内訳 法人税割	46,699	5.5	9,242
固定資産税	338,563	40.2	-
うち純固定資産税	322,561	38.3	-
軽自動車税	17,982	2.1	-
市町村たばこ税	72,902	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	390	0.0	-
法定目的税	390	0.0	-
内訳 入湯税	390	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	842,529	100.0	15,103

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,440,929	5,678,670
歳出総額	5,347,756	5,582,413
歳入歳出差引	93,173	96,257
翌年度に繰越すべき財源	638	20,306
実質収支	92,535	75,951
単年度収支	16,584	-110,038
積立金	50,706	456
繰上償還金	34,710	19,050
積立金取崩し額	-	140,000
実質単年度収支	102,000	-230,532

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	250,068	2,977
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	86	257,440	2,993
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,970
副市区町村長	1	19.04.01	5,490
教育長	1	19.04.01	5,020
議会議長	1	16.04.01	2,330
議会副議長	1	16.04.01	1,950
議会議員	10	16.04.01	1,760

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	773,067	14.5	735,453	734,938	21.7
うち職員給	504,212	9.4	475,159	-	-
扶助費	730,664	13.7	199,503	196,735	5.8
公債費	718,104	13.4	682,391	647,681	19.1
内訳 元利償還金 元金	664,931	12.4	629,322	594,612	17.5
内訳 元利償還金 利子	53,169	1.0	53,065	53,065	1.6
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	2,221,835	41.5	1,617,347	1,579,354	46.6
物件費	791,428	14.8	634,236	517,663	15.3
維持補修費	132,069	2.5	112,474	38,825	1.1
補助費等	919,060	17.2	740,891	609,645	18.0
うち一部事務組合負担金	449,812	8.4	449,812	431,545	12.7
繰出金	573,029	10.7	497,068	438,910	12.9
積立金	123,894	2.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	121,808	2.3	288	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	464,633	8.7	59,868		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	464,633	8.7	59,868		
内訳 うち補助	267,811	5.0	4,866		
内訳 うち単独	175,560	3.3	52,840		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,347,756	100.0	3,662,172		

経常経費充当一般財源等計　3,184,397　千円

経常収支比率　93.9　％　（　98.2　％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　3,755,345　千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	65,175	1.2	-	65,175
総務費	720,179	13.5	23,115	524,871
民生費	1,455,395	27.2	63,468	747,220
衛生費	451,923	8.5	11,401	392,639
労働費	6,042	0.1	-	6,042
農林水産業費	241,145	4.5	28,786	128,929
商工費	288,206	5.4	-	152,210
土木費	716,119	13.4	336,081	324,047
消防費	226,478	4.2	-	223,337
教育費	458,957	8.6	1,782	415,278
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	718,137	13.4	-	682,424
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,347,756	100.0	464,633	3,662,172

公営事業等への繰出の状況	
合計	722,249
下水道	175,814
上水道	149,220
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	102,278
その他	294,937

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	7,165
再差引収支	-8,935
加入世帯数（世帯）	1,170
被保険者数（人）	1,708
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額	821,448		844,951	
基準財政需要額	2,978,406		3,003,248	
標準税収入額等	1,038,171		1,065,986	
標準財政規模	3,342,752		3,353,438	
財政力指数	0.28		0.28	
実質収支比率（％）	2.8		2.3	
公債費負担比率（％）	18.2		17.3	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	16.7		15.5	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	68.7		72.8	
積立金現在高 財調	2,512,806		2,424,100	
積立金現在高 減債	2,146		52,141	
積立金現在高 特定目的	201,772		303,448	
地方債現在高	5,559,238		5,809,546	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,492		39,450	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	436,397		180,402	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	-		49,790	
徴収率（％）〔現年・計〕 合計	99.2	95.8	99.1	95.4
徴収率（％）〔現年・計〕 市町村民税	99.6	97.4	99.6	96.9
徴収率（％）〔現年・計〕 純固定資産税	98.4	92.6	98.3	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	4,876	人
	２２年国調	5,428	人
	増減率	-10.2	%
面積		547.71	km²
人口密度		9	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	4,851	人	4,831	人
30. 1. 1	4,988	人	4,972	人
増減率	-2.7	%	-2.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	369	404
	17.2	18.1
第２次	608	615
	28.3	27.5
第３次	1,170	1,217
	54.5	54.4

都道府県名	団体名		
01	3625	市町村類型	Ⅰ－1
北海道	上ノ国町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	439,550	7.6	439,550	15.4
地方譲与税	44,500	0.8	44,500	1.6
利子割交付金	627	0.0	627	0.0
配当割交付金	844	0.0	844	0.0
株式等譲渡所得割交付金	727	0.0	727	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	90,302	1.6	90,302	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,005	0.2	10,005	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	713	0.0	713	0.0
地方交付税	2,453,128	42.3	2,249,576	78.7
内訳 普通交付税	2,249,576	38.8	2,249,576	78.7
内訳 特別交付税	203,552	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,040,396	52.5	2,836,844	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	40,414	0.7	－	－
使用料	85,550	1.5	1,459	0.1
手数料	3,086	0.1	－	－
国庫支出金	347,622	6.0	－	－
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	479,368	8.3	－	－
財産収入	37,446	0.6	11,501	0.4
寄附金	49,506	0.9	－	－
繰入金	622,241	10.7	－	－
繰越金	126,446	2.2	－	－
諸収入	139,386	2.4	7,114	0.2
地方債	823,195	14.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	108,639	1.9	－	－
歳入合計	5,794,656	100.0	2,856,918	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	436,710	99.4	4,969
法定普通税	436,710	99.4	4,969
市町村民税	195,339	44.4	4,969
内訳 個人均等割	7,043	1.6	－
内訳 所得割	161,372	36.7	－
内訳 法人均等割	11,707	2.7	1,951
内訳 法人税割	15,217	3.5	3,018
固定資産税	193,113	43.9	－
うち純固定資産税	187,258	42.6	－
軽自動車税	12,831	2.9	－
市町村たばこ税	35,427	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,840	0.6	－
法定目的税	2,840	0.6	－
内訳 入湯税	2,840	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	439,550	100.0	4,969

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,794,656	7,400,725
歳出総額	5,724,894	7,124,278
歳入歳出差引	69,762	276,447
翌年度に繰越すべき財源	1,577	14,175
実質収支	68,185	262,272
単年度収支	-194,087	-204,476
積立金	6,669	6,634
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	509,219	400,000
実質単年度収支	-696,637	-597,842

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	252,000	3,000
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	85	255,721	3,008
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,220
副市区町村長	1	17.04.01	5,780
教育長	1	17.04.01	5,320
議会議長	1	17.04.01	2,380
議会副議長	1	17.04.01	1,950
議会議員	7	17.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	745,831	13.0	703,546	690,979	23.3
うち職員給	500,845	8.7	460,899	－	－
扶助費	273,543	4.8	66,224	65,481	2.2
公債費	528,145	9.2	502,541	502,541	16.9
内訳 元利償還金 元金	495,667	8.7	470,063	470,063	15.9
内訳 元利償還金 利子	31,920	0.6	31,920	31,920	1.1
内訳 一時借入金利子	558	0.0	558	558	0.0
（義務的経費計）	1,547,519	27.0	1,272,311	1,259,001	42.5
物件費	777,664	13.6	567,080	439,933	14.8
維持補修費	202,205	3.5	180,317	177,806	6.0
補助費等	752,978	13.2	553,151	384,592	13.0
うち一部事務組合負担金	426,502	7.4	345,102	342,094	11.5
繰出金	447,753	7.8	397,915	120,402	4.1
積立金	500,553	8.7	437,721	－	－
投資・出資金・貸付金	94,220	1.6	1,040	1,040	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,402,002	24.5	334,860		
うち人件費	12,778	0.2	12,778		
内訳 普通建設事業費	1,398,379	24.4	334,860		
内訳 うち補助	660,332	11.5	21,492		
内訳 うち単独	713,100	12.5	312,950		
内訳 災害復旧事業費	3,623	0.1	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,724,894	100.0	3,744,395		

経常経費充当一般財源等計	2,382,774 千円
経常収支比率	80.3 ％ （ 83.4 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,814,157 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	51,237	0.9	－	51,237
総務費	1,382,314	24.1	238,593	1,012,665
民生費	873,656	15.3	36,881	545,719
衛生費	355,040	6.2	25,185	295,374
労働費	2,706	0.0	－	206
農林水産業費	689,685	12.0	439,611	272,174
商工費	240,041	4.2	18,101	136,934
土木費	722,885	12.6	412,061	367,825
消防費	325,988	5.7	10,918	231,905
教育費	549,574	9.6	217,029	327,815
災害復旧費	3,623	0.1	－	－
公債費	528,145	9.2	－	502,541
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,724,894	100.0	1,398,379	3,744,395

公営事業等への繰出	
合計	447,753
下水道	120,456
簡易水道	31,275
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	80,028
その他	215,994

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	－
再差引収支	-15,766
加入世帯数（世帯）	746
被保険者数（人）	1,114
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	408

区分	平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額	449,295		442,481	
基準財政需要額	2,711,094		2,791,666	
標準税収入額等	559,462		550,744	
標準財政規模	2,917,677		3,009,888	
財政力指数	0.16		0.16	
実質収支比率（％）	2.3		8.7	
公債費負担比率（％）	13.2		12.8	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－		－	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－		－	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.1		5.0	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－		－	
積立金現在高 財調	2,244,222		2,596,772	
積立金現在高 減債	21		21	
積立金現在高 特定目的	2,937,520		2,556,658	
地方債現在高	6,919,604		6,592,076	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,887		3,777	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－		－	
債務負担行為額（支出予定額） その他	－		17,891	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－		－	
収益事業収入	－		－	
土地開発基金現在高	115,124		115,079	
徴収率（％）〔現年・計〕 合計	99.7	98.7	99.8	98.6
徴収率（％）〔現年・計〕 市町村民税	99.8	98.8	99.9	98.8
徴収率（％）〔現年・計〕 純固定資産税	99.5	98.2	99.6	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口			
	２７年国調	4,049	人
	２２年国調	4,409	人
	増減率	-8.2	%
面積		460.58	km²
人口密度		9	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,880	人	3,857	人
30. 1. 1	3,992	人	3,973	人
増減率	-2.8	%	-2.9	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	677	737
	33.4	34.1
第２次	300	348
	14.8	16.1
第３次	1,048	1,077
	51.8	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
01	3633		
北海道	厚沢部町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	431,131	8.4	431,131	16.1
地方譲与税	52,872	1.0	52,872	2.0
利子割交付金	568	0.0	568	0.0
配当割交付金	773	0.0	773	0.0
株式等譲渡所得割交付金	673	0.0	673	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	81,351	1.6	81,351	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,847	0.2	11,847	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	841	0.0	841	0.0
地方交付税	2,357,160	46.1	2,091,220	78.2
内訳 普通交付税	2,091,220	40.9	2,091,220	78.2
特別交付税	265,940	5.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,937,216	57.4	2,671,276	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	56,029	1.1	-	-
使用料	127,773	2.5	-	-
手数料	2,704	0.1	-	-
国庫支出金	199,745	3.9	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	271,544	5.3	-	-
財産収入	48,871	1.0	-	-
寄附金	45,527	0.9	-	-
繰入金	339,945	6.6	-	-
繰越金	87,050	1.7	-	-
諸収入	43,272	0.8	1,737	0.1
地方債	954,672	18.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	103,372	2.0	-	-
歳入合計	5,114,348	100.0	2,673,013	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	428,434	99.4	4,771
法定普通税	428,434	99.4	4,771
市町村民税	188,336	43.7	4,771
内訳 個人均等割	6,127	1.4	-
所得割	155,242	36.0	-
法人均等割	17,860	4.1	2,977
法人税割	9,107	2.1	1,794
固定資産税	194,285	45.1	-
うち純固定資産税	184,935	42.9	-
軽自動車税	14,309	3.3	-
市町村たばこ税	31,504	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,697	0.6	-
法定目的税	2,697	0.6	-
内訳 入湯税	2,697	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	431,131	100.0	4,771

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,114,348	5,195,094
	歳出総額	5,031,509	5,108,044
	歳入歳出差引	82,839	87,050
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	82,839	87,050
	単年度収支	-4,211	14,926
	積立金	1,347	1,357
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	130,000	100,000
	実質単年度収支	-132,864	-83,717

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	64	185,408	2,897
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	64	185,408	2,897
ラスパイレス指数		93.5		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,600
副市区町村長	1	18.04.01	6,170
教育長	1	18.04.01	5,700
議会議長	1	18.04.01	2,280
議会副議長	1	18.04.01	1,940
議会議員	8	18.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	515,822	10.3	492,223	491,530	17.7
うち職員給	310,684	6.2	295,640	-	-
扶助費	330,873	6.6	134,242	126,454	4.6
公債費	433,386	8.6	433,386	433,386	15.6
内訳 元利償還金 元金	420,748	8.4	420,748	420,748	15.2
元利償還金 利子	12,638	0.3	12,638	12,638	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,280,081	25.4	1,059,851	1,051,370	37.9
物件費	720,696	14.3	525,814	451,551	16.3
維持補修費	142,173	2.8	132,550	119,478	4.3
補助費等	969,314	19.3	773,946	353,208	12.7
うち一部事務組合負担金	340,801	6.8	309,801	305,624	11.0
繰出金	371,695	7.4	221,823	174,822	6.3
積立金	489,383	9.7	440,000	-	-
投資・出資金・貸付金	3,401	0.1	785	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,054,766	21.0	156,715		
うち人件費	31,515	0.6	31,400		
内訳 普通建設事業費	1,054,734	21.0	156,683		
うち補助	103,395	2.1	25,685		
うち単独	903,290	18.0	113,337		
災害復旧事業費	32	0.0	32		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,031,509	100.0	3,311,484		

経常経費充当一般財源等計
2,150,429 千円
経常収支比率
77.5 ％ （ 80.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
3,394,323 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	52,834	1.1	-	52,834
総務費	963,376	19.1	12,522	852,528
民生費	1,649,138	32.8	812,853	533,201
衛生費	485,767	9.7	10,401	391,134
労働費	265	0.0	-	265
農林水産業費	499,547	9.9	91,074	261,154
商工費	107,385	2.1	12,581	102,796
土木費	263,154	5.2	78,872	171,819
消防費	211,658	4.2	3,764	178,392
教育費	364,967	7.3	32,667	333,943
災害復旧費	32	0.0	-	32
公債費	433,386	8.6	-	433,386
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,031,509	100.0	1,054,734	3,311,484

公営事業等への繰出	
合計	595,680
病院	223,985
下水道	94,237
簡易水道	93,430
上水道	-
国民健康保険	60,512
その他	123,516

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,479
再差引収支	5,282
加入世帯数（世帯）	642
被保険者数（人）	1,071
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	117
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	350

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		442,040		429,312	
基準財政需要額		2,533,260		2,593,824	
標準税収入額等		557,137		537,876	
標準財政規模		2,751,729		2,814,633	
財政力指数		0.17		0.16	
実質収支比率（％）		3.0		3.1	
公債費負担比率（％）		12.8		12.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	5.2		4.7	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	711,393		840,046	
	減債	718,495		574,495	
	特定目的	3,586,863		3,452,772	
地方債現在高		3,777,652		3,243,728	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	834,283		898,901	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.5	97.4	99.4	96.8
	市町村民税	99.5	98.1	99.5	97.9
	純固定資産税	99.4	96.2	99.1	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,906 人
	２２年国調	4,408 人
	増減率	-11.4 %
面積		162.59 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,723 人	3,714 人
30. 1. 1	3,833 人	3,823 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	275 15.7	279 15.1
第２次	489 27.8	565 30.6
第３次	993 56.5	1,003 54.3

都道府県名	団体名		
01	3641	市町村類型	Ⅰ－1
北海道	乙部町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	286,272	6.5	286,272	12.5
地方譲与税	37,838	0.9	37,838	1.6
利子割交付金	466	0.0	466	0.0
配当割交付金	631	0.0	631	0.0
株式等譲渡所得割交付金	547	0.0	547	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	70,823	1.6	70,823	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,483	0.2	8,483	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	327	0.0	327	0.0
地方交付税	2,099,305	47.9	1,872,238	81.6
内訳 普通交付税	1,872,238	42.7	1,872,238	81.6
特別交付税	227,067	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,504,692	57.1	2,277,625	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	896	0.0	－	－
使用料	95,787	2.2	1,178	0.1
手数料	2,213	0.1	－	－
国庫支出金	412,543	9.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	176,867	4.0	－	－
財産収入	51,360	1.2	14,109	0.6
寄附金	103,379	2.4	－	－
繰入金	192,349	4.4	－	－
繰越金	129,566	3.0	－	－
諸収入	138,900	3.2	799	0.0
地方債	574,157	13.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	87,357	2.0	－	－
歳入合計	4,382,709	100.0	2,293,711	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	284,802	99.5	4,384
法定普通税	284,802	99.5	4,384
市町村民税	155,615	54.4	4,384
内訳 個人均等割	5,792	2.0	－
所得割	126,365	44.1	－
法人均等割	8,501	3.0	1,417
法人税割	14,957	5.2	2,967
固定資産税	90,333	31.6	－
うち純固定資産税	88,817	31.0	－
軽自動車税	9,688	3.4	－
市町村たばこ税	29,166	10.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,470	0.5	－
法定目的税	1,470	0.5	－
内訳 入湯税	1,470	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	286,272	100.0	4,384

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,382,709	4,134,643
歳出総額	4,261,518	4,005,077
歳入歳出差引	121,191	129,566
翌年度に繰越すべき財源	377	28,970
実質収支	120,814	100,596
単年度収支	20,218	-8,987
積立金	904	1,133
繰上償還金	89,610	90,405
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	110,732	82,551

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	164,894	2,843
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	164,894	2,843
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,150
教育長	1	26.04.01	5,750
議会議長	1	18.04.01	2,320
議会副議長	1	18.04.01	1,930
議会議員	8	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	499,266	11.7	483,028	474,027	19.9
うち職員給	300,507	7.1	288,958	－	－
扶助費	226,550	5.3	86,021	81,726	3.4
公債費	562,824	13.2	505,945	505,945	21.2
内訳 元利償還金 元金	546,156	12.8	492,561	492,561	20.7
利子	16,652	0.4	13,368	13,368	0.6
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	1,288,640	30.2	1,074,994	1,061,698	44.6
物件費	520,144	12.2	356,923	140,024	5.9
維持補修費	83,914	2.0	74,325	71,831	3.0
補助費等	527,980	12.4	424,198	212,889	8.9
うち一部事務組合負担金	202,690	4.8	202,690	189,754	8.0
繰出金	379,145	8.9	341,598	173,333	7.3
積立金	416,899	9.8	306,997	－	－
投資・出資金・貸付金	43,117	1.0	13,117	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,001,679	23.5	138,829		
うち人件費	13,931	0.3	4,421		
内訳 普通建設事業費	1,001,679	23.5	138,829		
うち補助	765,286	18.0	69,343		
うち単独	236,393	5.5	69,486		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,261,518	100.0	2,730,981		

経常経費充当一般財源等計 1,659,775 千円

経常収支比率 69.7 ％ （ 72.4 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,852,172 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	47,600	1.1	－	47,600
総務費	916,806	21.5	80,942	642,487
民生費	622,394	14.6	7,344	390,676
衛生費	357,529	8.4	5,200	315,235
労働費	4,399	0.1	－	4,399
農林水産業費	312,064	7.3	140,510	119,812
商工費	83,268	2.0	4,158	45,270
土木費	595,764	14.0	411,127	255,260
消防費	166,878	3.9	13,068	144,978
教育費	591,992	13.9	339,330	259,319
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	562,824	13.2	－	505,945
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,261,518	100.0	1,001,679	2,730,981

繰出の状況（公営事業等への繰出）	
合計	564,979
病院	185,834
下水道	109,333
簡易水道	20,443
介護サービス	2,461
国民健康保険	50,976
その他	195,932

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	15,783
再差引収支	10,656
加入世帯数（世帯）	547
被保険者数（人）	852
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	404

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	310,219	311,601
基準財政需要額	2,182,457	2,232,887
標準税収入額等	381,087	387,274
標準財政規模	2,340,682	2,398,531
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	5.2	4.2
公債費負担比率（％）	17.7	17.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	3.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	497,037	496,133
減債	1,762,232	1,845,405
特定目的	2,363,457	2,050,189
地方債現在高	3,535,809	3,507,808
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,600	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	214,069	214,046

徴収率（％）（現年・計）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.4	89.3	99.2	88.0
市町村民税	99.2	95.2	98.9	93.2
純固定資産税	99.6	76.9	99.3	77.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	2,690	人
	２２年国調	3,033	人
	増減率	-11.3	%
面積		142.97	km²
人口密度		19	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	2,655	人	2,650	人
30. 1. 1	2,742	人	2,736	人
増減率	-3.2	%	-3.1	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	151 11.3	191 13.1
第２次	171 12.7	205 14.1
第３次	1,020 76.0	1,060 72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
01	3676		
北海道	奥尻町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	282,345	6.4	282,345	12.4
地方譲与税	27,155	0.6	27,155	1.2
利子割交付金	487	0.0	487	0.0
配当割交付金	654	0.0	654	0.0
株式等譲渡所得割交付金	564	0.0	564	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	59,356	1.3	59,356	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,176	0.1	6,176	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	237	0.0	237	0.0
地方交付税	2,172,894	49.3	1,875,040	82.6
内訳 普通交付税	1,875,040	42.6	1,875,040	82.6
特別交付税	297,854	6.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,549,868	57.9	2,252,014	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	115	0.0	-	-
使用料	73,718	1.7	518	0.0
手数料	87,055	2.0	-	-
国庫支出金	152,200	3.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	16,836	0.4	16,836	0.7
都道府県支出金	347,063	7.9	-	-
財産収入	28,853	0.7	1,907	0.1
寄附金	43,178	1.0	-	-
繰入金	42,615	1.0	-	-
繰越金	46,876	1.1	-	-
諸収入	186,297	4.2	72	0.0
地方債	830,076	18.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	87,476	2.0	-	-
歳入合計	4,404,750	100.0	2,271,347	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	280,564	99.4	2,126
法定普通税	280,564	99.4	2,126
市町村民税	142,116	50.3	2,126
内訳 個人均等割	4,527	1.6	-
所得割	125,233	44.4	-
法人均等割	9,052	3.2	1,471
法人税割	3,304	1.2	655
固定資産税	103,375	36.6	-
うち純固定資産税	95,552	33.8	-
軽自動車税	8,914	3.2	-
市町村たばこ税	26,159	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,781	0.6	-
法定目的税	1,781	0.6	-
内訳 入湯税	1,781	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	282,345	100.0	2,126

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,404,750	4,074,849
歳出総額	4,385,128	4,027,973
歳入歳出差引	19,622	46,876
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	19,622	46,876
単年度収支	-27,254	7,335
積立金	24,407	20,834
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	40,000	120,000
実質単年度収支	-42,847	-91,831

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	242,256	2,884
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	40,845	2,723
教育公務員	20	57,559	2,878
臨時職員	-	-	-
合計	104	299,815	2,883
ラスパイレス指数	92.4		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,420
副市区町村長	1	26.04.01	5,550
教育長	1	26.04.01	5,310
議会議長	1	18.04.01	2,250
議会副議長	1	18.04.01	1,800
議会議員	6	18.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	803,111	18.3	660,198	641,213	27.2
うち職員給	532,606	12.1	423,745	-	-
扶助費	86,277	2.0	33,413	32,549	1.4
公債費	663,883	15.1	567,191	567,191	24.0
内訳 元利償還金 元金	634,162	14.5	537,470	537,470	22.8
元利償還金 利子	27,015	0.6	27,015	27,015	1.1
一時借入金利子	2,706	0.1	2,706	2,706	0.1
（義務的経費計）	1,553,271	35.4	1,260,802	1,240,953	52.6
物件費	802,060	18.3	565,607	268,570	11.4
維持補修費	31,581	0.7	14,218	14,218	0.6
補助費等	785,064	17.9	579,909	305,060	12.9
うち一部事務組合負担金	228,486	5.2	172,621	172,621	7.3
繰出金	276,318	6.3	247,603	184,787	7.8
積立金	83,040	1.9	76,440	-	-
投資・出資金・貸付金	7,482	0.2	2,992	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	846,312	19.3	58,419		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	814,055	18.6	51,762		
うち補助	291,910	6.7	3,885		
うち単独	439,103	10.0	45,835		
災害復旧事業費	32,257	0.7	6,657		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,385,128	100.0	2,805,990		

経常経費充当一般財源等計
2,013,588 千円

経常収支比率
85.4 ％ （ 88.7 ％）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
2,825,612 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	47,491	1.1	-	47,491
総務費	729,961	16.6	7,722	555,143
民生費	341,217	7.8	2,743	254,156
衛生費	504,580	11.5	5,500	472,715
労働費	862	0.0	-	862
農林水産業費	288,529	6.6	90,582	146,280
商工費	129,720	3.0	-	40,999
土木費	562,896	12.8	230,977	204,706
消防費	552,601	12.6	328,050	168,776
教育費	531,131	12.1	148,481	341,014
災害復旧費	32,257	0.7	-	6,657
公債費	663,883	15.1	-	567,191
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,385,128	100.0	814,055	2,805,990

公営事業等への繰出の	
合計	561,936
病院	285,618
下水道	113,870
港湾整備	11,430
上水道	-
国民健康保険	44,286
その他	106,732

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	4,848
再差引収支	-422
加入世帯数（世帯）	444
被保険者数（人）	693
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	303

区分	平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額	294,608		291,230	
基準財政需要額	2,169,414		2,219,973	
標準税収入額等	367,727		361,182	
標準財政規模	2,330,243		2,380,412	
財政力指数	0.13		0.13	
実質収支比率（％）	0.8		2.0	
公債費負担比率（％）	20.1		20.8	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
連結実質赤字比率（％）	-		-	
実質公債費比率（％）	10.8		11.3	
将来負担比率（％）	22.1		31.5	
積立金現在高 財調	884,529		900,122	
減債	50,748		42,275	
特定目的	181,282		132,333	
地方債現在高	5,333,511		5,137,597	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-		-	
保証・補償	-		-	
その他	-		-	
実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕 合計	99.7	88.5	99.5	87.7
市町村民税	99.9	90.8	99.5	89.9
純固定資産税	99.4	81.6	99.3	80.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	5,628	人
	２２年国調	6,186	人
	増減率	-9.0	%
面積		568.25	km²
人口密度		10	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	5,356	人	5,353	人
30. 1. 1	5,475	人	5,472	人
増減率	-2.2	%	-2.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	820 29.3	880 29.9
第２次	386 13.8	441 15.0
第３次	1,592 56.9	1,621 55.1

都道府県名	団体名		
01	3706	市町村類型	Ⅱ－０
北海道	今金町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	530,863	7.7	530,863	16.4
地方譲与税	91,989	1.3	91,989	2.8
利子割交付金	737	0.0	737	0.0
配当割交付金	994	0.0	994	0.0
株式等譲渡所得割交付金	859	0.0	859	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	107,111	1.6	107,111	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,475	0.3	20,475	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	842	0.0	842	0.0
地方交付税	2,754,845	39.9	2,480,043	76.5
内 普通交付税	2,480,043	35.9	2,480,043	76.5
特別交付税	274,802	4.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,508,715	50.9	3,233,913	99.7
交通安全対策特別交付金	588	0.0	588	0.0
分担金・負担金	85,569	1.2	94	0.0
使用料	97,827	1.4	4,352	0.1
手数料	10,887	0.2	-	-
国庫支出金	519,705	7.5	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	432,090	6.3	-	-
財産収入	37,051	0.5	3,072	0.1
寄附金	21,819	0.3	-	-
繰入金	311,294	4.5	-	-
繰越金	17,683	0.3	-	-
諸収入	355,017	5.1	172	0.0
地方債	1,500,617	21.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,017	1.8	-	-
歳入合計	6,898,862	100.0	3,242,191	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	528,711	99.6	-
法定普通税	528,711	99.6	-
市町村民税	253,167	47.7	-
内 個人均等割	8,792	1.7	-
所得割	214,467	40.4	-
法人均等割	16,677	3.1	-
訳 法人税割	13,231	2.5	-
固定資産税	217,399	41.0	-
うち純固定資産税	212,956	40.1	-
軽自動車税	15,648	2.9	-
市町村たばこ税	42,497	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,152	0.4	-
法定目的税	2,152	0.4	-
内 入湯税	2,152	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	530,863	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,898,862	6,372,523
	歳出総額	6,864,134	6,334,840
	歳入歳出差引	34,728	37,683
	翌年度に繰越すべき財源	5,836	-
	実質収支	28,892	37,683
	単年度収支	-8,791	6,566
	積立金	1,055	1,418
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	23,295	15,469
	実質単年度収支	-31,031	-7,485

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	81	238,221	2,941
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	4	10,480	2,620
	臨時職員	5	15,920	3,184
	合計	90	264,621	2,940
ラスパイレス指数				97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,400
副市区町村長	1	26.04.01	6,210
教育長	1	26.04.01	5,770
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	10	17.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	757,633	11.0	689,885	686,806	20.4
うち職員給	491,976	7.2	440,867	-	-
扶助費	497,700	7.3	122,529	114,835	3.4
公債費	594,342	8.7	549,907	549,907	16.3
内 元利償還金 元金	566,505	8.3	527,330	527,330	15.7
元利償還金 利子	27,837	0.4	22,577	22,577	0.7
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,849,675	26.9	1,362,321	1,351,548	40.1
物件費	892,588	13.0	693,374	531,428	15.8
維持補修費	241,302	3.5	186,414	186,414	5.5
補助費等	1,427,762	20.8	1,205,891	572,649	17.0
うち一部事務組合負担金	341,792	5.0	341,792	283,382	8.4
繰出金	363,397	5.3	310,058	182,667	5.4
積立金	145,969	2.1	114,707	-	-
投資・出資金・貸付金	280	0.0	280	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,943,161	28.3	303,363		
うち人件費	-	-	-		
内 普通建設事業費	1,911,513	27.8	271,715		
うち補助	1,538,559	22.4	59,460		
うち単独	372,954	5.4	212,255		
訳 災害復旧事業費	31,648	0.5	31,648		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,864,134	100.0	4,176,408		

経常経費充当一般財源等計
2,824,706 千円

経常収支比率
83.9 ％ （ 87.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
4,211,136 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	67,764	1.0	-	67,764
総務費	623,150	9.1	7,599	538,065
民生費	1,229,516	17.9	2,229	735,025
衛生費	747,729	10.9	48,943	662,364
労働費	297	0.0	-	297
農林水産業費	641,057	9.3	193,510	292,987
商工費	343,995	5.0	110,009	169,277
土木費	630,558	9.2	246,104	427,929
消防費	227,270	3.3	-	218,816
教育費	1,726,666	25.2	1,303,119	482,187
災害復旧費	31,648	0.5	-	31,648
公債費	594,484	8.7	-	550,049
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,864,134	100.0	1,911,513	4,176,408

公営事業等への繰出	
合計	856,263
病院	388,848
下水道	121,026
その他	104,018
簡易水道	11,419
国民健康保険	74,474
その他	156,478

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		2,703
再差引収支		-28,006
加入世帯数（世帯）		860
被保険者数（人）		1,562
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	125
	国庫支出金	-
	保険給付費	352

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		588,779		567,724	
基準財政需要額		3,068,822		3,146,960	
標準税収入額等		724,822		696,823	
標準財政規模		3,330,882		3,407,859	
財政力指数		0.18		0.18	
実質収支比率（％）		0.9		1.1	
公債費負担比率（％）		13.1		13.3	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	6.1		6.3	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	303,886		306,126	
	減債	253,935		447,046	
	特定目的	2,393,187		2,343,161	
地方債現在高		5,941,077		5,006,965	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	23,205		1,247,024	
	保証・補償	-		-	
	その他	6,023		5,581	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.9	98.4	99.6	97.8
	市町村民税	99.9	98.4	99.5	97.8
	純固定資産税	99.8	98.0	99.7	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,473	人
	２２年国調	9,590	人
	増減率	-11.6	%
面積		638.68	km²
人口密度		13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,971 人	7,940 人
30. 1. 1	8,195 人	8,167 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,073 27.0	1,120 25.8
第２次	627 15.8	755 17.4
第３次	2,276 57.2	2,466 56.8

都道府県名	団体名		
01	3714	市町村類型	Ⅱ－0
北海道	せたな町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	665,958	6.8	665,958	12.0
地方譲与税	113,892	1.2	113,892	2.0
利子割交付金	974	0.0	974	0.0
配当割交付金	1,309	0.0	1,309	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,126	0.0	1,126	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	162,322	1.7	162,322	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,564	0.3	25,564	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	944	0.0	944	0.0
地方交付税	5,118,908	52.6	4,574,200	82.1
内 普通交付税	4,574,200	47.0	4,574,200	82.1
特別交付税	544,708	5.6	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,090,997	62.6	5,546,289	99.5
交通安全対策特別交付金	917	0.0	917	0.0
分担金・負担金	138,922	1.4	-	-
使用料	164,751	1.7	11,100	0.2
手数料	29,254	0.3	26	0.0
国庫支出金	404,826	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	618,748	6.4	-	-
財産収入	79,969	0.8	9,047	0.2
寄附金	182,565	1.9	-	-
繰入金	433,690	4.5	-	-
繰越金	162,819	1.7	-	-
諸収入	150,531	1.5	4,673	0.1
地方債	1,273,000	13.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	207,300	2.1	-	-
歳入合計	9,730,989	100.0	5,572,052	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	663,655	99.7	6,788
法定普通税	663,655	99.7	6,788
市町村民税	317,291	47.6	6,788
内 個人均等割	12,372	1.9	-
所得割	267,361	40.1	-
法人均等割	21,869	3.3	3,681
訳 法人税割	15,689	2.4	3,107
固定資産税	265,307	39.8	-
うち純固定資産税	259,713	39.0	-
軽自動車税	22,580	3.4	-
市町村たばこ税	58,477	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,303	0.3	-
法定目的税	2,303	0.3	-
内 入湯税	2,303	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	665,958	100.0	6,788

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,730,989	10,713,248
	歳出総額	9,528,803	10,419,970
	歳入歳出差引	202,186	293,278
	翌年度に繰越すべき財源	-	32,103
	実質収支	202,186	261,175
	単年度収支	-58,989	-138,667
	積立金	2,719	2,304
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-56,270	-136,363

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	149	455,642	3,058
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	149	455,642	3,058
ラスパイレス指数				95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.10.01	7,500
副市区町村長	1	23.10.01	6,000
教育長	1	23.10.01	5,500
議会議長	1	23.10.01	2,350
議会副議長	1	23.10.01	1,900
議会議員	10	23.10.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,270,926	13.3	1,222,120	1,208,222	20.9
うち職員給	855,543	9.0	812,174	-	-
扶助費	715,171	7.5	312,448	312,448	5.4
公債費	1,307,961	13.7	1,218,725	1,218,725	21.1
内 元利償還金 元金	1,235,813	13.0	1,157,196	1,157,196	20.0
元利償還金 利子	72,148	0.8	61,529	61,529	1.1
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,294,058	34.6	2,753,293	2,739,395	47.4
物件費	1,135,595	11.9	831,529	582,408	10.1
維持補修費	318,181	3.3	268,070	233,208	4.0
補助費等	1,605,694	16.9	1,378,576	840,743	14.5
うち一部事務組合負担金	629,167	6.6	601,267	496,313	8.6
繰出金	966,423	10.1	873,163	584,091	10.1
積立金	89,476	0.9	4,102	-	-
投資・出資金・貸付金	12,002	0.1	11,459	11,459	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,107,374	22.1	251,849		
うち人件費	-	-	-		
内 普通建設事業費	2,083,813	21.9	228,288		
うち補助	392,980	4.1	59,097		
うち単独	1,648,035	17.3	159,159		
訳 災害復旧事業費	23,561	0.2	23,561		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,528,803	100.0	6,372,041		

経常経費充当一般財源等計
4,991,304 千円

経常収支比率
86.4 % （ 89.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
6,574,227 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,915	0.7	-	64,915
総務費	1,505,973	15.8	369,054	872,673
民生費	2,480,246	26.0	647,061	1,174,078
衛生費	1,141,481	12.0	6,702	1,092,802
労働費	81	0.0	-	81
農林水産業費	701,791	7.4	401,102	317,906
商工費	163,512	1.7	10,750	147,771
土木費	793,531	8.3	199,042	640,595
消防費	453,568	4.8	14,549	402,390
教育費	892,183	9.4	435,553	416,544
災害復旧費	23,561	0.2	-	23,561
公債費	1,307,961	13.7	-	1,218,725
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,528,803	100.0	2,083,813	6,372,041

公営事業等への繰出	
合計	1,491,962
病院	525,539
下水道	222,542
簡易水道	188,975
介護サービス	30,464
国民健康保険	86,962
その他	437,480

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	8,378
再差引収支	70,600
加入世帯数（世帯）	1,349
被保険者数（人）	2,238
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	393

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		763,208		754,746	
基準財政需要額		5,220,951		5,325,248	
標準税収入額等		940,809		926,619	
標準財政規模		5,722,345		5,948,687	
財政力指数		0.14		0.14	
実質収支比率（％）		3.5		4.4	
公債費負担比率（％）		18.5		18.2	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	8.2		7.8	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	2,081,670		1,948,492	
	減債	200,499		200,208	
	特定目的	2,456,248		2,798,774	
地方債現在高		9,265,295		9,228,108	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,105		4,105	
	保証・補償	-		-	
	その他	13,665		23,543	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		339,297		339,274	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.1	94.8	99.0	94.9
	市町村民税	99.0	95.0	98.9	95.0
	純固定資産税	99.1	93.1	98.9	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口		
２７年国調	1,499	人
２２年国調	1,781	人
増減率	-15.8	%
面積	437.18	km²
人口密度	3	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,477 人	1,476 人
30. 1. 1	1,517 人	1,516 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	176	206
	25.3	26.4
第２次	98	156
	14.1	20.0
第３次	422	418
	60.6	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3919	地方交付税種地	２－１
北海道	島牧村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	108,118	3.2	108,118	6.9
地方譲与税	21,239	0.6	21,239	1.4
利子割交付金	178	0.0	178	0.0
配当割交付金	241	0.0	241	0.0
株式等譲渡所得割交付金	209	0.0	209	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	27,995	0.8	27,995	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,883	0.1	4,883	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	422	0.0	422	0.0
地方交付税	1,553,352	45.9	1,392,843	89.4
内 普通交付税	1,392,843	41.1	1,392,843	89.4
特別交付税	160,509	4.7	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,716,637	50.7	1,556,128	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,829	0.2	-	-
使用料	23,213	0.7	-	-
手数料	2,707	0.1	-	-
国庫支出金	162,397	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	120,407	3.6	-	-
財産収入	9,791	0.3	1,313	0.1
寄附金	3,567	0.1	-	-
繰入金	346,403	10.2	-	-
繰越金	27,068	0.8	-	-
諸収入	148,000	4.4	2	0.0
地方債	818,152	24.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	56,252	1.7	-	-
歳入合計	3,385,171	100.0	1,557,443	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	108,056	99.9	205
法定普通税	108,056	99.9	205
市町村民税	53,201	49.2	205
内 個人均等割	1,058	1.0	-
所得割	48,401	44.8	-
法人均等割	2,707	2.5	-
訳 法人税割	1,035	1.0	205
固定資産税	42,271	39.1	-
うち純固定資産税	39,076	36.1	-
軽自動車税	2,999	2.8	-
市町村たばこ税	9,585	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	62	0.1	-
法定目的税	62	0.1	-
内 入湯税	62	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	108,118	100.0	205

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,385,171	2,682,669
	歳出総額	3,286,356	2,611,778
	歳入歳出差引	98,815	70,891
	翌年度に繰越すべき財源	2,385	27,068
	実質収支	96,430	43,823
	単年度収支	52,607	-10,519
	積立金	32	36
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	302,403	208,657
	実質単年度収支	-249,764	-219,140

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	54	154,872	2,868
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	13	30,342	2,334
	合計	67	185,214	2,764
ラスパイレス指数		100.4		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,500
副市区町村長	1	29.04.01	5,700
教育長	1	29.04.01	5,500
議会議長	1	29.04.01	2,450
議会副議長	1	29.04.01	1,940
議会議員	6	29.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	583,565	17.8	518,284	464,583	28.8
うち職員給	319,556	9.7	282,380	-	-
扶助費	168,679	5.1	67,468	66,491	4.1
公債費	305,060	9.3	304,468	304,468	18.9
内 元利償還金 元金	290,962	8.9	290,370	290,370	18.0
元利償還金 利子	13,755	0.4	13,755	13,755	0.9
訳 一時借入金利子	343	0.0	343	343	0.0
（義務的経費計）	1,057,304	32.2	890,220	835,542	51.8
物件費	450,626	13.7	356,449	240,879	14.9
維持補修費	77,193	2.3	71,875	30,963	1.9
補助費等	473,282	14.4	462,726	248,402	15.4
うち一部事務組合負担金	210,281	6.4	210,281	200,021	12.4
繰出金	231,172	7.0	196,153	88,084	5.5
積立金	5,039	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	985,740	30.0	46,843		
うち人件費	-	-	-		
内 普通建設事業費	929,040	28.3	46,843		
うち補助	56,081	1.7	321		
うち単独	870,671	26.5	46,434		
訳 災害復旧事業費	56,700	1.7	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,286,356	100.0	2,024,266		

経常経費充当一般財源等計
1,443,870 千円

経常収支比率
89.5 %　（ 92.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
2,123,081 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	49,439	1.5	-	49,439
総務費	424,700	12.9	32,665	342,721
民生費	1,337,629	40.7	807,288	392,420
衛生費	345,160	10.5	9,564	255,388
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	187,173	5.7	32,997	166,777
商工費	85,482	2.6	2,646	81,982
土木費	165,842	5.0	36,755	114,867
消防費	153,995	4.7	-	150,675
教育費	175,176	5.3	7,125	165,529
災害復旧費	56,700	1.7	-	-
公債費	305,060	9.3	-	304,468
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,286,356	100.0	929,040	2,024,266

公営事業等への繰出	
合計	231,172
下水道	56,282
簡易水道	39,326
介護サービス	12,461
上水道	-
国民健康保険	30,961
その他	92,142

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,088
再差引収支	-725
加入世帯数（世帯）	259
被保険者数（人）	416
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		131,250		130,742	
基準財政需要額		1,525,126		1,597,216	
標準税収入額等		160,382		160,132	
標準財政規模		1,609,477		1,685,461	
財政力指数		0.08		0.08	
実質収支比率（％）		6.0		2.6	
公債費負担比率（％）		14.3		14.4	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	5.3		4.6	
	将来負担比率（％）	19.8		-	
積立金現在高	財調	574,674		833,222	
	減債	188,904		198,383	
	特定目的	263,282		292,796	
地方債現在高		2,924,126		2,396,936	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	166,063		45,039	
	保証・補償	-		-	
	その他	-		-	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		53,350		53,350	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	98.7	93.8	98.6	92.9
	市町村民税	99.3	96.2	99.4	95.3
	純固定資産税	97.7	89.1	97.6	88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	3,137	人
	２２年国調	3,443	人
	増減率	-8.9	%
面積		95.25	km²
人口密度		33	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,994 人	2,936 人
30. 1. 1	3,048 人	2,990 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	137	174
	9.9	11.5
第２次	307	411
	22.2	27.2
第３次	942	926
	68.0	61.3

都道府県名	団体名		
01	3927	市町村類型	Ⅰ－2
北海道	寿都町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	240,214	4.5	240,214	11.3
地方譲与税	25,526	0.5	25,526	1.2
利子割交付金	421	0.0	421	0.0
配当割交付金	568	0.0	568	0.0
株式等譲渡所得割交付金	490	0.0	490	0.0
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
道府県民税所得割臨時交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	63,738	1.2	63,738	3.0
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	5,730	0.1	5,730	0.3
軽油引取税交付金	–	–	–	–
地方特例交付金	659	0.0	659	0.0
地方交付税	1,877,775	35.2	1,674,572	79.1
内訳 普通交付税	1,674,572	31.4	1,674,572	79.1
特別交付税	203,203	3.8	–	–
震災復興特別交付税	–	–	–	–
（一般財源計）	2,215,121	41.6	2,011,918	95.0
交通安全対策特別交付金	–	–	–	–
分担金・負担金	2,438	0.0	–	–
使用料	82,199	1.5	–	–
手数料	2,153	0.0	–	–
国庫支出金	304,042	5.7	–	–
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	–	–	–	–
都道府県支出金	104,823	2.0	–	–
財産収入	19,479	0.4	7,259	0.3
寄附金	1,145,221	21.5	–	–
繰入金	633,074	11.9	–	–
繰越金	41,792	0.8	–	–
諸収入	236,971	4.4	98,135	4.6
地方債	540,239	10.1	–	–
うち減収補塡債（特例分）	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	75,839	1.4	–	–
歳入合計	5,327,552	100.0	2,117,312	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	240,214	100.0	1,230
法定普通税	240,214	100.0	1,230
市町村民税	131,255	54.6	1,230
内訳 個人均等割	4,697	2.0	–
所得割	112,726	46.9	–
法人均等割	7,629	3.2	–
法人税割	6,203	2.6	1,230
固定資産税	76,288	31.8	–
うち純固定資産税	74,922	31.2	–
軽自動車税	5,610	2.3	–
市町村たばこ税	27,061	11.3	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	–	–	–
法定目的税	–	–	–
内訳 入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	240,214	100.0	1,230

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,327,552	5,738,718
	歳出総額	5,276,086	5,696,926
	歳入歳出差引	51,466	41,792
	翌年度に繰越すべき財源	8,101	–
	実質収支	43,365	41,792
	単年度収支	1,573	-2,271
	積立金	1	1
	繰上償還金	145,334	–
	積立金取崩し額	–	–
	実質単年度収支	146,908	-2,270

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	60	171,780	2,863
	うち消防職員	–	–	–
	うち技能労務員	–	–	–
	教育公務員	–	–	–
	臨時職員	–	–	–
	合計	60	171,780	2,863
ラスパイレス指数		98.1		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,400
副市区町村長	1	30.04.01	6,100
教育長	1	30.04.01	5,600
議会議長	1	30.04.01	2,600
議会副議長	1	30.04.01	2,000
議会議員	7	30.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	531,283	10.1	489,670	472,248	21.5
うち職員給	315,072	6.0	280,444	–	–
扶助費	187,891	3.6	53,319	50,376	2.3
公債費	857,660	16.3	608,591	608,591	27.7
内訳 元利償還金 元金	801,848	15.2	576,050	576,050	26.3
元利償還金 利子	55,489	1.1	32,218	32,218	1.5
一時借入金利子	323	0.0	323	323	0.0
（義務的経費計）	1,576,834	29.9	1,151,580	1,131,215	51.6
物件費	1,042,062	19.8	299,282	267,382	12.2
維持補修費	109,363	2.1	89,347	2,688	0.1
補助費等	819,448	15.5	411,254	379,590	17.3
うち一部事務組合負担金	273,800	5.2	273,800	273,527	12.5
繰出金	380,370	7.2	347,446	108,410	4.9
積立金	452,166	8.6	50,000	–	–
投資・出資金・貸付金	–	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費	895,843	17.0	215,530		
うち人件費	36,399	0.7	36,399		
内訳 普通建設事業費	855,201	16.2	194,784		
うち補助	401,954	7.6	37,936		
うち単独	453,247	8.6	156,848		
災害復旧事業費	40,642	0.8	20,746		
失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	5,276,086	100.0	2,564,439		

経常経費充当一般財源等計
1,889,285 千円
経常収支比率
86.1 % （ 89.2 %）
（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
2,615,905 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	53,094	1.0	–	53,094
総務費	1,538,609	29.2	171,308	443,311
民生費	601,186	11.4	661	331,821
衛生費	458,185	8.7	14,681	424,463
労働費	465	0.0	–	265
農林水産業費	252,978	4.8	116,552	82,339
商工費	391,756	7.4	86,002	59,608
土木費	387,867	7.4	216,259	171,374
消防費	171,717	3.3	6,588	165,717
教育費	521,927	9.9	243,150	203,110
災害復旧費	40,642	0.8	–	20,746
公債費	857,660	16.3	–	608,591
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	5,276,086	100.0	855,201	2,564,439

公営事業等への繰出	
合計	380,370
下水道	132,461
簡易水道	50,109
上水道	–
工業用水道	–
国民健康保険	53,326
その他	144,474

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		7,158
再差引収支		1,734
加入世帯数（世帯）		470
被保険者数（人）		657
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	–
	保険給付費	384

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		266,417	260,525
基準財政需要額		1,940,989	1,924,123
標準税収入額等		328,897	322,505
標準財政規模		2,079,308	2,063,619
財政力指数		0.14	0.13
実質収支比率（％）		2.1	2.0
公債費負担比率（％）		23.3	21.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	–	–
	連結実質赤字比率（％）	–	–
	実質公債費比率（％）	13.6	13.6
	将来負担比率（％）	57.8	78.3
積立金現在高	財調	129,279	129,278
	減債	52,848	152,555
	特定目的	1,209,100	1,130,302
地方債現在高		6,497,771	6,759,380
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	11,563	14,764
	保証・補償	–	–
	その他	–	–
	実質的なもの	–	–
収益事業収入		–	–
土地開発基金現在高		34,548	34,548

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.2	93.5	98.8	92.4
市町村民税	99.3	96.6	99.3	94.7
純固定資産税	98.4	86.4	97.5	86.8

（注） １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	3,082	人
	２２年国調	3,250	人
	増減率	-5.2	%
面積		345.65	k㎡
人口密度		9	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	2,837	人	2,829	人
30. 1. 1	2,904	人	2,899	人
増減率	-2.3	%	-2.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	192	229
	14.4	16.3
第２次	157	206
	11.8	14.7
第３次	980	971
	73.7	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01	3935	地方交付税種地	2 － 1
北海道	黒松内町		

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	257,337	5.8	257,337	11.5
地方譲与税	59,394	1.3	59,394	2.7
利子割交付金	368	0.0	368	0.0
配当割交付金	496	0.0	496	0.0
株式等譲渡所得割交付金	427	0.0	427	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	61,488	1.4	61,488	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,334	0.3	13,334	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	515	0.0	515	0.0
地方交付税	2,018,482	45.4	1,837,232	82.1
内訳 普通交付税	1,837,232	41.4	1,837,232	82.1
内訳 特別交付税	181,250	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,411,841	54.3	2,230,591	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	26,707	0.6	-	-
使用料	95,428	2.1	-	-
手数料	1,852	0.0	-	-
国庫支出金	285,855	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	158,818	3.6	-	-
財産収入	179,768	4.0	-	-
寄附金	82,839	1.9	-	-
繰入金	313,911	7.1	-	-
繰越金	224,796	5.1	-	-
諸収入	147,117	3.3	6,326	0.3
地方債	512,207	11.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	83,207	1.9	-	-
歳入合計	4,441,139	100.0	2,236,917	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	257,337	100.0	2,033
法定普通税	257,337	100.0	2,033
市町村民税	121,357	47.2	2,033
内訳 個人均等割	4,193	1.6	-
内訳 所得割	99,796	38.8	-
内訳 法人均等割	7,258	2.8	-
内訳 法人税割	10,110	3.9	2,033
固定資産税	114,545	44.5	-
うち純固定資産税	113,533	44.1	-
軽自動車税	5,908	2.3	-
市町村たばこ税	15,527	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	257,337	100.0	2,033

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,441,139	4,784,715
	歳出総額	4,279,113	4,559,919
	歳入歳出差引	162,026	224,796
	翌年度に繰越すべき財源	1,730	2,728
	実質収支	160,296	222,068
	単年度収支	-61,772	37,758
	積立金	135,129	92,487
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	273,820	690,886
	実質単年度収支	-200,463	-560,641

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	65	190,710	2,934
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	65	190,710	2,934
ラスパイレス指数				93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,700
副市区町村長	1	28.04.01	5,950
教育長	1	28.04.01	5,480
議会議長	1	17.04.01	2,460
議会副議長	1	17.04.01	1,940
議会議員	7	17.04.01	1,640

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	558,189	13.0	505,243	504,092	21.7
うち職員給	353,387	8.3	307,035	-	-
扶助費	350,105	8.2	126,243	121,943	5.3
公債費	522,129	12.2	428,911	428,911	18.5
内訳 元利償還金 元金	484,408	11.3	418,670	418,670	18.0
内訳 元利償還金 利子	37,567	0.9	10,087	10,087	0.4
内訳 一時借入金利子	154	0.0	154	154	0.0
（義務的経費計）	1,430,423	33.4	1,060,397	1,054,946	45.5
物件費	723,869	16.9	450,314	382,203	16.5
維持補修費	141,742	3.3	120,742	67,350	2.9
補助費等	564,878	13.2	442,208	193,920	8.4
うち一部事務組合負担金	265,343	6.2	259,643	157,833	6.8
繰出金	476,912	11.1	449,518	241,015	10.4
積立金	221,596	5.2	134,617	-	-
投資・出資金・貸付金	48,024	1.1	20,215	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	671,669	15.7	161,534		
うち人件費	11,820	0.3	11,820		
内訳 普通建設事業費	655,051	15.3	156,411		
内訳 うち補助	159,352	3.7	13,329		
内訳 うち単独	495,699	11.6	143,082		
内訳 災害復旧事業費	16,618	0.4	5,123		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,279,113	100.0	2,839,545		

経常経費充当一般財源等計
1,939,434 千円

経常収支比率
83.6 ％　（ 86.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,001,571 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	51,565	1.2	-	51,565
総務費	1,107,196	25.9	300,776	609,658
民生費	753,737	17.6	-	419,479
衛生費	308,093	7.2	2,062	305,491
労働費	7,441	0.2	-	2,441
農林水産業費	439,694	10.3	101,554	173,920
商工費	51,739	1.2	-	20,583
土木費	519,356	12.1	235,304	342,159
消防費	171,801	4.0	-	166,101
教育費	329,744	7.7	15,355	314,114
災害復旧費	16,618	0.4	-	5,123
公債費	522,129	12.2	-	428,911
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,279,113	100.0	655,051	2,839,545

公営事業等への繰出	
合計	476,912
下水道	113,935
簡易水道	25,519
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	167,541
その他	169,917

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		2,508
再差引収支		2,508
加入世帯数（世帯）		375
被保険者数（人）		582
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		321,784	307,860
基準財政需要額		2,159,016	2,219,338
標準税収入額等		391,740	375,075
標準財政規模		2,312,179	2,375,194
財政力指数		0.14	0.13
実質収支比率（％）		6.9	9.3
公債費負担比率（％）		14.3	10.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.8	7.9
	将来負担比率（％）	61.7	48.1
積立金現在高	財調	585,404	724,095
	減債	526,762	526,719
	特定目的	802,434	756,022
地方債現在高		6,407,563	6,379,764
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	132,595	13,162
	保証・補償	-	-
	その他	291,537	93,683
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		115,921	115,916

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.7	98.9	99.5	98.2
市町村民税	99.7	99.1	99.4	98.7
純固定資産税	99.6	98.6	99.5	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	4,843	人
	２２年国調	5,292	人
	増減率	-8.5	%
面積		449.78	k㎡
人口密度		11	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	4,717	人	4,683	人
30. 1. 1	4,767	人	4,745	人
増減率	-1.0	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	684 29.0	756 29.5
第２次	322 13.6	378 14.7
第３次	1,355 57.4	1,431 55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	3943	地方交付税種地	2－1
北海道	蘭越町		

歳入の状況　（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	483,680	7.4	483,680	14.9
	地方譲与税	127,610	1.9	127,610	3.9
	利子割交付金	654	0.0	654	0.0
	配当割交付金	883	0.0	883	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	765	0.0	765	0.0
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	93,483	1.4	93,483	2.9
	ゴルフ場利用税交付金	896	0.0	896	0.0
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	28,910	0.4	28,910	0.9
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	895	0.0	895	0.0
	地方交付税	2,887,717	44.1	2,488,473	76.5
内訳	普通交付税	2,488,473	38.0	2,488,473	76.5
	特別交付税	399,244	6.1	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	3,625,493	55.4	3,226,249	99.2
	交通安全対策特別交付金	819	0.0	819	0.0
	分担金・負担金	116,263	1.8	-	-
	使用料	189,137	2.9	8,625	0.3
	手数料	21,443	0.3	32	0.0
	国庫支出金	458,301	7.0	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
	都道府県支出金	351,007	5.4	-	-
	財産収入	28,970	0.4	11,972	0.4
	寄附金	10,960	0.2	-	-
	繰入金	225,030	3.4	-	-
	繰越金	434,284	6.6	-	-
	諸収入	389,321	5.9	3,300	0.1
	地方債	698,245	10.7	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	126,445	1.9	-	-
	歳入合計	6,549,573	100.0	3,251,297	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	472,270	97.6	3,437
	法定普通税	472,270	97.6	3,437
	市町村民税	222,547	46.0	3,437
内訳	個人均等割	8,141	1.7	-
	所得割	182,752	37.8	-
	法人均等割	9,690	2.0	-
	法人税割	21,964	4.5	3,437
	固定資産税	200,082	41.4	-
	うち純固定資産税	199,546	41.3	-
	軽自動車税	15,888	3.3	-
	市町村たばこ税	33,753	7.0	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	11,410	2.4	-
	法定目的税	11,410	2.4	-
内訳	入湯税	11,410	2.4	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	483,680	100.0	3,437

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,549,573	7,344,368
	歳出総額	6,148,853	6,910,084
	歳入歳出差引	400,720	434,284
	翌年度に繰越すべき財源	20,958	8,123
	実質収支	379,762	426,161
	単年度収支	-46,399	89,896
	積立金	2,000	2,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	70,000	1,151,230
	実質単年度収支	-114,399	-1,059,334

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	109	319,261	2,929
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	109	319,261	2,929
ラスパイレス指数				94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	6,700
副市区町村長	1	30.04.01	5,770
教育長	1	30.04.01	5,340
議会議長	1	31.04.01	2,570
議会副議長	1	31.04.01	2,050
議会議員	8	31.04.01	1,720

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	1,001,252	16.3	906,902	889,726	26.3
	うち職員給	607,550	9.9	540,929	-	-
	扶助費	352,025	5.7	152,780	140,080	4.1
	公債費	804,675	13.1	723,668	723,668	21.4
内訳	元利償還金 元金	772,165	12.6	701,750	701,750	20.8
	元利償還金 利子	32,151	0.5	21,559	21,559	0.6
	一時借入金利子	359	0.0	359	359	0.0
	（義務的経費計）	2,157,952	35.1	1,783,350	1,753,474	51.9
	物件費	879,600	14.3	568,159	361,924	10.7
	維持補修費	249,364	4.1	240,122	240,122	7.1
	補助費等	811,306	13.2	473,696	211,818	6.3
	うち一部事務組合負担金	295,011	4.8	236,711	133,136	3.9
	繰出金	514,764	8.4	477,895	188,609	5.6
	積立金	234,701	3.8	228,643	-	-
	投資・出資金・貸付金	64,920	1.1	1,920	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	1,236,246	20.1	165,032		
	うち人件費	16,299	0.3	16,299		
内訳	普通建設事業費	1,232,835	20.0	161,621		
	うち補助	474,870	7.7	5,131		
	うち単独	606,378	9.9	146,134		
	災害復旧事業費	3,411	0.1	3,411		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	6,148,853	100.0	3,938,817		

経常経費充当一般財源等計
2,755,947 千円
経常収支比率
81.6 ％　（ 84.8 ％）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
4,339,537 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	53,692	0.9	-	53,315
総務費	967,388	15.7	86,081	787,222
民生費	898,652	14.6	-	578,328
衛生費	384,196	6.2	48,790	278,315
労働費	12,000	0.2	8,845	9,000
農林水産業費	808,330	13.1	212,664	374,557
商工費	354,978	5.8	-	181,755
土木費	1,141,986	18.6	833,318	323,343
消防費	248,923	4.0	-	190,623
教育費	461,267	7.5	33,782	425,925
災害復旧費	3,411	0.1	-	3,411
公債費	804,675	13.1	-	723,668
諸支出金	9,355	0.2	9,355	9,355
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,148,853	100.0	1,232,835	3,938,817

	区分	金額
公営事業等への繰出の状況	合計	514,764
	下水道	137,734
	観光施設	70,000
	簡易水道	47,042
	上水道	-
	国民健康保険	59,368
	その他	200,620

	区分	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	8,553
	再差引収支	6,752
	加入世帯数（世帯）	823
	被保険者数（人）	1,423
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	-

	区分	平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
	基準財政収入額	570,943		551,934	
	基準財政需要額	3,059,416		3,143,411	
	標準税収入額等	692,682		671,006	
	標準財政規模	3,307,600		3,398,146	
	財政力指数	0.18		0.17	
	実質収支比率（％）	11.5		12.5	
	公債費負担比率（％）	16.7		13.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	10.9		9.8	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	1,606,665		1,674,665	
	減債	342,378		340,613	
	特定目的	2,705,692		2,629,601	
	地方債現在高	8,517,888		8,591,808	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	21,992		52,475	
	保証・補償	-		-	
	その他	52,770		65,149	
	実質的なもの	-		-	
	収益事業収入	-		-	
	土地開発基金現在高	89,700		88,700	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.1	97.6	98.2	96.3
	市町村民税	99.1	97.8	98.8	97.3
	純固定資産税	99.0	96.9	97.2	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	4,958	人
	２２年国調	4,823	人
	増減率	2.8	%
面積		197.13	㎢
人口密度		25	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,298 人	4,798 人
30. 1. 1	5,203 人	4,772 人
増減率	1.8 %	0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	480 19.3	491 21.3
第２次	226 9.1	226 9.8
第３次	1,786 71.7	1,592 68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	3951	地方交付税種地	2 - 1
北海道	ニセコ町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	937,670	18.8	937,670	33.7
地方譲与税	54,026	1.1	54,026	1.9
利子割交付金	735	0.0	735	0.0
配当割交付金	1,011	0.0	1,011	0.0
株式等譲渡所得割交付金	891	0.0	891	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	96,442	1.9	96,442	3.5
ゴルフ場利用税交付金	3,620	0.1	3,620	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,011	0.2	12,011	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,837	0.0	1,837	0.1
地方交付税	1,876,947	37.7	1,671,331	60.1
内 普通交付税	1,671,331	33.6	1,671,331	60.1
特別交付税	205,616	4.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,985,190	60.0	2,779,574	100.0
交通安全対策特別交付金	564	0.0	564	0.0
分担金・負担金	18,390	0.4	-	-
使用料	159,226	3.2	-	-
手数料	28,760	0.6	-	-
国庫支出金	345,770	6.9	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	262,443	5.3	-	-
財産収入	64,612	1.3	-	-
寄附金	30,089	0.6	-	-
繰入金	161,364	3.2	-	-
繰越金	154,303	3.1	-	-
諸収入	132,454	2.7	135	0.0
地方債	634,086	12.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,986	2.2	-	-
歳入合計	4,977,251	100.0	2,780,273	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	852,434	90.9	13,825
法定普通税	852,434	90.9	13,825
市町村民税	347,305	37.0	13,825
内 個人均等割	9,568	1.0	-
所得割	245,582	26.2	-
法人均等割	22,475	2.4	-
訳 法人税割	69,680	7.4	13,825
固定資産税	456,932	48.7	-
うち純固定資産税	456,826	48.7	-
軽自動車税	14,056	1.5	-
市町村たばこ税	34,141	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	85,236	9.1	-
法定目的税	85,236	9.1	-
内 入湯税	85,236	9.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	937,670	100.0	13,825

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,977,251	4,541,959
	歳出総額	4,817,204	4,387,656
	歳入歳出差引	160,047	154,303
	翌年度に繰越すべき財源	157	-
	実質収支	159,890	154,303
	単年度収支	5,587	-14,620
	積立金	48	41
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	30,000
	実質単年度収支	5,635	-44,579

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	82	248,788	3,034
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	8	24,240	3,030
	臨時職員	-	-	-
	合計	90	273,028	3,034
ラスパイレス指数		95.2		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,700
副市区町村長	1	21.12.01	5,700
教育長	1	21.12.01	5,200
議会議長	1	23.05.01	2,580
議会副議長	1	23.05.01	2,050
議会議員	8	23.05.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	805,217	16.7	702,221	619,633	21.4
うち職員給	482,651	10.0	482,651	-	-
扶助費	240,266	5.0	86,945	76,926	2.7
公債費	684,860	14.2	608,561	608,561	21.0
内 元利償還金 元金	639,995	13.3	573,018	573,018	19.8
元利償還金 利子	44,158	0.9	34,836	34,836	1.2
訳 一時借入金利子	707	0.0	707	707	0.0
（義務的経費計）	1,730,343	35.9	1,397,727	1,305,120	45.1
物件費	930,639	19.3	566,314	454,088	15.7
維持補修費	180,930	3.8	154,352	130,836	4.5
補助費等	688,954	14.3	514,626	327,510	11.3
うち一部事務組合負担金	217,040	4.5	217,005	202,559	7.0
繰出金	340,364	7.1	297,823	246,510	8.5
積立金	173,669	3.6	102,572	-	-
投資・出資金・貸付金	11,300	0.2	4,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	761,005	15.8	175,811		
うち人件費	22,233	0.5	14,434		
内 普通建設事業費	729,470	15.1	166,434		
うち補助	401,095	8.3	26,979		
うち単独	328,375	6.8	139,455		
訳 災害復旧事業費	31,535	0.7	9,377		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,817,204	100.0	3,213,525		

経常経費充当一般財源等計	2,464,064 千円
経常収支比率	85.2 % （ 88.6 %） （減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,373,572 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,629	1.2	-	56,629
総務費	1,003,362	20.8	193,522	726,540
民生費	642,416	13.3	17,932	355,180
衛生費	392,039	8.1	8,824	273,082
労働費	2,146	0.0	-	146
農林水産業費	315,897	6.6	26,768	136,359
商工費	147,343	3.1	10,931	116,636
土木費	523,657	10.9	162,018	336,871
消防費	174,200	3.6	-	170,065
教育費	843,120	17.5	309,475	424,079
災害復旧費	31,535	0.7	-	9,377
公債費	684,860	14.2	-	608,561
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,817,204	100.0	729,470	3,213,525

公営事業等への繰出	
合計	340,364
下水道	128,300
簡易水道	22,300
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	61,204
その他	128,560

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,202
再差引収支	-3,562
加入世帯数（世帯）	848
被保険者数（人）	1,460
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		772,137		718,407	
基準財政需要額		2,443,468		2,435,134	
標準税収入額等		988,772		913,071	
標準財政規模		2,771,089		2,740,870	
財政力指数		0.30		0.27	
実質収支比率（%）		5.8		5.6	
公債費負担比率（%）		18.0		19.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	11.6		12.2	
	将来負担比率（%）	31.6		41.4	
積立金現在高	財調	487,325		487,277	
	減債	66,218		50,013	
	特定目的	888,522		770,695	
地方債現在高		5,784,087		5,789,996	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,078,110		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	55,475		30,322	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		100,007		205,567	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.6	99.1	99.6	99.1
	市町村民税	99.3	98.6	99.3	98.6
	純固定資産税	99.8	99.3	99.8	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	2,103	人
	２２年国調	2,189	人
	増減率	-3.9	%
面積		114.25	km^2
人口密度		18	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,102 人	2,078 人
30. 1. 1	2,088 人	2,067 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	488	534
	43.5	43.0
第２次	61	59
	5.4	4.8
第３次	574	648
	51.1	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3960	地方交付税種地	２－１
北海道	真狩村		

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	220,328	7.2	220,328	14.0
地方譲与税	45,131	1.5	45,131	2.9
利子割交付金	377	0.0	377	0.0
配当割交付金	521	0.0	521	0.0
株式等譲渡所得割交付金	462	0.0	462	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	39,205	1.3	39,205	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,143	0.3	10,143	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	396	0.0	396	0.0
地方交付税	1,349,281	44.4	1,239,957	79.0
内訳　普通交付税	1,239,957	40.8	1,239,957	79.0
特別交付税	109,324	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,665,844	54.8	1,556,520	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	9,906	0.3	-	-
使用料	95,903	3.2	-	-
手数料	9,353	0.3	-	-
国庫支出金	197,883	6.5	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	230,932	7.6	-	-
財産収入	17,789	0.6	12,901	0.8
寄附金	28,401	0.9	-	-
繰入金	262,908	8.6	-	-
繰越金	58,703	1.9	-	-
諸収入	76,973	2.5	470	0.0
地方債	384,957	12.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	59,557	2.0	-	-
歳入合計	3,039,552	100.0	1,569,891	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	220,328	100.0	658
法定普通税	220,328	100.0	658
市町村民税	112,665	51.1	658
内訳　個人均等割	3,661	1.7	-
所得割	101,178	45.9	-
法人均等割	4,503	2.0	-
法人税割	3,323	1.5	658
固定資産税	84,115	38.2	-
うち純固定資産税	83,911	38.1	-
軽自動車税	7,101	3.2	-
市町村たばこ税	16,447	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳　入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	220,328	100.0	658

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,039,552	3,094,955
	歳出総額	2,975,180	3,036,252
	歳入歳出差引	64,372	58,703
	翌年度に繰越すべき財源	-	1
	実質収支	64,372	58,702
	単年度収支	5,670	-60,464
	積立金	100	500
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	210,014	-
	実質単年度収支	-204,244	-59,964

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	61	192,394	3,154
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	61	192,394	3,154
ラスパイレス指数		96.9		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,200
副市区町村長	1	27.04.01	5,700
教育長	1	27.04.01	5,200
議会議長	1	29.04.01	2,500
議会副議長	1	29.04.01	2,000
議会議員	6	29.04.01	1,700

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	563,060	18.9	525,266	525,081	32.2
うち職員給	364,615	12.3	331,905	-	-
扶助費	118,040	4.0	43,935	32,705	2.0
公債費	289,766	9.7	271,975	271,975	16.7
内訳　元利償還金　元金	270,381	9.1	252,590	252,590	15.5
元利償還金　利子	18,882	0.6	18,882	18,882	1.2
一時借入金利子	503	0.0	503	503	0.0
（義務的経費計）	970,866	32.6	841,176	829,761	50.9
物件費	441,381	14.8	322,731	191,664	11.8
維持補修費	180,930	6.1	126,607	57,413	3.5
補助費等	373,212	12.5	332,962	272,204	16.7
うち一部事務組合負担金	146,886	4.9	146,886	146,886	9.0
繰出金	269,869	9.1	251,473	251,473	15.4
積立金	28,701	1.0	180	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	708,221	23.8	69,272		
うち人件費	18,718	0.6	18,718		
内訳　普通建設事業費	708,221	23.8	69,272		
うち補助	418,866	14.1	1,769		
うち単独	289,355	9.7	67,503		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,975,180	100.0	1,944,401		

経常経費充当一般財源等計
1,602,515　千円

経常収支比率
98.3 %　（ 102.1 %）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
2,008,773　千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	43,016	1.4	-	43,016
総務費	461,111	15.5	96,561	311,373
民生費	433,066	14.6	4,815	308,288
衛生費	196,645	6.6	2,776	187,602
労働費	2,435	0.1	-	435
農林水産業費	282,857	9.5	162,560	101,511
商工費	186,955	6.3	97,846	58,648
土木費	598,610	20.1	301,716	246,563
消防費	129,988	4.4	-	129,988
教育費	350,731	11.8	41,947	285,002
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	289,766	9.7	-	271,975
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,975,180	100.0	708,221	1,944,401

公営事業等への繰出	
合計	269,869
下水道	83,257
簡易水道	63,393
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	36,609
その他	86,610

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	958
再差引収支	760
加入世帯数（世帯）	380
被保険者数（人）	802
被保険者1人当り　保険税（料）収入額	133
被保険者1人当り　国庫支出金	-
被保険者1人当り　保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		259,682		242,265	
基準財政需要額		1,499,639		1,558,114	
標準税収入額等		337,071		298,802	
標準財政規模		1,636,585		1,676,246	
財政力指数		0.16		0.15	
実質収支比率（%）		3.9		3.5	
公債費負担比率（%）		13.5		14.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	11.0		10.3	
	将来負担比率（%）	77.0		56.0	
積立金現在高	財調	242,104		452,018	
	減債	44,564		44,463	
	特定目的	575,485		599,879	
地方債現在高		2,862,403		2,747,827	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	26,742		48,950	
	保証・補償	-		-	
	その他	31,559		35,922	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		51,485		51,485	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.5	99.0	99.5	98.9
	市町村民税	99.4	98.7	99.4	98.5
	純固定資産税	99.6	99.3	99.6	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,907 人
	２２年国調	2,034 人
	増減率	-6.2 %
面積		119.84 km^2
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,047 人	1,795 人
30. 1. 1	2,049 人	1,841 人
増減率	-0.1 %	-2.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	362 30.0	411 33.6
第２次	85 7.0	84 6.9
第３次	760 63.0	728 59.5

都道府県名	団体名
01	3978
北海道	留寿都村

市町村類型	I－0
地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	378,950	7.7	378,950	25.3
地方譲与税	34,695	0.7	34,695	2.3
利子割交付金	354	0.0	354	0.0
配当割交付金	488	0.0	488	0.0
株式等譲渡所得割交付金	432	0.0	432	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	43,238	0.9	43,238	2.9
ゴルフ場利用税交付金	5,270	0.1	5,270	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,736	0.2	7,736	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	158	0.0	158	0.0
地方交付税	1,134,148	23.1	1,025,839	68.4
内訳 普通交付税	1,025,839	20.9	1,025,839	68.4
特別交付税	108,309	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,605,469	32.7	1,497,160	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	19,823	0.4	-	-
使用料	87,194	1.8	-	-
手数料	10,647	0.2	-	-
国庫支出金	60,874	1.2	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,084,236	42.5	-	-
財産収入	19,497	0.4	3,497	0.2
寄附金	110,440	2.3	-	-
繰入金	291,141	5.9	-	-
繰越金	10,596	0.2	-	-
諸収入	111,446	2.3	4	0.0
地方債	495,732	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	61,932	1.3	-	-
歳入合計	4,907,095	100.0	1,500,661	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	375,764	99.2	962
法定普通税	375,764	99.2	962
市町村民税	121,314	32.0	962
内訳 個人均等割	3,610	1.0	-
所得割	107,232	28.3	-
法人均等割	4,580	1.2	-
法人税割	5,892	1.6	962
固定資産税	226,367	59.7	-
うち純固定資産税	226,105	59.7	-
軽自動車税	5,812	1.5	-
市町村たばこ税	22,271	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,186	0.8	-
法定目的税	3,186	0.8	-
内訳 入湯税	3,186	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	378,950	100.0	962

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,907,095	2,551,008
	歳出総額	4,883,526	2,540,412
	歳入歳出差引	23,569	10,596
	翌年度に繰越すべき財源	13,000	-
	実質収支	10,569	10,596
	単年度収支	-27	-23,936
	積立金	13,379	18,243
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	152,000	24,000
	実質単年度収支	-138,648	-29,693

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	63	174,510	2,770
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	63	174,510	2,770
ラスパイレス指数				98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,120
副市区町村長	1	26.04.01	5,650
教育長	1	26.04.01	5,210
議会議長	1	20.04.01	2,400
議会副議長	1	20.04.01	1,910
議会議員	8	20.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	517,681	10.6	474,574	455,623	29.2
うち職員給	328,450	6.7	285,343	-	-
扶助費	111,696	2.3	49,989	49,494	3.2
公債費	298,053	6.1	272,697	272,697	17.5
内訳 元利償還金 元金	276,484	5.7	251,128	251,128	16.1
元利償還金 利子	21,555	0.4	21,555	21,555	1.4
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	927,430	19.0	797,260	777,814	49.8
物件費	740,168	15.2	581,969	205,982	13.2
維持補修費	116,355	2.4	104,043	104,043	6.7
補助費等	278,235	5.7	231,611	170,727	10.9
うち一部事務組合負担金	134,355	2.8	134,355	134,355	8.6
繰出金	170,039	3.5	156,929	139,155	8.9
積立金	62,413	1.3	62,334	-	-
投資・出資金・貸付金	18,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,570,886	52.6	55,461		
うち人件費	12,212	0.3	12,212		
内訳 普通建設事業費	2,570,886	52.6	55,461		
うち補助	2,058,876	42.2	5,953		
うち単独	512,010	10.5	49,508		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,883,526	100.0	1,989,607		

経常経費充当一般財源等計 1,397,721 千円

経常収支比率 89.4 ％ （ 93.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,013,176 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	50,997	1.0	-	50,997
総務費	455,579	9.3	28,753	410,991
民生費	402,185	8.2	2,295	271,895
衛生費	250,168	5.1	-	163,708
労働費	2,062	0.0	-	62
農林水産業費	2,483,096	50.8	2,405,219	61,172
商工費	126,032	2.6	7,457	98,441
土木費	312,866	6.4	53,740	249,476
消防費	119,201	2.4	-	119,201
教育費	383,287	7.8	73,422	290,967
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	298,053	6.1	-	272,697
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,883,526	100.0	2,570,886	1,989,607

公営事業等への繰出	
合計	170,039
下水道	92,514
簡易水道	3,840
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	15,756
その他	57,929

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,969
再差引収支	2,969
加入世帯数（世帯）	314
被保険者数（人）	567
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	140
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額		372,685	355,478
基準財政需要額		1,398,524	1,414,747
標準税収入額等		481,337	453,755
標準財政規模		1,569,108	1,575,377
財政力指数		0.25	0.23
実質収支比率（％）		0.7	0.7
公債費負担比率（％）		13.5	11.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	7.8	7.0
	将来負担比率（％）	52.6	38.3
積立金現在高	財調	584,084	722,705
	減債	60	49,855
	特定目的	397,225	437,537
地方債現在高		3,613,085	3,393,837
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	407,550	215,992
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.7	99.2	99.8	98.4
市町村民税	99.1	98.1	99.4	98.4
純固定資産税	100.0	99.7	99.9	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,294	人
２２年国調	2,490	人
増減率	-7.9	%
面積	189.41	km²
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,209 人	2,141 人
30. 1. 1	2,248 人	2,191 人
増減率	-1.7 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	275 23.1	298 22.6
第２次	135 11.3	189 14.4
第３次	781 65.6	830 63.0

都道府県名	団体名		
01	3986	市町村類型	Ｉ－０
北海道	喜茂別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	300,111	10.5	300,111	17.2
地方譲与税	42,119	1.5	42,119	2.4
利子割交付金	267	0.0	267	0.0
配当割交付金	361	0.0	361	0.0
株式等譲渡所得割交付金	315	0.0	315	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	44,739	1.6	44,739	2.6
ゴルフ場利用税交付金	3,321	0.1	3,321	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,559	0.3	9,559	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	83	0.0	83	0.0
地方交付税	1,473,638	51.7	1,304,148	74.6
内訳 普通交付税	1,304,148	45.8	1,304,148	74.6
内訳 特別交付税	169,481	6.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	1,874,513	65.8	1,705,023	97.5
交通安全対策特別交付金	635	0.0	635	0.0
分担金・負担金	2,324	0.1	-	-
使用料	68,201	2.4	-	-
手数料	7,469	0.3	-	-
国庫支出金	116,207	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	128,759	4.5	-	-
財産収入	67,078	2.4	42,446	2.4
寄附金	47,609	1.7	-	-
繰入金	202,890	7.1	-	-
繰越金	66,382	2.3	-	-
諸収入	49,007	1.7	467	0.0
地方債	216,683	7.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	67,783	2.4	-	-
歳入合計	2,847,757	100.0	1,748,571	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	300,111	100.0	-
法定普通税	300,111	100.0	-
市町村民税	96,044	32.0	-
内訳 個人均等割	3,735	1.2	-
内訳 所得割	79,809	26.6	-
内訳 法人均等割	6,250	2.1	-
内訳 法人税割	6,250	2.1	-
固定資産税	175,293	58.4	-
うち純固定資産税	174,563	58.2	-
軽自動車税	4,872	1.6	-
市町村たばこ税	23,902	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	300,111	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,847,757	2,881,937
	歳出総額	2,794,574	2,815,555
	歳入歳出差引	53,183	66,382
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	53,183	66,382
	単年度収支	-13,199	10,931
	積立金	33,948	32,368
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	145,117	137,958
	実質単年度収支	-124,368	-94,659

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	61	180,316	2,956
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	61	180,316	2,956
ラスパイレス指数		98.0		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.09.01	6,700
副市区町村長	1	16.09.01	6,000
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	16.09.01	2,500
議会副議長	1	16.09.01	2,000
議会議員	7	16.09.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	519,233	18.6	486,491	477,062	26.3
うち職員給	323,385	11.6	296,634	-	-
扶助費	167,075	6.0	54,438	54,140	3.0
公債費	418,908	15.0	375,269	375,269	20.7
内訳 元利償還金 元金	388,665	13.9	351,135	351,135	19.3
内訳 元利償還金 利子	30,020	1.1	23,911	23,911	1.3
内訳 一時借入金利子	223	0.0	223	223	0.0
（義務的経費計）	1,105,216	39.5	916,198	906,471	49.9
物件費	681,488	24.4	479,670	269,575	14.8
維持補修費	211,555	7.6	178,054	126,463	7.0
補助費等	387,991	13.9	294,361	220,629	12.1
うち一部事務組合負担金	177,728	6.4	177,387	174,004	9.6
繰出金	235,101	8.4	214,812	115,720	6.4
積立金	84,500	3.0	34,000	-	-
投資・出資金・貸付金	5,200	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	83,523	3.0	38,558		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	80,333	2.9	35,368		
内訳 うち補助	31,579	1.1	1,073		
内訳 うち単独	48,754	1.7	34,295		
内訳 災害復旧事業費	3,190	0.1	3,190		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,794,574	100.0	2,155,653		

経常経費充当一般財源等計
1,638,858 千円

経常収支比率
90.2 %　（ 93.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
2,208,836 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	53,177	1.9	-	53,177
総務費	531,272	19.0	3,575	362,731
民生費	525,499	18.8	1,167	344,692
衛生費	244,524	8.7	4,689	222,382
労働費	5,414	0.2	-	214
農林水産業費	124,329	4.4	2,322	56,382
商工費	130,267	4.7	11,956	77,174
土木費	411,104	14.7	52,552	328,285
消防費	159,524	5.7	-	159,524
教育費	187,366	6.7	4,072	172,633
災害復旧費	3,190	0.1	-	3,190
公債費	418,908	15.0	-	375,269
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,794,574	100.0	80,333	2,155,653

公営事業等への繰出の		
合計	235,101
宅地造成	78,944
簡易水道	40,827
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	20,022
その他	95,308

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		3,399
再差引収支		-811
加入世帯数（世帯）		349
被保険者数（人）		524
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		310,309	303,292
基準財政需要額		1,608,920	1,647,892
標準税収入額等		387,505	378,707
標準財政規模		1,759,436	1,793,947
財政力指数		0.18	0.18
実質収支比率（%）		3.0	3.7
公債費負担比率（%）		17.0	17.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	9.2	9.0
	将来負担比率（%）	77.4	69.0
積立金現在高	財調	422,032	533,201
	減債	7,359	9,136
	特定目的	265,809	271,253
地方債現在高		3,728,599	3,900,581
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	195,784	81,019
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）		平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計		99.6	87.6	99.3	85.6
市町村民税		99.5	97.3	99.3	95.9
純固定資産税		99.6	81.4	99.2	79.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,187	人
	２２年国調	3,811	人
	増減率	-16.4	%
面積		231.49	km²
人口密度		14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,042 人	2,989 人
30. 1. 1	3,080 人	3,042 人
増減率	-1.2 %	-1.7 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	337 21.9	356 17.2
第２次	297 19.3	703 33.9
第３次	907 58.9	1,016 49.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	3994	地方交付税種地	2 － 1
北海道	京極町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,005,300	45.1	2,005,300	78.4
地方譲与税	48,859	1.1	48,859	1.9
利子割交付金	489	0.0	489	0.0
配当割交付金	661	0.0	661	0.0
株式等譲渡所得割交付金	574	0.0	574	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	67,722	1.5	67,722	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,232	0.3	11,232	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	929	0.0	929	0.0
地方交付税	620,651	14.0	417,938	16.3
内訳 普通交付税	417,938	9.4	417,938	16.3
特別交付税	202,713	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,756,417	62.0	2,553,704	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	49,032	1.1	-	-
使用料	109,800	2.5	-	-
手数料	12,140	0.3	-	-
国庫支出金	176,527	4.0	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	242,781	5.5	-	-
財産収入	15,564	0.4	2,277	0.1
寄附金	13,080	0.3	-	-
繰入金	400,029	9.0	-	-
繰越金	64,215	1.4	-	-
諸収入	75,681	1.7	1,993	0.1
地方債	531,100	11.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	77,000	1.7	-	-
歳入合計	4,446,366	100.0	2,557,974	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,994,993	99.5	-
法定普通税	1,994,993	99.5	-
市町村民税	173,154	8.6	-
内訳 個人均等割	5,186	0.3	-
所得割	125,931	6.3	-
法人均等割	11,105	0.6	-
法人税割	30,932	1.5	-
固定資産税	1,790,737	89.3	-
うち純固定資産税	1,789,732	89.3	-
軽自動車税	7,996	0.4	-
市町村たばこ税	23,106	1.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,307	0.5	-
法定目的税	10,307	0.5	-
内訳 入湯税	10,307	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,005,300	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,446,366	4,105,367
	歳出総額	4,260,172	3,801,152
	歳入歳出差引	186,194	304,215
	翌年度に繰越すべき財源	10,294	4,807
	実質収支	175,900	299,408
	単年度収支	-123,508	9,496
	積立金	482	473
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	400,000	-
	実質単年度収支	-523,026	9,969

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	69	192,648	2,792
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	70	196,750	2,811
ラスパイレス指数				95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,800
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	26.04.01	2,430
議会副議長	1	26.04.01	1,920
議会議員	8	26.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	583,316	13.7	542,514	535,487	20.3
うち職員給	327,134	7.7	293,489	-	-
扶助費	212,030	5.0	94,063	87,672	3.3
公債費	446,353	10.5	446,353	446,353	16.9
内訳 元利償還金 元金	422,489	9.9	422,489	422,489	16.0
元利償還金 利子	23,670	0.6	23,670	23,670	0.9
一時借入金利子	194	0.0	194	194	0.0
（義務的経費計）	1,241,699	29.1	1,082,930	1,069,512	40.6
物件費	614,229	14.4	499,163	304,064	11.5
維持補修費	285,717	6.7	230,997	115,064	4.4
補助費等	412,610	9.7	381,775	276,222	10.5
うち一部事務組合負担金	181,460	4.3	181,460	180,035	6.8
繰出金	405,951	9.5	381,069	253,222	9.6
積立金	467,389	11.0	466,001	-	-
投資・出資金・貸付金	14,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	818,577	19.2	178,457		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	818,577	19.2	178,457		
うち補助	180,952	4.2	48,566		
うち単独	637,625	15.0	129,891		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,260,172	100.0	3,220,392		

経常経費充当一般財源等計
2,018,084 千円
経常収支比率
76.6 ％ （ 78.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
3,406,586 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	56,979	1.3	-	56,979
総務費	873,277	20.5	11,020	851,558
民生費	634,579	14.9	-	400,020
衛生費	288,785	6.8	-	277,355
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	322,548	7.6	214,653	146,002
商工費	91,361	2.1	13,684	64,092
土木費	816,417	19.2	351,484	497,023
消防費	379,747	8.9	212,308	166,858
教育費	342,042	8.0	7,344	306,068
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	446,353	10.5	-	446,353
諸支出金	8,084	0.2	8,084	8,084
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,260,172	100.0	818,577	3,220,392

公営事業等への繰出の状況		
合計	405,951
簡易水道	75,492
下水道	68,853
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	150,644
その他	110,962

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		8,181
再差引収支		6,058
加入世帯数（世帯）		406
被保険者数（人）		698
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	129
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		1,615,508		1,682,808	
基準財政需要額		2,032,288		2,143,251	
標準税収入額等		2,123,238		2,211,553	
標準財政規模		2,618,178		2,720,640	
財政力指数		0.78		0.76	
実質収支比率（％）		6.7		11.0	
公債費負担比率（％）		13.1		14.2	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	7.0		6.9	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	685,062		844,580	
	減債	265,048		264,902	
	特定目的	1,820,357		1,353,625	
地方債現在高		4,223,822		4,115,211	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	48,919		70,362	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	100.0	99.9	100.0	99.9
	市町村民税	99.8	99.5	99.8	99.1
	純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	15,018	人
	２２年国調	15,568	人
	増減率	-3.5	%
面積		261.34	km²
人口密度		57	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	16,642	人	14,665	人
30. 1. 1	16,432	人	14,862	人
増減率	1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	709	756
	9.3	9.4
第２次	925	965
	12.2	12.0
第３次	5,957	6,322
	78.5	78.6

都道府県名	団体名		
01	4001	市町村類型	Ⅳ－２
北海道	倶知安町	地方交付税種地	１－２

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,674,372	33.0	2,591,182	54.7
地方譲与税	91,518	1.1	91,518	1.9
利子割交付金	2,911	0.0	2,911	0.1
配当割交付金	3,981	0.0	3,981	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,492	0.0	3,492	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	320,807	4.0	320,807	6.8
ゴルフ場利用税交付金	6,964	0.1	6,964	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,698	0.3	20,698	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,402	0.1	6,402	0.1
地方交付税	2,064,101	25.5	1,658,217	35.0
内 普通交付税	1,658,217	20.5	1,658,217	35.0
特別交付税	405,884	5.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,195,246	64.1	4,706,172	99.4
交通安全対策特別交付金	2,418	0.0	2,418	0.1
分担金・負担金	36,462	0.5	-	-
使用料	176,220	2.2	5,207	0.1
手数料	44,323	0.5	-	-
国庫支出金	654,361	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	531	0.0	531	0.0
都道府県支出金	454,168	5.6	-	-
財産収入	51,545	0.6	21,388	0.5
寄附金	59,193	0.7	-	-
繰入金	362,272	4.5	-	-
繰越金	222,869	2.8	-	-
諸収入	314,339	3.9	202	0.0
地方債	524,795	6.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	237,495	2.9	-	-
歳入合計	8,098,742	100.0	4,735,918	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,552,566	95.4	33,081
法定普通税	2,552,566	95.4	33,081
市町村民税	1,117,226	41.8	33,081
内 個人均等割	28,743	1.1	-
所得割	844,151	31.6	-
法人均等割	77,320	2.9	-
訳 法人税割	167,012	6.2	33,081
固定資産税	1,222,485	45.7	-
うち純固定資産税	1,208,352	45.2	-
軽自動車税	35,937	1.3	-
市町村たばこ税	176,918	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	121,806	4.6	-
法定目的税	121,806	4.6	-
内 入湯税	38,616	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	83,190	3.1	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,674,372	100.0	33,081

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,098,742	9,281,092
	歳出総額	7,828,071	9,058,223
	歳入歳出差引	270,671	222,869
	翌年度に繰越すべき財源	13,800	2,141
	実質収支	256,871	220,728
	単年度収支	36,143	-66,799
	積立金	114,043	150,155
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	300,000	200,000
	実質単年度収支	-149,814	-116,644

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	156	460,200	2,950
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	5	15,645	3,129
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	156	460,200	2,950
ラスパイレス指数		96.5		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	29.04.01	2,680
議会副議長	1	29.04.01	2,180
議会議員	14	29.04.01	1,790

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,293,867	16.5	1,187,963	1,180,848	23.7
うち職員給	843,839	10.8	762,766	-	-
扶助費	1,042,027	13.3	390,721	363,413	7.3
公債費	691,283	8.8	613,040	613,040	12.3
内 元利償還金 元金	633,086	8.1	555,384	555,384	11.2
利子	57,870	0.7	57,329	57,329	1.2
訳 一時借入金利子	327	0.0	327	327	0.0
（義務的経費計）	3,027,177	38.7	2,191,724	2,157,301	43.4
物件費	1,442,691	18.4	1,064,878	762,239	15.3
維持補修費	508,088	6.5	469,210	144,976	2.9
補助費等	948,684	12.1	873,116	544,583	10.9
うち一部事務組合負担金	397,036	5.1	397,036	346,392	7.0
繰出金	791,409	10.1	689,096	584,505	11.8
積立金	164,256	2.1	138,926	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	930,766	11.9	380,152		
うち人件費	10,492	0.1	10,492		
内 普通建設事業費	925,353	11.8	378,333		
うち補助	379,120	4.8	37,776		
うち単独	546,233	7.0	340,557		
災害復旧事業費	5,413	0.1	1,819		
訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,828,071	100.0	5,807,102		

経常経費充当一般財源等計
4,193,604 千円

経常収支比率
84.3 %　（ 88.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
6,077,773 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,843	1.2	-	96,843
総務費	1,196,345	15.3	187,168	928,799
民生費	1,940,773	24.8	64,978	1,060,810
衛生費	695,906	8.9	9,167	610,235
労働費	31,769	0.4	31	16,439
農林水産業費	291,492	3.7	105,354	137,594
商工費	124,161	1.6	3,555	121,289
土木費	1,367,969	17.5	449,449	1,016,675
消防費	360,499	4.6	4,039	354,589
教育費	1,025,613	13.1	101,612	848,965
災害復旧費	5,413	0.1	-	1,819
公債費	691,288	8.8	-	613,045
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,828,071	100.0	925,353	5,807,102

公営事業等への繰出	
合計	822,890
下水道	255,000
上水道	31,481
介護サービス	16,000
工業用水道	-
国民健康保険	164,686
その他	355,723

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	8,247
再差引収支	8,247
加入世帯数（世帯）	2,091
被保険者数（人）	3,330
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		2,374,950		2,237,068	
基準財政需要額		4,033,167		4,071,385	
標準税収入額等		3,047,311		2,851,182	
標準財政規模		4,943,023		4,927,942	
財政力指数		0.55		0.51	
実質収支比率（％）		5.2		4.5	
公債費負担比率（％）		10.1		10.3	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	7.4		7.3	
	将来負担比率（％）	76.6		78.1	
積立金現在高	財調	650,259		836,216	
	減債	2,643		2,643	
	特定目的	709,912		693,346	
地方債現在高		8,600,062		8,708,353	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	40,266		64,471	
	保証・補償	-		-	
	その他	261,296		509,310	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		312,966		312,956	
徴収率〔現年・計〕（%）	合計	99.2	97.8	99.2	97.6
	市町村民税	99.0	97.1	98.9	96.9
	純固定資産税	99.3	98.1	99.2	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	6,224 人
	２２年国調	6,428 人
	増減率	-3.2 %
面積		304.92 km^2
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,942 人	5,927 人
30. 1. 1	6,034 人	6,022 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	918	938
	26.3	28.5
第２次	767	588
	22.0	17.9
第３次	1,802	1,762
	51.7	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4010		
北海道	共和町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	794,388	14.1	794,388	24.2
	地方譲与税	96,652	1.7	96,652	2.9
	利子割交付金	1,072	0.0	1,072	0.0
	配当割交付金	1,455	0.0	1,455	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,265	0.0	1,265	0.0
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	116,492	2.1	116,492	3.6
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	21,698	0.4	21,698	0.7
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	1,681	0.0	1,681	0.1
	地方交付税	2,386,508	42.5	2,217,331	67.7
内訳	普通交付税	2,217,331	39.5	2,217,331	67.7
	特別交付税	169,177	3.0	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	3,421,211	60.9	3,252,034	99.2
	交通安全対策特別交付金	1,062	0.0	1,062	0.0
	分担金・負担金	35,121	0.6	-	-
	使用料	107,852	1.9	3,490	0.1
	手数料	16,071	0.3	-	-
	国庫支出金	394,210	7.0	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	564,228	10.0	-	-
	財産収入	17,579	0.3	8,435	0.3
	寄附金	33,499	0.6	-	-
	繰入金	504,322	9.0	-	-
	繰越金	57,637	1.0	-	-
	諸収入	102,871	1.8	11,849	0.4
	地方債	359,810	6.4	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	136,810	2.4	-	-
	歳入合計	5,615,473	100.0	3,276,870	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	792,976	99.8	5,438
	法定普通税	792,976	99.8	5,438
	市町村民税	357,873	45.1	5,438
内訳	個人均等割	10,739	1.4	-
	所得割	298,995	37.6	-
	法人均等割	20,420	2.6	-
	法人税割	27,719	3.5	5,438
	固定資産税	375,803	47.3	-
	うち純固定資産税	372,724	46.9	-
	軽自動車税	19,509	2.5	-
	市町村たばこ税	39,791	5.0	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	1,412	0.2	-
	法定目的税	1,412	0.2	-
内訳	入湯税	1,412	0.2	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	794,388	100.0	5,438

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,615,473	6,044,843
	歳出総額	5,542,092	5,987,206
	歳入歳出差引	73,381	57,637
	翌年度に繰越すべき財源	6,998	2,971
	実質収支	66,383	54,666
	単年度収支	11,717	-2,940
	積立金	101	2,463
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	11,818	-477

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	94	257,372	2,738
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	4	13,688	3,422
	臨時職員	-	-	-
	合計	98	271,060	2,766
ラスパイレス指数				96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,000
副市区町村長	1	30.04.01	5,850
教育長	1	30.04.01	5,400
議会議長	1	30.04.01	2,670
議会副議長	1	30.04.01	2,100
議会議員	11	30.04.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	744,511	13.4	674,975	672,801	19.7
	うち職員給	462,653	8.3	414,904	-	-
	扶助費	386,622	7.0	166,541	151,135	4.4
	公債費	740,974	13.4	686,533	686,533	20.1
内訳	元利償還金 元金	696,210	12.6	652,385	652,385	19.1
	元利償還金 利子	44,255	0.8	33,639	33,639	1.0
	一時借入金利子	509	0.0	509	509	0.0
	（義務的経費計）	1,872,107	33.8	1,528,049	1,510,469	44.2
	物件費	759,688	13.7	624,153	509,455	14.9
	維持補修費	255,195	4.6	223,689	194,725	5.7
	補助費等	794,163	14.3	605,962	418,026	12.2
	うち一部事務組合負担金	259,256	4.7	242,156	241,127	7.1
	繰出金	558,344	10.1	496,406	400,710	11.7
	積立金	42,519	0.8	20,003	-	-
	投資・出資金・貸付金	29,008	0.5	29,000	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	1,231,068	22.2	515,514		
	うち人件費	57,511	1.0	57,511		
内訳	普通建設事業費	1,189,101	21.5	477,151		
	うち補助	485,232	8.8	70,433		
	うち単独	671,230	12.1	401,072		
	災害復旧事業費	41,967	0.8	38,363		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	5,542,092	100.0	4,042,776		

経常経費充当一般財源等計
3,033,385 千円

経常収支比率
88.9 ％ （ 92.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
4,116,157 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	75,635	1.4	-	75,635
総務費	784,789	14.2	54,717	689,270
民生費	1,124,007	20.3	92,896	743,371
衛生費	315,551	5.7	33,480	269,700
労働費	14,609	0.3	-	14,609
農林水産業費	440,815	8.0	150,105	158,226
商工費	82,939	1.5	18,120	64,992
土木費	1,089,196	19.7	694,536	559,658
消防費	174,821	3.2	4,388	158,996
教育費	656,789	11.9	140,859	583,423
災害復旧費	41,967	0.8	-	38,363
公債費	740,974	13.4	-	686,533
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,542,092	100.0	1,189,101	4,042,776

公営事業等への繰出		
	合計	558,344
	下水道	139,840
	介護サービス	120,009
	簡易水道	16,043
	上水道	-
	国民健康保険	55,365
	その他	227,087

国民健康保険事業会計の状況		
	実質収支	7,925
	再差引収支	6,878
	加入世帯数（世帯）	774
	被保険者数（人）	1,479
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	162
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
	基準財政収入額	854,695	784,703
	基準財政需要額	3,047,754	3,098,203
	標準税収入額等	1,076,813	981,204
	標準財政規模	3,430,954	3,435,635
	財政力指数	0.26	0.25
	実質収支比率（％）	1.9	1.6
	公債費負担比率（％）	16.7	16.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.3	7.8
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,018,163	1,018,062
	減債	2,715,196	2,979,161
	特定目的	5,357,534	5,536,253
	地方債現在高	7,167,108	7,503,508
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	119,475	92,054
	保証・補償	-	-
	その他	19,259	26,120
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	292,758	292,747

徴収率（％）〔現年・計〕		平成３０年度		平成２９年度	
	合計	99.3	96.1	99.2	96.2
	市町村民税	99.3	97.4	99.3	97.5
	純固定資産税	99.1	94.5	99.0	94.3

（注） １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口			
人口	２７年国調	13,042	人
	２２年国調	14,451	人
	増減率	-9.8	%
面積		70.60	km²
人口密度		185	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	12,623 人	12,573 人
30. 1. 1	12,931 人	12,886 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	217	257
	3.5	3.9
第２次	2,040	2,031
	32.9	31.0
第３次	3,946	4,274
	63.6	65.1

都道府県名	団体名		
01	4028	市町村類型	Ⅲ－2
北海道	岩内町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,206,113	16.6	1,140,873	29.5
地方譲与税	48,113	0.7	48,113	1.2
利子割交付金	1,859	0.0	1,859	0.0
配当割交付金	2,501	0.0	2,501	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,158	0.0	2,158	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	259,176	3.6	259,176	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,752	0.1	10,752	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,955	0.1	4,955	0.1
地方交付税	2,650,186	36.5	2,379,258	61.5
内訳 普通交付税	2,379,258	32.7	2,379,258	61.5
内訳 特別交付税	270,928	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,185,813	57.6	3,849,645	99.6
交通安全対策特別交付金	1,245	0.0	1,245	0.0
分担金・負担金	11,030	0.2	-	-
使用料	247,216	3.4	3,510	0.1
手数料	38,707	0.5	-	-
国庫支出金	721,628	9.9	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	691,081	9.5	-	-
財産収入	37,210	0.5	10,750	0.3
寄附金	48,656	0.7	-	-
繰入金	280,897	3.9	-	-
繰越金	33,794	0.5	-	-
諸収入	144,973	2.0	478	0.0
地方債	825,814	11.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	177,414	2.4	-	-
歳入合計	7,268,064	100.0	3,865,628	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,132,612	93.9	12,359
法定普通税	1,132,612	93.9	12,359
市町村民税	581,797	48.2	12,359
内訳 個人均等割	20,053	1.7	-
内訳 所得割	486,811	40.4	-
内訳 法人均等割	40,751	3.4	6,704
内訳 法人税割	34,182	2.8	5,655
固定資産税	379,609	31.5	-
うち純固定資産税	372,091	30.9	-
軽自動車税	24,316	2.0	-
市町村たばこ税	146,890	12.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	73,501	6.1	-
法定目的税	73,501	6.1	-
内訳 入湯税	8,261	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	65,240	5.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,206,113	100.0	12,359

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,268,064	7,861,817
	歳出総額	7,257,567	7,828,023
	歳入歳出差引	10,497	33,794
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	10,497	33,794
	単年度収支	-23,297	10,544
	積立金	85	75
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	8,000	-
	実質単年度収支	-31,212	10,619

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	144	414,000	2,875
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	144	414,000	2,875
ラスパイレス指数		96.3		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,850
副市区町村長	1	26.04.01	5,700
教育長	1	26.04.01	5,330
議会議長	1	7.01.01	2,820
議会副議長	1	7.01.01	2,260
議会議員	14	7.01.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,111,058	15.3	1,013,588	1,011,983	25.0
うち職員給	739,491	10.2	674,309	-	-
扶助費	800,607	11.0	220,091	220,071	5.4
公債費	1,084,459	14.9	921,239	921,239	22.8
内訳 元利償還金 元金	1,017,726	14.0	854,506	854,506	21.1
内訳 元利償還金 利子	65,989	0.9	65,989	65,989	1.6
内訳 一時借入金利子	744	0.0	744	744	0.0
（義務的経費計）	2,996,124	41.3	2,154,918	2,153,293	53.3
物件費	1,058,019	14.6	608,048	464,050	11.5
維持補修費	196,694	2.7	155,164	50,598	1.3
補助費等	954,428	13.2	803,722	695,178	17.2
うち一部事務組合負担金	486,242	6.7	428,242	421,051	10.4
繰出金	623,474	8.6	507,563	468,619	11.6
積立金	18,773	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	192,241	2.6	99,501	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,217,814	16.8	119,611		
うち人件費	30,558	0.4	30,558		
内訳 普通建設事業費	1,182,444	16.3	118,641		
内訳 うち補助	396,937	5.5	36,574		
内訳 うち単独	770,305	10.6	82,065		
内訳 災害復旧事業費	35,370	0.5	970		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,257,567	100.0	4,448,527		

経常経費充当一般財源等計
3,831,738 千円

経常収支比率
94.8 ％ （ 99.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
4,459,024 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,890	1.3	-	91,890
総務費	1,115,821	15.4	324,243	619,818
民生費	1,784,771	24.6	21,192	988,753
衛生費	532,720	7.3	2,268	318,748
労働費	24,157	0.3	-	11,849
農林水産業費	150,984	2.1	23,085	93,967
商工費	524,721	7.2	284,711	121,763
土木費	1,221,565	16.8	519,862	687,740
消防費	292,782	4.0	-	256,273
教育費	398,327	5.5	7,083	335,517
災害復旧費	35,370	0.5	-	970
公債費	1,084,459	14.9	-	921,239
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,257,567	100.0	1,182,444	4,448,527

公営事業等への繰出	
合計	953,881
下水道	330,407
介護サービス	12,658
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	146,910
その他	463,906

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,743
再差引収支		-25,855
加入世帯数（世帯）		1,701
被保険者数（人）		2,546
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	-
	保険給付費	400

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		1,152,596		1,125,292	
基準財政需要額		3,531,854		3,494,802	
標準税収入額等		1,447,999		1,410,667	
標準財政規模		4,004,671		3,954,069	
財政力指数		0.33		0.32	
実質収支比率（％）		0.3		0.9	
公債費負担比率（％）		20.7		19.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	15.2		14.2	
	将来負担比率（％）	166.4		168.7	
積立金現在高	財調	134,158		142,073	
	減債	15,098		15,089	
	特定目的	699,044		953,262	
地方債現在高		10,415,804		10,607,716	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	220		39,874	
	保証・補償	-		-	
	その他	8,558		2,243	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		185,272		185,077	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	97.9	90.4	97.8	89.6
	市町村民税	97.7	89.6	97.7	88.4
	純固定資産税	97.5	88.4	97.1	87.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

	区分	値	単位
人口	２７年国調	1,771	人
	２２年国調	1,883	人
	増減率	-5.9	%
面積		82.27	km²
人口密度		22	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,652 人	1,648 人
30. 1. 1	1,671 人	1,668 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	76	73
	8.6	8.7
第２次	137	188
	15.5	22.5
第３次	671	575
	75.9	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01	4036		
北海道	泊村	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,250,071	56.6	2,250,071	96.5
地方譲与税	11,789	0.3	11,789	0.5
利子割交付金	245	0.0	245	0.0
配当割交付金	331	0.0	331	0.0
株式等譲渡所得割交付金	288	0.0	288	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	51,139	1.3	51,139	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,759	0.1	2,759	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	526	0.0	526	0.0
地方交付税	20,979	0.5	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	20,979	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,338,127	58.8	2,317,148	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	15,382	0.4	-	-
使用料	84,106	2.1	39	0.0
手数料	10,815	0.3	-	-
国庫支出金	895,631	22.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	185,021	4.7	-	-
財産収入	10,582	0.3	-	-
寄附金	6,303	0.2	-	-
繰入金	332,250	8.4	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	96,265	2.4	15,488	0.7
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	3,974,482	100.0	2,332,675	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,249,605	100.0	7,657
法定普通税	2,249,605	100.0	7,657
市町村民税	122,856	5.5	7,657
内訳 個人均等割	2,513	0.1	-
内訳 所得割	65,623	2.9	-
内訳 法人均等割	16,032	0.7	-
内訳 法人税割	38,688	1.7	7,657
固定資産税	2,107,928	93.7	-
うち純固定資産税	2,107,053	93.6	-
軽自動車税	2,919	0.1	-
市町村たばこ税	15,902	0.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	466	0.0	-
法定目的税	466	0.0	-
内訳 入湯税	466	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,250,071	100.0	7,657

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,974,482	4,136,672
	歳出総額	3,887,620	4,047,474
	歳入歳出差引	86,862	89,198
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	86,862	89,198
	単年度収支	-2,336	-26,899
	積立金	164,922	285,614
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	162,586	258,715

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	62	177,692	2,866
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	62	177,692	2,866
ラスパイレス指数				96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,500
副市区町村長	1	25.04.01	5,750
教育長	1	25.04.01	5,300
議会議長	1	18.04.01	2,630
議会副議長	1	18.04.01	2,090
議会議員	6	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	502,276	12.9	464,680	464,680	19.9
うち職員給	319,678	8.2	289,306	-	-
扶助費	166,167	4.3	81,561	81,561	3.5
公債費	52,767	1.4	3,039	3,039	0.1
内訳 元利償還金 元金	46,433	1.2	-	-	-
内訳 元利償還金 利子	6,334	0.2	3,039	3,039	0.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	721,210	18.6	549,280	549,280	23.5
物件費	888,561	22.9	784,709	255,442	11.0
維持補修費	3,799	0.1	576	576	0.0
補助費等	732,511	18.8	598,685	167,911	7.2
うち一部事務組合負担金	240,794	6.2	240,794	69,593	3.0
繰出金	396,663	10.2	331,286	-	-
積立金	548,580	14.1	533,474	-	-
投資・出資金・貸付金	5,700	0.1	5,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	590,596	15.2	314,842		
うち人件費	8,899	0.2	8,899		
内訳 普通建設事業費	590,596	15.2	314,842		
内訳 うち補助	73,656	1.9	37,261		
内訳 うち単独	516,940	13.3	277,581		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,887,620	100.0	3,118,552		

経常経費充当一般財源等計　973,209 千円

経常収支比率　41.7 %　（41.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　3,205,414 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,451	1.5	-	56,451
総務費	1,442,948	37.1	289,958	1,206,884
民生費	610,630	15.7	309	434,325
衛生費	309,001	7.9	42,157	236,068
労働費	105	0.0	-	105
農林水産業費	260,344	6.7	61,848	138,036
商工費	130,013	3.3	6,167	112,792
土木費	577,040	14.8	140,158	517,785
消防費	150,407	3.9	20,282	149,407
教育費	283,765	7.3	17,724	261,504
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	52,767	1.4	-	3,039
諸支出金	14,149	0.4	11,993	2,156
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,887,620	100.0	590,596	3,118,552

公営事業等への繰出	
合計	396,663
下水道	317,915
簡易水道	51,666
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	14,856
その他	12,226

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		3,343
再差引収支		3,343
加入世帯数（世帯）		233
被保険者数（人）		381
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	76
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		1,739,547		1,862,025	
基準財政需要額		1,066,704		1,109,866	
標準税収入額等		2,306,692		2,469,367	
標準財政規模		2,306,692		2,469,367	
財政力指数		1.65		1.66	
実質収支比率（%）		3.8		3.6	
公債費負担比率（%）		0.1		0.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	0.8		0.8	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	3,630,876		3,376,756	
	減債	24,195		24,193	
	特定目的	3,685,196		3,614,125	
地方債現在高		345,822		392,255	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	1,000		2,000	
	その他	-		-	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	100.0	99.9	100.0	99.8
	市町村民税	99.5	98.2	99.7	98.4
	純固定資産税	100.0	100.0	100.0	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	1,004	人
	２２年国調	1,122	人
	増減率	-10.5	%
面積		147.79	km²
人口密度		7	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	861 人	859 人
30. 1. 1	893 人	891 人
増減率	-3.6 %	-3.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	87 18.4	103 20.9
第２次	54 11.4	76 15.4
第３次	331 70.1	313 63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01	4044	地方交付税種地	2 - 1
北海道	神恵内村		

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	81,367	3.9	81,367	9.4
地方譲与税	10,173	0.5	10,173	1.2
利子割交付金	151	0.0	151	0.0
配当割交付金	201	0.0	201	0.0
株式等譲渡所得割交付金	172	0.0	172	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	19,282	0.9	19,282	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,356	0.1	2,356	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	67	0.0	67	0.0
地方交付税	940,261	44.8	742,568	85.9
内訳 普通交付税	742,568	35.3	742,568	85.9
特別交付税	197,693	9.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,054,030	50.2	856,337	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,857	0.3	-	-
使用料	58,016	2.8	5,215	0.6
手数料	3,869	0.2	-	-
国庫支出金	102,238	4.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	204,765	9.7	-	-
財産収入	13,470	0.6	1,185	0.1
寄附金	2,054	0.1	-	-
繰入金	343,059	16.3	-	-
繰越金	22,828	1.1	-	-
諸収入	113,837	5.4	1,620	0.2
地方債	176,041	8.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	31,041	1.5	-	-
歳入合計	2,101,064	100.0	864,357	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	81,367	100.0	391
法定普通税	81,367	100.0	391
市町村民税	47,339	58.2	391
内訳 個人均等割	1,369	1.7	-
所得割	42,035	51.7	-
法人均等割	1,963	2.4	-
法人税割	1,972	2.4	391
固定資産税	27,985	34.4	-
うち純固定資産税	26,698	32.8	-
軽自動車税	1,383	1.7	-
市町村たばこ税	4,660	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	81,367	100.0	391

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,101,064	2,078,095
歳出総額	1,966,683	1,945,267
歳入歳出差引	134,381	132,828
翌年度に繰越すべき財源	-	8,500
実質収支	134,381	124,328
単年度収支	10,053	-18,869
積立金	228	428
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	164,101	83,151
実質単年度収支	-153,820	-101,592

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	38	117,230	3,085
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	38	117,230	3,085
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.12.19	6,500
副市区町村長	1	30.12.19	5,680
教育長	1	30.12.19	5,290
議会議長	1	30.12.19	2,250
議会副議長	1	30.12.19	1,800
議会議員	6	30.12.19	1,600

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	375,538	19.1	345,622	345,622	38.6
うち職員給	220,612	11.2	196,857	-	-
扶助費	47,533	2.4	16,355	16,355	1.8
公債費	168,817	8.6	153,450	153,450	17.1
内訳 元利償還金 元金	158,823	8.1	143,456	143,456	16.0
元利償還金 利子	9,538	0.5	9,538	9,538	1.1
一時借入金利子	456	0.0	456	456	0.1
（義務的経費計）	591,888	30.1	515,427	515,427	57.6
物件費	533,320	27.1	195,850	41,854	4.7
維持補修費	81,877	4.2	71,219	46,656	5.2
補助費等	348,511	17.7	196,601	153,323	17.1
うち一部事務組合負担金	123,730	6.3	70,153	70,153	7.8
繰出金	69,209	3.5	59,923	59,923	6.7
積立金	14,095	0.7	1,994	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	327,783	16.7	116,382		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	327,783	16.7	116,382		
うち補助	22,733	1.2	6,071		
うち単独	305,050	15.5	110,311		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,966,683	100.0	1,157,396		

経常経費充当一般財源等計
817,183　千円
経常収支比率
91.3 %　（94.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
1,291,777　千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,953	2.2	-	43,624
総務費	509,402	25.9	147,868	344,265
民生費	238,206	12.1	12,096	128,999
衛生費	236,736	12.0	16,464	127,125
労働費	80	0.0	-	80
農林水産業費	170,672	8.7	7,851	82,523
商工費	199,806	10.2	24,255	44,672
土木費	126,661	6.4	45,787	84,899
消防費	86,525	4.4	-	45,725
教育費	185,825	9.4	73,462	102,034
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	168,817	8.6	-	153,450
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,966,683	100.0	327,783	1,157,396

公営事業等への繰出の状況	
合計	69,209
簡易水道	31,845
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	11,183
その他	26,181

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	7,470
再差引収支	5,775
加入世帯数（世帯）	143
被保険者数（人）	231
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	85,431	84,439
基準財政需要額	827,999	893,947
標準税収入額等	107,732	106,100
標準財政規模	881,341	949,425
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	15.2	13.1
公債費負担比率（％）	11.9	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.6	4.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	322,142	376,015
減債	196	196
特定目的	1,429,423	1,594,514
地方債現在高	1,680,891	1,663,673
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	26,950	26,950

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.2	92.4	98.9	92.3
市町村民税	99.8	93.6	98.8	92.2
純固定資産税	98.0	88.7	98.7	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	2,115 人
	２２年国調	2,516 人
	増減率	-15.9 %
面積		238.13 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,043 人	2,040 人
30. 1. 1	2,121 人	2,117 人
増減率	-3.7 %	-3.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	303	324
	30.0	26.9
第２次	141	213
	14.0	17.7
第３次	566	669
	56.0	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
01	4052	地方交付税種地	２－１
北海道	積丹町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	166,234	5.2	166,234	10.2
地方譲与税	22,929	0.7	22,929	1.4
利子割交付金	234	0.0	234	0.0
配当割交付金	318	0.0	318	0.0
株式等譲渡所得割交付金	280	0.0	280	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	40,415	1.3	40,415	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,206	0.2	5,206	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	510	0.0	510	0.0
地方交付税	1,564,193	49.4	1,398,708	85.6
内 普通交付税	1,398,708	44.1	1,398,708	85.6
特別交付税	165,485	5.2	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,800,319	56.8	1,634,834	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	17,902	0.6	-	-
使用料	34,462	1.1	-	-
手数料	7,379	0.2	-	-
国庫支出金	250,958	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	449,001	14.2	-	-
財産収入	24,192	0.8	-	-
寄附金	48,346	1.5	-	-
繰入金	40,833	1.3	-	-
繰越金	99,734	3.1	-	-
諸収入	74,345	2.3	6	0.0
地方債	322,059	10.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	59,359	1.9	-	-
歳入合計	3,169,530	100.0	1,634,840	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	155,932	93.8	903
法定普通税	155,932	93.8	903
市町村民税	74,104	44.6	903
内 個人均等割	2,813	1.7	-
所得割	62,304	37.5	-
法人均等割	4,436	2.7	-
訳 法人税割	4,551	2.7	903
固定資産税	61,516	37.0	-
うち純固定資産税	59,946	36.1	-
軽自動車税	4,212	2.5	-
市町村たばこ税	16,100	9.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,302	6.2	-
法定目的税	10,302	6.2	-
内 入湯税	10,302	6.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	166,234	100.0	903

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,169,530	2,957,409
	歳出総額	3,144,330	2,857,675
	歳入歳出差引	25,200	99,734
	翌年度に繰越すべき財源	1,468	29,325
	実質収支	23,732	70,409
	単年度収支	-46,677	-92,280
	積立金	30	30
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-46,647	-92,250

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	55	177,320	3,224
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	＊	＊
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	55	177,320	3,224
ラスパイレス指数				100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,600
教育長	1	25.04.01	5,300
議会議長	1	28.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.01	2,000
議会議員	7	28.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	555,785	17.7	517,815	487,786	28.8
うち職員給	336,631	10.7	301,073	-	-
扶助費	96,634	3.1	25,463	25,463	1.5
公債費	335,027	10.7	316,138	316,138	18.7
内 元利償還金 元金	317,690	10.1	298,801	298,801	17.6
元利償還金 利子	17,313	0.6	17,313	17,313	1.0
訳 一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	987,446	31.4	859,416	829,387	49.0
物件費	515,089	16.4	358,876	325,675	19.2
維持補修費	114,959	3.7	75,916	45,690	2.7
補助費等	398,958	12.7	329,348	270,596	16.0
うち一部事務組合負担金	229,538	7.3	229,538	229,538	13.5
繰出金	320,182	10.2	255,422	80,819	4.8
積立金	57,784	1.8	38,682	-	-
投資・出資金・貸付金	346	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	749,566	23.8	16,558		
うち人件費	6,084	0.2	-		
内 普通建設事業費	749,566	23.8	16,558		
うち補助	574,669	18.3	470		
うち単独	174,897	5.6	16,088		
災害復旧事業費	-	-	-		
訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,144,330	100.0	1,934,218		

経常経費充当一般財源等計
1,552,167 千円
経常収支比率
91.6 %　（ 94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
1,959,418 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	57,516	1.8	-	57,516
総務費	932,025	29.6	346,592	457,777
民生費	466,762	14.8	36,399	238,965
衛生費	236,019	7.5	15,183	213,440
労働費	10,248	0.3	-	10,248
農林水産業費	220,702	7.0	82,359	125,311
商工費	86,893	2.8	5,323	48,024
土木費	412,219	13.1	255,632	97,936
消防費	189,774	6.0	-	189,774
教育費	197,140	6.3	8,078	179,084
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	335,027	10.7	-	316,138
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,144,330	100.0	749,566	1,934,218

公営事業等への繰出		
	合計	320,182
	簡易水道	80,669
	下水道	45,355
	観光施設	42,177
	介護サービス	9,613
	国民健康保険	61,092
	その他	81,276

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-
再差引収支		-
加入世帯数（世帯）		440
被保険者数（人）		741
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	116
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		180,559	177,193
基準財政需要額		1,600,565	1,670,174
標準税収入額等		224,632	220,659
標準財政規模		1,682,699	1,775,989
財政力指数		0.11	0.10
実質収支比率（％）		1.4	4.0
公債費負担比率（％）		16.1	15.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.9	10.2
	将来負担比率（％）	73.9	70.8
積立金現在高	財調	300,499	300,469
	減債	442,531	412,495
	特定目的	256,618	232,763
地方債現在高		3,559,300	3,554,931
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	32,195	-
	保証・補償	-	-
	その他	29,980	56,383
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		77,283	77,275

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.6	88.7	98.1	88.3
市町村民税	98.3	84.4	97.6	83.8
純固定資産税	98.3	89.4	97.9	88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	3,188	人
	２２年国調	3,611	人
	増減率	-11.7	%
面積		188.36	km²
人口密度		17	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,092	人	3,048	人
30. 1. 1	3,185	人	3,139	人
増減率	-2.9	%	-2.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	224 14.2	264 15.4
第２次	467 29.7	626 36.5
第３次	882 56.1	826 48.1

都道府県名	団体名		
01	4061	市町村類型	Ⅰ－1
北海道	古平町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	214,022	6.2	201,715	10.2
	地方譲与税	20,551	0.6	20,551	1.0
	利子割交付金	291	0.0	291	0.0
	配当割交付金	393	0.0	393	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	340	0.0	340	0.0
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	60,241	1.8	60,241	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	4,538	0.1	4,538	0.2
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	372	0.0	372	0.0
	地方交付税	1,841,360	53.7	1,677,035	85.2
内	普通交付税	1,677,035	48.9	1,677,035	85.2
	特別交付税	164,325	4.8	-	-
訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	2,142,108	62.5	1,965,476	99.8
	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
	分担金・負担金	25,813	0.8	-	-
	使用料	30,981	0.9	468	0.0
	手数料	11,015	0.3	-	-
	国庫支出金	301,206	8.8	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	176,021	5.1	-	-
	財産収入	20,688	0.6	1,353	0.1
	寄附金	178,946	5.2	-	-
	繰入金	281,514	8.2	-	-
	繰越金	51,768	1.5	-	-
	諸収入	48,116	1.4	2,055	0.1
	地方債	158,618	4.6	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	73,618	2.1	-	-
	歳入合計	3,426,794	100.0	1,969,352	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	201,715	94.2	3,283
	法定普通税	201,715	94.2	3,283
	市町村民税	93,903	43.9	2,742
内	個人均等割	5,270	2.5	-
	所得割	73,789	34.5	-
	法人均等割	6,365	3.0	1,060
訳	法人税割	8,479	4.0	1,682
	固定資産税	81,861	38.2	-
	うち純固定資産税	80,664	37.7	-
	軽自動車税	6,259	2.9	541
	市町村たばこ税	19,692	9.2	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	12,307	5.8	-
	法定目的税	12,307	5.8	-
内	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	12,307	5.8	-
訳	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	214,022	100.0	3,283

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,426,794	4,217,457
	歳出総額	3,291,213	4,165,689
	歳入歳出差引	135,581	51,768
	翌年度に繰越すべき財源	129,405	13,014
	実質収支	6,176	38,754
	単年度収支	-32,578	-51,620
	積立金	19,400	45,300
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	150,000	75,000
	実質単年度収支	-163,178	-81,320

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	68	193,324	2,843
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	＊	＊
	臨時職員	-	-	-
	合計	69	196,546	2,848
	ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,600
教育長	1	26.04.01	5,150
議会議長	1	27.04.01	2,400
議会副議長	1	27.04.01	1,930
議会議員	8	27.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	537,322	16.3	486,971	470,564	23.0
	うち職員給	336,943	10.2	287,224	-	-
	扶助費	444,038	13.5	97,272	97,086	4.8
	公債費	401,745	12.2	385,500	385,500	18.9
内	元利償還金 元金	381,792	11.6	368,377	368,377	18.0
	元利償還金 利子	19,953	0.6	17,123	17,123	0.8
訳	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	（義務的経費計）	1,383,105	42.0	969,743	953,150	46.7
	物件費	657,198	20.0	430,830	361,086	17.7
	維持補修費	134,744	4.1	98,697	73,618	3.6
	補助費等	309,372	9.4	284,873	275,748	13.5
	うち一部事務組合負担金	216,719	6.6	216,719	214,357	10.5
	繰出金	416,516	12.7	378,320	152,881	7.5
	積立金	241,460	7.3	165,831	-	-
	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	148,818	4.5	35,741		
	うち人件費	-	-	-		
内	普通建設事業費	130,347	4.0	17,270		
	うち補助	66,033	2.0	1,430		
	うち単独	64,314	2.0	15,840		
訳	災害復旧事業費	18,471	0.6	18,471		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	3,291,213	100.0	2,364,035		

経常経費充当一般財源等計 1,816,483 千円

経常収支比率 88.9 ％ （ 92.2 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,499,616 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	58,410	1.8	-	58,410
総務費	717,970	21.8	30,269	468,488
民生費	927,091	28.2	-	485,510
衛生費	284,406	8.6	11,362	228,678
労働費	32	0.0	-	32
農林水産業費	62,625	1.9	6,164	52,416
商工費	34,103	1.0	-	30,103
土木費	403,383	12.3	72,445	285,513
消防費	185,627	5.6	3,564	175,839
教育費	197,350	6.0	6,543	175,075
災害復旧費	18,471	0.6	-	18,471
公債費	401,745	12.2	-	385,500
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,291,213	100.0	130,347	2,364,035

公営事業等への繰出の	
合計	416,516
下水道	157,564
簡易水道	26,402
介護サービス	7,589
上水道	-
国民健康保険	52,361
その他	172,600

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	3,443
再差引収支	-5,226
加入世帯数（世帯）	578
被保険者数（人）	823
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

	区分	平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
	基準財政収入額	222,590		219,819	
	基準財政需要額	1,899,525		1,920,863	
	標準税収入額等	273,331		271,149	
	標準財政規模	2,023,984		2,045,560	
	財政力指数	0.12		0.12	
	実質収支比率（％）	0.3		1.9	
	公債費負担比率（％）	15.4		16.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	9.5		9.1	
	将来負担比率（％）	6.6		17.9	
積立金現在高	財調	631,540		762,140	
	減債	302,880		304,670	
	特定目的	860,207		746,127	
	地方債現在高	3,839,061		4,062,235	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,500,000		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	-		-	
	実質的なもの	-		-	
	収益事業収入	-		-	
	土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	97.4	91.1	97.4	89.9
	市町村民税	96.9	89.5	97.0	87.7
	純固定資産税	97.4	90.5	97.1	89.3

（注） 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
２７年国調	3,498	人
２２年国調	3,800	人
増減率	-7.9	％
面積	167.96	㎢
人口密度	21	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,321 人	3,295 人
30. 1. 1	3,386 人	3,346 人
増減率	-1.9 ％	-1.5 ％

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	949 51.1	865 47.0
第２次	128 6.9	148 8.0
第３次	779 42.0	827 44.9

都道府県名	団体名		
01	4079	市町村類型	Ⅰ－0
北海道	仁木町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	320,548	9.7	320,548	15.6
地方譲与税	38,133	1.2	38,133	1.9
利子割交付金	438	0.0	438	0.0
配当割交付金	595	0.0	595	0.0
株式等譲渡所得割交付金	518	0.0	518	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	67,870	2.0	67,870	3.3
ゴルフ場利用税交付金	2,980	0.1	2,980	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,522	0.3	8,522	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,068	0.0	1,068	0.1
地方交付税	1,759,365	53.1	1,609,311	78.4
内 普通交付税	1,609,311	48.5	1,609,311	78.4
特別交付税	150,054	4.5	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,200,037	66.4	2,049,983	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	15,835	0.5	-	-
使用料	62,326	1.9	-	-
手数料	7,037	0.2	-	-
国庫支出金	331,146	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	200,530	6.0	-	-
財産収入	20,327	0.6	12	0.0
寄附金	43,895	1.3	-	-
繰入金	82,120	2.5	-	-
繰越金	20,735	0.6	-	-
諸収入	78,893	2.4	2,119	0.1
地方債	252,551	7.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	79,551	2.4	-	-
歳入合計	3,315,432	100.0	2,052,114	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	320,548	100.0	2,149
法定普通税	320,548	100.0	2,149
市町村民税	146,031	45.6	2,149
内 個人均等割	4,980	1.6	-
所得割	121,543	37.9	-
法人均等割	8,671	2.7	-
訳 法人税割	10,837	3.4	2,149
固定資産税	142,584	44.5	-
うち純固定資産税	140,941	44.0	-
軽自動車税	9,774	3.0	-
市町村たばこ税	22,159	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	320,548	100.0	2,149

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,315,432	4,769,298
	歳出総額	3,279,728	4,748,563
	歳入歳出差引	35,704	20,735
	翌年度に繰越すべき財源	3,820	-
	実質収支	31,884	20,735
	単年度収支	11,149	-8,503
	積立金	71	90
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	52,501	-
	実質単年度収支	-41,281	-8,413

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	62	185,256	2,988
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	63	187,250	2,972
ラスパイレス指数				98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,360
副市区町村長	1	20.04.01	5,620
教育長	1	20.04.01	5,240
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	1,930
議会議員	7	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	557,866	17.0	502,017	501,325	23.5
うち職員給	346,984	10.6	301,213	-	-
扶助費	319,212	9.7	85,289	85,289	4.0
公債費	468,953	14.3	427,798	427,798	20.1
内 元利償還金 元金	438,235	13.4	397,080	397,080	18.6
元利償還金 利子	30,718	0.9	30,718	30,718	1.4
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,346,031	41.0	1,015,104	1,014,412	47.6
物件費	518,889	15.8	398,680	280,283	13.1
維持補修費	128,735	3.9	117,502	91,228	4.3
補助費等	567,458	17.3	395,607	263,924	12.4
うち一部事務組合負担金	260,427	7.9	235,887	219,117	10.3
繰出金	377,904	11.5	341,735	236,908	11.1
積立金	7,162	0.2	6,724	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	333,549	10.2	102,300		
うち人件費	6,800	0.2	6,800		
内 普通建設事業費	333,549	10.2	102,300		
うち補助	178,903	5.5	20,607		
うち単独	154,646	4.7	81,693		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,279,728	100.0	2,377,652		

経常経費充当一般財源等計
1,886,755 千円

経常収支比率
88.5 ％ （ 91.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
2,413,356 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	54,907	1.7	1,501	54,907
総務費	483,986	14.8	35,472	411,853
民生費	776,389	23.7	-	378,219
衛生費	368,635	11.2	18,196	348,544
労働費	28	0.0	-	26
農林水産業費	184,611	5.6	70,641	101,814
商工費	90,350	2.8	-	78,861
土木費	367,345	11.2	175,247	160,618
消防費	226,189	6.9	-	200,867
教育費	258,335	7.9	32,492	214,145
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	468,953	14.3	-	427,798
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,279,728	100.0	333,549	2,377,652

公営事業等への繰出	
合計	377,904
簡易水道	179,017
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	51,705
その他	147,182

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	197
再差引収支	-7,374
加入世帯数（世帯）	694
被保険者数（人）	1,142
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	120
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		345,595	339,261
基準財政需要額		1,954,906	1,973,650
標準税収入額等		428,581	432,424
標準財政規模		2,117,443	2,145,660
財政力指数		0.17	0.16
実質収支比率（％）		1.5	1.0
公債費負担比率（％）		17.7	17.1
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.4	9.4
	将来負担比率（％）	5.3	0.7
積立金現在高	財調	663,286	715,716
	減債	890,981	890,642
	特定目的	229,591	252,458
地方債現在高		3,691,650	3,877,334
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,483	3,420
	保証・補償	-	-
	その他	1,209	1,430
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		72,653	72,356

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.7	98.9	99.5	98.1
市町村民税	99.7	99.1	99.4	98.1
純固定資産税	99.7	98.5	99.5	97.6

（注） 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	19,607	人
	２２年国調	21,258	人
	増減率	-7.8	%
面積		140.59	㎢
人口密度		139	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	18,894 人	18,751 人
30. 1. 1	19,238 人	19,101 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,488 16.7	1,489 16.3
第２次	1,491 16.7	1,614 17.7
第３次	5,932 66.6	6,013 66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01 北海道	4087 余市町	地方交付税種地	1 － 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	1,778,243	19.7	1,665,210	30.6
	地方譲与税	85,853	1.0	85,853	1.6
	利子割交付金	2,468	0.0	2,468	0.0
	配当割交付金	3,325	0.0	3,325	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	2,871	0.0	2,871	0.1
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	375,414	4.2	375,414	6.9
	ゴルフ場利用税交付金	643	0.0	643	0.0
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	19,068	0.2	19,068	0.4
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	6,652	0.1	6,652	0.1
	地方交付税	3,573,580	39.6	3,263,667	60.0
内訳	普通交付税	3,263,667	36.2	3,263,667	60.0
	特別交付税	309,913	3.4	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	5,848,117	64.8	5,425,171	99.8
	交通安全対策特別交付金	2,227	0.0	2,227	0.0
	分担金・負担金	61,891	0.7	-	-
	使用料	130,949	1.5	5,781	0.1
	手数料	47,468	0.5	-	-
	国庫支出金	829,570	9.2	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	588,062	6.5	-	-
	財産収入	6,397	0.1	2,325	0.0
	寄附金	106,708	1.2	-	-
	繰入金	321,484	3.6	-	-
	繰越金	150,786	1.7	-	-
	諸収入	183,512	2.0	8	0.0
	地方債	747,095	8.3	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	259,295	2.9	-	-
	歳入合計	9,024,266	100.0	5,435,512	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	1,662,008	93.5	9,643
	法定普通税	1,662,008	93.5	9,643
	市町村民税	771,235	43.4	9,643
内訳	個人均等割	29,710	1.7	-
	所得割	636,765	35.8	-
	法人均等割	56,112	3.2	-
	法人税割	48,648	2.7	9,643
	固定資産税	663,507	37.3	-
	うち純固定資産税	658,639	37.0	-
	軽自動車税	38,619	2.2	-
	市町村たばこ税	188,647	10.6	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	116,235	6.5	-
	法定目的税	116,235	6.5	-
内訳	入湯税	3,202	0.2	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	113,033	6.4	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	1,778,243	100.0	9,643

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,024,266	8,779,106
	歳出総額	8,814,454	8,628,320
	歳入歳出差引	209,812	150,786
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	209,812	150,786
	単年度収支	59,026	-151,679
	積立金	76,027	170,022
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	190,000	170,000
	実質単年度収支	-54,947	-151,657

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	172	514,452	2,991
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	15,114	2,519
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	172	514,452	2,991
ラスパイレス指数		98.1		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,950
副市区町村長	1	29.04.01	6,550
教育長	1	29.04.01	5,900
議会議長	1	26.04.01	2,900
議会副議長	1	26.04.01	2,350
議会議員	16	26.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	1,574,650	17.9	1,486,265	1,405,224	24.7
	うち職員給	1,014,385	11.5	952,427	-	-
	扶助費	1,493,149	16.9	470,438	465,232	8.2
	公債費	702,114	8.0	665,429	633,893	11.1
内訳	元利償還金 元金	649,854	7.4	617,178	585,642	10.3
	元利償還金 利子	52,086	0.6	48,077	48,077	0.8
	一時借入金利子	174	0.0	174	174	0.0
	（義務的経費計）	3,769,913	42.8	2,622,132	2,504,349	44.0
	物件費	1,051,901	11.9	810,204	510,351	9.0
	維持補修費	298,795	3.4	215,639	215,639	3.8
	補助費等	1,364,266	15.5	1,123,288	944,999	16.6
	うち一部事務組合負担金	841,226	9.5	723,622	700,298	12.3
	繰出金	1,554,845	17.6	1,364,149	1,313,698	23.1
	積立金	189,186	2.1	116,003	-	-
	投資・出資金・貸付金	76,450	0.9	450	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	509,098	5.8	47,581		
	うち人件費	150	0.0	-		
内訳	普通建設事業費	509,098	5.8	47,581		
	うち補助	184,692	2.1	2,801		
	うち単独	324,406	3.7	44,780		
	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	8,814,454	100.0	6,299,446		

経常経費充当一般財源等計
5,489,036 千円

経常収支比率
96.4 ％ （ 101.0 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
6,509,258 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	134,211	1.5	-	134,211
総務費	1,071,969	12.2	4,058	834,180
民生費	2,737,028	31.1	-	1,567,020
衛生費	1,045,013	11.9	230,501	753,218
労働費	29,568	0.3	-	17,530
農林水産業費	260,304	3.0	31,676	174,228
商工費	236,601	2.7	3,628	127,556
土木費	1,221,223	13.9	162,050	952,357
消防費	626,417	7.1	-	508,813
教育費	750,006	8.5	77,185	564,904
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	702,114	8.0	-	665,429
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,814,454	100.0	509,098	6,299,446

公営事業等への繰出		
	合計	1,638,487
	下水道	513,259
	上水道	83,642
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	241,320
	その他	800,266

国民健康保険事業会計の状況		
	実質収支	-116,822
	再差引収支	-158,315
	加入世帯数（世帯）	2,995
	被保険者数（人）	4,768
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	-
	保険給付費	391

	区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
	基準財政収入額	1,699,862	1,729,405
	基準財政需要額	4,948,914	5,028,229
	標準税収入額等	2,129,678	2,177,965
	標準財政規模	5,652,640	5,732,801
	財政力指数	0.34	0.34
	実質収支比率(%)	3.7	2.6
	公債費負担比率(%)	10.2	11.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	9.9	10.3
	将来負担比率(%)	82.6	81.0
積立金現在高	財調	407,120	521,093
	減債	82,930	92,224
	特定目的	419,759	428,790
	地方債現在高	6,691,160	6,593,919
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	879,538	3,639
	保証・補償	-	-
	その他	157,798	221,211
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.7	92.4	98.2	91.8
市町村民税	98.8	94.8	98.4	94.5
純固定資産税	98.3	90.3	97.5	89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口		
人口	２７年国調	1,121 人
人口	２２年国調	1,262 人
人口	増減率	-11.2 %
面積		280.09 ㎢
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,262 人	1,103 人
30. 1. 1	1,262 人	1,102 人
増減率	0.0 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	225 35.0	232 33.2
第２次	71 11.1	95 13.6
第３次	346 53.9	372 53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4095		
北海道	赤井川村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	323,339	14.0	323,339	25.0
地方譲与税	40,192	1.7	40,192	3.1
利子割交付金	151	0.0	151	0.0
配当割交付金	206	0.0	206	0.0
株式等譲渡所得割交付金	181	0.0	181	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,272	1.0	24,272	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,959	0.4	8,959	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30	0.0	30	0.0
地方交付税	1,011,644	43.7	896,034	69.3
内 普通交付税	896,034	38.7	896,034	69.3
特別交付税	115,610	5.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,408,974	60.8	1,293,364	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,244	0.3	-	-
使用料	30,143	1.3	-	-
手数料	3,167	0.1	-	-
国庫支出金	143,519	6.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	61,633	2.7	-	-
財産収入	32,565	1.4	-	-
寄附金	150,928	6.5	-	-
繰入金	184,848	8.0	-	-
繰越金	109,091	4.7	-	-
諸収入	62,258	2.7	-	-
地方債	123,731	5.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	50,531	2.2	-	-
歳入合計	2,317,101	100.0	1,293,364	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	314,891	97.4	3,552
法定普通税	314,891	97.4	3,552
市町村民税	69,974	21.6	3,552
内 個人均等割	1,627	0.5	-
所得割	44,226	13.7	-
法人均等割	6,211	1.9	-
訳 法人税割	17,910	5.5	3,552
固定資産税	236,136	73.0	-
うち純固定資産税	233,100	72.1	-
軽自動車税	3,586	1.1	-
市町村たばこ税	5,195	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,448	2.6	-
法定目的税	8,448	2.6	-
内 入湯税	8,448	2.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	323,339	100.0	3,552

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,317,101	2,674,584
	歳出総額	2,280,480	2,565,493
	歳入歳出差引	36,621	109,091
	翌年度に繰越すべき財源	14,725	19,367
	実質収支	21,896	89,724
	単年度収支	-67,828	-13,642
	積立金	21	169
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	153,000	176,381
	実質単年度収支	-220,807	-189,854

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	39	112,164	2,876
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	39	112,164	2,876
ラスパイレス指数		96.5		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.01	7,000
副市区町村長	1	30.07.01	6,000
教育長	1	30.07.01	5,480
議会議長	1	30.07.01	2,900
議会副議長	1	30.07.01	2,190
議会議員	6	30.07.01	1,880

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	358,412	15.7	339,498	338,786	25.2
うち職員給	193,985	8.5	177,684	-	-
扶助費	61,723	2.7	26,410	24,376	1.8
公債費	234,295	10.3	215,244	215,244	16.0
内 元利償還金 元金	221,620	9.7	204,534	204,534	15.2
元利償還金 利子	12,675	0.6	10,710	10,710	0.8
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	654,430	28.7	581,152	578,406	43.0
物件費	536,908	23.5	358,548	302,176	22.5
維持補修費	145,758	6.4	139,638	136,153	10.1
補助費等	445,879	19.6	333,396	245,581	18.3
うち一部事務組合負担金	176,054	7.7	176,054	176,054	13.1
繰出金	181,073	7.9	171,941	86,818	6.5
積立金	39,085	1.7	2,120	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	277,347	12.2	152,303		
うち人件費	29,728	1.3	29,728		
内 普通建設事業費	264,560	11.6	139,516		
うち補助	118,945	5.2	88		
うち単独	145,615	6.4	139,428		
訳 災害復旧事業費	12,787	0.6	12,787		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,280,480	100.0	1,739,098		

経常経費充当一般財源等計　1,349,134 千円

経常収支比率　100.4 %　（ 104.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　1,775,304 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	46,553	2.0	-	46,553
総務費	506,224	22.2	39,320	307,644
民生費	343,377	15.1	13,316	233,608
衛生費	179,007	7.8	-	173,222
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	129,219	5.7	7,083	96,874
商工費	69,958	3.1	756	68,566
土木費	398,447	17.5	178,312	239,408
消防費	164,291	7.2	2,290	156,908
教育費	196,322	8.6	23,483	188,284
災害復旧費	12,787	0.6	-	12,787
公債費	234,295	10.3	-	215,244
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,280,480	100.0	264,560	1,739,098

公営事業等への繰出	
合計	181,073
下水道	51,855
介護サービス	33,664
簡易水道	30,399
上水道	-
国民健康保険	7,285
その他	57,870

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	4,130
再差引収支	4,130
加入世帯数（世帯）	208
被保険者数（人）	320
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		285,523		270,605	
基準財政需要額		1,181,557		1,222,486	
標準税収入額等		360,819		342,305	
標準財政規模		1,307,384		1,352,658	
財政力指数		0.22		0.21	
実質収支比率（%）		1.7		6.6	
公債費負担比率（%）		12.1		11.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	5.8		5.0	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	166,623		319,602	
	減債	122,987		122,987	
	特定目的	990,819		983,603	
地方債現在高		2,402,451		2,500,340	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	105,271		117,535	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		17,647		17,645	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.5	98.4	94.2	93.1
	市町村民税	98.5	95.5	98.7	94.0
	純固定資産税	99.8	99.4	92.2	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

区分		値	単位
人口	２７年国調	7,927	人
	２２年国調	8,778	人
	増減率	-9.7	%
面積		81.36	km²
人口密度		97	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,573 人	7,518 人
30. 1. 1	7,687 人	7,643 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	753	824
	19.4	19.3
第２次	728	785
	18.8	18.4
第３次	2,397	2,663
	61.8	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4231	地方交付税種地	２－３
北海道	南幌町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	790,022	14.2	790,022	26.1
地方譲与税	88,607	1.6	88,607	2.9
利子割交付金	1,217	0.0	1,217	0.0
配当割交付金	1,636	0.0	1,636	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,409	0.0	1,409	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	147,885	2.7	147,885	4.9
ゴルフ場利用税交付金	3,981	0.1	3,981	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,420	0.3	19,420	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,126	0.0	2,126	0.1
地方交付税	2,345,286	42.1	1,960,001	64.8
内 普通交付税	1,960,001	35.2	1,960,001	64.8
特別交付税	385,262	6.9	-	-
訳 震災復興特別交付税	23	0.0	-	-
（一般財源計）	3,401,589	61.1	3,016,304	99.7
交通安全対策特別交付金	1,163	0.0	1,163	0.0
分担金・負担金	3,797	0.1	-	-
使用料	47,207	0.8	2,599	0.1
手数料	5,237	0.1	-	-
国庫支出金	329,285	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	753,492	13.5	-	-
財産収入	33,651	0.6	3,259	0.1
寄附金	46,772	0.8	-	-
繰入金	327,813	5.9	-	-
繰越金	102,380	1.8	-	-
諸収入	185,944	3.3	3,119	0.1
地方債	331,644	6.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	134,544	2.4	-	-
歳入合計	5,569,974	100.0	3,026,444	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	773,223	97.9	9,578
法定普通税	773,223	97.9	9,578
市町村民税	387,982	49.1	8,782
内 個人均等割	13,218	1.7	-
所得割	327,118	41.4	-
法人均等割	22,357	2.8	3,762
訳 法人税割	25,289	3.2	5,020
固定資産税	306,789	38.8	795
うち純固定資産税	303,987	38.5	795
軽自動車税	23,840	3.0	1
市町村たばこ税	54,612	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,799	2.1	-
法定目的税	16,799	2.1	-
内 入湯税	16,799	2.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	790,022	100.0	9,578

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,569,974	5,572,830
	歳出総額	5,432,566	5,470,450
	歳入歳出差引	137,408	102,380
	翌年度に繰越すべき財源	4,706	83
	実質収支	132,702	102,297
	単年度収支	30,405	-512
	積立金	51,260	51,566
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	226,713	90,813
	実質単年度収支	-145,048	-39,759

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	93	290,067	3,119
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	94	293,617	3,124
ラスパイレス指数		96.8		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,540
副市区町村長	1	31.04.01	6,230
教育長	1	31.04.01	5,710
議会議長	1	31.04.01	2,950
議会副議長	1	31.04.01	2,360
議会議員	9	31.04.01	2,013

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	842,407	15.5	800,829	794,192	25.1
うち職員給	533,870	9.8	492,292	-	-
扶助費	615,302	11.3	190,341	187,415	5.9
公債費	612,517	11.3	579,905	547,234	17.3
内 元利償還金 元金	579,768	10.7	547,156	514,485	16.3
元利償還金 利子	32,672	0.6	32,672	32,672	1.0
訳 一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
（義務的経費計）	2,070,226	38.1	1,571,075	1,528,841	48.4
物件費	705,125	13.0	537,490	450,358	14.2
維持補修費	197,009	3.6	172,059	27,051	0.9
補助費等	1,148,122	21.1	872,701	569,424	18.0
うち一部事務組合負担金	372,734	6.9	365,534	365,534	11.6
繰出金	417,156	7.7	353,888	314,814	10.0
積立金	113,113	2.1	67,947	-	-
投資・出資金・貸付金	61,036	1.1	33,241	33,241	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	720,779	13.3	264,928		
うち人件費	15,707	0.3	15,707		
普通建設事業費	684,544	12.6	229,074		
内 うち補助	97,688	1.8	21,935		
うち単独	586,856	10.8	207,139		
訳 災害復旧事業費	36,235	0.7	35,854		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,432,566	100.0	3,873,329		

経常経費充当一般財源等計
2,923,729 千円

経常収支比率
92.5 % （ 96.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
4,010,737 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,494	1.4	-	78,494
総務費	778,809	14.3	95,589	604,631
民生費	1,131,378	20.8	4,650	607,193
衛生費	589,482	10.9	15,015	536,276
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	942,032	17.3	403,840	294,420
商工費	75,254	1.4	14,133	58,657
土木費	459,253	8.5	77,576	411,140
消防費	251,925	4.6	-	244,725
教育費	477,187	8.8	73,741	422,034
災害復旧費	36,235	0.7	-	35,854
公債費	612,517	11.3	-	579,905
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,432,566	100.0	684,544	3,873,329

公営事業等への繰出	
合計	758,043
病院	274,638
その他	103,817
下水道	76,283
上水道	66,249
国民健康保険	92,125
その他	144,931

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	37,068
再差引収支	26,248
加入世帯数（世帯）	1,089
被保険者数（人）	1,901
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	124
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	341

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		831,259	809,258
基準財政需要額		2,797,116	2,831,602
標準税収入額等		1,031,991	1,011,457
標準財政規模		3,126,536	3,169,565
財政力指数		0.29	0.28
実質収支比率（%）		4.2	3.2
公債費負担比率（%）		14.5	14.0
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	12.7	13.0
	将来負担比率（%）	73.8	75.0
積立金現在高	財調	813,114	988,567
	減債	299,632	329,599
	特定目的	154,938	164,218
地方債現在高		5,781,088	6,029,212
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	178,577	173,318
	保証・補償	-	-
	その他	118,134	155,874
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	97.4	99.8	97.3
市町村民税	99.4	96.8	99.7	96.8
純固定資産税	99.8	97.4	99.9	97.2

（注） １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	5,674	人
	２２年国調	6,194	人
	増減率	-8.4	%
面積		88.19	km^2
人口密度		64	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,435 人	5,407 人
30. 1. 1	5,527 人	5,512 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	435 16.9	447 16.4
第２次	692 26.9	781 28.6
第３次	1,450 56.3	1,501 55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	4249		
北海道	奈井江町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	774,643	15.5	753,228	25.2
地方譲与税	47,360	0.9	47,360	1.6
利子割交付金	724	0.0	724	0.0
配当割交付金	973	0.0	973	0.0
株式等譲渡所得割交付金	838	0.0	838	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	118,973	2.4	118,973	4.0
ゴルフ場利用税交付金	5,213	0.1	5,213	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,310	0.2	10,310	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,532	0.0	1,532	0.1
地方交付税	2,257,476	45.2	2,047,706	68.5
内 普通交付税	2,047,706	41.0	2,047,706	68.5
特別交付税	209,764	4.2	-	-
訳 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	3,218,042	64.4	2,986,857	100.0
交通安全対策特別交付金	542	0.0	542	0.0
分担金・負担金	5,915	0.1	-	-
使用料	115,854	2.3	-	-
手数料	19,391	0.4	-	-
国庫支出金	203,324	4.1	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	407,436	8.2	-	-
財産収入	16,809	0.3	-	-
寄附金	15,732	0.3	-	-
繰入金	216,455	4.3	-	-
繰越金	60,791	1.2	-	-
諸収入	311,759	6.2	446	0.0
地方債	405,177	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	131,877	2.6	-	-
歳入合計	4,997,227	100.0	2,987,845	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	747,380	96.5	16,365
法定普通税	747,380	96.5	16,365
市町村民税	289,395	37.4	16,365
内 個人均等割	8,767	1.1	-
所得割	194,153	25.1	-
法人均等割	24,698	3.2	4,112
訳 法人税割	61,777	8.0	12,253
固定資産税	407,541	52.6	-
うち純固定資産税	407,190	52.6	-
軽自動車税	13,869	1.8	-
市町村たばこ税	36,575	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,263	3.5	-
法定目的税	27,263	3.5	-
内 入湯税	5,848	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	21,415	2.8	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	774,643	100.0	16,365

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,997,227	5,716,398
	歳出総額	4,940,637	5,655,607
	歳入歳出差引	56,590	60,791
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	56,590	60,791
	単年度収支	-4,201	-36,190
	積立金	187	192
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	162,502	134,566
	実質単年度収支	-166,516	-170,564

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	127	372,237	2,931
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	25	54,975	2,199
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	127	372,237	2,931
ラスパイレス指数		95.0		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,370
副市区町村長	1	31.04.01	5,810
教育長	1	31.04.01	5,220
議会議長	1	27.04.01	2,620
議会副議長	1	27.04.01	2,080
議会議員	7	27.04.01	1,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,034,482	20.9	767,389	739,536	23.7
うち職員給	708,171	14.3	497,418	-	-
扶助費	352,020	7.1	93,336	91,814	2.9
公債費	710,710	14.4	660,889	660,889	21.2
内 元利償還金 元金	666,117	13.5	616,701	616,701	19.8
元利償還金 利子	44,582	0.9	44,177	44,177	1.4
訳 一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	2,097,212	42.4	1,521,614	1,492,239	47.8
物件費	543,511	11.0	404,815	330,397	10.6
維持補修費	243,966	4.9	153,470	149,520	4.8
補助費等	1,105,155	22.4	777,091	530,229	17.0
うち一部事務組合負担金	284,273	5.8	224,139	223,972	7.2
繰出金	592,413	12.0	523,559	415,874	13.3
積立金	56,285	1.1	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	34,000	0.7	14,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	268,095	5.4	96,091		
うち人件費	6,175	0.1	6,115		
内 普通建設事業費	262,178	5.3	92,874		
うち補助	28,952	0.6	941		
うち単独	161,249	3.3	48,988		
訳 災害復旧事業費	5,917	0.1	3,217		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,940,637	100.0	3,520,640		

経常経費充当一般財源等計
2,918,259 千円

経常収支比率
93.5 ％ （ 97.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,577,230 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,790	1.1	-	55,790
総務費	558,401	11.3	8,297	403,359
民生費	1,149,801	23.3	593	574,228
衛生費	796,267	16.1	3,096	628,182
労働費	547	0.0	-	547
農林水産業費	362,195	7.3	96,250	185,363
商工費	185,679	3.8	62,117	104,939
土木費	648,569	13.1	34,010	508,665
消防費	122,703	2.5	-	122,703
教育費	344,058	7.0	57,815	272,758
災害復旧費	5,917	0.1	-	3,217
公債費	710,710	14.4	-	660,889
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,940,637	100.0	262,178	3,520,640

公営事業等への繰出	
合計	1,000,825
病院	393,472
下水道	277,175
上水道	14,940
工業用水道	-
国民健康保険	58,741
その他	256,497

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		7,011
再差引収支		7,845
加入世帯数（世帯）		760
被保険者数（人）		1,172
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		700,284	704,267
基準財政需要額		2,747,990	2,804,879
標準税収入額等		886,832	895,195
標準財政規模		3,066,415	3,135,650
財政力指数		0.25	0.26
実質収支比率（％）		1.8	1.9
公債費負担比率（％）		18.5	19.1
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	14.1	13.3
	将来負担比率（％）	64.1	77.0
積立金現在高	財調	425,541	587,856
	減債	31,223	31,218
	特定目的	358,662	355,887
地方債現在高		5,405,817	5,666,757
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	26,560	32,612
	保証・補償	-	-
	その他	162,837	147,370
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.3	96.0	99.4	96.0
市町村民税	99.4	95.2	99.5	94.6
純固定資産税	99.3	96.1	99.3	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	3,479 人
	２２年国調	4,086 人
	増減率	-14.9 %
面積		39.98 km²
人口密度		87 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,987 人	2,977 人
30. 1. 1	3,125 人	3,115 人
増減率	-4.4 %	-4.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	24	48
	2.1	4.0
第２次	316	333
	27.6	27.9
第３次	806	811
	70.3	68.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－2
01	4257		
北海道	上砂川町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	180,387	4.9	180,387	10.2
地方譲与税	13,665	0.4	13,665	0.8
利子割交付金	261	0.0	261	0.0
配当割交付金	348	0.0	348	0.0
株式等譲渡所得割交付金	298	0.0	298	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	61,584	1.7	61,584	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,050	0.1	3,050	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	158	0.0	158	0.0
地方交付税	1,715,518	46.4	1,491,882	84.8
内訳 普通交付税	1,491,882	40.3	1,491,882	84.8
特別交付税	223,636	6.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,975,269	53.4	1,751,633	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,208	0.0	-	-
使用料	163,535	4.4	-	-
手数料	78,687	2.1	-	-
国庫支出金	228,210	6.2	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	130,643	3.5	-	-
財産収入	19,701	0.5	8,596	0.5
寄附金	3,675	0.1	-	-
繰入金	92,500	2.5	-	-
繰越金	96,838	2.6	-	-
諸収入	38,728	1.0	-	-
地方債	868,728	23.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	65,428	1.8	-	-
歳入合計	3,697,722	100.0	1,760,229	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	175,441	97.3	4,375
法定普通税	175,441	97.3	4,375
市町村民税	97,585	54.1	4,375
内訳 個人均等割	4,141	2.3	-
所得割	64,674	35.9	-
法人均等割	6,714	3.7	-
法人税割	22,056	12.2	4,375
固定資産税	50,313	27.9	-
うち純固定資産税	50,270	27.9	-
軽自動車税	6,448	3.6	-
市町村たばこ税	21,095	11.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,946	2.7	-
法定目的税	4,946	2.7	-
内訳 入湯税	4,946	2.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	180,387	100.0	4,375

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,697,722	3,182,728
	歳出総額	3,604,201	3,085,890
	歳入歳出差引	93,521	96,838
	翌年度に繰越すべき財源	710	-
	実質収支	92,811	96,838
	単年度収支	-4,027	-4,169
	積立金	258	190
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-3,769	-3,979

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	62	178,932	2,886
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	2	*	*
	合計	64	182,174	2,846
ラスパイレス指数				94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.01	7,000
副市区町村長	1	29.01.01	6,290
教育長	1	29.01.01	5,670
議会議長	1	27.01.01	2,790
議会副議長	1	27.01.01	2,210
議会議員	7	27.01.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	517,860	14.4	491,596	491,596	26.9
うち職員給	305,555	8.5	279,291	-	-
扶助費	329,006	9.1	100,419	99,536	5.5
公債費	328,318	9.1	192,910	192,910	10.6
内訳 元利償還金 元金	304,723	8.5	178,933	178,933	9.8
元利償還金 利子	23,595	0.7	13,977	13,977	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,175,184	32.6	784,925	784,042	42.9
物件費	318,087	8.8	259,153	240,648	13.2
維持補修費	72,223	2.0	45,117	45,117	2.5
補助費等	491,842	13.6	347,967	197,313	10.8
うち一部事務組合負担金	235,990	6.5	235,990	85,336	4.7
繰出金	411,614	11.4	376,245	234,989	12.9
積立金	101,259	2.8	98,000	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,026,992	28.5	214,632		
うち人件費	21,062	0.6	21,062		
内訳 普通建設事業費	1,026,992	28.5	214,632		
うち補助	696,597	19.3	5,773		
うち単独	330,395	9.2	208,859		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,604,201	100.0	2,126,039		

経常経費充当一般財源等計
1,502,109 千円

経常収支比率
82.3 % （ 85.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
2,219,560 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,036	1.5	-	55,036
総務費	549,684	15.3	160,654	458,298
民生費	1,404,586	39.0	591,602	459,058
衛生費	332,356	9.2	3,024	268,430
労働費	2,667	0.1	-	2,667
農林水産業費	1,210	0.0	-	1,210
商工費	164,671	4.6	-	121,940
土木費	408,937	11.3	198,658	270,159
消防費	209,030	5.8	61,789	154,630
教育費	147,706	4.1	11,265	141,701
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	328,318	9.1	-	192,910
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,604,201	100.0	1,026,992	2,126,039

公営事業等への繰出の状況	
合計	522,075
介護サービス	132,237
簡易水道	110,461
下水道	109,294
上水道	-
国民健康保険	64,468
その他	105,615

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,456
再差引収支		58,456
加入世帯数（世帯）		507
被保険者数（人）		724
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	59
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		202,917		205,673	
基準財政需要額		1,693,282		1,715,613	
標準税収入額等		249,554		252,472	
標準財政規模		1,806,864		1,830,855	
財政力指数		0.12		0.12	
実質収支比率（％）		5.1		5.3	
公債費負担比率（％）		8.7		8.3	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	8.4		8.9	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	662,975		662,717	
	減債	95,871		95,871	
	特定目的	1,861,854		1,783,453	
地方債現在高		4,042,371		3,478,366	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	-		-	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		41,956		41,956	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	97.0	76.5	96.2	76.2
	市町村民税	99.0	94.9	98.9	94.3
	純固定資産税	91.9	50.3	89.9	51.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	5,314	人
	２２年国調	5,896	人
	増減率	-9.9	%
面積		133.74	km²
人口密度		40	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,173 人	5,156 人
30. 1. 1	5,281 人	5,269 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	974	1,098
	35.6	37.4
第２次	426	459
	15.6	15.6
第３次	1,335	1,381
	48.8	47.0

都道府県名	団体名		
01	4273	市町村類型	Ⅱ－0
北海道	由仁町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	609,361	11.1	609,361	19.7
地方譲与税	62,789	1.1	62,789	2.0
利子割交付金	726	0.0	726	0.0
配当割交付金	981	0.0	981	0.0
株式等譲渡所得割交付金	851	0.0	851	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	103,934	1.9	103,934	3.4
ゴルフ場利用税交付金	30,005	0.5	30,005	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,751	0.3	13,751	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,153	0.0	1,153	0.0
地方交付税	2,546,888	46.5	2,260,374	73.0
内訳 普通交付税	2,260,374	41.3	2,260,374	73.0
特別交付税	286,514	5.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,370,439	61.5	3,083,925	99.7
交通安全対策特別交付金	743	0.0	743	0.0
分担金・負担金	28,609	0.5	-	-
使用料	107,143	2.0	3,768	0.1
手数料	3,999	0.1	-	-
国庫支出金	286,458	5.2	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	647,132	11.8	-	-
財産収入	31,384	0.6	2,231	0.1
寄附金	114,166	2.1	-	-
繰入金	397,211	7.3	-	-
繰越金	122,233	2.2	-	-
諸収入	33,946	0.6	3,815	0.1
地方債	333,880	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	127,472	2.3	-	-
歳入合計	5,477,343	100.0	3,094,482	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	607,338	99.7	6,487
法定普通税	607,338	99.7	6,487
市町村民税	246,501	40.5	6,487
内訳 個人均等割	8,573	1.4	-
所得割	205,298	33.7	-
法人均等割	17,106	2.8	3,414
法人税割	15,524	2.5	3,073
固定資産税	287,569	47.2	-
うち純固定資産税	287,083	47.1	-
軽自動車税	19,709	3.2	-
市町村たばこ税	53,559	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,023	0.3	-
法定目的税	2,023	0.3	-
内訳 入湯税	2,023	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	609,361	100.0	6,487

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,477,343	6,480,847
	歳出総額	5,387,278	6,358,614
	歳入歳出差引	90,065	122,233
	翌年度に繰越すべき財源	6,259	160
	実質収支	83,806	122,073
	単年度収支	-38,267	37,724
	積立金	242,315	94,391
	繰上償還金	126,464	159,174
	積立金取崩し額	234,790	392,346
	実質単年度収支	95,722	-101,057

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	91	292,838	3,218
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	2	*	*
	合計	93	298,672	3,212
ラスパイレス指数				95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,340
副市区町村長	1	28.04.01	5,720
教育長	1	28.04.01	5,330
議会議長	1	29.04.01	2,660
議会副議長	1	29.04.01	2,100
議会議員	8	29.04.01	1,760

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	649,793	12.1	589,344	586,947	18.2
うち職員給	422,125	7.8	372,835	-	-
扶助費	313,025	5.8	82,432	82,432	2.6
公債費	856,335	15.9	804,469	678,005	21.0
内訳 元利償還金 元金	822,853	15.3	776,537	650,073	20.2
元利償還金 利子	33,386	0.6	27,836	27,836	0.9
一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
（義務的経費計）	1,819,153	33.8	1,476,245	1,347,384	41.8
物件費	592,823	11.0	409,688	215,577	6.7
維持補修費	98,517	1.8	78,158	73,390	2.3
補助費等	1,084,991	20.1	771,898	602,095	18.7
うち一部事務組合負担金	323,864	6.0	322,464	322,300	10.0
繰出金	718,194	13.3	616,474	450,716	14.0
積立金	370,045	6.9	262,499	-	-
投資・出資金・貸付金	185,863	3.5	185,863	185,863	5.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	517,692	9.6	43,060		
うち人件費	1,527	0.0	1,527		
内訳 普通建設事業費	481,964	8.9	33,920		
うち補助	416,290	7.7	8,504		
うち単独	52,450	1.0	25,301		
災害復旧事業費	35,728	0.7	9,140		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,387,278	100.0	3,843,885		

経常経費充当一般財源等計
2,875,025 千円
経常収支比率
89.2 %　（92.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
3,933,950 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,865	1.2	-	63,865
総務費	818,896	15.2	1,335	638,075
民生費	908,558	16.9	11,680	528,105
衛生費	926,342	17.2	5,199	863,613
労働費	53	0.0	-	53
農林水産業費	768,716	14.3	215,005	282,396
商工費	40,685	0.8	908	20,714
土木費	376,325	7.0	235,042	114,601
消防費	221,832	4.1	-	221,832
教育費	369,943	6.9	12,795	297,022
災害復旧費	35,728	0.7	-	9,140
公債費	856,335	15.9	-	804,469
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,387,278	100.0	481,964	3,843,885

公営事業等への繰出	
合計	1,202,638
上水道	480,634
下水道	112,458
介護サービス	50,700
病院	3,810
国民健康保険	302,101
その他	252,935

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		69,670
再差引収支		67,716
加入世帯数（世帯）		887
被保険者数（人）		1,649
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	168
	国庫支出金	-
	保険給付費	367

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		639,801	631,769
基準財政需要額		2,900,175	2,963,298
標準税収入額等		804,635	801,058
標準財政規模		3,192,481	3,263,182
財政力指数		0.21	0.21
実質収支比率（%）		2.6	3.7
公債費負担比率（%）		20.4	23.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	17.9	18.4
	将来負担比率（%）	150.1	188.6
積立金現在高	財調	494,756	487,231
	減債	20,243	43
	特定目的	237,454	291,345
地方債現在高		6,481,768	6,970,741
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	258,166	353,153
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	96.6	99.2	97.0
市町村民税	98.8	95.8	99.0	96.2
純固定資産税	99.2	96.5	99.2	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	11,076 人
	２２年国調	11,691 人
	増減率	-5.3 %
面積		168.52 km²
人口密度		66 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,876 人	10,849 人
30. 1. 1	11,042 人	11,020 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

都道府県名	団体名
01	4281
北海道	長沼町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	２－２

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,840	1,855
	32.1	31.7
第２次	704	808
	12.3	13.8
第３次	3,183	3,183
	55.6	54.4

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,278,368	12.3	1,239,724	26.9
地方譲与税	153,882	1.5	153,882	3.3
利子割交付金	1,838	0.0	1,838	0.0
配当割交付金	2,479	0.0	2,479	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,143	0.0	2,143	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	216,148	2.1	216,148	4.7
ゴルフ場利用税交付金	5,529	0.1	5,529	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,732	0.3	33,732	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,313	0.0	4,313	0.1
地方交付税	3,278,923	31.6	2,943,566	63.8
内訳 普通交付税	2,943,566	28.3	2,943,566	63.8
特別交付税	335,357	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,977,355	47.9	4,603,354	99.7
交通安全対策特別交付金	2,302	0.0	2,302	0.0
分担金・負担金	9,221	0.1	-	-
使用料	176,167	1.7	-	-
手数料	7,187	0.1	-	-
国庫支出金	654,309	6.3	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	8,376	0.1	8,376	0.2
都道府県支出金	3,003,347	28.9	-	-
財産収入	37,341	0.4	-	-
寄附金	94,497	0.9	-	-
繰入金	275,358	2.7	-	-
繰越金	47,289	0.5	-	-
諸収入	195,766	1.9	2,708	0.1
地方債	896,346	8.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	207,446	2.0	-	-
歳入合計	10,384,861	100.0	4,616,740	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,231,212	96.3	6,511
法定普通税	1,231,212	96.3	6,511
市町村民税	585,431	45.8	6,511
内訳 個人均等割	19,004	1.5	-
所得割	495,427	38.8	-
法人均等割	38,140	3.0	6,511
法人税割	32,860	2.6	-
固定資産税	525,395	41.1	-
うち純固定資産税	520,367	40.7	-
軽自動車税	36,922	2.9	-
市町村たばこ税	83,464	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	47,156	3.7	-
法定目的税	47,156	3.7	-
内訳 入湯税	8,512	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	38,644	3.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,278,368	100.0	6,511

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,384,861	8,400,663
	歳出総額	10,338,579	8,353,374
	歳入歳出差引	46,282	47,289
	翌年度に繰越すべき財源	-	164
	実質収支	46,282	47,125
	単年度収支	-843	1,877
	積立金	15,714	20,010
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	95,000	172,976
	実質単年度収支	-80,129	-151,089

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	133	377,454	2,838
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	134	382,255	2,853
ラスパイレス指数		96.3		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	7,506
副市区町村長	1	28.10.01	6,261
教育長	1	28.10.01	5,824
議会議長	1	27.03.31	2,980
議会副議長	1	27.03.31	2,370
議会議員	12	27.03.31	1,930

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,071,226	10.4	990,807	974,876	20.2
うち職員給	702,518	6.8	630,309	-	-
扶助費	662,420	6.4	211,949	177,297	3.7
公債費	1,119,045	10.8	1,024,896	1,024,896	21.2
内訳 元利償還金 元金	1,047,485	10.1	963,371	963,371	20.0
元利償還金 利子	71,556	0.7	61,521	61,521	1.3
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	2,852,691	27.6	2,227,652	2,177,069	45.1
物件費	1,015,937	9.8	810,934	395,258	8.2
維持補修費	369,334	3.6	332,175	79,687	1.7
補助費等	3,966,853	38.4	1,174,432	936,995	19.4
うち一部事務組合負担金	616,809	6.0	608,709	597,166	12.4
繰出金	761,012	7.4	672,877	672,877	13.9
積立金	111,952	1.1	18,704	-	-
投資・出資金・貸付金	88,210	0.9	1,379	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,172,590	11.3	90,169		
うち人件費	13,956	0.1	1,445		
内訳 普通建設事業費	1,141,679	11.0	79,558		
うち補助	884,787	8.6	17,682		
うち単独	237,169	2.3	61,753		
災害復旧事業費	30,911	0.3	10,611		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,338,579	100.0	5,328,322		

経常経費充当一般財源等計	4,261,886 千円
経常収支比率	88.3 %　（92.3 %） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,374,604 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	89,398	0.9	-	89,398
総務費	957,987	9.3	36,929	724,413
民生費	1,510,051	14.6	3,829	889,612
衛生費	879,042	8.5	10,610	820,381
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	3,247,267	31.4	173,954	393,952
商工費	110,612	1.1	-	32,617
土木費	1,128,733	10.9	495,092	570,579
消防費	236,083	2.3	-	229,583
教育費	1,029,450	10.0	421,265	542,280
災害復旧費	30,911	0.3	-	10,611
公債費	1,119,045	10.8	-	1,024,896
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,338,579	100.0	1,141,679	5,328,322

公営事業等への繰出	
合計	1,096,587
病院	335,575
下水道	262,169
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	99,776
その他	399,067

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		27,472
再差引収支		24,932
加入世帯数（世帯）		1,640
被保険者数（人）		3,094
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	140
	国庫支出金	-
	保険給付費	320

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		1,292,062	1,278,624
基準財政需要額		4,235,278	4,275,092
標準税収入額等		1,600,793	1,603,956
標準財政規模		4,751,805	4,818,659
財政力指数		0.30	0.29
実質収支比率（％）		1.0	1.0
公債費負担比率（％）		19.1	18.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	11.6	11.2
	将来負担比率（％）	74.6	75.9
積立金現在高	財調	821,672	900,958
	減債	181,996	181,994
	特定目的	1,273,611	1,357,733
地方債現在高		9,049,358	9,200,497
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	343,197	331,671
	保証・補償	1,500	1,500
	その他	334,498	341,209
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		105,803	105,803

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	95.9	98.9	94.5
市町村民税	98.9	95.2	98.7	94.2
純固定資産税	99.3	96.1	98.9	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	12,344	人
	２２年国調	13,340	人
	増減率	-7.5	%
面積		203.93	km²
人口密度		61	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	11,823	人	11,754	人
30. 1. 1	12,052	人	11,972	人
増減率	-1.9	%	-1.8	%

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,299	1,362
	22.7	21.6
第２次	1,155	1,360
	20.1	21.6
第３次	3,279	3,571
	57.2	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	4290		
北海道	栗山町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,298,196	14.4	1,246,874	27.9
地方譲与税	96,657	1.1	96,657	2.2
利子割交付金	1,663	0.0	1,663	0.0
配当割交付金	2,243	0.0	2,243	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,940	0.0	1,940	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	252,565	2.8	252,565	5.6
ゴルフ場利用税交付金	11,258	0.1	11,258	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,316	0.2	21,316	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,264	0.0	4,264	0.1
地方交付税	3,205,238	35.6	2,834,654	63.3
内訳　普通交付税	2,834,654	31.5	2,834,654	63.3
特別交付税	370,584	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,895,340	54.3	4,473,434	100.0
交通安全対策特別交付金	1,618	0.0	1,618	0.0
分担金・負担金	112,924	1.3	-	-
使用料	191,865	2.1	240	0.0
手数料	35,672	0.4	373	0.0
国庫支出金	925,709	10.3	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,035,484	11.5	-	-
財産収入	19,383	0.2	-	-
寄附金	190,368	2.1	-	-
繰入金	154,666	1.7	-	-
繰越金	121,304	1.3	-	-
諸収入	337,672	3.7	3	0.0
地方債	986,048	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	205,538	2.3	-	-
歳入合計	9,008,053	100.0	4,475,668	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,244,842	95.9	17,897
法定普通税	1,244,842	95.9	17,897
市町村民税	559,212	43.1	17,897
内訳　個人均等割	19,866	1.5	-
所得割	441,501	34.0	-
法人均等割	47,042	3.6	7,822
法人税割	50,803	3.9	10,075
固定資産税	554,098	42.7	-
うち純固定資産税	523,168	40.3	-
軽自動車税	32,652	2.5	-
市町村たばこ税	98,868	7.6	-
鉱産税	12	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	53,354	4.1	-
法定目的税	53,354	4.1	-
内訳　入湯税	2,032	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	51,322	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,298,196	100.0	17,897

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,008,053	8,835,201
	歳出総額	8,844,138	8,713,897
	歳入歳出差引	163,915	121,304
	翌年度に繰越すべき財源	10,200	11
	実質収支	153,715	121,293
	単年度収支	32,422	-5,371
	積立金	4,374	89,817
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	88,926	36,380
	実質単年度収支	-52,130	48,066

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	117	379,548	3,244
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	8	25,840	3,230
	臨時職員	-	-	-
	合計	125	405,388	3,243
ラスパイレス指数				96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,947
副市区町村長	1	31.04.01	6,679
教育長	1	31.04.01	6,128
議会議長	1	14.04.01	3,000
議会副議長	1	14.04.01	2,390
議会議員	10	14.04.01	1,960

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,141,966	12.9	1,036,862	1,027,653	22.0
うち職員給	755,020	8.5	669,177	-	-
扶助費	813,933	9.2	254,013	254,013	5.4
公債費	1,165,803	13.2	966,526	966,526	20.6
内訳　元利償還金　元金	1,093,178	12.4	927,919	927,919	19.8
利子	72,619	0.8	38,601	38,601	0.8
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	3,121,702	35.3	2,257,401	2,248,192	48.0
物件費	1,252,798	14.2	916,291	778,582	16.6
維持補修費	430,932	4.9	394,290	255,923	5.5
補助費等	1,633,882	18.5	1,018,333	783,456	16.7
うち一部事務組合負担金	355,682	4.0	323,232	291,195	6.2
繰出金	630,389	7.1	522,147	495,542	10.6
積立金	101,795	1.2	90	-	-
投資・出資金・貸付金	167,999	1.9	67,999	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,504,641	17.0	137,592		
うち人件費	22,896	0.3	9,924		
内訳　普通建設事業費	1,376,010	15.6	131,130		
うち補助	648,535	7.3	14,937		
うち単独	678,893	7.7	112,247		
災害復旧事業費	128,631	1.5	6,462		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,844,138	100.0	5,314,143		

経常経費充当一般財源等計　4,561,695 千円

経常収支比率　97.4 ％　（ 101.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　5,478,058 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	89,168	1.0	-	89,168
総務費	1,110,166	12.6	85,016	761,246
民生費	2,011,792	22.7	7,416	1,049,610
衛生費	475,824	5.4	44,860	380,137
労働費	18,870	0.2	-	18,870
農林水産業費	901,775	10.2	366,195	213,932
商工費	208,585	2.4	15,581	70,468
土木費	1,558,528	17.6	780,126	772,933
消防費	336,139	3.8	-	308,289
教育費	838,857	9.5	76,816	676,502
災害復旧費	128,631	1.5	-	6,462
公債費	1,165,803	13.2	-	966,526
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,844,138	100.0	1,376,010	5,314,143

公営事業等への繰出		
	合計	931,724
	下水道	295,484
	上水道	5,851
	宅地造成	2,296
	工業用水道	-
	国民健康保険	130,415
	その他	497,678

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		24,802
再差引収支		2,733
加入世帯数（世帯）		1,751
被保険者数（人）		2,978
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	113
	国庫支出金	-
	保険給付費	340

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		1,283,064		1,278,640	
基準財政需要額		4,117,718		4,088,652	
標準税収入額等		1,607,357		1,615,884	
標準財政規模		4,647,549		4,626,442	
財政力指数		0.31		0.31	
実質収支比率（％）		3.3		2.6	
公債費負担比率（％）		17.6		16.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	10.6		11.4	
	将来負担比率（％）	74.4		79.7	
積立金現在高	財調	609,057		693,609	
	減債	28,790		28,747	
	特定目的	308,730		277,092	
地方債現在高		10,747,308		10,854,438	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,090,909		1,180,257	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		257,703		257,702	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.3	91.2	99.3	90.6
	市町村民税	99.2	96.8	99.3	96.4
	純固定資産税	99.2	89.0	99.1	88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口		
２７年国調	4,577	人
２２年国調	4,859	人
増減率	-5.8	%
面積	150.40	km²
人口密度	30	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,216	人	3,213	人
30. 1. 1	3,298	人	3,293	人
増減率	-2.5	%	-2.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	540	589
	32.0	31.9
第２次	187	267
	11.1	14.5
第３次	959	991
	56.9	53.7

都道府県名	団体名
01	4303
北海道	月形町

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税種地	2－1

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	309,289	9.1	309,289	13.6
地方譲与税	48,999	1.4	48,999	2.2
利子割交付金	487	0.0	487	0.0
配当割交付金	654	0.0	654	0.0
株式等譲渡所得割交付金	565	0.0	565	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	90,092	2.6	90,092	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,719	0.3	10,719	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	633	0.0	633	0.0
地方交付税	2,009,049	58.8	1,806,298	79.6
内訳 普通交付税	1,806,298	52.9	1,806,298	79.6
内訳 特別交付税	202,751	5.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,470,487	72.3	2,267,736	99.9
交通安全対策特別交付金	533	0.0	533	0.0
分担金・負担金	28,832	0.8	-	-
使用料	84,791	2.5	1,199	0.1
手数料	16,156	0.5	65	0.0
国庫支出金	97,585	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	333,991	9.8	-	-
財産収入	20,569	0.6	50	0.0
寄附金	43,848	1.3	-	-
繰入金	31,569	0.9	-	-
繰越金	52,083	1.5	-	-
諸収入	38,811	1.1	719	0.0
地方債	196,150	5.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	57,650	1.7	-	-
歳入合計	3,415,405	100.0	2,270,302	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	309,289	100.0	3,213
法定普通税	309,289	100.0	3,213
市町村民税	162,216	52.4	3,213
内訳 個人均等割	5,598	1.8	-
内訳 所得割	137,339	44.4	-
内訳 法人均等割	9,882	3.2	1,647
内訳 法人税割	9,397	3.0	1,566
固定資産税	106,019	34.3	-
うち純固定資産税	105,764	34.2	-
軽自動車税	9,223	3.0	-
市町村たばこ税	31,831	10.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	309,289	100.0	3,213

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,415,405	3,662,707
	歳出総額	3,354,570	3,610,624
	歳入歳出差引	60,835	52,083
	翌年度に繰越すべき財源	3	-
	実質収支	60,832	52,083
	単年度収支	8,749	-16,869
	積立金	186	224
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	8,935	-16,645

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	62	181,474	2,927
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	62	181,474	2,927
ラスパイレス指数		97.5		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,860
副市区町村長	1	26.04.01	6,010
教育長	1	26.04.01	5,690
議会議長	1	30.12.21	2,820
議会副議長	1	30.12.21	2,280
議会議員	6	30.12.21	1,870

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	595,833	17.8	585,948	577,666	24.8
うち職員給	335,436	10.0	335,436	-	-
扶助費	218,273	6.5	85,575	84,422	3.6
公債費	433,829	12.9	377,977	352,262	15.1
内訳 元利償還金 元金	410,083	12.2	359,943	334,228	14.4
内訳 元利償還金 利子	23,746	0.7	18,034	18,034	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,247,935	37.2	1,049,500	1,014,350	43.6
物件費	736,619	22.0	598,301	510,229	21.9
維持補修費	47,925	1.4	32,745	10,726	0.5
補助費等	785,419	23.4	540,247	198,645	8.5
うち一部事務組合負担金	151,758	4.5	150,126	150,126	6.4
繰出金	278,771	8.3	242,560	242,360	10.4
積立金	18,949	0.6	42	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	223,952	6.7	88,535		
うち人件費	6,526	0.2	6,526		
内訳 普通建設事業費	223,952	6.7	88,535		
内訳 うち補助	72,401	2.2	2,189		
内訳 うち単独	151,503	4.5	86,298		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,354,570	100.0	2,551,930		

経常経費充当一般財源等計
1,976,310 千円

経常収支比率
84.9 %　（ 87.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
2,612,765 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	48,547	1.4	-	48,547
総務費	457,876	13.6	27,639	376,323
民生費	644,586	19.2	-	449,626
衛生費	457,596	13.6	32,803	355,049
労働費	241	0.0	-	241
農林水産業費	463,375	13.8	36,719	217,410
商工費	56,211	1.7	-	41,124
土木費	349,962	10.4	117,669	273,160
消防費	170,301	5.1	-	166,202
教育費	272,030	8.1	9,122	246,255
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	433,845	12.9	-	377,993
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,354,570	100.0	223,952	2,551,930

公営事業等への繰出	
合計	523,677
病院	244,906
下水道	62,994
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	57,641
その他	158,136

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	14,746
再差引収支	7,592
加入世帯数（世帯）	522
被保険者数（人）	866
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	352

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		361,841	359,901
基準財政需要額		2,168,139	2,206,301
標準税収入額等		442,482	445,363
標準財政規模		2,338,069	2,380,856
財政力指数		0.16	0.16
実質収支比率（％）		2.6	2.2
公債費負担比率（％）		14.5	11.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	1.2	1.6
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	759,074	758,888
	減債	284,441	310,030
	特定目的	1,144,627	1,131,270
地方債現在高		3,638,092	3,852,025
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	60,636	38,121
	保証・補償	-	-
	その他	544,706	637,082
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		208,197	208,039

徴収率(%)〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	96.7	99.1	95.6
市町村民税	99.4	97.3	99.5	96.1
純固定資産税	98.4	94.6	98.4	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	1,985	人
	２２年国調	2,206	人
	増減率	-10.0	%
面積		101.83	km²
人口密度		19	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,844 人	1,841 人
30. 1. 1	1,893 人	1,890 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	523 51.8	576 50.7
第２次	101 10.0	147 12.9
第３次	385 38.2	413 36.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
01	4311		
北海道	浦臼町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	246,313	6.8	246,313	14.7
地方譲与税	43,808	1.2	43,808	2.6
利子割交付金	262	0.0	262	0.0
配当割交付金	351	0.0	351	0.0
株式等譲渡所得割交付金	303	0.0	303	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	37,813	1.0	37,813	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,761	0.3	9,761	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	171	0.0	171	0.0
地方交付税	1,499,863	41.5	1,333,948	79.5
内訳 普通交付税	1,333,948	36.9	1,333,948	79.5
内訳 特別交付税	165,915	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,838,645	50.8	1,672,730	99.7
交通安全対策特別交付金	480	0.0	480	0.0
分担金・負担金	25,924	0.7	-	-
使用料	61,683	1.7	-	-
手数料	11,256	0.3	-	-
国庫支出金	186,418	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	254,961	7.0	-	-
財産収入	5,748	0.2	3,935	0.2
寄附金	298,942	8.3	-	-
繰入金	227,350	6.3	-	-
繰越金	72,611	2.0	-	-
諸収入	81,785	2.3	20	0.0
地方債	550,973	15.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	64,073	1.8	-	-
歳入合計	3,616,776	100.0	1,677,165	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	244,755	99.4	2,515
法定普通税	244,755	99.4	2,515
市町村民税	103,388	42.0	2,515
内訳 個人均等割	3,159	1.3	-
内訳 所得割	85,951	34.9	-
内訳 法人均等割	9,684	3.9	1,604
内訳 法人税割	4,594	1.9	911
固定資産税	129,212	52.5	-
うち純固定資産税	129,212	52.5	-
軽自動車税	6,604	2.7	-
市町村たばこ税	5,551	2.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,558	0.6	-
法定目的税	1,558	0.6	-
内訳 入湯税	1,558	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	246,313	100.0	2,515

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,616,776	3,647,226
	歳出総額	3,424,975	3,574,615
	歳入歳出差引	191,801	72,611
	翌年度に繰越すべき財源	2,992	5,777
	実質収支	188,809	66,834
	単年度収支	121,975	-1,488
	積立金	100,635	56,329
	繰上償還金	133,000	99,024
	積立金取崩し額	87,225	-
	実質単年度収支	268,385	153,865

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	51	152,643	2,993
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	53	159,165	3,003
ラスパイレス指数		96.5		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,872
副市区町村長	1	26.04.01	5,813
教育長	1	26.04.01	5,412
議会議長	1	20.09.01	2,480
議会副議長	1	20.09.01	1,970
議会議員	7	20.09.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	478,882	14.0	422,336	400,838	23.0
うち職員給	285,697	8.3	229,226	-	-
扶助費	94,126	2.7	27,386	24,043	1.4
公債費	456,673	13.3	416,395	283,366	16.3
内訳 元利償還金 元金	432,950	12.6	393,672	260,672	15.0
内訳 元利償還金 利子	23,694	0.7	22,694	22,665	1.3
内訳 一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
（義務的経費計）	1,029,681	30.1	866,117	708,247	40.7
物件費	451,647	13.2	332,394	225,251	12.9
維持補修費	51,476	1.5	44,920	34,837	2.0
補助費等	757,074	22.1	303,202	237,754	13.7
うち一部事務組合負担金	242,154	7.1	167,654	163,813	9.4
繰出金	208,580	6.1	188,855	188,855	10.8
積立金	310,991	9.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	615,526	18.0	184,725		
うち人件費	14,944	0.4	6,944		
内訳 普通建設事業費	612,901	17.9	183,700		
内訳 うち補助	158,433	4.6	31,932		
内訳 うち単独	454,468	13.3	151,768		
内訳 災害復旧事業費	2,625	0.1	1,025		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,424,975	100.0	1,920,213		

経常経費充当一般財源等計
1,394,944 千円

経常収支比率
80.1 %　（ 83.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
2,112,014 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	51,096	1.5	-	51,096
総務費	842,172	24.6	90,580	357,673
民生費	525,256	15.3	46,485	280,881
衛生費	208,817	6.1	67,962	161,182
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	551,380	16.1	216,286	141,598
商工費	26,946	0.8	-	12,550
土木費	404,864	11.8	179,211	239,631
消防費	194,966	5.7	8,748	116,166
教育費	160,180	4.7	3,629	142,016
災害復旧費	2,625	0.1	-	1,025
公債費	456,673	13.3	-	416,395
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,424,975	100.0	612,901	1,920,213

公営事業等への繰出	
合計	208,580
下水道	49,650
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	42,679
その他	116,251

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	12,713
再差引収支	10,494
加入世帯数（世帯）	332
被保険者数（人）	639
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	161
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		258,375		254,220	
基準財政需要額		1,592,323		1,668,050	
標準税収入額等		318,936		320,702	
標準財政規模		1,716,957		1,816,265	
財政力指数		0.15		0.15	
実質収支比率（％）		11.0		3.7	
公債費負担比率（％）		19.7		18.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	-2.5		1.3	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	1,344,343		1,330,933	
	減債	144,947		144,933	
	特定目的	1,454,184		1,383,967	
地方債現在高		3,937,611		3,819,588	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	34,654		89,557	
	保証・補償	-		-	
	その他	2,936		3,828	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		41,649		41,642	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.6	96.5	99.4	95.8
	市町村民税	99.4	96.9	98.9	96.3
	純固定資産税	99.7	95.8	99.7	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	6,831 人
	２２年国調	7,249 人
	増減率	-5.8 %
面積		495.47 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,609 人	6,603 人
30. 1. 1	6,701 人	6,694 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	853 26.9	969 28.6
第２次	481 15.2	546 16.1
第３次	1,832 57.9	1,869 55.2

都道府県名	団体名
01	4320
北海道	新十津川町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況　（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	610,928	9.6	610,928	15.8
	地方譲与税	111,467	1.7	111,467	2.9
	利子割交付金	923	0.0	923	0.0
	配当割交付金	1,241	0.0	1,241	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,071	0.0	1,071	0.0
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	124,847	2.0	124,847	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	24,702	0.4	24,702	0.6
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	3,183	0.0	3,183	0.1
	地方交付税	3,157,439	49.4	2,966,124	76.7
内	普通交付税	2,966,124	46.4	2,966,124	76.7
	特別交付税	191,315	3.0	-	-
訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	4,035,801	63.1	3,844,486	99.4
	交通安全対策特別交付金	951	0.0	951	0.0
	分担金・負担金	60,888	1.0	-	-
	使用料	102,191	1.6	2,045	0.1
	手数料	26,630	0.4	-	-
	国庫支出金	347,080	5.4	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	344	0.0	344	0.0
	都道府県支出金	483,597	7.6	-	-
	財産収入	60,325	0.9	18,765	0.5
	寄附金	130,766	2.0	-	-
	繰入金	217,300	3.4	-	-
	繰越金	120,000	1.9	-	-
	諸収入	171,550	2.7	74	0.0
	地方債	633,621	9.9	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	154,821	2.4	-	-
	歳入合計	6,391,044	100.0	3,866,665	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	605,293	99.1	8,629
	法定普通税	605,293	99.1	8,629
	市町村民税	307,873	50.4	3,927
内	個人均等割	10,580	1.7	-
	所得割	275,826	45.1	-
	法人均等割	10,440	1.7	1,740
訳	法人税割	11,027	1.8	2,187
	固定資産税	241,416	39.5	4,702
	うち純固定資産税	241,181	39.5	4,702
	軽自動車税	22,917	3.8	-
	市町村たばこ税	33,087	5.4	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	5,635	0.9	-
	法定目的税	5,635	0.9	-
内	入湯税	5,635	0.9	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
訳	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	610,928	100.0	8,629

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,391,044	7,098,924
	歳出総額	6,134,587	6,847,027
	歳入歳出差引	256,457	251,897
	翌年度に繰越すべき財源	10,000	-
	実質収支	246,457	251,897
	単年度収支	-5,440	-11,660
	積立金	1,248	2,293
	繰上償還金	330,882	120,802
	積立金取崩し額	137,854	432,805
	実質単年度収支	188,836	-321,370

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	93	290,346	3,122
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	95	295,170	3,107
ラスパイレス指数				96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	7,050
副市区町村長	1	27.07.01	6,120
教育長	1	27.07.01	5,560
議会議長	1	26.04.01	2,790
議会副議長	1	26.04.01	2,210
議会議員	9	26.04.01	1,890

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	840,661	13.7	792,370	789,531	19.6
	うち職員給	534,704	8.7	534,704	-	-
	扶助費	413,116	6.7	94,593	90,332	2.2
	公債費	989,088	16.1	919,364	588,482	14.6
内	元利償還金　元金	952,758	15.5	891,566	560,684	13.9
	元利償還金　利子	36,330	0.6	27,798	27,798	0.7
訳	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	（義務的経費計）	2,242,865	36.6	1,806,327	1,468,345	36.5
	物件費	1,039,600	16.9	736,033	626,896	15.6
	維持補修費	185,019	3.0	173,339	143,096	3.6
	補助費等	1,124,025	18.3	719,561	467,976	11.6
	うち一部事務組合負担金	330,550	5.4	302,450	247,992	6.2
	繰出金	502,137	8.2	429,076	399,125	9.9
	積立金	129,989	2.1	-	-	-
	投資・出資金・貸付金	52,025	0.8	10,000	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	858,927	14.0	388,328		
	うち人件費	26,619	0.4	26,619		
内	普通建設事業費	796,802	13.0	377,503		
	うち補助	169,113	2.8	30,161		
	うち単独	627,689	10.2	347,342		
訳	災害復旧事業費	62,125	1.0	10,825		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	6,134,587	100.0	4,262,664		

経常経費充当一般財源等計
3,105,438 千円

経常収支比率
77.2 %　（ 80.3 %）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
4,519,121 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	70,509	1.1	-	70,509
総務費	881,055	14.4	125,065	582,493
民生費	1,183,370	19.3	51,763	682,661
衛生費	348,715	5.7	5,628	283,049
労働費	612	0.0	-	612
農林水産業費	597,668	9.7	44,790	276,747
商工費	288,488	4.7	42,035	232,778
土木費	801,807	13.1	371,013	587,445
消防費	304,848	5.0	82,784	192,773
教育費	606,302	9.9	73,724	423,408
災害復旧費	62,125	1.0	-	10,825
公債費	989,088	16.1	-	919,364
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,134,587	100.0	796,802	4,262,664

公営事業等への繰出	
合計	519,602
下水道	127,958
上水道	17,465
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	92,210
その他	281,969

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		10,277
再差引収支		-1,687
加入世帯数（世帯）		918
被保険者数（人）		1,618
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	131
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
	基準財政収入額	683,950	665,146
	基準財政需要額	3,650,074	3,651,948
	標準税収入額等	836,003	835,551
	標準財政規模	3,956,948	3,979,275
	財政力指数	0.18	0.18
	実質収支比率（％）	6.2	6.3
	公債費負担比率（％）	20.3	13.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	-0.9	-0.8
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	470,411	475,120
	減債	326,713	326,042
	特定目的	5,697,689	5,649,065
	地方債現在高	5,250,862	5,569,999
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	271,831	192,979
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	-	-
徴収率（現年・計）（%）	合計	99.8 98.9	99.8 99.1
	市町村民税	99.9 99.8	100.0 99.8
	純固定資産税	99.6 97.7	99.6 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,091	人
	２２年国調	3,462	人
	増減率	-10.7	%
面積		48.64	km²
人口密度		64	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,976 人	2,938 人
30. 1. 1	3,020 人	2,996 人
増減率	-1.5 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	527	543
	35.9	34.7
第２次	263	287
	17.9	18.3
第３次	680	735
	46.3	47.0

都道府県名	団体名		
01	4338	市町村類型	Ⅰ－0
北海道	妹背牛町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	306,610	8.2	306,610	15.9
地方譲与税	46,376	1.2	46,376	2.4
利子割交付金	405	0.0	405	0.0
配当割交付金	545	0.0	545	0.0
株式等譲渡所得割交付金	470	0.0	470	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	60,108	1.6	60,108	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,157	0.3	10,157	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	413	0.0	413	0.0
地方交付税	1,655,917	44.4	1,501,717	77.7
内訳 普通交付税	1,501,717	40.3	1,501,717	77.7
特別交付税	154,200	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,081,001	55.8	1,926,801	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	12,277	0.3	-	-
使用料	62,061	1.7	2,008	0.1
手数料	8,949	0.2	-	-
国庫支出金	376,081	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	315,594	8.5	-	-
財産収入	6,147	0.2	2,723	0.1
寄附金	184,808	5.0	-	-
繰入金	188,920	5.1	-	-
繰越金	14,409	0.4	-	-
諸収入	75,222	2.0	515	0.0
地方債	401,233	10.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	76,233	2.0	-	-
歳入合計	3,726,702	100.0	1,932,047	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	301,859	98.5	3,293
法定普通税	301,859	98.5	3,293
市町村民税	152,404	49.7	3,293
内訳 個人均等割	4,877	1.6	-
所得割	129,134	42.1	-
法人均等割	8,641	2.8	1,358
法人税割	9,752	3.2	1,935
固定資産税	123,736	40.4	-
うち純固定資産税	123,655	40.3	-
軽自動車税	10,783	3.5	-
市町村たばこ税	14,936	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,751	1.5	-
法定目的税	4,751	1.5	-
内訳 入湯税	4,751	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	306,610	100.0	3,293

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,726,702	3,649,974
	歳出総額	3,669,048	3,635,565
	歳入歳出差引	57,654	14,409
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	57,654	14,409
	単年度収支	43,245	-36,471
	積立金	318	336
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	33,329	83,592
	実質単年度収支	10,234	-119,727

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	59	183,726	3,114
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	59	183,726	3,114
ラスパイレス指数				99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.01	7,443
副市区町村長	1	31.01.01	6,127
教育長	1	31.01.01	5,555
議会議長	1	18.04.01	2,680
議会副議長	1	18.04.01	2,120
議会議員	8	18.04.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	550,363	15.0	509,487	509,487	25.4
うち職員給	337,587	9.2	298,209	-	-
扶助費	198,785	5.4	51,428	49,112	2.4
公債費	475,254	13.0	436,295	436,295	21.7
内訳 元利償還金 元金	463,170	12.6	426,585	426,585	21.2
元利償還金 利子	12,060	0.3	9,686	9,686	0.5
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	1,224,402	33.4	997,210	994,894	49.5
物件費	514,886	14.0	323,608	244,699	12.2
維持補修費	176,393	4.8	149,335	88,447	4.4
補助費等	459,019	12.5	290,719	185,046	9.2
うち一部事務組合負担金	169,096	4.6	165,953	145,699	7.3
繰出金	402,811	11.0	368,053	130,523	6.5
積立金	186,137	5.1	2,964	-	-
投資・出資金・貸付金	5,635	0.2	635	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	699,765	19.1	111,324		
うち人件費	4,202	0.1	4,202		
内訳 普通建設事業費	699,765	19.1	111,324		
うち補助	434,950	11.9	72,048		
うち単独	233,865	6.4	39,166		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,669,048	100.0	2,243,848		

経常経費充当一般財源等計 1,643,609 千円

経常収支比率 81.8 % （ 85.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,301,502 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,083	1.7	-	63,083
総務費	663,170	18.1	20,948	350,280
民生費	654,753	17.8	870	438,052
衛生費	191,395	5.2	2,940	156,553
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	596,820	16.3	218,663	226,883
商工費	49,490	1.3	8,753	24,991
土木費	671,851	18.3	434,998	266,167
消防費	106,940	2.9	4,061	105,246
教育費	196,292	5.3	8,532	176,298
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	475,254	13.0	-	436,295
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,669,048	100.0	699,765	2,243,848

公営事業等への繰出	
合計	403,465
下水道	94,000
介護サービス	85,783
簡易水道	6,143
上水道	654
国民健康保険	43,549
その他	173,336

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	19,232
再差引収支	18,072
加入世帯数（世帯）	513
被保険者数（人）	973
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	127
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	377

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		317,045		308,408	
基準財政需要額		1,817,327		1,901,085	
標準税収入額等		391,892		385,797	
標準財政規模		1,969,842		2,057,606	
財政力指数		0.16		0.16	
実質収支比率（%）		2.9		0.7	
公債費負担比率（%）		19.0		20.1	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	10.2		10.8	
	将来負担比率（%）	2.1		9.1	
積立金現在高	財調	467,536		500,547	
	減債	200,866		200,806	
	特定目的	471,899		441,731	
地方債現在高		2,827,517		2,889,454	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	3,197		5,042	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.4	97.5	99.0	97.4
	市町村民税	99.4	98.2	98.8	97.4
	純固定資産税	99.2	96.3	99.1	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	2,513	人
	２２年国調	2,730	人
	増減率	-7.9	%
面積		47.18	k㎡
人口密度		53	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	2,424	人	2,421	人
30. 1. 1	2,436	人	2,434	人
増減率	-0.5	%	-0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	442 37.6	488 37.8
第２次	125 10.6	159 12.3
第３次	607 51.7	645 49.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4346		
北海道	秩父別町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	258,057	7.3	258,057	14.8
地方譲与税	45,590	1.3	45,590	2.6
利子割交付金	347	0.0	347	0.0
配当割交付金	468	0.0	468	0.0
株式等譲渡所得割交付金	404	0.0	404	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	49,528	1.4	49,528	2.8
ゴルフ場利用税交付金	724	0.0	724	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,958	0.3	9,958	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	839	0.0	839	0.0
地方交付税	1,493,373	42.2	1,364,671	78.4
内訳 普通交付税	1,364,671	38.6	1,364,671	78.4
特別交付税	128,702	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,859,288	52.6	1,730,586	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,117	0.2	-	-
使用料	74,263	2.1	672	0.0
手数料	7,917	0.2	-	-
国庫支出金	103,473	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	218,486	6.2	-	-
財産収入	12,982	0.4	7,427	0.4
寄附金	582,905	16.5	-	-
繰入金	163,132	4.6	-	-
繰越金	10	0.0	-	-
諸収入	34,878	1.0	2,293	0.1
地方債	472,457	13.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	65,457	1.9	-	-
歳入合計	3,535,908	100.0	1,740,978	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	231,930	89.9	2,299
法定普通税	231,930	89.9	2,299
市町村民税	123,026	47.7	2,299
内訳 個人均等割	4,141	1.6	-
所得割	106,122	41.1	-
法人均等割	7,326	2.8	1,221
法人税割	5,437	2.1	1,078
固定資産税	81,907	31.7	-
うち純固定資産税	81,907	31.7	-
軽自動車税	9,443	3.7	-
市町村たばこ税	17,554	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	26,127	10.1	-
法定目的税	26,127	10.1	-
内訳 入湯税	26,127	10.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	258,057	100.0	2,299

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,535,908	3,018,832
	歳出総額	3,434,459	2,933,711
	歳入歳出差引	101,449	85,121
	翌年度に繰越すべき財源	10,000	10
	実質収支	91,449	85,111
	単年度収支	6,338	19,231
	積立金	836	944
	繰上償還金	77,415	78,827
	積立金取崩し額	53,522	36,628
	実質単年度収支	31,067	62,374

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	49	144,942	2,958
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	51	152,645	2,993
ラスパイレス指数		98.7		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,890
副市区町村長	1	31.04.01	6,420
教育長	1	31.04.01	5,760
議会議長	1	31.04.01	2,680
議会副議長	1	31.04.01	2,120
議会議員	7	31.04.01	1,819

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	451,225	13.1	428,603	428,300	23.7
うち職員給	263,626	7.7	242,404	-	-
扶助費	120,487	3.5	30,360	28,417	1.6
公債費	523,808	15.3	487,404	409,989	22.7
内訳 元利償還金 元金	496,920	14.5	465,086	387,671	21.5
元利償還金 利子	26,729	0.8	22,159	22,159	1.2
一時借入金利子	159	0.0	159	159	0.0
（義務的経費計）	1,095,520	31.9	946,367	866,706	48.0
物件費	545,721	15.9	460,484	360,918	20.0
維持補修費	64,862	1.9	57,613	52,557	2.9
補助費等	706,405	20.6	551,644	176,045	9.7
うち一部事務組合負担金	141,438	4.1	133,438	117,585	6.5
繰出金	205,739	6.0	179,762	163,568	9.1
積立金	161,164	4.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	12,861	0.4	1,861	1,861	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	642,187	18.7	202,038		
うち人件費	6,874	0.2	6,874		
内訳 普通建設事業費	619,272	18.0	186,969		
うち補助	66,521	1.9	8,433		
うち単独	552,751	16.1	178,536		
災害復旧事業費	22,915	0.7	15,069		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,434,459	100.0	2,399,769		

経常経費充当一般財源等計
1,621,655 千円
経常収支比率
89.8 ％ （ 93.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
2,501,218 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	50,446	1.5	-	50,446
総務費	829,868	24.2	90,539	634,450
民生費	457,960	13.3	28,188	290,867
衛生費	123,250	3.6	5,279	95,366
労働費	11	0.0	-	11
農林水産業費	308,044	9.0	16,219	174,658
商工費	194,542	5.7	79,767	112,649
土木費	602,280	17.5	386,442	250,208
消防費	89,071	2.6	-	81,071
教育費	232,212	6.8	12,838	207,518
災害復旧費	22,915	0.7	-	15,069
公債費	523,860	15.3	-	487,456
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,434,459	100.0	619,272	2,399,769

公営事業等への繰出	
合計	209,711
下水道	51,280
簡易水道	3,573
介護サービス	3,191
上水道	399
国民健康保険	31,324
その他	119,944

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	253
再差引収支	-9,510
加入世帯数（世帯）	412
被保険者数（人）	762
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	122
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	284

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		266,634	257,312
基準財政需要額		1,629,402	1,672,781
標準税収入額等		326,790	322,412
標準財政規模		1,756,918	1,806,195
財政力指数		0.15	0.15
実質収支比率（％）		5.2	4.7
公債費負担比率（％）		19.5	23.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	7.5	7.6
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	863,457	831,032
	減債	328,895	401,684
	特定目的	815,939	692,432
地方債現在高		4,280,587	4,305,050
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	7,027
	保証・補償	-	-
	その他	173	313
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.7	97.2	99.8	97.2
市町村民税	99.5	99.1	99.8	99.3
純固定資産税	99.9	93.1	99.8	93.2

（注） １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,749	人
２２年国調	3,049	人
増減率	-9.8	%
面積	191.15	km²
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,404 人	2,396 人
30. 1. 1	2,503 人	2,491 人
増減率	-4.0 %	-3.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	498 39.2	541 39.4
第２次	121 9.5	128 9.3
第３次	653 51.3	704 51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
01 北海道	4362 雨竜町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	247,844	6.0	247,844	12.4
地方譲与税	42,519	1.0	42,519	2.1
利子割交付金	343	0.0	343	0.0
配当割交付金	461	0.0	461	0.0
株式等譲渡所得割交付金	398	0.0	398	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	54,077	1.3	54,077	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,445	0.2	9,445	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	455	0.0	455	0.0
地方交付税	1,765,194	42.6	1,648,584	82.2
内訳 普通交付税	1,648,584	39.7	1,648,584	82.2
特別交付税	116,610	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,120,736	51.1	2,004,126	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,097	0.1	-	-
使用料	72,652	1.8	971	0.0
手数料	17,146	0.4	-	-
国庫支出金	158,509	3.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	317,103	7.6	-	-
財産収入	16,052	0.4	-	-
寄附金	176,532	4.3	-	-
繰入金	534,441	12.9	-	-
繰越金	227,913	5.5	-	-
諸収入	173,690	4.2	27	0.0
地方債	328,300	7.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	60,000	1.4	-	-
歳入合計	4,148,171	100.0	2,005,124	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	247,844	100.0	2,227
法定普通税	247,844	100.0	2,227
市町村民税	125,742	50.7	2,227
内訳 個人均等割	4,204	1.7	-
所得割	110,311	44.5	-
法人均等割	6,462	2.6	1,282
法人税割	4,765	1.9	945
固定資産税	89,643	36.2	-
うち純固定資産税	88,188	35.6	-
軽自動車税	9,051	3.7	-
市町村たばこ税	23,408	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	247,844	100.0	2,227

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,148,171	4,645,375
	歳出総額	4,010,120	4,417,463
	歳入歳出差引	138,051	227,912
	翌年度に繰越すべき財源	15,749	84,558
	実質収支	122,302	143,354
	単年度収支	-21,052	5,266
	積立金	72,432	92,327
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	206,051	220,000
	実質単年度収支	-154,671	-122,407

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	55	168,575	3,065
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	55	168,575	3,065
ラスパイレス指数				98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,460
副市区町村長	1	27.04.01	6,670
教育長	1	27.04.01	5,930
議会議長	1	15.04.01	2,630
議会副議長	1	15.04.01	2,090
議会議員	7	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	449,669	11.2	415,085	414,078	20.1
うち職員給	261,366	6.5	240,692	-	-
扶助費	155,596	3.9	19,703	17,873	0.9
公債費	663,271	16.5	600,497	600,497	29.1
内訳 元利償還金 元金	629,688	15.7	572,914	572,914	27.7
元利償還金 利子	33,583	0.8	27,583	27,583	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,268,536	31.6	1,035,285	1,032,448	50.0
物件費	656,214	16.4	413,677	361,204	17.5
維持補修費	29,132	0.7	23,484	18,816	0.9
補助費等	832,465	20.8	450,117	306,279	14.8
うち一部事務組合負担金	241,310	6.0	226,801	208,475	10.1
繰出金	110,431	2.8	84,446	84,446	4.1
積立金	431,038	10.7	189,444	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	674,304	16.8	285,864		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	674,304	16.8	285,864		
うち補助	165,677	4.1	26,483		
うち単独	508,627	12.7	259,381		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,010,120	100.0	2,482,317		

経常経費充当一般財源等計 1,803,193 千円

経常収支比率 87.3 ％ （ 89.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,620,368 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,137	1.4	-	55,137
総務費	1,009,898	25.2	276,356	493,110
民生費	596,017	14.9	27,060	366,368
衛生費	197,101	4.9	16,926	142,375
労働費	510	0.0	-	510
農林水産業費	677,036	16.9	52,855	268,288
商工費	98,276	2.5	9,275	59,411
土木費	400,293	10.0	267,446	199,153
消防費	114,592	2.9	-	114,292
教育費	197,989	4.9	24,386	183,176
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	663,271	16.5	-	600,497
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,010,120	100.0	674,304	2,482,317

公営事業等への繰出	
合計	114,576
下水道	20,735
上水道	4,145
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	59,321
その他	30,375

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,965
再差引収支	-1,600
加入世帯数（世帯）	386
被保険者数（人）	733
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	167
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		271,201	263,252
基準財政需要額		1,919,785	1,985,969
標準税収入額等		331,763	332,413
標準財政規模		2,055,010	2,092,484
財政力指数		0.13	0.13
実質収支比率（％）		6.0	6.9
公債費負担比率（％）		22.9	23.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.2	6.4
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	880,863	1,014,482
	減債	672,639	672,439
	特定目的	1,609,467	1,578,953
地方債現在高		4,252,530	4,553,918
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,147,970	1,026,682
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		48,240	48,230

徴収率（％）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.7	98.9	99.8	98.7
市町村民税	99.6	98.5	99.8	98.3
純固定資産税	99.7	98.9	99.7	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	1,981	人
	２２年国調	2,193	人
	増減率	-9.7	%
面積		158.70	km²
人口密度		12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,868 人	1,866 人
30. 1. 1	1,908 人	1,906 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	482 48.4	541 48.5
第２次	90 9.0	102 9.1
第３次	423 42.5	473 42.4

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01	4371	地方交付税種地	2－1
北海道	北竜町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	188,083	5.1	188,083	11.7
地方譲与税	40,044	1.1	40,044	2.5
利子割交付金	239	0.0	239	0.0
配当割交付金	328	0.0	328	0.0
株式等譲渡所得割交付金	289	0.0	289	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	39,693	1.1	39,693	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,927	0.2	8,927	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	406	0.0	406	0.0
地方交付税	1,478,500	40.1	1,322,802	82.6
内訳 普通交付税	1,322,802	35.9	1,322,802	82.6
内訳 特別交付税	155,698	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,756,509	47.7	1,600,811	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,481	0.2	－	－
使用料	68,166	1.8	572	0.0
手数料	69,030	1.9	－	－
国庫支出金	135,933	3.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	280,986	7.6	－	－
財産収入	2,246	0.1	395	0.0
寄附金	368,334	10.0	－	－
繰入金	301,584	8.2	－	－
繰越金	50,948	1.4	－	－
諸収入	92,921	2.5	15	0.0
地方債	551,972	15.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,072	1.6	－	－
歳入合計	3,685,110	100.0	1,601,793	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	181,194	96.3	2,362
法定普通税	181,194	96.3	2,362
市町村民税	93,128	49.5	2,362
内訳 個人均等割	3,127	1.7	－
内訳 所得割	77,263	41.1	－
内訳 法人均等割	5,224	2.8	871
内訳 法人税割	7,514	4.0	1,491
固定資産税	69,658	37.0	－
うち純固定資産税	68,105	36.2	－
軽自動車税	6,285	3.3	－
市町村たばこ税	12,123	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,889	3.7	－
法定目的税	6,889	3.7	－
内訳 入湯税	6,889	3.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	188,083	100.0	2,362

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,685,110	4,344,374
歳出総額	3,571,893	4,293,426
歳入歳出差引	113,217	50,948
翌年度に繰越すべき財源	44,567	－
実質収支	68,650	50,948
単年度収支	17,702	-4,340
積立金	4,995	223
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	143,273	324,000
実質単年度収支	-120,576	-328,117

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	155,250	3,105
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	50	155,250	3,105
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.05.01	7,890
副市区町村長	1	28.05.01	6,420
教育長	1	28.05.01	5,760
議会議長	1	15.12.01	2,680
議会副議長	1	15.12.01	2,120
議会議員	6	15.12.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	494,552	13.8	446,558	438,373	26.4
うち職員給	294,475	8.2	254,543	－	－
扶助費	136,367	3.8	42,222	35,039	2.1
公債費	416,514	11.7	368,950	368,950	22.2
内訳 元利償還金 元金	397,481	11.1	352,821	352,821	21.3
内訳 元利償還金 利子	18,517	0.5	15,613	15,613	0.9
内訳 一時借入金利子	516	0.0	516	516	0.0
（義務的経費計）	1,047,433	29.3	857,730	842,362	50.7
物件費	566,661	15.9	376,285	258,212	15.6
維持補修費	73,279	2.1	64,586	48,602	2.9
補助費等	696,190	19.5	452,149	253,717	15.3
うち一部事務組合負担金	182,840	5.1	141,740	125,972	7.6
繰出金	212,577	6.0	193,392	149,247	9.0
積立金	246,992	6.9	246,582	－	－
投資・出資金・貸付金	29,786	0.8	3,186	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	698,975	19.6	118,259		
うち人件費	12,163	0.3	12,163		
内訳 普通建設事業費	669,393	18.7	105,070		
内訳 うち補助	108,045	3.0	4,620		
内訳 うち単独	561,348	15.7	100,450		
内訳 災害復旧事業費	29,582	0.8	13,189		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,571,893	100.0	2,312,169		

経常経費充当一般財源等計
1,552,140 千円
経常収支比率
93.5 ％ （ 96.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
2,425,386 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	51,192	1.4	－	51,192
総務費	834,094	23.4	13,498	766,295
民生費	448,529	12.6	30,464	254,642
衛生費	202,512	5.7	5,838	113,342
労働費	5	0.0	－	5
農林水産業費	510,688	14.3	110,140	230,212
商工費	527,516	14.8	376,902	150,067
土木費	194,673	5.5	89,290	101,611
消防費	145,788	4.1	3,996	102,788
教育費	210,800	5.9	39,265	159,876
災害復旧費	29,582	0.8	－	13,189
公債費	416,514	11.7	－	368,950
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,571,893	100.0	669,393	2,312,169

公営事業等への繰出	
合計	216,358
下水道	68,400
介護サービス	23,284
簡易水道	3,393
上水道	388
国民健康保険	34,114
その他	86,779

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	4,274
再差引収支	2,665
加入世帯数（世帯）	300
被保険者数（人）	574
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	134
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	354

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	202,727	197,522
基準財政需要額	1,525,529	1,604,460
標準税収入額等	248,412	242,352
標準財政規模	1,629,286	1,710,762
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	4.2	3.0
公債費負担比率（％）	15.2	14.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.5	8.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	10.7	1.7
積立金現在高 財調	481,253	619,531
積立金現在高 減債	120,900	71,426
積立金現在高 特定目的	710,285	676,073
地方債現在高	4,377,517	4,223,026
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,193	21,197
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,507	10,396
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	98.6	99.8	98.5
市町村民税	99.5	98.2	99.8	98.3
純固定資産税	99.7	98.7	99.7	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	3,181	人
	２２年国調	3,612	人
	増減率	-11.9	%
面積		283.35	km^2
人口密度		11	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,131 人	3,125 人
30. 1. 1	3,149 人	3,145 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	510	525
	31.3	29.1
第２次	236	273
	14.5	15.1
第３次	886	1,009
	54.3	55.8

都道府県名	団体名
01	4389
北海道	沼田町

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	345,968	6.7	345,968	14.3
	地方譲与税	59,179	1.1	59,179	2.4
	利子割交付金	493	0.0	493	0.0
	配当割交付金	664	0.0	664	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	574	0.0	574	0.0
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	64,570	1.2	64,570	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	1,401	0.0	1,401	0.1
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	12,985	0.3	12,985	0.5
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	1,077	0.0	1,077	0.0
	地方交付税	2,296,857	44.4	1,917,475	79.4
内訳	普通交付税	1,917,475	37.1	1,917,475	79.4
	特別交付税	379,382	7.3	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	2,783,768	53.8	2,404,386	99.5
	交通安全対策特別交付金	483	0.0	483	0.0
	分担金・負担金	269,797	5.2	-	-
	使用料	72,145	1.4	754	0.0
	手数料	9,676	0.2	-	-
	国庫支出金	201,616	3.9	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	10,435	0.2	10,435	0.4
	都道府県支出金	367,938	7.1	-	-
	財産収入	197,759	3.8	-	-
	寄附金	357,080	6.9	-	-
	繰入金	387,739	7.5	-	-
	繰越金	122,281	2.4	-	-
	諸収入	116,599	2.3	162	0.0
	地方債	273,090	5.3	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	92,000	1.8	-	-
	歳入合計	5,170,406	100.0	2,416,220	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	336,878	97.4	1,697
	法定普通税	336,878	97.4	1,697
	市町村民税	179,155	51.8	1,697
内訳	個人均等割	5,475	1.6	-
	所得割	154,604	44.7	-
	法人均等割	10,181	2.9	1,697
	法人税割	8,895	2.6	-
	固定資産税	129,892	37.5	-
	うち純固定資産税	124,423	36.0	-
	軽自動車税	9,995	2.9	-
	市町村たばこ税	17,836	5.2	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	9,090	2.6	-
	法定目的税	9,090	2.6	-
内訳	入湯税	9,090	2.6	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	345,968	100.0	1,697

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,170,406	5,558,250
	歳出総額	5,051,917	5,435,969
	歳入歳出差引	118,489	122,281
	翌年度に繰越すべき財源	3,804	-
	実質収支	114,685	122,281
	単年度収支	-7,596	-2,205
	積立金	50,176	152
	繰上償還金	121,736	136,400
	積立金取崩し額	-	20,000
	実質単年度収支	164,316	114,347

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	83	241,115	2,905
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	83	241,115	2,905
ラスパイレス指数		96.6		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	7,890
副市区町村長	1	27.05.01	6,420
教育長	1	28.10.05	5,760
議会議長	1	27.05.01	2,680
議会副議長	1	27.05.01	2,120
議会議員	8	27.05.01	1,770

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	696,690	13.8	632,905	612,192	24.4
	うち職員給	428,338	8.5	372,867	-	-
	扶助費	438,567	8.7	127,569	127,569	5.1
	公債費	425,978	8.4	384,243	262,507	10.5
内訳	元利償還金 元金	409,399	8.1	367,664	245,928	9.8
	元利償還金 利子	16,579	0.3	16,579	16,579	0.7
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	（義務的経費計）	1,561,235	30.9	1,144,717	1,002,268	40.0
	物件費	998,508	19.8	544,785	305,972	12.2
	維持補修費	142,590	2.8	135,823	127,234	5.1
	補助費等	952,621	18.9	544,673	290,196	11.6
	うち一部事務組合負担金	277,007	5.5	213,997	209,897	8.4
	繰出金	311,790	6.2	279,626	259,483	10.3
	積立金	420,191	8.3	61,309	-	-
	投資・出資金・貸付金	66,116	1.3	1,116	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	598,866	11.9	215,020		
	うち人件費	16,028	0.3	16,028		
内訳	普通建設事業費	561,193	11.1	188,552		
	うち補助	196,324	3.9	13,988		
	うち単独	336,518	6.7	165,927		
	災害復旧事業費	37,673	0.7	26,468		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	5,051,917	100.0	2,927,069		

経常経費充当一般財源等計　1,985,153 千円

経常収支比率　79.1 %　（82.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　3,045,558 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,703	1.2	-	61,703
総務費	1,374,399	27.2	100,083	899,903
民生費	981,110	19.4	157,406	389,782
衛生費	282,460	5.6	14,224	224,387
労働費	10	0.0	-	10
農林水産業費	691,002	13.7	46,839	194,552
商工費	132,679	2.6	-	44,100
土木費	590,366	11.7	238,856	347,321
消防費	209,194	4.1	-	154,918
教育費	265,343	5.3	3,785	199,682
災害復旧費	37,673	0.7	-	26,468
公債費	425,978	8.4	-	384,243
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,051,917	100.0	561,193	2,927,069

公営事業等への繰出		
	合計	347,616
	下水道	122,289
	上水道	35,826
	介護サービス	8,060
	工業用水道	-
	国民健康保険	38,425
	その他	143,016

国民健康保険事業会計の状況		
	実質収支	24,560
	再差引収支	23,306
	加入世帯数（世帯）	458
	被保険者数（人）	886
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	115
	国庫支出金	-
	保険給付費	350

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
	基準財政収入額	373,092	354,906
	基準財政需要額	2,289,101	2,376,904
	標準税収入額等	460,044	441,818
	標準財政規模	2,469,549	2,558,481
	財政力指数	0.15	0.15
	実質収支比率（%）	4.6	4.8
	公債費負担比率（%）	12.6	12.7
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	0.0	1.1
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	396,930	346,754
	減債	668,044	662,735
	特定目的	2,549,809	2,572,842
	地方債現在高	2,828,198	2,964,507
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	48,552	70,094
	保証・補償	-	-
	その他	16,293	18,006
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）（現年・計）		平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
	合計	99.8	98.8	99.8	98.2
	市町村民税	99.8	99.2	99.8	98.9
	純固定資産税	99.8	97.9	99.6	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	7,018	人
	２２年国調	7,345	人
	増減率	-4.5	%
面積		139.42	km²
人口密度		50	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,925	人	6,923	人
30. 1. 1	7,004	人	7,002	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	629	726
	19.0	21.0
第２次	448	479
	13.6	13.9
第３次	2,229	2,247
	67.4	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
01	4524		
北海道	鷹栖町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	840,408	14.3	812,354	27.2
地方譲与税	81,124	1.4	81,124	2.7
利子割交付金	1,013	0.0	1,013	0.0
配当割交付金	1,359	0.0	1,359	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,169	0.0	1,169	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	129,312	2.2	129,312	4.3
ゴルフ場利用税交付金	11,207	0.2	11,207	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,876	0.3	17,876	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,528	0.1	3,528	0.1
地方交付税	2,091,798	35.5	1,918,949	64.2
内訳 普通交付税	1,918,949	32.5	1,918,949	64.2
特別交付税	172,849	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,178,794	53.9	2,977,891	99.7
交通安全対策特別交付金	720	0.0	720	0.0
分担金・負担金	1,049	0.0	1,049	0.0
使用料	102,542	1.7	-	-
手数料	15,527	0.3	-	-
国庫支出金	772,181	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,352	0.1	5,352	0.2
都道府県支出金	346,995	5.9	-	-
財産収入	17,321	0.3	9	0.0
寄附金	89,717	1.5	-	-
繰入金	334,046	5.7	-	-
繰越金	94,479	1.6	-	-
諸収入	136,380	2.3	3,040	0.1
地方債	802,267	13.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	135,267	2.3	-	-
歳入合計	5,897,370	100.0	2,988,061	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	812,354	96.7	4,758
法定普通税	812,354	96.7	4,758
市町村民税	307,589	36.6	4,758
内訳 個人均等割	11,013	1.3	-
所得割	260,244	31.0	-
法人均等割	17,462	2.1	-
法人税割	18,870	2.2	4,758
固定資産税	447,864	53.3	-
うち純固定資産税	447,115	53.2	-
軽自動車税	22,460	2.7	-
市町村たばこ税	34,441	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,054	3.3	-
法定目的税	28,054	3.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	28,054	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	840,408	100.0	4,758

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況 区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	5,897,370	5,886,316
歳出総額	5,826,072	5,791,837
歳入歳出差引	71,298	94,479
翌年度に繰越すべき財源	2,486	2,000
実質収支	68,812	92,479
単年度収支	-23,667	-30,253
積立金	552	887
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	156,588	91,535
実質単年度収支	-179,703	-120,901

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	245,790	2,731
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	1	*	*
合計	92	250,812	2,726
ラスパイレス指数	97.0		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,300
副市区町村長	1	31.04.01	5,900
教育長	1	31.04.01	5,600
議会議長	1	15.04.01	2,500
議会副議長	1	15.04.01	1,900
議会議員	10	15.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	761,620	13.1	726,678	715,056	22.9
うち職員給	496,078	8.5	462,234	-	-
扶助費	502,749	8.6	153,484	141,063	4.5
公債費	644,183	11.1	590,062	590,062	18.9
内訳 元利償還金 元金	603,256	10.4	549,135	549,135	17.6
元利償還金 利子	40,919	0.7	40,919	40,919	1.3
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	1,908,552	32.8	1,470,224	1,446,181	46.3
物件費	1,184,900	20.3	923,229	773,805	24.8
維持補修費	158,926	2.7	148,088	148,088	4.7
補助費等	886,050	15.2	464,557	94,039	3.0
うち一部事務組合負担金	5,368	0.1	3,839	3,736	0.1
繰出金	414,994	7.1	354,165	243,102	7.8
積立金	145,794	2.5	51,062	-	-
投資・出資金・貸付金	196	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,126,660	19.3	102,193		
うち人件費	29,661	0.5	29,661		
内訳 普通建設事業費	1,123,118	19.3	101,951		
うち補助	816,237	14.0	10,985		
うち単独	301,097	5.2	90,963		
災害復旧事業費	3,542	0.1	242		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,826,072	100.0	3,513,518		

経常経費充当一般財源等計
2,705,215 千円

経常収支比率
86.6 ％ （ 90.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,584,816 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	57,711	1.0	-	57,711
総務費	794,246	13.6	34,503	599,740
民生費	1,191,258	20.4	3,542	681,182
衛生費	266,170	4.6	14,022	224,121
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	710,797	12.2	108,936	218,868
商工費	68,451	1.2	-	59,318
土木費	614,495	10.5	217,912	452,407
消防費	190,989	3.3	9,974	179,357
教育費	1,284,230	22.0	734,229	450,510
災害復旧費	3,542	0.1	-	242
公債費	644,183	11.1	-	590,062
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,826,072	100.0	1,123,118	3,513,518

公営事業等への繰出	
合計	434,717
下水道	93,033
上水道	19,723
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	75,827
その他	246,134

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	55,993
再差引収支	46,728
加入世帯数（世帯）	1,010
被保険者数（人）	1,694
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	334

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	839,516	823,794
基準財政需要額	2,758,670	2,761,439
標準税収入額等	1,051,748	1,035,481
標準財政規模	3,105,964	3,111,322
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率(%)	2.2	3.0
公債費負担比率(%)	16.5	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.0	6.5
将来負担比率(%)	30.3	18.8
積立金現在高 財調	668,133	824,169
減債	215,502	172,896
特定目的	810,651	881,997
地方債現在高	6,501,849	6,302,838
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	312,545	283,967
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	109,319	109,313

徴収率(%)〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.4	99.0	99.1	98.8
市町村民税	99.3	98.9	99.6	99.0
純固定資産税	99.4	99.1	98.7	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

区分		値	単位
人口	２７年国調	10,233	人
	２２年国調	9,292	人
	増減率	10.1	%
面積		68.50	km²
人口密度		149	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,321 人	10,272 人
30. 1. 1	10,380 人	10,345 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	676 14.0	777 17.8
第２次	774 16.0	702 16.1
第３次	3,375 69.9	2,889 66.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
01	4532	地方交付税種地	2－2
北海道	東神楽町		

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,181,455	17.9	1,116,973	34.9
地方譲与税	115,427	1.7	115,427	3.6
利子割交付金	1,673	0.0	1,673	0.1
配当割交付金	2,263	0.0	2,263	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,963	0.0	1,963	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	188,161	2.9	188,161	5.9
ゴルフ場利用税交付金	5,633	0.1	5,633	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,277	0.3	19,277	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,773	0.2	14,773	0.5
地方交付税	1,924,574	29.2	1,714,765	53.5
内 普通交付税	1,714,765	26.0	1,714,765	53.5
特別交付税	209,809	3.2	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,455,199	52.3	3,180,908	99.3
交通安全対策特別交付金	953	0.0	953	0.0
分担金・負担金	130,490	2.0	-	-
使用料	111,120	1.7	10,000	0.3
手数料	30,097	0.5	-	-
国庫支出金	664,840	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	603,748	9.1	-	-
財産収入	10,500	0.2	3,223	0.1
寄附金	141,497	2.1	-	-
繰入金	288,503	4.4	-	-
繰越金	173,127	2.6	-	-
諸収入	199,012	3.0	9,040	0.3
地方債	791,373	12.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	164,673	2.5	-	-
歳入合計	6,600,459	100.0	3,204,124	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,100,081	93.1	9,147
法定普通税	1,100,081	93.1	9,147
市町村民税	522,689	44.2	9,147
内 個人均等割	15,174	1.3	-
所得割	453,207	38.4	-
法人均等割	30,343	2.6	5,417
訳 法人税割	23,965	2.0	3,730
固定資産税	489,274	41.4	-
うち純固定資産税	478,552	40.5	-
軽自動車税	28,109	2.4	-
市町村たばこ税	60,009	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	81,374	6.9	-
法定目的税	81,374	6.9	-
内 入湯税	16,892	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	64,482	5.5	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,181,455	100.0	9,147

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,600,459	6,792,378
	歳出総額	6,368,661	6,619,251
	歳入歳出差引	231,798	173,127
	翌年度に繰越すべき財源	28,170	3,131
	実質収支	203,628	169,996
	単年度収支	33,632	-38,286
	積立金	60,000	188,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	137,000	246,000
	実質単年度収支	-43,368	-96,286

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	114	359,100	3,150
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	9,771	3,257
	教育公務員	3	7,647	2,549
	臨時職員	-	-	-
	合計	117	366,747	3,135
ラスパイレス指数		99.2		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.01.01	7,000
副市区町村長	2	29.07.01	5,900
教育長	1	30.04.01	5,500
議会議長	1	30.04.01	2,490
議会副議長	1	30.04.01	1,950
議会議員	10	30.04.01	1,680

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,085,139	17.0	959,863	936,161	27.8
うち職員給	682,146	10.7	573,348	-	-
扶助費	824,174	12.9	256,715	254,377	7.6
公債費	585,071	9.2	545,834	545,834	16.2
内 元利償還金 元金	551,632	8.7	515,049	515,049	15.3
元利償還金 利子	33,379	0.5	30,725	30,725	0.9
訳 一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0
（義務的経費計）	2,494,384	39.2	1,762,412	1,736,372	51.5
物件費	888,626	14.0	598,462	431,564	12.8
維持補修費	167,092	2.6	146,690	83,337	2.5
補助費等	1,354,880	21.3	887,641	678,514	20.1
うち一部事務組合負担金	598,146	9.4	539,645	539,645	16.0
繰出金	170,052	2.7	162,253	-	-
積立金	218,973	3.4	61,000	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.8	50,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,024,654	16.1	133,056		
うち人件費	14,698	0.2	14,698		
内 普通建設事業費	1,015,544	15.9	127,646		
うち補助	422,081	6.6	21,128		
うち単独	586,453	9.2	105,418		
訳 災害復旧事業費	9,110	0.1	5,410		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,368,661	100.0	3,801,514		

経常経費充当一般財源等計
2,929,787 千円
経常収支比率
87.0 %　（ 91.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
4,033,312 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,346	1.1	-	68,346
総務費	1,176,852	18.5	302,882	594,065
民生費	1,518,672	23.8	16,884	788,688
衛生費	422,917	6.6	22,663	341,788
労働費	40	0.0	-	40
農林水産業費	462,915	7.3	7,010	142,847
商工費	119,508	1.9	-	102,271
土木費	1,021,020	16.0	576,426	462,547
消防費	176,192	2.8	-	176,192
教育費	808,018	12.7	89,679	573,486
災害復旧費	9,110	0.1	-	5,410
公債費	585,071	9.2	-	545,834
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,368,661	100.0	1,015,544	3,801,514

公営事業等への繰出	
合計	229,659
下水道	131,251
上水道	59,607
介護サービス	24,201
工業用水道	-
国民健康保険	14,600
その他	-

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-
再差引収支		-
加入世帯数（世帯）		1,145
被保険者数（人）		1,957
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	1
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

区分		平成３０年度(千円)		平成２９年度(千円)	
基準財政収入額		1,148,761		1,139,546	
基準財政需要額		2,863,526		2,823,966	
標準税収入額等		1,436,009		1,425,889	
標準財政規模		3,315,447		3,269,036	
財政力指数		0.40		0.39	
実質収支比率(%)		6.1		5.2	
公債費負担比率(%)		13.5		13.0	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-		-	
	連結実質赤字比率(%)	-		-	
	実質公債費比率(%)	8.8		9.0	
	将来負担比率(%)	13.6		8.5	
積立金現在高	財調	608,000		685,000	
	減債	78,874		78,765	
	特定目的	695,997		687,620	
地方債現在高		5,482,610		5,242,869	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	154,968		145,173	
	保証・補償	-		-	
	その他	226,341		244,802	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率(%)〔現年・計〕	合計	99.4	97.8	99.2	97.5
	市町村民税	99.1	97.2	99.0	97.0
	純固定資産税	99.5	98.1	99.4	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	6,689	人
	２２年国調	7,087	人
	増減率	-5.6	%
面積		204.90	km²
人口密度		33	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,493	人	6,479	人
30. 1. 1	6,560	人	6,551	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	968 29.4	1,048 30.7
第２次	519 15.8	571 16.7
第３次	1,808 54.9	1,794 52.6

都道府県名	団体名		
01	4541	市町村類型	Ⅱ－0
北海道	当麻町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	591,712	9.8	591,712	19.1
	地方譲与税	78,624	1.3	78,624	2.5
	利子割交付金	825	0.0	825	0.0
	配当割交付金	1,105	0.0	1,105	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	948	0.0	948	0.0
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	124,374	2.1	124,374	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	17,300	0.3	17,300	0.6
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	2,966	0.0	2,966	0.1
	地方交付税	2,372,777	39.1	2,265,155	73.3
内訳	普通交付税	2,265,155	37.4	2,265,155	73.3
	特別交付税	107,622	1.8	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	3,190,631	52.6	3,083,009	99.7
	交通安全対策特別交付金	728	0.0	728	0.0
	分担金・負担金	80,073	1.3	-	-
	使用料	68,477	1.1	1,598	0.1
	手数料	15,184	0.3	576	0.0
	国庫支出金	363,366	6.0	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	401,498	6.6	-	-
	財産収入	54,174	0.9	2,313	0.1
	寄附金	169,613	2.8	-	-
	繰入金	520,840	8.6	-	-
	繰越金	61,070	1.0	-	-
	諸収入	107,421	1.8	2,550	0.1
	地方債	1,030,285	17.0	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	128,285	2.1	-	-
	歳入合計	6,063,360	100.0	3,090,774	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	591,712	100.0	-
	法定普通税	591,712	100.0	-
	市町村民税	269,821	45.6	-
内訳	個人均等割	10,307	1.7	-
	所得割	226,627	38.3	-
	法人均等割	13,884	2.3	-
	法人税割	19,003	3.2	-
	固定資産税	253,009	42.8	-
	うち純固定資産税	252,942	42.7	-
	軽自動車税	21,617	3.7	-
	市町村たばこ税	47,265	8.0	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	-	-	-
	法定目的税	-	-	-
内訳	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	591,712	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,063,360	6,512,021
	歳出総額	5,953,715	6,390,951
	歳入歳出差引	109,645	121,070
	翌年度に繰越すべき財源	1,069	3,300
	実質収支	108,576	117,770
	単年度収支	-9,194	-26,680
	積立金	32	105,500
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	53,000	167,330
	実質単年度収支	-62,162	-88,510

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	86	255,420	2,970
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	5	12,315	2,463
	臨時職員	-	-	-
	合計	91	267,735	2,942
	ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,950
教育長	1	29.04.01	5,650
議会議長	1	27.04.01	2,500
議会副議長	1	27.04.01	1,950
議会議員	8	27.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	736,546	12.4	685,373	685,373	21.3
	うち職員給	476,118	8.0	438,549	-	-
	扶助費	514,997	8.7	160,565	154,375	4.8
	公債費	809,541	13.6	744,435	644,435	20.0
内訳	元利償還金 元金	760,232	12.8	701,495	601,495	18.7
	元利償還金 利子	48,865	0.8	42,496	42,496	1.3
	一時借入金利子	444	0.0	444	444	0.0
	（義務的経費計）	2,061,084	34.6	1,590,373	1,484,183	46.1
	物件費	909,387	15.3	667,709	486,029	15.1
	維持補修費	86,898	1.5	77,227	42,769	1.3
	補助費等	864,089	14.5	524,546	499,475	15.5
	うち一部事務組合負担金	323,589	5.4	320,402	317,402	9.9
	繰出金	456,918	7.7	396,005	274,134	8.5
	積立金	246,010	4.1	84,969	-	-
	投資・出資金・貸付金	166,328	2.8	28	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	1,163,001	19.5	116,163		
	うち人件費	26,851	0.5	26,851		
内訳	普通建設事業費	1,134,207	19.1	111,179		
	うち補助	149,467	2.5	16,813		
	うち単独	941,101	15.8	91,992		
	災害復旧事業費	28,794	0.5	4,984		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	5,953,715	100.0	3,457,020		

経常経費充当一般財源等計	2,786,590 千円
経常収支比率	86.6 %　（ 90.2 %） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,566,665 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,826	1.0	-	59,826
総務費	1,251,010	21.0	342,800	677,030
民生費	1,227,003	20.6	-	625,549
衛生費	499,935	8.4	7,190	309,976
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	701,801	11.8	433,273	163,725
商工費	93,138	1.6	607	73,196
土木費	528,337	8.9	242,788	266,249
消防費	186,210	3.1	-	183,210
教育費	568,120	9.5	107,549	348,840
災害復旧費	28,794	0.5	-	4,984
公債費	809,541	13.6	-	744,435
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,953,715	100.0	1,134,207	3,457,020

公営事業等への繰出		
	合計	623,246
	上水道	166,328
	下水道	47,539
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	103,122
	その他	306,257

国民健康保険事業会計の状況		
	実質収支	1,835
	再差引収支	-8,258
	加入世帯数（世帯）	1,039
	被保険者数（人）	1,820
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	103
	国庫支出金	-
	保険給付費	316

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
	基準財政収入額	641,377	618,121
	基準財政需要額	2,916,168	2,837,308
	標準税収入額等	792,745	768,765
	標準財政規模	3,186,185	3,114,085
	財政力指数	0.22	0.22
	実質収支比率（%）	3.4	3.8
	公債費負担比率（%）	20.9	16.7
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	5.3	4.9
	将来負担比率（%）	26.5	37.6
積立金現在高	財調	636,355	629,323
	減債	879,604	894,520
	特定目的	1,205,197	1,409,911
	地方債現在高	9,096,385	8,826,332
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	239,223
	保証・補償	-	-
	その他	215,542	49,742
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕		平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
	合計	98.5	95.3	98.8	95.3
	市町村民税	98.1	96.2	98.8	96.4
	純固定資産税	98.7	93.5	98.6	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	3,777	人
	２２年国調	4,042	人
	増減率	-6.6	%
面積		86.90	km²
人口密度		43	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,753 人	3,748 人
30. 1. 1	3,794 人	3,788 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	557 28.8	671 32.6
第２次	281 14.5	279 13.6
第３次	1,094 56.6	1,106 53.8

都道府県名	団体名		
01	4559	市町村類型	Ⅰ－０
北海道	比布町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	329,248	7.0	329,248	15.3
	地方譲与税	54,776	1.2	54,776	2.5
	利子割交付金	480	0.0	480	0.0
	配当割交付金	647	0.0	647	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	561	0.0	561	0.0
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	69,223	1.5	69,223	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	12,073	0.3	12,073	0.6
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	1,608	0.0	1,608	0.1
	地方交付税	1,789,094	38.0	1,673,706	77.9
内訳	普通交付税	1,673,706	35.5	1,673,706	77.9
	特別交付税	115,388	2.5	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	2,257,710	48.0	2,142,322	99.7
	交通安全対策特別交付金	678	0.0	678	0.0
	分担金・負担金	13,777	0.3	-	-
	使用料	251,332	5.3	-	-
	手数料	7,274	0.2	-	-
	国庫支出金	483,290	10.3	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	241,794	5.1	-	-
	財産収入	7,825	0.2	5,776	0.3
	寄附金	30,557	0.6	-	-
	繰入金	466,275	9.9	-	-
	繰越金	157,451	3.3	-	-
	諸収入	142,919	3.0	904	0.0
	地方債	647,262	13.7	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	87,362	1.9	-	-
	歳入合計	4,708,144	100.0	2,149,680	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	329,248	100.0	5,136
	法定普通税	329,248	100.0	5,136
	市町村民税	165,317	50.2	5,136
内訳	個人均等割	6,886	2.1	-
	所得割	130,833	39.7	-
	法人均等割	10,495	3.2	1,748
	法人税割	17,103	5.2	3,388
	固定資産税	128,047	38.9	-
	うち純固定資産税	127,341	38.7	-
	軽自動車税	13,213	4.0	-
	市町村たばこ税	22,671	6.9	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	-	-	-
	法定目的税	-	-	-
内訳	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	329,248	100.0	5,136

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,708,144	5,225,333
	歳出総額	4,535,773	4,965,382
	歳入歳出差引	172,371	259,951
	翌年度に繰越すべき財源	-	64,020
	実質収支	172,371	195,931
	単年度収支	-23,560	848
	積立金	555	682
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	168,000	181,000
	実質単年度収支	-191,005	-179,470

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	63	185,094	2,938
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	63	185,094	2,938
ラスパイレス指数		97.5		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,800
副市区町村長	1	28.04.01	5,700
教育長	1	28.04.01	5,320
議会議長	1	28.04.01	2,450
議会副議長	1	28.04.01	1,840
議会議員	7	28.04.01	1,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	516,450	11.4	497,458	496,277	22.2
	うち職員給	313,114	6.9	299,607	-	-
	扶助費	246,303	5.4	74,302	74,302	3.3
	公債費	470,021	10.4	399,513	399,513	17.9
内訳	元利償還金　元金	440,588	9.7	377,083	377,083	16.9
	元利償還金　利子	29,411	0.6	22,408	22,408	1.0
	一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
	（義務的経費計）	1,232,774	27.2	971,273	970,092	43.4
	物件費	677,876	14.9	308,883	229,481	10.3
	維持補修費	76,070	1.7	69,853	69,853	3.1
	補助費等	754,036	16.6	575,934	384,477	17.2
	うち一部事務組合負担金	271,801	6.0	236,504	236,504	10.6
	繰出金	498,811	11.0	458,964	241,140	10.8
	積立金	19,195	0.4	96	-	-
	投資・出資金・貸付金	90,085	2.0	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	1,186,926	26.2	71,386		
	うち人件費	28,826	0.6	28,826		
内訳	普通建設事業費	1,186,926	26.2	71,386		
	うち補助	908,000	20.0	11,912		
	うち単独	278,926	6.1	59,474		
	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	4,535,773	100.0	2,456,389		

経常経費充当一般財源等計　1,895,043 千円

経常収支比率　84.7 %　（88.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　2,628,760 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,286	1.0	-	43,286
総務費	494,413	10.9	6,315	421,658
民生費	715,595	15.8	419	416,556
衛生費	561,499	12.4	41,885	348,191
労働費	45	0.0	-	45
農林水産業費	334,011	7.4	5,094	139,533
商工費	196,482	4.3	11,587	118,986
土木費	609,041	13.4	429,458	185,853
消防費	189,619	4.2	-	154,434
教育費	921,725	20.3	692,168	228,298
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	470,057	10.4	-	399,549
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,535,773	100.0	1,186,926	2,456,389

公営事業等への繰出	
合計	498,811
簡易水道	137,637
観光施設	56,793
下水道	42,256
上水道	-
国民健康保険	47,085
その他	215,040

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		17,920
再差引収支		9,255
加入世帯数（世帯）		573
被保険者数（人）		938
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	111
	国庫支出金	-
	保険給付費	361

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
	基準財政収入額	369,629	362,828
	基準財政需要額	2,043,335	2,021,669
	標準税収入額等	455,090	447,524
	標準財政規模	2,216,158	2,193,523
	財政力指数	0.18	0.18
	実質収支比率（％）	7.8	8.9
	公債費負担比率（％）	15.2	12.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.1	9.3
	将来負担比率（％）	26.8	11.2
積立金現在高	財調	716,963	784,408
	減債	79,712	79,589
	特定目的	564,610	836,368
	地方債現在高	4,650,243	4,443,569
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	178,812	83,199
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.4	97.5	99.3	97.1
市町村民税	99.3	96.7	99.3	96.0
純固定資産税	99.3	97.9	99.2	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	2,976 人
	２２年国調	3,328 人
	増減率	-10.6 %
面積		250.13 k㎡
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,785 人	2,750 人
30. 1. 1	2,879 人	2,844 人
増減率	-3.3 %	-3.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	435	503
	30.6	31.7
第２次	225	266
	15.8	16.8
第３次	762	816
	53.6	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
01	4567	地方交付税種地	２－１
北海道	愛別町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	262,350	8.5	262,350	13.4
地方譲与税	50,300	1.6	50,300	2.6
利子割交付金	378	0.0	378	0.0
配当割交付金	511	0.0	511	0.0
株式等譲渡所得割交付金	442	0.0	442	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	59,084	1.9	59,084	3.0
ゴルフ場利用税交付金	3,772	0.1	3,772	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,210	0.4	11,210	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	595	0.0	595	0.0
地方交付税	1,706,262	55.1	1,576,120	80.2
内訳 普通交付税	1,576,120	50.9	1,576,120	80.2
特別交付税	130,142	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,094,904	67.6	1,964,762	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,126	0.0	-	-
使用料	72,158	2.3	-	-
手数料	4,859	0.2	-	-
国庫支出金	186,950	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	228,810	7.4	-	-
財産収入	10,689	0.3	-	-
寄附金	46,105	1.5	-	-
繰入金	216,225	7.0	-	-
繰越金	35,056	1.1	-	-
諸収入	53,940	1.7	135	0.0
地方債	146,310	4.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	77,910	2.5	-	-
歳入合計	3,097,132	100.0	1,964,897	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	261,803	99.8	2,666
法定普通税	261,803	99.8	2,666
市町村民税	115,557	44.0	2,666
内訳 個人均等割	4,469	1.7	-
所得割	96,036	36.6	-
法人均等割	10,052	3.8	1,675
法人税割	5,000	1.9	991
固定資産税	117,535	44.8	-
うち純固定資産税	113,766	43.4	-
軽自動車税	8,680	3.3	-
市町村たばこ税	20,031	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	547	0.2	-
法定目的税	547	0.2	-
内訳 入湯税	547	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	262,350	100.0	2,666

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,097,132	3,633,764
歳出総額	2,996,065	3,498,708
歳入歳出差引	101,067	135,056
翌年度に繰越すべき財源	20	-
実質収支	101,047	135,056
単年度収支	-34,009	6,181
積立金	775	1,173
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	57,934	218,265
実質単年度収支	-91,168	-210,911

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	63	180,936	2,872
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	5	14,165	2,833
臨時職員	-	-	-
合計	68	195,101	2,869
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,000
副市区町村長	1	22.04.01	5,440
教育長	1	22.04.01	5,190
議会議長	1	10.04.01	2,320
議会副議長	1	10.04.01	1,790
議会議員	7	10.04.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	584,606	19.5	552,585	552,585	27.1
うち職員給	378,099	12.6	350,888	-	-
扶助費	205,118	6.8	70,950	67,601	3.3
公債費	327,867	10.9	325,912	325,912	16.0
内訳 元利償還金 元金	301,431	10.1	299,476	299,476	14.7
利子	26,436	0.9	26,436	26,436	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,117,591	37.3	949,447	946,098	46.3
物件費	458,016	15.3	356,793	305,860	15.0
維持補修費	122,675	4.1	60,350	60,350	3.0
補助費等	683,371	22.8	510,798	444,319	21.8
うち一部事務組合負担金	224,618	7.5	224,618	224,618	11.0
繰出金	260,420	8.7	230,714	230,714	11.3
積立金	43,215	1.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	22,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	288,777	9.6	158,799		
うち人件費	6,525	0.2	1,854		
内訳 普通建設事業費	277,005	9.2	147,027		
うち補助	186,713	6.2	98,247		
うち単独	90,292	3.0	48,780		
災害復旧事業費	11,772	0.4	11,772		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,996,065	100.0	2,266,901		

経常経費充当一般財源等計
1,987,341 千円
経常収支比率
97.3 ％ （101.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
2,367,968 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	41,110	1.4	-	41,110
総務費	388,014	13.0	4,826	297,797
民生費	608,063	20.3	-	432,138
衛生費	286,941	9.6	2,400	276,011
労働費	5,467	0.2	-	5,467
農林水産業費	320,535	10.7	13,148	136,778
商工費	53,104	1.8	-	17,835
土木費	501,266	16.7	221,478	316,919
消防費	153,098	5.1	2,894	153,098
教育費	298,828	10.0	32,259	252,064
災害復旧費	11,772	0.4	-	11,772
公債費	327,867	10.9	-	325,912
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,996,065	100.0	277,005	2,266,901

繰出の状況（公営事業等へ）	
合計	334,211
下水道	81,995
簡易水道	73,791
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	82,145
その他	96,280

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,550
再差引収支	8,550
加入世帯数（世帯）	459
被保険者数（人）	725
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	-
保険給付費	369

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	312,641	330,363
基準財政需要額	1,888,761	1,938,205
標準税収入額等	385,594	405,323
標準財政規模	2,039,624	2,090,734
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	5.0	6.5
公債費負担比率（％）	13.8	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.6	5.7
将来負担比率（％）	17.7	11.7
積立金現在高 財調	446,526	483,685
減債	229,404	329,354
特定目的	966,105	902,006
地方債現在高	3,326,837	3,481,958
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,138	20,044
保証・補償	-	-
その他	81,523	3,027
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）（現年・計）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	99.1	99.5	98.8
市町村民税	99.5	98.9	99.5	98.9
純固定資産税	99.7	99.1	99.4	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	4,044	人
	２２年国調	4,532	人
	増減率	-10.8	%
面積		1,049.47	km²
人口密度		4	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,594	人	3,533	人
30. 1. 1	3,706	人	3,652	人
増減率	-3.0	%	-3.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	244 11.8	255 11.7
第２次	222 10.7	225 10.3
第３次	1,609 77.5	1,707 78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01	4575		
北海道	上川町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	618,324	9.0	605,958	18.5
地方譲与税	60,217	0.9	60,217	1.8
利子割交付金	482	0.0	482	0.0
配当割交付金	650	0.0	650	0.0
株式等譲渡所得割交付金	563	0.0	563	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	82,891	1.2	82,891	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,386	0.2	13,386	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	701	0.0	701	0.0
地方交付税	2,848,665	41.6	2,513,157	76.7
内訳　普通交付税	2,513,157	36.7	2,513,157	76.7
特別交付税	335,508	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,625,879	52.9	3,278,005	100.0
交通安全対策特別交付金	539	0.0	539	0.0
分担金・負担金	971	0.0	-	-
使用料	86,292	1.3	-	-
手数料	20,371	0.3	-	-
国庫支出金	717,087	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	503,441	7.3	-	-
財産収入	18,678	0.3	-	-
寄附金	34,268	0.5	-	-
繰入金	281,153	4.1	-	-
繰越金	462,735	6.8	-	-
諸収入	95,831	1.4	19	0.0
地方債	1,005,730	14.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	124,230	1.8	-	-
歳入合計	6,852,975	100.0	3,278,563	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	481,498	77.9	5,525
法定普通税	481,498	77.9	5,525
市町村民税	160,249	25.9	5,525
内訳　個人均等割	6,193	1.0	-
所得割	123,854	20.0	-
法人均等割	14,315	2.3	2,374
法人税割	15,887	2.6	3,151
固定資産税	277,342	44.9	-
うち純固定資産税	253,191	40.9	-
軽自動車税	8,430	1.4	-
市町村たばこ税	35,477	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	136,826	22.1	-
法定目的税	136,826	22.1	-
内訳　入湯税	124,460	20.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	12,366	2.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	618,324	100.0	5,525

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,852,975	6,219,885
	歳出総額	6,656,703	5,757,150
	歳入歳出差引	196,272	462,735
	翌年度に繰越すべき財源	73,213	163,177
	実質収支	123,059	299,558
	単年度収支	-176,499	18,001
	積立金	2,966	1,252
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-173,533	19,253

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	95	291,365	3,067
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	96	295,288	3,076
ラスパイレス指数				101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,450
副市区町村長	1	22.12.01	6,130
教育長	1	22.12.01	5,600
議会議長	1	24.04.01	2,493
議会副議長	1	24.04.01	2,086
議会議員	9	24.04.01	1,798

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	889,221	13.4	865,077	863,041	25.4
うち職員給	585,285	8.8	564,337	-	-
扶助費	233,123	3.5	65,406	58,567	1.7
公債費	861,396	12.9	814,720	814,720	23.9
内訳　元利償還金　元金	835,074	12.5	788,398	788,398	23.2
元利償還金　利子	25,611	0.4	25,611	25,611	0.8
一時借入金利子	711	0.0	711	711	0.0
（義務的経費計）	1,983,740	29.8	1,745,203	1,736,328	51.0
物件費	1,175,485	17.7	1,035,603	754,833	22.2
維持補修費	31,393	0.5	15,473	260	0.0
補助費等	716,396	10.8	436,704	286,590	8.4
うち一部事務組合負担金	82,305	1.2	82,305	82,305	2.4
繰出金	604,741	9.1	571,203	501,007	14.7
積立金	125,752	1.9	86,041	-	-
投資・出資金・貸付金	54,107	0.8	107	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,965,089	29.5	330,015		
うち人件費	-	-	-		
内訳　普通建設事業費	1,932,802	29.0	323,628		
うち補助	1,273,403	19.1	182,600		
うち単独	659,399	9.9	141,028		
災害復旧事業費	32,287	0.5	6,387		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,656,703	100.0	4,220,349		

経常経費充当一般財源等計
3,279,018 千円

経常収支比率
96.4 ％　（ 100.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
4,416,621 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,797	1.0	-	66,797
総務費	839,917	12.6	56,822	638,864
民生費	1,035,091	15.5	201,696	580,044
衛生費	417,236	6.3	1,668	391,743
労働費	437	0.0	-	437
農林水産業費	349,834	5.3	181,974	133,062
商工費	994,175	14.9	509,875	382,093
土木費	1,297,251	19.5	887,355	563,283
消防費	361,386	5.4	30,846	325,986
教育費	400,896	6.0	62,566	316,933
災害復旧費	32,287	0.5	-	6,387
公債費	861,396	12.9	-	814,720
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,656,703	100.0	1,932,802	4,220,349

公営事業等への繰出の状況	
合計	630,211
下水道	166,596
介護サービス	110,000
病院	18,280
簡易水道	7,190
国民健康保険	157,209
その他	170,936

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	29,698
再差引収支	99,842
加入世帯数（世帯）	564
被保険者数（人）	832
被保険者1人当り　保険税（料）収入額	80
被保険者1人当り　国庫支出金	-
被保険者1人当り　保険給付費	416

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		519,635	514,969
基準財政需要額		3,032,792	3,088,459
標準税収入額等		651,516	647,013
標準財政規模		3,288,903	3,348,355
財政力指数		0.17	0.17
実質収支比率（％）		3.7	8.9
公債費負担比率（％）		18.4	18.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	12.4	11.1
	将来負担比率（％）	84.2	67.4
積立金現在高	財調	478,239	475,273
	減債	235,315	324,818
	特定目的	582,611	647,156
地方債現在高		7,909,524	7,738,868
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	86,972	127,052
	保証・補償	-	-
	その他	96,536	109,533
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.7	88.9	98.5	88.0
市町村民税	99.4	98.0	99.6	97.5
純固定資産税	97.4	78.3	97.1	78.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	8,111 人
	２２年国調	7,859 人
	増減率	3.2 %
面積		247.30 km²
人口密度		33 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,382 人	8,002 人
30. 1. 1	8,328 人	8,002 人
増減率	0.6 %	0.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	817	817
	21.1	22.1
第２次	663	688
	17.1	18.6
第３次	2,387	2,187
	61.7	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4583		
北海道	東川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	932,942	10.0	932,942	23.4
地方譲与税	76,211	0.8	76,211	1.9
利子割交付金	1,039	0.0	1,039	0.0
配当割交付金	1,408	0.0	1,408	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,223	0.0	1,223	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	159,971	1.7	159,971	4.0
ゴルフ場利用税交付金	3,061	0.0	3,061	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,771	0.2	16,771	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,448	0.1	6,448	0.2
地方交付税	3,612,225	38.5	2,658,001	66.8
内訳 普通交付税	2,658,001	28.4	2,658,001	66.8
内訳 特別交付税	954,224	10.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,811,299	51.3	3,857,075	96.9
交通安全対策特別交付金	871	0.0	871	0.0
分担金・負担金	1,011	0.0	-	-
使用料	266,277	2.8	62,544	1.6
手数料	23,053	0.2	-	-
国庫支出金	968,102	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	503,725	5.4	-	-
財産収入	34,270	0.4	14,386	0.4
寄附金	463,879	5.0	-	-
繰入金	497,600	5.3	-	-
繰越金	298,730	3.2	-	-
諸収入	290,616	3.1	44,222	1.1
地方債	1,211,703	12.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	176,507	1.9	-	-
歳入合計	9,371,136	100.0	3,979,098	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	914,899	98.1	12,891
法定普通税	914,899	98.1	12,891
市町村民税	382,318	41.0	12,891
内訳 個人均等割	13,203	1.4	-
内訳 所得割	300,373	32.2	-
内訳 法人均等割	23,825	2.6	3,980
内訳 法人税割	44,917	4.8	8,911
固定資産税	470,905	50.5	-
うち純固定資産税	459,561	49.3	-
軽自動車税	21,554	2.3	-
市町村たばこ税	40,122	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,043	1.9	-
法定目的税	18,043	1.9	-
内訳 入湯税	18,043	1.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	932,942	100.0	12,891

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,371,136	9,907,752
	歳出総額	9,181,003	9,609,022
	歳入歳出差引	190,133	298,730
	翌年度に繰越すべき財源	-	38,300
	実質収支	190,133	260,430
	単年度収支	-70,297	89,707
	積立金	23,694	68,114
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	13,393
	実質単年度収支	-46,603	144,428

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	85	257,040	3,024
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	3	7,968	2,656
	臨時職員	-	-	-
	合計	88	265,008	3,011
ラスパイレス指数		98.5		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,750
副市区町村長	2	26.04.01	6,160
教育長	1	26.04.01	6,160
議会議長	1	26.04.01	2,610
議会副議長	1	26.04.01	2,080
議会議員	10	26.04.01	1,760

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	739,802	8.1	701,547	633,405	15.2
うち職員給	452,329	4.9	417,413	-	-
扶助費	493,150	5.4	143,826	137,161	3.3
公債費	1,455,454	15.9	1,391,705	1,391,705	33.5
内訳 元利償還金 元金	1,394,037	15.2	1,330,288	1,330,288	32.0
内訳 元利償還金 利子	60,505	0.7	60,505	60,505	1.5
内訳 一時借入金利子	912	0.0	912	912	0.0
（義務的経費計）	2,688,406	29.3	2,237,078	2,162,271	52.0
物件費	1,875,876	20.4	1,136,291	579,899	14.0
維持補修費	71,356	0.8	65,930	46,404	1.1
補助費等	1,943,312	21.2	1,350,472	472,260	11.4
うち一部事務組合負担金	619,637	6.7	549,447	294,124	7.1
繰出金	156,793	1.7	156,596	156,596	3.8
積立金	653,982	7.1	250,430	-	-
投資・出資金・貸付金	100,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,691,278	18.4	179,806		
うち人件費	34,892	0.4	34,892		
内訳 普通建設事業費	1,378,710	15.0	177,026		
内訳 うち補助	648,147	7.1	71,963		
内訳 うち単独	730,563	8.0	105,063		
内訳 災害復旧事業費	312,568	3.4	2,780		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,181,003	100.0	5,376,603		

経常経費充当一般財源等計
3,417,430 千円

経常収支比率
82.2 ％ （ 85.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
5,566,736 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	67,553	0.7	-	67,553
総務費	2,760,847	30.1	117,604	1,566,825
民生費	1,175,227	12.8	15,058	648,722
衛生費	343,192	3.7	14,512	301,396
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	502,168	5.5	40,859	207,727
商工費	702,544	7.7	334,732	236,591
土木費	1,040,140	11.3	771,679	301,571
消防費	180,462	2.0	-	180,462
教育費	565,848	6.2	9,266	461,271
災害復旧費	312,568	3.4	-	2,780
公債費	1,455,454	15.9	-	1,391,705
諸支出金	75,000	0.8	75,000	10,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,181,003	100.0	1,378,710	5,376,603

繰公営事業等への繰出	
合計	156,793
下水道	36,364
簡易水道	31,038
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	89,194
その他	197

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-
再差引収支		-
加入世帯数（世帯）		-
被保険者数（人）		-
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	-
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		918,932		908,083	
基準財政需要額		3,576,933		3,528,309	
標準税収入額等		1,155,293		1,142,758	
標準財政規模		3,989,801		3,938,996	
財政力指数		0.26		0.26	
実質収支比率（％）		4.8		6.6	
公債費負担比率（％）		25.0		23.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	13.9		12.1	
	将来負担比率（％）	54.6		82.7	
積立金現在高	財調	342,240		318,546	
	減債	1,294,349		1,255,776	
	特定目的	595,564		501,449	
地方債現在高		12,127,947		12,310,281	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	44,731		55,245	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		124,552		114,355	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.2	92.4	98.9	89.4
	市町村民税	99.3	98.1	99.4	98.0
	純固定資産税	99.0	90.0	98.7	85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	10,292	人
	２２年国調	10,956	人
	増減率	-6.1	%
面積		676.78	km²
人口密度		15	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	10,043	人	9,968	人
30. 1. 1	10,211	人	10,148	人
増減率	-1.6	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,540 30.1	1,677 33.1
第２次	591 11.5	569 11.2
第３次	2,990 58.4	2,815 55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	4591		
北海道	美瑛町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	1,130,131	9.7	1,088,510	18.6
	地方譲与税	206,944	1.8	206,944	3.5
	利子割交付金	1,452	0.0	1,452	0.0
	配当割交付金	1,963	0.0	1,963	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,701	0.0	1,701	0.0
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	197,636	1.7	197,636	3.4
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	45,684	0.4	45,684	0.8
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	4,254	0.0	4,254	0.1
	地方交付税	4,702,210	40.2	4,235,288	72.5
内	普通交付税	4,235,288	36.2	4,235,288	72.5
	特別交付税	466,922	4.0	-	-
訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	6,291,975	53.7	5,783,432	99.1
	交通安全対策特別交付金	1,648	0.0	1,648	0.0
	分担金・負担金	4,397	0.0	-	-
	使用料	188,929	1.6	10,066	0.2
	手数料	38,580	0.3	-	-
	国庫支出金	1,054,254	9.0	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	1,182,711	10.1	-	-
	財産収入	73,048	0.6	43,481	0.7
	寄附金	143,412	1.2	-	-
	繰入金	738,541	6.3	-	-
	繰越金	239,532	2.0	-	-
	諸収入	299,486	2.6	4	0.0
	地方債	1,451,250	12.4	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	233,050	2.0	-	-
	歳入合計	11,707,763	100.0	5,838,631	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	1,061,449	93.9	15,426
	法定普通税	1,061,449	93.9	15,426
	市町村民税	501,961	44.4	15,426
内	個人均等割	10,048	0.9	-
	所得割	414,058	36.6	-
	法人均等割	32,006	2.8	6,330
訳	法人税割	45,849	4.1	9,096
	固定資産税	457,445	40.5	-
	うち純固定資産税	440,294	39.0	-
	軽自動車税	30,820	2.7	-
	市町村たばこ税	71,223	6.3	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	68,682	6.1	-
	法定目的税	68,682	6.1	-
内	入湯税	27,061	2.4	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	41,621	3.7	-
訳	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	1,130,131	100.0	15,426

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,707,763	12,868,257
	歳出総額	11,527,413	12,628,725
	歳入歳出差引	180,350	239,532
	翌年度に繰越すべき財源	5,090	48,092
	実質収支	175,260	191,440
	単年度収支	-16,180	28,092
	積立金	25	23
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-16,155	28,115

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	145	412,380	2,844
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	145	412,380	2,844
	ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,100
副市区町村長	2	29.04.01	6,400
教育長	1	29.04.01	6,000
議会議長	1	29.04.01	3,000
議会副議長	1	29.04.01	2,400
議会議員	14	29.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	1,295,768	11.2	1,209,738	1,132,329	18.6
	うち職員給	739,145	6.4	739,145	-	-
	扶助費	861,538	7.5	291,809	282,101	4.6
	公債費	1,520,535	13.2	1,443,012	1,443,012	23.8
内	元利償還金 元金	1,432,621	12.4	1,364,938	1,364,938	22.5
	元利償還金 利子	87,855	0.8	78,015	78,015	1.3
訳	一時借入金利子	59	0.0	59	59	0.0
	（義務的経費計）	3,677,841	31.9	2,944,559	2,857,442	47.1
	物件費	1,025,670	8.9	883,726	590,143	9.7
	維持補修費	378,510	3.3	316,565	60,965	1.0
	補助費等	2,057,879	17.9	1,667,219	1,420,923	23.4
	うち一部事務組合負担金	952,218	8.3	856,087	820,698	13.5
	繰出金	220,456	1.9	220,456	141,208	2.3
	積立金	378,250	3.3	240,454	-	-
	投資・出資金・貸付金	101,700	0.9	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	3,687,107	32.0	453,354		
	うち人件費	123,208	1.1	119,451		
	普通建設事業費	3,476,104	30.2	423,582		
内	うち補助	1,902,203	16.5	169,370		
	うち単独	1,573,901	13.7	254,212		
訳	災害復旧事業費	211,003	1.8	29,772		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	11,527,413	100.0	6,726,333		

経常経費充当一般財源等計	5,070,681 千円
経常収支比率	83.5 ％ （ 86.8 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,906,683 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	92,990	0.8	-	92,990
総務費	1,254,537	10.9	39,051	995,412
民生費	1,726,906	15.0	6,188	979,276
衛生費	919,228	8.0	9,162	870,219
労働費	1,538	0.0	-	1,538
農林水産業費	1,494,976	13.0	1,278,588	364,340
商工費	867,453	7.5	363,431	332,894
土木費	1,463,137	12.7	855,024	663,747
消防費	334,369	2.9	-	331,265
教育費	1,639,315	14.2	924,660	620,442
災害復旧費	212,429	1.8	-	31,198
公債費	1,520,535	13.2	-	1,443,012
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,527,413	100.0	3,476,104	6,726,333

公営事業等への繰出	
合計	679,830
病院	438,200
下水道	173,574
介護サービス	46,882
上水道	21,174
国民健康保険	-
その他	-

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-
再差引収支	-
加入世帯数（世帯）	1,740
被保険者数（人）	3,331
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	-
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	-

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		1,220,711		1,169,027	
基準財政需要額		5,458,066		5,471,055	
標準税収入額等		1,507,750		1,452,124	
標準財政規模		5,976,088		5,992,446	
財政力指数		0.21		0.21	
実質収支比率（％）		2.9		3.2	
公債費負担比率（％）		20.9		19.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	10.3		9.7	
	将来負担比率（％）	79.2		69.2	
積立金現在高	財調	552,601		552,576	
	減債	608,443		608,412	
	特定目的	1,718,627		2,078,929	
地方債現在高		14,932,778		14,914,149	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		749,000	
	保証・補償	-		-	
	その他	10,259		13,363	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		194,299		194,299	
徴収率〔現年・計〕（％）	合計	99.5	98.3	99.4	98.1
	市町村民税	99.4	98.4	99.4	98.1
	純固定資産税	99.5	97.9	99.4	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	10,826	人
	２２年国調	11,545	人
	増減率	-6.2	%
面積		237.10	km²
人口密度		46	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,789 人	10,742 人
30. 1. 1	10,967 人	10,926 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	975	1,081
	17.4	18.4
第２次	671	651
	12.0	11.1
第３次	3,968	4,136
	70.7	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
01	4605		
北海道	上富良野町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,049,732	14.2	1,049,732	25.8
地方譲与税	122,152	1.7	122,152	3.0
利子割交付金	1,738	0.0	1,738	0.0
配当割交付金	2,347	0.0	2,347	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,032	0.0	2,032	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	223,609	3.0	223,609	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,237	0.4	27,237	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,943	0.1	4,943	0.1
地方交付税	2,843,068	38.4	2,587,217	63.5
内訳 普通交付税	2,587,217	35.0	2,587,217	63.5
特別交付税	255,822	3.5	-	-
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-
（一般財源計）	4,276,858	57.8	4,021,007	98.7
交通安全対策特別交付金	1,675	0.0	1,675	0.0
分担金・負担金	10,479	0.1	-	-
使用料	94,758	1.3	-	-
手数料	49,054	0.7	-	-
国庫支出金	1,041,157	14.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	50,432	0.7	50,432	1.2
都道府県支出金	585,869	7.9	-	-
財産収入	20,208	0.3	1,451	0.0
寄附金	109,724	1.5	-	-
繰入金	150,938	2.0	-	-
繰越金	226,432	3.1	-	-
諸収入	240,653	3.3	721	0.0
地方債	539,130	7.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	181,630	2.5	-	-
歳入合計	7,397,367	100.0	4,075,286	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,041,740	99.2	6,447
法定普通税	1,041,740	99.2	6,447
市町村民税	550,080	52.4	6,447
内訳 個人均等割	19,105	1.8	-
所得割	474,316	45.2	-
法人均等割	24,094	2.3	-
法人税割	32,565	3.1	6,447
固定資産税	384,669	36.6	-
うち純固定資産税	382,421	36.4	-
軽自動車税	27,692	2.6	-
市町村たばこ税	79,299	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,992	0.8	-
法定目的税	7,992	0.8	-
内訳 入湯税	7,992	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,049,732	100.0	6,447

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	7,397,367	7,852,963
歳出総額	7,058,662	7,626,531
歳入歳出差引	338,705	226,432
翌年度に繰越すべき財源	14,715	5,713
実質収支	323,990	220,719
単年度収支	103,271	7,966
積立金	79	30,088
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	30,000
実質単年度収支	103,350	8,054

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	338,009	3,101
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	109	338,009	3,101
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,500
副市区町村長	1	30.04.01	6,120
教育長	1	30.04.01	5,760
議会議長	1	15.07.01	2,750
議会副議長	1	30.04.01	2,090
議会議員	12	30.04.01	1,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,002,764	14.2	923,055	904,943	21.3
うち職員給	608,072	8.6	539,717	-	-
扶助費	923,524	13.1	225,446	225,426	5.3
公債費	734,077	10.4	667,747	667,747	15.7
内訳 元利償還金 元金	674,713	9.6	613,747	613,747	14.4
元利償還金 利子	59,364	0.8	54,000	54,000	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,660,365	37.7	1,816,248	1,798,116	42.2
物件費	1,055,210	14.9	813,282	742,550	17.4
維持補修費	21,174	0.3	16,847	9,065	0.2
補助費等	1,180,312	16.7	946,108	819,686	19.3
うち一部事務組合負担金	397,745	5.6	396,812	387,797	9.1
繰出金	728,448	10.3	640,863	513,945	12.1
積立金	46,126	0.7	4,967	-	-
投資・出資金・貸付金	93,576	1.3	10,023	3,441	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,273,451	18.0	317,800		
うち人件費	22,299	0.3	22,299		
内訳 普通建設事業費	1,201,796	17.0	311,745		
うち補助	629,861	8.9	47,142		
うち単独	365,027	5.2	255,061		
災害復旧事業費	71,655	1.0	6,055		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,058,662	100.0	4,566,138		

経常経費充当一般財源等計	3,886,803 千円
経常収支比率	91.3 ％ （ 95.4 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,904,843 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	86,427	1.2	-	86,427
総務費	680,327	9.6	20,876	538,154
民生費	1,777,047	25.2	60,373	889,318
衛生費	852,255	12.1	73,008	689,436
労働費	664	0.0	-	664
農林水産業費	659,072	9.3	258,298	212,417
商工費	228,886	3.2	685	140,475
土木費	1,090,067	15.4	598,777	599,954
消防費	271,042	3.8	-	271,042
教育費	607,143	8.6	189,779	464,449
災害復旧費	71,655	1.0	-	6,055
公債費	734,077	10.4	-	667,747
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,058,662	100.0	1,201,796	4,566,138

公営事業等への繰出	
合計	991,325
病院	258,306
下水道	146,031
介護サービス	71,229
簡易水道	45,791
国民健康保険	137,626
その他	332,342

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	126,754
再差引収支	109,476
加入世帯数（世帯）	1,434
被保険者数（人）	2,443
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	124
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	326

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,127,194	1,123,091
基準財政需要額	3,704,139	3,720,706
標準税収入額等	1,393,134	1,392,674
標準財政規模	4,161,981	4,170,032
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	7.8	5.3
公債費負担比率（％）	13.6	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.0	10.6
将来負担比率（％）	55.8	61.5
積立金現在高 財調	524,317	524,238
減債	207,171	207,159
特定目的	1,455,062	1,547,749
地方債現在高	8,410,502	8,546,085
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	709,560	686,675
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.9	99.7	99.8	99.4
市町村民税	99.9	99.7	99.9	99.6
純固定資産税	100.0	99.5	99.5	99.0

（注） １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	5,069	人
	２２年国調	5,477	人
	増減率	-7.4	%
面積		108.65	km²
人口密度		47	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	5,019	人	4,973	人
30. 1. 1	5,078	人	5,037	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	972 39.0	1,195 42.9
第２次	235 9.4	272 9.8
第３次	1,285 51.6	1,320 47.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
01	4613		
北海道	中富良野町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		529,856	10.5	529,856	20.6
地方譲与税		83,024	1.6	83,024	3.2
利子割交付金		756	0.0	756	0.0
配当割交付金		1,018	0.0	1,018	0.0
株式等譲渡所得割交付金		878	0.0	878	0.0
分離課税所得割交付金		-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-
地方消費税交付金		93,930	1.9	93,930	3.7
ゴルフ場利用税交付金		2,709	0.1	2,709	0.1
特別地方消費税交付金		-	-	-	-
自動車取得税交付金		18,395	0.4	18,395	0.7
軽油引取税交付金		-	-	-	-
地方特例交付金		2,146	0.0	2,146	0.1
地方交付税		1,984,946	39.3	1,826,928	71.2
内訳	普通交付税	1,826,928	36.2	1,826,928	71.2
	特別交付税	158,018	3.1	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）		2,717,658	53.8	2,559,640	99.7
交通安全対策特別交付金		863	0.0	863	0.0
分担金・負担金		20,711	0.4	-	-
使用料		95,001	1.9	-	-
手数料		5,905	0.1	2,660	0.1
国庫支出金		700,713	13.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）		1,442	0.0	1,442	0.1
都道府県支出金		401,057	7.9	-	-
財産収入		13,810	0.3	-	-
寄附金		135,956	2.7	-	-
繰入金		216,133	4.3	-	-
繰越金		77,799	1.5	-	-
諸収入		56,393	1.1	2,469	0.1
地方債		604,162	12.0	-	-
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-
うち臨時財政対策債		106,262	2.1	-	-
歳入合計		5,047,603	100.0	2,567,074	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		521,316	98.4	2,363
法定普通税		521,316	98.4	2,363
市町村民税		245,758	46.4	2,363
内訳	個人均等割	8,113	1.5	-
	所得割	210,857	39.8	-
	法人均等割	13,485	2.5	-
	法人税割	13,303	2.5	2,363
固定資産税		217,323	41.0	-
うち純固定資産税		216,134	40.8	-
軽自動車税		19,385	3.7	-
市町村たばこ税		38,850	7.3	-
鉱産税		-	-	-
特別土地保有税		-	-	-
法定外普通税		-	-	-
目的税		8,540	1.6	-
法定目的税		8,540	1.6	-
内訳	入湯税	8,540	1.6	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
法定外目的税		-	-	-
旧法による税		-	-	-
合計		529,856	100.0	2,363

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,047,603	5,075,734
	歳出総額	4,957,405	4,997,935
	歳入歳出差引	90,198	77,799
	翌年度に繰越すべき財源	2	-
	実質収支	90,196	77,799
	単年度収支	12,397	-64,232
	積立金	60,451	76,288
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	90,000	269,852
	実質単年度収支	-17,152	-257,796

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	75	215,625	2,875
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	75	215,625	2,875
ラスパイレス指数				98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,300
副市区町村長	1	30.04.01	6,000
教育長	1	30.04.01	5,600
議会議長	1	30.04.01	2,550
議会副議長	1	30.04.01	1,970
議会議員	8	30.04.01	1,700

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		683,433	13.8	634,607	623,559	23.3
うち職員給		399,096	8.1	362,223	-	-
扶助費		375,213	7.6	109,288	87,900	3.3
公債費		611,099	12.3	540,993	540,993	20.2
内訳	元利償還金 元金	576,133	11.6	506,027	506,027	18.9
	元利償還金 利子	34,966	0.7	34,966	34,966	1.3
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）		1,669,745	33.7	1,284,888	1,252,452	46.8
物件費		614,165	12.4	497,569	388,946	14.5
維持補修費		100,343	2.0	85,317	24,445	0.9
補助費等		1,126,443	22.7	723,599	434,490	16.3
うち一部事務組合負担金		334,767	6.8	334,767	333,867	12.5
繰出金		303,285	6.1	257,701	113,210	4.2
積立金		196,411	4.0	60,450	-	-
投資・出資金・貸付金		7,201	0.1	5,441	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-		
投資的経費		939,812	19.0	45,373		
うち人件費		18,183	0.4	2,106		
内訳	普通建設事業費	939,807	19.0	45,368		
	うち補助	789,568	15.9	20,929		
	うち単独	150,239	3.0	24,439		
	災害復旧事業費	5	0.0	5		
	失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計		4,957,405	100.0	2,960,338		

経常経費充当一般財源等計
2,213,543　千円

経常収支比率
82.8 %　（ 86.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,050,536　千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	53,226	1.1	-	53,226
総務費	875,991	17.7	131,183	559,017
民生費	894,509	18.0	-	468,173
衛生費	405,929	8.2	6,335	344,432
労働費	337	0.0	-	337
農林水産業費	490,687	9.9	43,601	181,992
商工費	58,788	1.2	-	49,172
土木費	1,017,325	20.5	738,630	273,789
消防費	170,266	3.4	-	170,266
教育費	379,243	7.7	20,058	318,936
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	611,099	12.3	-	540,993
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,957,405	100.0	939,807	2,960,338

公営事業等への繰出	
合計	481,202
病院	177,917
下水道	74,274
介護サービス	70,000
上水道	-
国民健康保険	52,916
その他	106,095

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		23,055
再差引収支		20,873
加入世帯数（世帯）		825
被保険者数（人）		1,711
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	136
	国庫支出金	-
	保険給付費	280

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		572,494		560,306	
基準財政需要額		2,392,336		2,467,585	
標準税収入額等		708,047		695,273	
標準財政規模		2,641,237		2,710,934	
財政力指数		0.23		0.23	
実質収支比率（%）		3.4		2.9	
公債費負担比率（%）		17.7		18.2	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	8.8		9.4	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	581,437		610,986	
	減債	212,284		215,407	
	特定目的	758,840		745,890	
地方債現在高		5,102,707		5,074,678	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	287,994		349,249	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.6	98.0	99.2	97.8
	市町村民税	99.4	97.0	98.7	96.6
	純固定資産税	99.6	98.6	99.5	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	2,555 人
	２２年国調	2,814 人
	増減率	-9.2 %
面積		665.54 km^2
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,515 人	2,500 人
30. 1. 1	2,563 人	2,549 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	257 20.3	320 22.9
第２次	189 14.9	248 17.7
第３次	821 64.8	832 59.4

都道府県名	団体名		
01	4621	市町村類型	Ⅰ－０
北海道	南富良野町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	282,760	7.0	282,760	10.4
地方譲与税	60,325	1.5	60,325	2.2
利子割交付金	386	0.0	386	0.0
配当割交付金	522	0.0	522	0.0
株式等譲渡所得割交付金	451	0.0	451	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	52,736	1.3	52,736	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,518	0.3	13,518	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	383	0.0	383	0.0
地方交付税	2,513,889	62.2	2,283,387	84.1
内訳 普通交付税	2,283,387	56.5	2,283,387	84.1
特別交付税	230,502	5.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,924,970	72.4	2,694,468	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,986	0.2	-	-
使用料	120,548	3.0	1,209	0.0
手数料	3,842	0.1	-	-
国庫支出金	134,089	3.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	188,824	4.7	-	-
財産収入	44,853	1.1	19,593	0.7
寄附金	18,238	0.5	-	-
繰入金	155,638	3.9	-	-
繰越金	62,354	1.5	-	-
諸収入	86,178	2.1	-	-
地方債	294,742	7.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,242	2.5	-	-
歳入合計	4,041,262	100.0	2,715,270	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	282,760	100.0	2,851
法定普通税	282,760	100.0	2,851
市町村民税	119,054	42.1	2,783
内訳 個人均等割	4,041	1.4	-
所得割	93,227	33.0	-
法人均等割	7,590	2.7	-
法人税割	14,196	5.0	2,783
固定資産税	138,868	49.1	-
うち純固定資産税	123,490	43.7	-
軽自動車税	6,886	2.4	-
市町村たばこ税	17,559	6.2	-
鉱産税	393	0.1	68
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	282,760	100.0	2,851

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,041,262	5,725,265
	歳出総額	3,962,669	5,602,911
	歳入歳出差引	78,593	122,354
	翌年度に繰越すべき財源	903	23,110
	実質収支	77,690	99,244
	単年度収支	-21,554	9,452
	積立金	10	10
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	124,752	151,233
	実質単年度収支	-146,296	-141,771

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	75	228,750	3,050
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	15	47,025	3,135
	臨時職員	-	-	-
	合計	90	275,775	3,064
ラスパイレス指数				97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.10.01	7,100
副市区町村長	1	24.10.01	5,900
教育長	1	24.10.01	5,400
議会議長	1	16.04.01	2,400
議会副議長	1	16.04.01	1,910
議会議員	6	16.04.01	1,610

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	763,330	19.3	730,162	717,836	25.5
うち職員給	493,949	12.5	473,885	-	-
扶助費	178,591	4.5	57,415	56,971	2.0
公債費	846,199	21.4	798,394	798,394	28.4
内訳 元利償還金 元金	804,804	20.3	762,842	762,842	27.1
元利償還金 利子	41,376	1.0	35,533	35,533	1.3
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	1,788,120	45.1	1,585,971	1,573,201	55.9
物件費	691,503	17.5	568,877	475,185	16.9
維持補修費	135,022	3.4	105,778	72,986	2.6
補助費等	555,607	14.0	408,797	358,001	12.7
うち一部事務組合負担金	265,625	6.7	229,474	227,760	8.1
繰出金	314,163	7.9	291,312	248,769	8.8
積立金	16,219	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	25,200	0.6	24,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	436,835	11.0	155,547		
うち人件費	30,033	0.8	30,033		
内訳 普通建設事業費	351,176	8.9	143,136		
うち補助	162,819	4.1	43,497		
うち単独	188,357	4.8	99,639		
災害復旧事業費	85,659	2.2	12,411		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,962,669	100.0	3,140,282		

経常経費充当一般財源等計
2,728,142 千円

経常収支比率
96.9 %　（ 100.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,218,875 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	52,036	1.3	-	52,036
総務費	485,956	12.3	26,287	412,042
民生費	622,321	15.7	10,324	441,380
衛生費	272,592	6.9	4,737	241,474
労働費	1,742	0.0	-	1,687
農林水産業費	243,750	6.2	111,022	126,629
商工費	294,944	7.4	15,672	226,519
土木費	390,406	9.9	159,890	223,200
消防費	190,842	4.8	-	173,342
教育費	476,222	12.0	23,244	431,168
災害復旧費	85,659	2.2	-	12,411
公債費	846,199	21.4	-	798,394
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,962,669	100.0	351,176	3,140,282

公営事業等への繰出	
合計	314,163
簡易水道	79,690
下水道	79,150
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	48,792
その他	106,531

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	419
再差引収支	-3,586
加入世帯数（世帯）	367
被保険者数（人）	604
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	286

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		340,126	354,015
基準財政需要額		2,623,513	2,635,418
標準税収入額等		421,589	440,247
標準財政規模		2,805,218	2,823,566
財政力指数		0.13	0.12
実質収支比率（％）		2.8	3.5
公債費負担比率（％）		24.8	22.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	14.0	12.4
	将来負担比率（％）	59.4	64.8
積立金現在高	財調	593,063	717,805
	減債	3,068	3,068
	特定目的	743,184	697,861
地方債現在高		6,294,091	6,804,153
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	81,523	62,949
	保証・補償	-	-
	その他	394,548	339,021
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		99,853	99,853
徴収率(%)〔現年・計〕	合計	99.5　98.7	99.5　98.7
	市町村民税	99.7　98.6	99.7　98.5
	純固定資産税	99.3　98.6	99.3　98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口			
人口	２７年国調	1,211	人
	２２年国調	1,394	人
	増減率	-13.1	%
面積		571.41	km²
人口密度		2	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	1,508	人	1,115	人
30. 1. 1	1,450	人	1,121	人
増減率	4.0	%	-0.5	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	66	76
	8.9	8.9
第２次	69	241
	9.3	28.3
第３次	607	534
	81.8	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01	4630	地方交付税種地	2 － 1
北海道	占冠村		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	403,489	16.7	403,489	26.3
地方譲与税	31,819	1.3	31,819	2.1
利子割交付金	203	0.0	203	0.0
配当割交付金	275	0.0	275	0.0
株式等譲渡所得割交付金	239	0.0	239	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,993	1.0	23,993	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,234	0.3	7,234	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	330	0.0	330	0.0
地方交付税	1,198,693	49.6	1,064,324	69.5
内訳 普通交付税	1,064,324	44.1	1,064,324	69.5
特別交付税	134,369	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,666,275	69.0	1,531,906	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	24	0.0	-	-
使用料	55,901	2.3	-	-
手数料	867	0.0	-	-
国庫支出金	70,118	2.9	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	72,326	3.0	-	-
財産収入	45,764	1.9	-	-
寄附金	11,190	0.5	-	-
繰入金	237,874	9.9	-	-
繰越金	40,374	1.7	-	-
諸収入	88,363	3.7	-	-
地方債	125,425	5.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	59,925	2.5	-	-
歳入合計	2,414,501	100.0	1,531,906	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	403,489	100.0	10,463
法定普通税	403,489	100.0	10,463
市町村民税	141,605	35.1	10,463
内訳 個人均等割	2,303	0.6	-
所得割	54,278	13.5	-
法人均等割	32,272	8.0	-
法人税割	52,752	13.1	10,463
固定資産税	252,752	62.6	-
うち純固定資産税	241,205	59.8	-
軽自動車税	2,564	0.6	-
市町村たばこ税	6,568	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	403,489	100.0	10,463

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,414,501	2,773,794
	歳出総額	2,360,565	2,733,420
	歳入歳出差引	53,936	40,374
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	53,936	40,374
	単年度収支	13,562	-28,146
	積立金	110	30,456
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	125,950	92,429
	実質単年度収支	-112,278	-90,119

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	50	155,600	3,112
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	50	155,600	3,112
ラスパイレス指数		99.6		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,480
副市区町村長	1	16.04.01	5,620
教育長	1	16.04.01	5,390
議会議長	1	4.10.01	2,250
議会副議長	1	4.10.01	1,700
議会議員	6	14.10.01	1,400

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	440,957	18.7	427,856	427,739	26.9
うち職員給	275,089	11.7	263,407	-	-
扶助費	82,630	3.5	42,117	42,117	2.6
公債費	313,460	13.3	312,942	312,942	19.7
内訳 元利償還金 元金	296,032	12.5	295,514	295,514	18.6
元利償還金 利子	17,149	0.7	17,149	17,149	1.1
一時借入金利子	279	0.0	279	279	0.0
（義務的経費計）	837,047	35.5	782,915	782,798	49.2
物件費	495,856	21.0	328,503	254,425	16.0
維持補修費	74,291	3.1	52,882	52,882	3.3
補助費等	342,492	14.5	320,940	277,660	17.4
うち一部事務組合負担金	241,865	10.2	241,553	200,190	12.6
繰出金	179,566	7.6	168,719	159,744	10.0
積立金	24,484	1.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	15,740	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	391,089	16.6	189,029		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	391,089	16.6	189,029		
うち補助	163,102	6.9	60,010		
うち単独	227,987	9.7	129,019		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,360,565	100.0	1,842,988		

経常経費充当一般財源等計
1,527,509 千円
経常収支比率
96.0 ％ （ 99.7 ％）
（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
1,896,924 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,232	1.8	-	43,232
総務費	454,787	19.3	115,714	386,949
民生費	312,484	13.2	32,800	207,096
衛生費	292,596	12.4	5,905	224,876
労働費	721	0.0	-	721
農林水産業費	216,586	9.2	130,817	102,979
商工費	104,468	4.4	14,658	68,637
土木費	268,310	11.4	61,031	177,505
消防費	168,940	7.2	-	168,940
教育費	179,115	7.6	24,298	148,211
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	313,460	13.3	-	312,942
諸支出金	5,866	0.2	5,866	900
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,360,565	100.0	391,089	1,842,988

公営事業等への繰出	
合計	179,566
下水道	72,000
簡易水道	43,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	26,100
その他	38,466

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,901
再差引収支	-87
加入世帯数（世帯）	266
被保険者数（人）	379
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	193

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		363,391		322,929	
基準財政需要額		1,426,011		1,456,387	
標準税収入額等		464,345		410,983	
標準財政規模		1,588,594		1,607,213	
財政力指数		0.23		0.21	
実質収支比率（％）		3.4		2.5	
公債費負担比率（％）		16.5		15.0	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	7.8		6.9	
	将来負担比率（％）	18.5		9.5	
積立金現在高	財調	629,945		755,785	
	減債	189,638		189,636	
	特定目的	411,391		498,943	
地方債現在高		2,817,361		2,987,968	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		2,600	
	保証・補償	-		-	
	その他	271,424		309,277	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.1	96.2	99.1	95.6
	市町村民税	99.6	98.6	99.5	98.4
	純固定資産税	98.8	94.6	98.9	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	3,596	人
	２２年国調	3,832	人
	増減率	-6.2	%
面積		225.11	km²
人口密度		16	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,369 人	3,347 人
30. 1. 1	3,476 人	3,457 人
増減率	-3.1 %	-3.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	618	743
	35.3	38.7
第２次	240	255
	13.7	13.3
第３次	892	921
	51.0	48.0

都道府県名	団体名
01	4648
北海道	和寒町

市町村類型	Ｉ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	302,887	7.0	302,887	11.6
地方譲与税	100,601	2.3	100,601	3.9
利子割交付金	417	0.0	417	0.0
配当割交付金	567	0.0	567	0.0
株式等譲渡所得割交付金	494	0.0	494	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	69,481	1.6	69,481	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,473	0.5	22,473	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,148	0.0	1,148	0.0
地方交付税	2,328,846	53.7	2,107,380	80.8
内 普通交付税	2,107,380	48.6	2,107,380	80.8
特別交付税	221,466	5.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,826,914	65.2	2,605,448	99.8
交通安全対策特別交付金	854	0.0	854	0.0
分担金・負担金	50,295	1.2	-	-
使用料	85,190	2.0	3,297	0.1
手数料	4,994	0.1	-	-
国庫支出金	181,567	4.2	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	344,603	8.0	-	-
財産収入	39,808	0.9	-	-
寄附金	60,322	1.4	-	-
繰入金	318,182	7.3	-	-
繰越金	10,025	0.2	-	-
諸収入	126,188	2.9	34	0.0
地方債	284,122	6.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	101,222	2.3	-	-
歳入合計	4,333,064	100.0	2,609,633	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	302,887	100.0	1,841
法定普通税	302,887	100.0	1,841
市町村民税	142,643	47.1	1,841
内 個人均等割	5,306	1.8	-
所得割	116,079	38.3	-
法人均等割	8,949	3.0	-
訳 法人税割	12,309	4.1	1,841
固定資産税	117,079	38.7	-
うち純固定資産税	115,575	38.2	-
軽自動車税	13,499	4.5	-
市町村たばこ税	29,666	9.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	302,887	100.0	1,841

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,333,064	4,560,590
	歳出総額	4,261,590	4,469,553
	歳入歳出差引	71,474	91,037
	翌年度に繰越すべき財源	3,500	25
	実質収支	67,974	91,012
	単年度収支	-23,038	-14,926
	積立金	1,234	1,140
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	126,826	241,243
	実質単年度収支	-148,630	-255,029

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	80	220,320	2,754
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	80	220,320	2,754
ラスパイレス指数				98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,100
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	26.04.01	5,590
議会議長	1	18.04.01	2,460
議会副議長	1	18.04.01	1,950
議会議員	8	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	621,146	14.6	576,467	571,654	21.1
うち職員給	384,301	9.0	341,883	-	-
扶助費	166,864	3.9	44,920	43,026	1.6
公債費	444,727	10.4	436,941	436,941	16.1
内 元利償還金 元金	423,545	9.9	416,027	416,027	15.3
元利償還金 利子	21,136	0.5	20,868	20,868	0.8
訳 一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
（義務的経費計）	1,232,737	28.9	1,058,328	1,051,621	38.8
物件費	681,208	16.0	574,137	461,121	17.0
維持補修費	116,709	2.7	98,416	79,989	3.0
補助費等	999,272	23.4	735,713	374,618	13.8
うち一部事務組合負担金	205,276	4.8	200,342	199,925	7.4
繰出金	297,220	7.0	259,838	17,889	0.7
積立金	122,247	2.9	46,251	-	-
投資・出資金・貸付金	58,247	1.4	13,247	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	753,950	17.7	311,976		
うち人件費	41,400	1.0	41,400		
内 普通建設事業費	642,324	15.1	244,054		
うち補助	190,071	4.5	20,076		
うち単独	377,920	8.9	202,152		
訳 災害復旧事業費	111,626	2.6	67,922		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,261,590	100.0	3,097,906		

経常経費充当一般財源等計
1,985,238 千円

経常収支比率
73.2 ％ （ 76.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,169,380 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	58,147	1.4	-	58,147
総務費	560,015	13.1	58,916	438,730
民生費	645,070	15.1	605	423,741
衛生費	492,753	11.6	2,942	458,899
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	637,903	15.0	172,150	303,039
商工費	129,015	3.0	6,532	76,315
土木費	658,297	15.4	371,088	367,357
消防費	149,280	3.5	-	144,580
教育費	374,757	8.8	30,091	322,235
災害復旧費	111,626	2.6	-	67,922
公債費	444,727	10.4	-	436,941
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,261,590	100.0	642,324	3,097,906

公営事業等への繰出	
合計	556,967
病院	259,747
下水道	80,617
介護サービス	32,020
簡易水道	26,468
国民健康保険	35,003
その他	123,112

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,201
再差引収支	12,140
加入世帯数（世帯）	585
被保険者数（人）	1,101
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	306

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		405,725	391,047
基準財政需要額		2,513,105	2,546,426
標準税収入額等		493,514	472,429
標準財政規模		2,702,116	2,731,833
財政力指数		0.15	0.15
実質収支比率（％）		2.5	3.3
公債費負担比率（％）		13.8	13.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	1.9	2.3
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	691,080	735,660
	減債	622,166	721,153
	特定目的	1,888,587	1,859,711
地方債現在高		3,855,844	3,995,267
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	112,480	133,650
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		144,402	144,316

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.5	96.7	99.5	97.1
市町村民税	99.8	98.6	99.7	98.6
純固定資産税	99.0	93.4	99.1	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度
決算状況

人口	２７年国調	3,228	人
	２２年国調	3,565	人
	増減率	-9.5	%
面積		130.99	k㎡
人口密度		25	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,131	人	3,130	人
30. 1. 1	3,176	人	3,175	人
増減率	-1.4	%	-1.4	%

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	750	780
	41.5	41.5
第２次	199	210
	11.0	11.2
第３次	859	890
	47.5	47.3

都道府県名	団体名		
01	4656	市町村類型	Ⅰ－0
北海道	剣淵町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	282,757	7.4	282,757	12.0
	地方譲与税	94,792	2.5	94,792	4.0
	利子割交付金	447	0.0	447	0.0
	配当割交付金	604	0.0	604	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	524	0.0	524	0.0
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	59,952	1.6	59,952	2.5
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	21,016	0.6	21,016	0.9
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	654	0.0	654	0.0
	地方交付税	2,046,847	53.7	1,887,885	80.2
内訳	普通交付税	1,887,885	49.6	1,887,885	80.2
	特別交付税	158,962	4.2	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	2,507,593	65.8	2,348,631	99.8
	交通安全対策特別交付金	789	0.0	789	0.0
	分担金・負担金	20,077	0.5	-	-
	使用料	89,178	2.3	284	0.0
	手数料	6,345	0.2	-	-
	国庫支出金	185,835	4.9	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	330,882	8.7	-	-
	財産収入	21,099	0.6	4,066	0.2
	寄附金	9,820	0.3	-	-
	繰入金	263,148	6.9	-	-
	繰越金	67,676	1.8	-	-
	諸収入	91,798	2.4	-	-
	地方債	214,421	5.6	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	93,321	2.5	-	-
	歳入合計	3,808,661	100.0	2,353,770	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	282,757	100.0	700
	法定普通税	282,757	100.0	700
	市町村民税	139,165	49.2	700
内訳	個人均等割	5,033	1.8	-
	所得割	125,097	44.2	-
	法人均等割	4,750	1.7	-
	法人税割	4,285	1.5	700
	固定資産税	114,037	40.3	-
	うち純固定資産税	114,007	40.3	-
	軽自動車税	12,829	4.5	-
	市町村たばこ税	16,726	5.9	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	-	-	-
	法定目的税	-	-	-
内訳	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	282,757	100.0	700

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,808,661	4,070,637
	歳出総額	3,676,569	3,942,961
	歳入歳出差引	132,092	127,676
	翌年度に繰越すべき財源	10,208	3,807
	実質収支	121,884	123,869
	単年度収支	-1,985	2,203
	積立金	50,283	60,283
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	99,470	90,000
	実質単年度収支	-51,172	-27,514

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	73	213,014	2,918
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	17	56,814	3,342
	臨時職員	-	-	-
	合計	90	269,828	2,998
ラスパイレス指数		99.3		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,000
副市区町村長	1	30.04.01	5,850
教育長	1	30.04.01	5,450
議会議長	1	30.04.01	2,450
議会副議長	1	30.04.01	1,900
議会議員	8	30.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	790,574	21.5	770,640	767,400	31.4
	うち職員給	502,995	13.7	483,953	-	-
	扶助費	230,743	6.3	62,755	60,007	2.5
	公債費	332,246	9.0	288,663	288,663	11.8
内訳	元利償還金 元金	310,963	8.5	267,380	267,380	10.9
	元利償還金 利子	21,277	0.6	21,277	21,277	0.9
	一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
	（義務的経費計）	1,353,563	36.8	1,122,058	1,116,070	45.6
	物件費	672,937	18.3	592,439	476,095	19.5
	維持補修費	151,241	4.1	117,223	87,618	3.6
	補助費等	647,110	17.6	345,667	276,218	11.3
	うち一部事務組合負担金	128,922	3.5	109,322	104,617	4.3
	繰出金	387,085	10.5	354,678	188,571	7.7
	積立金	132,263	3.6	112,100	-	-
	投資・出資金・貸付金	45,000	1.2	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	287,370	7.8	102,532		
	うち人件費	462	0.0	462		
内訳	普通建設事業費	282,191	7.7	97,353		
	うち補助	113,940	3.1	17,941		
	うち単独	134,555	3.7	74,922		
	災害復旧事業費	5,179	0.1	5,179		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	3,676,569	100.0	2,746,697		

経常経費充当一般財源等計
2,144,572 千円
経常収支比率
87.6 ％ （ 91.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
2,878,789 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	58,317	1.6	-	58,317
総務費	650,264	17.7	16,060	565,623
民生費	683,867	18.6	-	449,043
衛生費	254,702	6.9	11,141	242,788
労働費	282	0.0	-	282
農林水産業費	466,362	12.7	43,227	197,312
商工費	167,461	4.6	11,016	83,619
土木費	439,059	11.9	163,443	311,166
消防費	127,770	3.5	-	108,170
教育費	491,060	13.4	37,304	436,535
災害復旧費	5,179	0.1	-	5,179
公債費	332,246	9.0	-	288,663
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,676,569	100.0	282,191	2,746,697

公営事業等への繰出	
合計	387,085
下水道	84,680
簡易水道	70,124
その他	7,095
上水道	-
国民健康保険	54,620
その他	170,566

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		13,470
再差引収支		11,202
加入世帯数（世帯）		586
被保険者数（人）		1,083
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	148
	国庫支出金	-
	保険給付費	332

	区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
	基準財政収入額	373,270	366,025
	基準財政需要額	2,261,155	2,315,018
	標準税収入額等	446,911	448,634
	標準財政規模	2,428,117	2,579,840
	財政力指数	0.16	0.15
	実質収支比率（％）	5.0	4.8
	公債費負担比率（％）	10.0	9.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.9	4.1
	将来負担比率（％）	6.2	-
積立金現在高	財調	622,723	641,910
	減債	411,683	431,547
	特定目的	621,640	653,219
	地方債現在高	3,212,979	3,309,521
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	49,548	7,641
	保証・補償	-	-
	その他	290,221	63,757
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	60,469	60,451

徴収率（％）	区分	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
〔現年・計〕	合計	99.7	98.9	99.6	99.1
	市町村民税	99.6	98.7	99.7	99.1
	純固定資産税	99.7	99.0	99.5	98.9

（注） 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）